

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 李 志成
最高リスク責任者
(Li Zhicheng, Chief Risk Officer)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 橋 信 也
弁護士 崔 加 奈
弁護士 古波藏 惇

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1619

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝13.87円の換算率（2020年5月29日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝6.6225人民元（1人民元＝約15.10円に相当（国家外貨管理局が公表した2020年5月29日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「A 株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
2. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
3. 「定款」 2018年9月25日に中国銀行保険監督管理委員会が発行した中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更に係る承認（銀保監復[2018]199号）に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
4. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
5. 「CBIRC」 中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）または文脈によりその前身である旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）および／もしくは中国保険業監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）を意味する。
6. 「県域」 中華人民共和国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
10. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
11. 「H 株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
12. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
13. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
14. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
15. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
16. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
17. 「三農」 農業、農村地区および農民を意味する。
18. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の4つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 2019年10月17日に国務院が制定した国外上場した会社の株主総会開催の通知期限等の事項に係る規定の調整適用に関する回答（国函〔2019〕97号）（以下「97号文」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。

中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

株式有限会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

株式有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済みの議決権付株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社へ通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構が定める場合を除く（中国証券法第63条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない（中国証券法第12条）。

- （ ） 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- （ ） 持続的経営能力を有していること。
- （ ） 直近3年間の財務会計報告書について無限定適正意見の監査報告書が発行されていること。
- （ ） 発行者およびその支配株主、実質的支配者に直近3年間に於いて横領、賄賂、財産侵奪、財産流用または社会主義市場経済秩序の破壊に係る刑事犯罪がないこと。
- （ ） 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する。

- （ ） 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない（中国会社法第177条）。
- （ ） 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- （ ） 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- （ ） 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- （ ） 会社は、関連工商行政管理機関に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- （ ） 減資を行う場合
- （ ） 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合

- () 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合
- () 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- () 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- () 上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、()、()の理由で自己株式を取得する場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、()、()、()の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款の規定または株主総会の授權に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、()の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならず、()、()の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならず、()、()、()の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第142条)。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる(中国会社法第137条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国务院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない(中国会社法第138条)。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる(中国会社法第139条)。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない(中国会社法第141条第1項)。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する(中国会社法第98条、同法第37条第1項)。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。

- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない(中国会社法第100条)。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる(中国会社法第101条)。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに総会の日時、場所および決議事項をすべての株主に対し通知しなければならない。臨時株主総会の場合は、株主総会の15日前までにすべての株主に対し通知しなければならない。単独または共同で会社の3%以上の株式を有する株主は、株主総会の10日前までに臨時の提案を提出し、かつ書面により取締役会に提出することができる。取締役会は、提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知をし、当該臨時の提案を株主総会に提出して審議しなければならない(中国会社法第102条)、また、特別規定に従う場合は45日前までになされなければならない、総会の決議事項、日時および場所をすべての株主に対し通知する。株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前までに、会社に対して株主総会出席の書面回答を送付しなければならない(特別規定第20条)。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない(特別規定第21条)。会社は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づき、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。会社は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、会社の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、会社は、当該総会の議案、日時および場所の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。会社は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる(特別規定第22条)。

97号文によれば、中国国内にて登録し、かつ国外にて上場している株式有限会社が株主総会を開催する際における通知期限、株主提案権および開催手続に係る要求には中国会社法の関連規定を統一的に適用し、特別規定第20条から第22条までは適用しない。

株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条款に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主総会の普通決議に基づいて、会社に対して重大な影響を与え、特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。

取締役および取締役会

会社は、取締役会を設置しなければならず、その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- () 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主総会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、監査役会を設置しなければならず、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。

- () 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および幹部役員

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- () 会社の生産業務、経營業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- () 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- () 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の具体的な規則を制定すること。
- () 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- () 取締役会に出席すること。
- () 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的權益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。投資家保護機構は、会社の株式を保有する場合、会社の利益のために自己の名義で裁判所に訴訟を提起することができ、持株比率および持株期間は上記の制限を受けない（中国証券報第94条）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する（中国会社法第163条、同法第164条）。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない（中国会社法第165条）。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）（中国会社法第166条第1項）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない（中国会社法第166条第2項）。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる（中国会社法第166条第4項）。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる（中国会社法第167条）。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の再確認を求めなければならない。

会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する配当金およびその他の支払うべき金員の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- （ ） 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- （ ） 株主総会が解散を決議した場合
- （ ） 合併または分割により解散する必要がある場合

() 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合

() 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式（すなわち、原株券に係る株式）につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国务院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、国务院の関連規定に合致しなければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農業務発展戦略およびグリーン・クレジット戦略等を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 自己普通株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略企画委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役の報酬事項の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定

- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供すること含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実にいき、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

（ ）当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

（ ）報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

（ ）辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、2行を超える商業銀行に同時に勤務してはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国務院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案

- 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画委員会的主席を除く。）および委員の選任
- 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に抵触することとなった場合
- 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合

- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による可決を要すると判断されたその他の事項
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第76条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。当行は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達しない場合、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ 出席する権利および議決権を有する株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。

- ・ 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港証券取引所に上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み

- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港証券取引所の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国务院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。

- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

当行の株主、特に主要株主は、信用供与の期限が過ぎている間は、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、三農金融/普惠金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）、米国地域機関連リスク管理委員会が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼす要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の調整および提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案

- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融/普惠金融発展委員会

三農金融/普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議
- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 三農業務および普惠金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議

監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務会計方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審査ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化

- ・ 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会の主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 高級管理職および主要な予備人材の開発計画の制定
- ・ 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、承認のための取締役会への提出、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本管理制度の審議ならびに決定のための取締役会への提出およびそれらの実行の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、当行のリスク管理部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案、当行の消費者権利保護業務の監督および評価、定期的な当行の消費者権利保護業務の実施に関する報告の聴取
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案

- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および高級管理層の業績の監督、取締役および高級管理層の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および高級管理層に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査部門の業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出予定の財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。経常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2018年12月29日より施行されている中国法人所得税法および2019年4月23日より施行されている同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、当該配当が香港における貿易、専門的サービスまたはビジネスにより生じたものである場合を除き、香港において源泉徴収またはその他の方法により課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

売買の一方当事者が香港の非居住者であって、必要な印紙税を支払わない場合、支払われない印紙税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人が当該印紙税の支払義務を負う。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- () 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問である方達律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。）

資産合計



顧客への貸出金合計



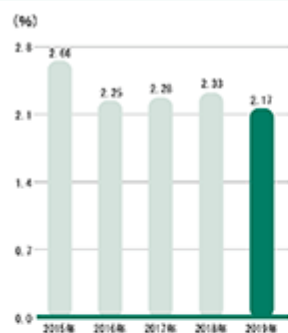
顧客預金



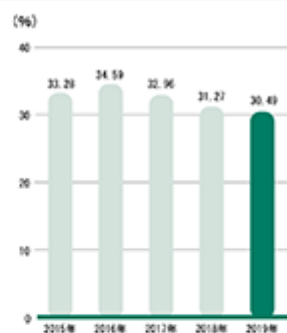
純利益



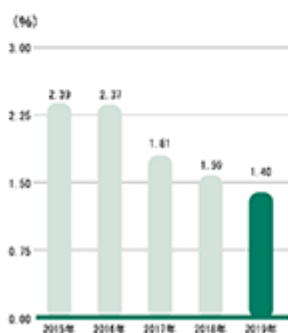
正味利息収益率



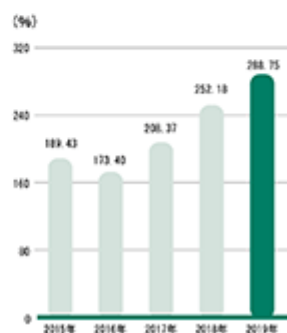
経費率



不良債権比率



不良債権に対する引当率



主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2019年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	17,791,393	19,570,061	21,053,382	22,609,471	24,878,288
(百万円)	(268,650,034)	(295,507,921)	(317,906,068)	(341,403,012)	(375,662,149)
顧客への貸出金合計	8,909,918	9,719,639	10,720,611	11,940,685	13,360,188
(百万円)	(134,539,762)	(146,766,549)	(161,881,226)	(180,304,344)	(201,738,839)
法人向け貸出金	5,378,404	5,368,250	6,147,584	6,514,383	7,095,770
(百万円)	(81,213,900)	(81,060,575)	(92,828,518)	(98,367,183)	(107,146,127)
割引手形	356,992	569,948	187,502	343,961	421,390
(百万円)	(5,390,579)	(8,606,215)	(2,831,280)	(5,193,811)	(6,362,989)
個人向け貸出金	2,727,890	3,340,879	4,000,273	4,665,871	5,392,473
(百万円)	(41,191,139)	(50,447,273)	(60,404,122)	(70,454,652)	(81,426,342)
海外およびその他	446,632	440,562	385,252	389,410	419,913
(百万円)	(6,744,143)	(6,652,486)	(5,817,305)	(5,880,091)	(6,340,686)
貸出金に係る減損損失引当金	403,243	400,275	404,300	479,143	540,578
(百万円)	(6,088,969)	(6,044,153)	(6,104,930)	(7,235,059)	(8,162,728)
顧客への貸出金(純額)	8,506,675	9,319,364	10,316,311	11,461,542	12,819,610
(百万円)	(128,450,793)	(140,722,396)	(155,776,296)	(173,069,284)	(193,576,111)
金融投資	4,512,047	5,333,535	6,152,743	6,885,075	7,422,930
(百万円)	(68,131,910)	(80,536,379)	(92,906,419)	(103,964,633)	(112,086,243)
現金および中央銀行預け金	2,587,057	2,811,653	2,896,619	2,805,107	2,699,895
(百万円)	(39,064,561)	(42,455,960)	(43,738,947)	(42,357,116)	(40,768,415)
銀行およびその他の金融機関への 預け金および貸出金	1,202,175	1,203,614	635,514	661,741	758,925
(百万円)	(18,152,843)	(18,174,571)	(9,596,261)	(9,992,289)	(11,459,768)
売却し条件付契約に基づき保有す る金融資産	471,809	323,051	540,386	371,001	708,551
(百万円)	(7,124,316)	(4,878,070)	(8,159,829)	(5,602,115)	(10,699,120)
負債合計	16,579,508	18,248,470	19,623,985	20,934,684	22,918,526
(百万円)	(250,350,571)	(275,551,897)	(296,322,174)	(316,113,728)	(346,069,743)
顧客預金	13,538,360	15,038,001	16,194,279	17,346,290	18,542,861
(百万円)	(204,429,236)	(227,073,815)	(244,533,613)	(261,928,979)	(279,997,201)
法人預金	4,821,751	5,599,743	6,379,447	6,559,082	6,879,767
(百万円)	(72,808,440)	(84,556,119)	(96,329,650)	(99,042,138)	(103,884,482)
個人預金	8,065,556	8,815,148	9,246,510	9,791,974	10,611,922
(百万円)	(121,789,896)	(133,108,735)	(139,622,301)	(147,858,807)	(160,240,022)
海外およびその他	651,053	623,110	568,322	794,590	823,525
(百万円)	(9,830,900)	(9,408,961)	(8,581,662)	(11,998,309)	(12,435,228)
銀行およびその他の金融機関から の預り金および預入金	1,537,660	1,458,065	1,254,791	1,449,863	1,829,272
(百万円)	(23,218,666)	(22,016,782)	(18,947,344)	(21,892,931)	(27,622,007)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	88,804	205,832	319,789	157,101	53,197
(百万円)	(1,340,940)	(3,108,063)	(4,828,814)	(2,372,225)	(803,275)
発行済債券	382,742	388,215	475,017	780,673	1,108,212
(百万円)	(5,779,404)	(5,862,047)	(7,172,757)	(11,788,162)	(16,734,001)
当行の持分所有者に帰属する持分	1,210,091	1,318,193	1,426,415	1,670,294	1,948,355
(百万円)	(18,272,374)	(19,904,714)	(21,538,867)	(25,221,439)	(29,420,161)
正味自己資本 ⁽¹⁾	1,471,620	1,546,500	1,731,946	2,073,343	2,498,311
(百万円)	(22,221,462)	(23,352,150)	(26,152,385)	(31,307,479)	(37,724,496)
普通株式Tier1(CET1)資本					
(純額) ⁽¹⁾	1,124,690	1,231,030	1,339,953	1,583,927	1,740,584
(百万円)	(16,982,819)	(18,588,553)	(20,233,290)	(23,917,298)	(26,282,818)

その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	79,902	79,904	79,906	79,906	199,894
（百万円）	(1,206,520)	(1,206,550)	(1,206,581)	(1,206,581)	(3,018,399)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	267,028	235,566	312,087	409,510	557,833
（百万円）	(4,032,123)	(3,557,047)	(4,712,514)	(6,183,601)	(8,423,278)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	10,986,302	11,856,530	12,605,577	13,712,894	15,485,352
（百万円）	(165,893,160)	(179,033,603)	(190,344,213)	(207,064,699)	(233,828,815)
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
各事業年度における経営成績					
営業利益	540,862	510,128	542,898	602,557	629,350
（百万円）	(8,167,016)	(7,702,933)	(8,197,760)	(9,098,611)	(9,503,185)
受取利息純額	436,140	398,104	441,930	477,760	486,871
（百万円）	(6,585,714)	(6,011,370)	(6,673,143)	(7,214,176)	(7,351,752)
受取報酬および手数料純額	82,549	90,935	72,903	78,141	86,926
（百万円）	(1,246,490)	(1,373,119)	(1,100,835)	(1,179,929)	(1,312,583)
営業費用	225,818	197,049	205,268	213,963	224,096
（百万円）	(3,409,852)	(2,975,440)	(3,099,547)	(3,230,841)	(3,383,850)
信用減損損失	N/A	N/A	N/A	136,647	138,605
（百万円）	(N/A)	(N/A)	(N/A)	(2,063,370)	(2,092,936)
資産に係る減損損失	84,172	86,446	98,166	N/A	N/A
（百万円）	(1,270,997)	(1,305,335)	(1,482,307)	(N/A)	(N/A)
税引前当期純利益合計	230,857	226,624	239,478	251,674	266,576
（百万円）	(3,485,941)	(3,422,022)	(3,616,118)	(3,800,277)	(4,025,298)
純利益	180,774	184,060	193,133	202,631	212,924
（百万円）	(2,729,687)	(2,779,306)	(2,916,308)	(3,059,728)	(3,215,152)
当行の持分所有者に帰属する純利益	180,582	183,941	192,962	202,783	212,098
（百万円）	(2,726,788)	(2,777,509)	(2,913,726)	(3,062,023)	(3,202,680)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	820,348	715,973	633,417	105,927	352,571
（百万円）	(12,387,255)	(10,811,192)	(9,564,597)	(1,599,498)	(5,323,822)

財務指標

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	1.07	0.99	0.95	0.93	0.90
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	16.79	15.14	14.57	13.66	12.43
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.66	2.25	2.28	2.33	2.17
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.49	2.10	2.15	2.20	2.03
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.65	1.55	1.53	1.48	1.38
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	15.26	17.83	13.43	12.97	13.81
経費率 ⁽⁷⁾	33.28	34.59	32.96	31.27	30.49
1株当たりデータ（人民币元）					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.55	0.55	0.58	0.59	0.59
（円）	(8.31)	(8.31)	(8.76)	(8.91)	(8.91)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.55	0.55	0.58	0.59	0.59
（円）	(8.31)	(8.31)	(8.76)	(8.91)	(8.91)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	2.53	2.20	1.95	0.30	1.01
（円）	(38.20)	(33.22)	(29.45)	(4.53)	(15.25)
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	2.39	2.37	1.81	1.59	1.40
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	189.43	173.40	208.37	252.18	288.75
貸出金に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.53	4.12	3.77	4.02	4.06
自己資本（％）					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	10.24	10.38	10.63	11.55	11.24
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	10.96	11.06	11.26	12.13	12.53
自己資本比率 ⁽¹⁾	13.40	13.04	13.74	15.12	16.13
資産合計に対するリスク加重 資産の比率 ⁽¹⁾	61.75	60.59	59.87	60.65	62.24
資産合計に対する資本合計の比率	6.81	6.75	6.79	7.41	7.88
1株当たりデータ（人民币元）					
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	3.48	3.81	4.15	4.54	5.00
（円）	(52.55)	(57.53)	(62.67)	(68.55)	(75.50)

- (1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含まない。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含まない。
- (11) 報告期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	44.50	46.74	50.95	55.17	57.74
	外貨	25以上	115.15	82.24	106.74	101.77	112.07
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	7.15	6.98	7.26	5.53	4.68
上位10位の顧客に対す る貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			16.82	16.58	18.27	15.25	13.83
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		4.96	3.00	2.13	1.72	1.54
	要注意先		18.28	24.86	18.70	16.93	15.90
	破綻懸念先		86.94	89.23	71.48	61.48	47.10
	実質破綻先		10.35	9.55	6.94	8.91	8.82

(1) CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) CBIRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

四半期ごとのデータ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

2019年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 （百万円）	173,606 (2,621,451)	150,861 (2,278,001)	151,936 (2,294,234)	152,947 (2,309,500)
当行の持分所有者に帰属す る純利益 （百万円）	61,251 (924,890)	60,194 (908,929)	59,226 (894,313)	31,427 (474,548)
営業活動による / （に使用 された）正味キャッシュ・ フロー （百万円）	263,874 (3,984,497)	(274,386) (4,143,229)	112,649 (1,701,000)	250,434 (3,781,553)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして、特色ある経営、効率的かつ便利なサービス、多様な働きおよび確かな価値創造能力を携えた一流の国際的商業銀行グループを構築できるよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2019年度末現在において、当行は24,878,288百万人民元の総資産、13,360,188百万人民元の顧客への貸出金および18,542,861百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は16.13%であった。当行は、2019年度に212,924百万人民元の純利益を達成した。

2019年度末現在において、当行は本店、事業部門、本店が管理する3つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店390店舗、第一級準支店3,445店舗、基層業務を行う本支店機構19,216店舗およびその他の拠点52店舗を含め、合計23,149ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行は、11の国内子会社および5つの国外子会社を含む16の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から6年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2019年度において、グローバル・フォーチュン500社において第36位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第3位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期/短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期/短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1/P-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期/短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1+（アウトルック：安定的）」をそれぞれ付与されていた。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2019年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および35.29%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2019年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,449香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽¹⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	40,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	100,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽²⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ） リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド ⁽³⁾	モスクワ、 ロシア	7,556,038,271ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	北京市、 中華人民共和国	10,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率ス ワップおよびそれ に関連する サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司 ⁽⁴⁾	北京市、 中華人民共和国	12,000,000,000人民元	100.00%	資産管理業

- (1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するものとし、連結の範囲に含まれている。
- (2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行グループおよびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。
- 当行は、毎年もののれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。
- 資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。
- 2018年12月31日および2019年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。
- (3) 2019年12月31日に終了した事業年度中、当行グループは、中国農業銀行（モスクワ）リミテッドに合計617百万人民元の増加資本を出資し、これにより中国農業銀行（モスクワ）リミテッドの登録資本は617百万人民元増加した。資本注入の後、当行グループが中国農業銀行（モスクワ）リミテッドに対して有する持分および議決権の割合は100%を維持した。
- (4) 2019年12月31日に終了した事業年度中、当行は、完全子会社として中国農業銀行資産管理有限責任公司を設立した。

2018年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度中、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 41」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 19」を参照のこと。

関連会社に対する投資

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (1)	ブラザビル、 コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共 和国フラン	50.00%	銀行業
北京国務航空発動機産業投資基金中心 (有限合夥)(2)	北京、 中華人民共和国	4,075,200,000人民元	24.29%	非証券投資事業お よびそれに関連す るアドバイザリー サービス
吉林省紅旗智網新能源汽车基金投資管理中 心(有限合夥)(2)	吉林省、 中華人民共和国	100,000,000人民元	29.50%	非証券投資事業お よびそれに関連す るアドバイザリー サービス

(1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て(以下「XAF」という。)の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ(La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務方針および営業方針の決定に参加する権利を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権利は有していない。

(2) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、上記の企業に出資した。当行グループは、上記の企業の財務方針および営業方針の決定に参加する権利を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権限は有していない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 20」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2019年度末現在、当行の従業員数は、前年度末と比較して9,680人減少し、合計464,011人（これに加えて、派遣社員数は7,240人）であった。このうち、735人は当行の海外支店、子会社および駐在員事務所の従業員であり、8,459人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。

従業員の地域別分布

	2019年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	10,678	2.3
長江デルタ	63,647	13.7
珠江デルタ	50,858	11.0
環渤海	66,738	14.4
中国中部	95,807	20.6
中国東北部	46,065	9.9
中国西部	121,024	26.1
海外支店、子会社および駐在員事務所	735	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,459	1.8
合計	464,011	100.0

従業員の学歴別内訳

	2019年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
博士号	528	0.1
修士号	28,408	6.1
学士号	234,804	50.6
準学士号および専門学校	161,158	34.7
高卒	39,113	8.4
合計	464,011	100.0

従業員の部門別分布

	2019年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
管理部門	120,419	25.9
リスク管理部門	17,184	3.7
財務部門	20,904	4.5
運営部門	17,099	3.7
販売部門／マーケティング部門	120,899	26.1
トレーディング部門	375	0.1
情報技術部門	7,351	1.6
窓口部門／カウンター係	104,409	22.5
技術部門	29,415	6.3
その他	25,956	5.6
合計	464,011	100.0

従業員の年齢別分布

	2019年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	89,697	19.3
31歳以上40歳以下	88,018	19.0
41歳以上50歳以下	159,282	34.3
51歳以上	127,014	27.4
合計	464,011	100.0

従業員の内訳

	2019年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
男性	252,296	54.4
女性	211,715	45.6
合計	464,011	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針および経営戦略等

デジタル変革

2019年度初旬、当行は「デジタルABC創造のためのデジタル変革の促進」という戦略的概念を構築し、「インターネットを基盤とし、データに基づき、インテリジェントかつオープン」という理念を推進した。当行は、フィンテックおよび事業の革新により、顧客中心の原則を遵守しながら、「三農」および包括的金融分野において顧客に最高の経験を提供するスマートバンクおよび一流のデジタルエコ銀行になることを目的として、包括的なデジタル変革ならびに商品、マーケティング、チャネル、運営、リスク統制および意思決定に関するオンラインサービスとオフラインサービスの緊密な統合を促進した。

当行は、昨年度、「商品の向上」、「シーンベース・サービスの改善」、「データの活用」、「リスク統制の追及」、「チャネルの開発」および「プラットフォームの拡大」に注力しながら、デジタル変革戦略の実施を継続的に促進した。

第一に、当行は、オンライン商品の変革およびマーケティング促進の努力を進め、「ABC個人Eローン」、「ABC小規模および零細Eローン」、「ABC恵農Eローン」および「ABC産業Eローン」の4つの主要なサブブランドにより構成される「ABC Eローン」の総合ブランドの下でオンライン与信ブランドおよび商品システムを開発した。2019年度末現在、「ABC Eローン」の残高は、前年度末と比較して372.1十億人民元増加した589.4十億人民元であった。とりわけ「ABC恵農Eローン」の残高は前年度末と比較して倍増し、198.6十億人民元に達したが、これは当行がインターネット金融サービスを通じて「三農」に大きく貢献していることを示すものである。

第二に、当行は、シーンベース金融サービス能力を改善するための努力を払った。当行は、政府関連業務および国民生活、消費および小売ならびに産業網という3つの主要分野に焦点を当てながら、「ABCウィズダム+」というシーンベース金融ブランドを開発し、かかるブランドの下で2,540のシーンベース・プロジェクトが増加した。2019年度末現在、当行の「貧困削減モール」は、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県の93%超を対象としており、貧困削減を行う中央および地方の106の企業を誘致した。当行は、オープンバンキング・プラットフォームの創設に成功し、これは利用者認証、口座サービス、支払および決済、クレジットカード、資金およびウェルス・マネジメントならびに関連金融サービスの安全な展開等の6つの主要な商品分野のための相互カプセル化に成功した。

第三に、当行はビッグデータ戦略を策定し、産業および商業、保険および通信に関する外部データの導入を加速し、内部データの統合および共有を強力に推進した。当行は、支店毎のデータマートを設立し、すべての国内の第一級支店でその利用を推進した。その結果、ビッグデータの利用により大規模な躍進が達成され、これにより支店による的を絞ったマーケティングならびにリスク予防および統制が可能となった。

第四に、当行はデジタルリスク統制システムの改善を継続した。当行は、インターネット与信事業の統制政策を策定し、オンライン個人向け貸出金ならびに小規模および零細企業への貸出金の評価モデルを構築した。当行は、知的リスク統制プラットフォームおよびシステムの開発を加速し、問題の予防、早期警告および監視のプラットフォームを稼働させた。知的不正防止プラットフォームおよび知的マナー・ロンダリング防止プラットフォームの構築は、段階的な達成を実現した。

第五に、当行は、オンライン営業能力を向上させるため、個人向け銀行業務および本支店機構の変革を加速させた。2019年度末現在、当行のモバイルバンキングの月間有効顧客は72百万を超えたが、これは前年度と比較して36.2%の増加であった。AIを用いた知的顧客サービスの継続的な向上により、当行の遠隔連携サービス能力も着実に強化された。

第六に、当行は、データおよび技術の基盤をさらに強化した。当行は、初期段階で新世代のデジタルクラウドプラットフォームを導入し、ビッグデータおよびAIプラットフォームを強化した。当行は、個人向けマーケティング、法人向けマーケティング、与信、営業、データおよびオープンバンキングのための6つの主要なミドルエンド・プラットフォームの開発を着実に促進し、これにより当行のプラットフォームの共有および統合的利用が段階的に改善した。

当行は、2020年度において、ビッグデータ戦略の実施を加速させ、技術支援サービス能力を継続的に改善し、データおよび技術基盤を着実に強化する意向である。当行は、三農および実体経済にさらに貢献するため、オンライン与信商品の革新および促進を継続的に強化し、リスク予防および統制能力を包括的に向上させ、「ABC Eローン」ブランドをより大きく優れたものにする。当行は、モバイルバンキング機能およびオンライン営業能力を向上させ、オープンバンキングの開発およびシーンベース金融の拡大を促進し、多元的かつ多面的な金融経済的価値連鎖を加速させる。当行は、根本的、構造的および「ボトルネック」な制約を解決するため、顧客の経験および事業過程における弱点の強化に焦点を当てながら、先進的、革新的および模範的な多くの手続最適化計画を開始する予定である。

下記「3(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

(2) 事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2019年において、保護貿易主義の拡大、投資および消費の促進に向けた課題ならびに地政学的リスクの高まり等のマイナス要因の影響を受け、世界経済は引き続き減速した。米国経済の下方圧力は増加した。連邦準備銀行は予定より早くバランスシート正常化プログラムを終了し、金利を3度引き下げた。2019年度第4四半期には新たな段階としてバランスシート拡大プログラムが実施された。ユーロ圏の経済成長の勢いは依然として弱く、インフレ率も低下した。欧州中央銀行は金利を引き下げ、量的緩和政策を再開した。日本の工業生産および工業品輸出はいずれも低迷し、インフレ率は依然として低く、日本銀行は金融緩和政策を継続した。新興市場諸国経済は、異なるパフォーマンスを経験した。インドおよびメキシコの経済成長は、様々な程度で低下した。ブラジル、ロシア、南アフリカおよびアルゼンチンの経済成長は回復したが、依然として低かった。2019年、ダウ・ジョーンズの工業株価平均指数、ユーロ・ストックス50指数および日経225指数は、それぞれ22.3%、23.3%および18.2%上昇した。米ドル指数は2019年にわずかに0.39%上昇した。商品価格は変動しつつ下落し、CRBスポット指数は2019年に1.85%下落した。

2019年、中国の経済は概して安定していたが、構造的、制度的および循環的な問題の影響を受けた。経済成長の鈍化、構造調整および過去の景気刺激策によるマイナス効果の縮小の影響をより強く受け、2019年の中国経済は高まる下方圧力に直面した。2019年のGDPは6.1%増加し、前年度と比較して0.5パーセント・ポイントの減少となった。固定資産における投資額合計、社会的な消費財の小売総額および輸出額はそれぞれ、5.4%、8%および5%増加し、それぞれ前年度と比較して0.5パーセント・ポイント、1パーセント・ポイントおよび2.1パーセント・ポイント減少した。経済発展の質は向上し、コモディティ消費中心から多様なサービス消費へと徐々に変化する継続的な消費のアップグレードおよび量的拡大から質的改善へと変化する継続的に蓄積された産業の成長の勢いに反映された。2019年、消費者物価指数(CPI)は、前年度と比較して2.9%上昇した。産業部門におけるデフレ圧力が見られ、前年度と比較して生産者物価指数は0.3%下落した。2019年、ブロードマネー(M2)の成長率は8.7%増加し、実体経済への融資総額(フロー)は25.58兆人民元となり、前年度と比較して3.08兆人民元の増加を示した。

2019年、中華人民共和国政府は、パフォーマンスの安定性を維持する努力をしつつ、進歩を目指す一般的な原則を忠実に守り、引き続き積極的な財政政策および慎重な金融政策を採用した。金融政策による反循環的調整を強化するため、中華人民共和国政府は、市場の流動性を与えるために様々な金融政策手段を包括的に活用し、3度にわたり預金準備率を引下げ、「3つのレベルおよび2つの特惠税率」の準備金管理の枠組を引き続き最適化した。金融業界の改革および刷新は徹底的に実行された。中央銀行手形スワップ商品が創設された。ローンプライムレートの構成メカニズムが刷新および改善され、銀行は資本を補充するために永久債を発行するよう奨励された。金融部門の一層の拡大に向け、拡大に関連する30超の措置が発表され、証券、ファンド、先物および生命保険の外国持分に関する制限の撤廃時期が明確に2020年に前倒しされた。

現在、世界経済はCOVID-19の大流行および恒常的な蔓延により大きな影響を受けている。今年3月の経済協力開発機構の予測によると、流行が長期化すれば、世界の経済成長率はすでに見積もられた2.9%から1.5%に低下するとされている。伝染病の蔓延により、世界の金融市場は乱高下した。3月には、米国は指標金利を迅速に150ベース・ポイント引き下げ、景気刺激策を打ち出した。しかし、2020年において、金融緩和範囲の縮小および財政政策の緩和は、明らかに米国の経済成長にとって弱体化した推進力および景気後退のリスクの増加の原因となる。影響を緩和するため、欧州では量的緩和を拡大する等の一連の政策を展開したが、伝染病の防疫および統制の厳しい状況を考慮すれば、依然として景気低迷の大きな圧力に直面する。日本経済は、伝染病とは別に輸出および消費の影響を受け続け、成長が減速し続けると予想される。

2020年、COVID-19は中国経済に多少の影響を与えたが、かかる影響は主に短期的なものであると予想され、良好な長期的見通しを持つ質の高い経済発展という中国の基礎は変わらない。伝統的なインフラおよび新しいインフラへの投資は、経済成長の安定化において重要な役割を果たし、5Gネットワーク、データセンターおよびその他の新しいインフラの建設が大幅に加速する。消費は全体的に安定しているが、オンライン消費はより速いペースで成長する。世界的な需要の減少は中国の輸出に影響し、COVID-19の大流行による貿易障害もまた中国の産業チェーンに影響を与える可能性が高い。継続的な経済構造の最適化に伴い、国内需要は引き続き経済成長をさらに促し、新たな小売、オンライン教育、オンライン・オフィスおよびその他の形態のデジタル経済に新たな発展の機会がもたらされる。COVID-19および豚肉の価格の影響を総合的に考慮すると、消費者物価指数（CPI）は、年初は相対的に高く、年度の経過とともに低下すると予想される。

2020年において、COVID-19の影響を制限するため、中国のマクロ管理政策は年間を通じて着実な成長を維持しつつ、反循環的調整の強度を高め、上質な経済発展の促進に焦点を当てることが期待される。積極的な財政政策はより効果的になり構造調整により多くの注意を払い、医療および国民の生活に関連する部門の歳出を確保するために一般歳出を削減する。財政政策の重要な手段として、地方政府の特別債は引き続き増加する。慎重な金融政策は実体経済への貢献に重点を置き、より柔軟および適度なものとなる。PBOCは、預金準備率の引き下げおよび公開市場操作等の様々な金融政策手段を通じて、合理的かつ十分な市場の流動性を維持し続ける。金利自由化の改革は深化され、ローンプライムレートの波及経路を改善し、公開市場操作によって金利を引き下げることにより、ローンプライムレートは引き下げられる。金融政策の波及経路の効率化ならびに小規模企業および零細企業への融資における困難および高いリスクを軽減するため、金融部門の供給側の構造改革はさらに推し進められた。2020年の米中の経済および貿易関係は徐々に安定すると予想され、中国の経済成長は力強さを維持し、人民元の為替レートはわずかに上昇することが見込まれている。

2020年は、あらゆる面で適度に豊かな社会を築くことを目指す中国の目標に密接に従いつつ、安定した雇用、安定した金融、安定した外国貿易、安定した外国資本、安定した投資および安定した市場予測を維持する「6つの安定」という目標の実現に注力し、当行は、当行の統治および発展に向けた「6次元戦略」の実施を深化させる。当行は引き続き脆弱な分野の強化、基盤の強化ならびに改革、変化および革新的な開発を促進させる。第一に、当行は実体経済への貢献においてより大きな成果を得るため、「6つの安定」の展開に集中する。当行は、脆弱な分野の強化のため、主要地域の開発戦略およびインフラ整備事業を積極的に展開し、新たなインフラ整備事業も積極的に展開する。当行は、最終的に貧困に打ち勝つために尽力し、民間企業、小規模企業および零細企業のための当行の金融サービスの提供および改善を継続し、国民の生活および消費者金融サービスに関連する分野において一層の努力をもって拡大し、先進的製造業、デジタル経済および科学技術の新規事業等の経済成長のための新たな推進力に関連する分野により多くの資金を配分する。第二に、当行はリスク管理および事故予防における大きな発展を引き続き確保する。当行は「クリーンアッププラン」の成果を集約し、「シャープアロープラン」を開始する。当行は、信用リスクの制御を目的とした追加の不良債権の流入削減に注力し、外部からのリスクを厳格に防止する。第三に、当行はより良い業績達成のため、引き続き強みの強化および弱点の強化を図る。当行は、預金における競争優位性を取り戻し、県域における新たな競争優位性を獲得する。当行は引き続き「資本連結計画」を推進し、直営事業部および子会社の収益貢献度を高めるため、「効率化計画」を提案した。第四に、当行は自らを改革する勇氣を示し、主要な分野におけるより大きな発展に向けて努力する。第一級準支店の改革に基づき、当行は組織構造の包括的な改革を促進させる。当行は、主要都市の支店の活力を刺激するため、階層的に分類された改革を利用する。アジャイル開発に重点を置き、当行は科学技術システムの改革における新たな技術革新を促進させる。第五に、強化支援に基づき、当行は事業変革においてより大きな成果を達成させる。主要な分野に重点を置き、デジタル変革の実施を推し進める。重要な課題に集中し、当行は個人向け銀行業務および本支店機構の変革を促進させる。当行は、一連の変革を推し進める上で進展を遂げるため、困難を解決し続ける。

2【事業等のリスク】

リスク管理および内部統制

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、銀行全体における意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針および規則、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含む要素の統合を通じて、包括的カバレッジ、プロセス全体の管理および全面的関与の原則に従い、事業運営に係るあらゆる種類のリスクを適時に識別、測定、監視、統制および報告することをいう。

2019年度の複雑かつ困難なリスク状況のもと、効果的なリスク管理を確実にするために、当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善した。当行は、主要地域における信用リスク管理を強化し、当行の資産の質を統制した。「クリーンアップ計画」は、不良債権の残高および比率の両方を着実に減少させ、正常に完了された。当行の信用構造のさらなる最適化とともに、市場に特化した制限管理がなされた。金融市場事業から発生した当行の市場リスクが全体的に安定的になるよう、市場リスク管理システムはさらに改善され、市場リスク・エクスポージャー制限の監視が強化された。オペレーション・リスクおよびコンプライアンスの違反の事例の予防および統制はさらに強化され、情報テクノロジーに関するリスク管理は強化され、当行の事業継続の管理は引き続き順調に実施された。当行はリスク管理情報システムの構築を強化し、規制要件に従って効率的なリスクデータおよびリスク報告の集約を促進した。

(b) リスク選好

リスク選好とは、当行の戦略目標を達成するために取締役会において決定される当行にとって許容可能かつ寛容であるリスクの水準およびタイプをいい、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。

当行は、慎重なリスク選好を採用しており、法律および規制に厳密に従って運営を行い、資本、リスクおよび収益間のバランスの維持ならびに安全性、収益性および流動性の一貫性を有することを強く要求する。同時に、過剰に革新的でも保守的でもない中立的なリスク負担方針を採用することで、当行は、適切なレベルのリスクをとることで適度なリターンを達成することを目指し、リスク耐性のために、十分なリスク引当金および自己資本を維持する。当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、当行の戦略目標および運営計画の実現を確保するために規制上の格付けおよび外部格付けにおける良い格付けを維持するために資本管理に関する先進的なアプローチの実施を積極的に促進する。

(c) リスク管理の組織構造

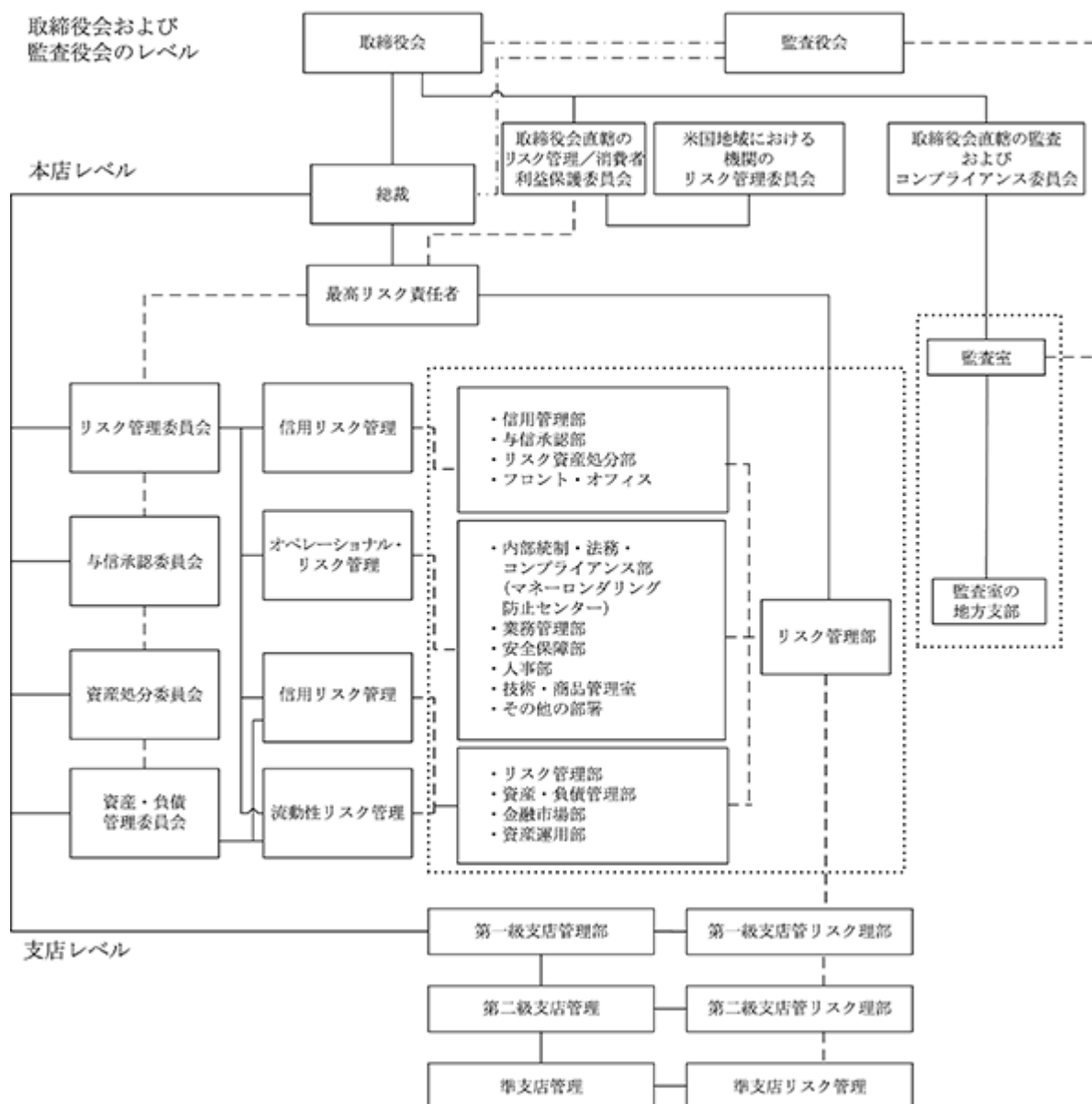
取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスク管理およびコンプライアンス管理の整理および調整、重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の検討および承認について責任を負う。

監査役会は、リスク管理の監督に責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員のリスク管理におけるデューディリジェンスについて監督および検査し、修正するように促す。これは、監査役会の作業報告書に関連する監督および検査の情報を含み、定期的に株主総会に報告している。

「包括補償」の原則に基づき、当行は、「マトリックス」リスク管理組織的システムならびにリスクを負う部門、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2019年度、当行は、親会社および子会社の統合リスク管理をさらに促進し、信用リスク、市場リスクおよびオペレーション・リスクの管理の枠組みの最適化を行い、本店で直接運用される事業部門のためのリスク管理メカニズムについても引き続き改善が施された。

当行のリスク管理の組織構造



(d) リスク管理規則体系

2019年度において、当行は引き続きそのリスク管理規則体系を改善した。包括的リスク管理については、当行は、リスク管理の基本方針を策定し、包括的リスク管理および特定のタイプのリスクの管理ならびに対応する要件、手続きおよび手法のための「防衛の3つのライン」についてさらに具体化した。当行は、リスク報告業務をさらに統制するため、リスク報告に係る管理手段を修正した。信用リスク管理については、当行は、法人顧客に対する無担保貸出に関する管理手段、オンラインでの信用業務に関する管理手段および信用リスク報告に関する管理手段を策定した。当行は、海外の支店のための信用および融資後の管理規則システムを改善し、子会社のための信用リスク管理の枠組みを設定した。市場リスク管理については、当行は市場リスクの監視および報告に関する管理手段ならびに市場リスク限度に関する管理手段を修正した。一方、当行は、日常的なリスク管理の効果的な指針を提示するため、顧客評価、資産の分類、資本取引ならびに市場リスクおよびITリスク管理に関する年次方針に取り組んだ。

(e) リスクの分析報告

2019年度において、国内外の経済および金融環境に照らして、当行は、様々なリスクのプロフィールを包括的に分析した。当行は、主要な分野、業界、顧客および事業に関するリスク分析報告を強化した。当行は内部格付け、リスク限度、経済資本およびストレステストを含む手段および手法によってリスク分析報告の包括性、正確性および適時性を向上させた。当行は、将来のリスク傾向および提案された手法に関して将来予測的な分析を行った。

(f) 信用リスク

信用リスクとは、相手方による、契約上の債務を履行する義務の不履行から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。

信用リスク管理

2019年度において、当行は、引き続き信用構造の最適化を行った。国家戦略と現実的な経済の提供に焦点を当て、当行は「成長の安定化および経済再編」および経済成長の「新たな推進力」に関連する分野での信用を高めた。さらに、当行は、主要な分野におけるリスク予防策およびリスク制御策ならびに産業別の与信エクスポージャーの限度額管理を強化し、それゆえに適時に様々な潜在的リスクを軽減し、不良債権の回収および処分的手段を多様化させることで、資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理の組織構造は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、信用管理部、与信承認部、リスク管理部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改良した。当行は、運転資本、固定資産およびプロジェクト・ファイナンスに関するリスク管理手法を見直した。当行は、船舶、航空およびバイオマス発電等の業界に関連する与信方針を策定し、見直し、法人顧客の与信管理を統制した。さらに、広東・香港・マカオ大湾圏、西安新区、長江経済圏等を含む主要地域の国家戦略の発展を支援することに焦点を当て、差別化された与信方針を展開した。

当行は、リスクの発生率を低下させるために、与信管理モードの革新を継続した。当行は、与信管理のデジタル変革の実施計画を立案し、業界のオンライン信用業務の管理手法を率先して策定し、インターネットとビッグデータの論理要件を満たす基本的なオンライン与信システムを確立した。フィンテックの発展傾向に対応し、当行はオフライン事業のプロセス全体に及ぶ知的な変革を促進した。

当行は、信用資源の割り当てを改善した。当行は「与信構造のさらなる調整および最適化の実施に関する意見（2019年 - 2021年）」を策定し、信用資源の割り当ての目標および戦略を明確にし、信用の増分を有効に活用し、既存の貸出を活性化するために複数の措置を講じた。当行は、「2つのモデル」を活用した。第一に、当行はRAROC（リスク調整後資本収益率）モデルの適用を深め、信用構造の多次元、多レベル、多視点の分析を実施し、信用資源の供給と割り当てに科学的根拠を提供した。第二に、信用資源の割り当てと経済構造調整をより適切に一致させるために、単一の業界調査から業界ポートフォリオ調査に移行し、目標管理を強化する、産業用信用資産割り当てのための革新的な多次元マルチ指標モデルを構築した。

当行は、融資後の管理を強化し、不良資産の回収および処分を強化した。当行は、主要なリスクを適時に軽減するために、主要な顧客の融資後の管理および大きな与信エクスポージャーを有する顧客の監視を強化した。当行は、「より多くの回収、より多くの償却、より多くの再構築およびバッチにおける的を絞った譲渡」の実施により、引き続き不良債権の回収と処分を強化した。また、「本社と本社」の連携を強化し、「地域横断的な」パッケージ譲渡を実施することで、譲渡損失を削減した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、住宅ローン登録のための個人保証や作業指示を含む管理手法を改訂することにより、方針システムを改善した。当行は、信用効率を改善し、運用リスクを予防および制御するため、個人向けローン運用センターの分類および評価を行った。当行は、潜在的なリスクを効果的に制御するため、主要製品を監視および分析した。当行は、知的リスク制御システムの適用を促進し、オンライン個人ローンのリスク監視システムをアップグレードし、オンラインローンのためのBoEingセキュリティ防止および管理プロジェクトを立ち上げ、第2世代の信用報告システムをアップグレードすることにより、個人向け銀行業務のリスク管理を改善した。さらに、当行は、不正使用および不正な住宅ローンのリスクに関して特別な調査を行い、一つの目的のための複数のローンに関するデュー・デリジェンス監督および調査を組織し、コンプライアンス業務およびマネーロンダリング防止を強化し、さらに外部不正を防止した。内部および外部の調査中に特定された主要な問題については、当行はフォローアップの監督および修正を強化した。当行は電話および訪問による回収によって、当年を通じて顧客から2.11百万の貸出を回収し、延滞貸出金の管理を強化した。

クレジットカード業務におけるリスク管理

当行は、知的で、差別化され、強化され、当行の事業の安定的かつ持続可能な発展を支援するために本社と支店が統合されたスマートリスク管理システムを引き続き改善した。当行は、監視と早期警告を強化し、カード発行詐欺と取引詐欺のリスクを迅速に遮断するための知的な不正防止プラットフォームを稼働させた。当行は、リスク特定の規則およびモデルを改善させ、ハイリスクの顧客の特定を強化するため、処分後の追跡評価メカニズムを確立した。当行は、産業別のリスク予防策およびリスク制御策を強化し、特別な審査と承認チームを構築して、リスクの高い分野に対して差別化された分析と管理を継続的に実施した。当行は、本社および支店における統合された回収システムを改善させた。当行は、回収効率を向上させるため、「本店集中回収および支店別地域回収」を基本に、自社回収および委託回収を組み合わせた回収体制を最適化した。特別分割払い事業のプロセス全体のリスク管理を強化し、「人、資産およびシーンの制御」に焦点を当てた特別分割払い事業のリスク戦略を策定し、ビッグデータの支援を強化した。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク管理の手段およびプロセス全体のリスク管理メカニズムを改善した。当行の既存顧客およびそれらの取引相手先に関連するリスクを常に監視し、特別な注意が必要な顧客のリストを適時に更新することで、当行はリスクに応じた戦略を大幅に調整した。当行は、金融市場業務に関連する取引価格を監視し、市場リスク・エクスポージャーの限度を管理するための一元化された管理プラットフォームを引き続き構築した。当行は、年度全体を通して、リスク・エクスポージャー限度に達しなかった。当行は、既存の非標準資産の処分計画および投資前、投資を行っている最中、投資後における当行の信用債の管理を改善した。当行は、体系的なリスク管理能力を改善し、グローバルな投資取引管理プラットフォームの第一段階がスムーズに稼働に至った。当行は、トレジャリー業務に関する当行グループによる統合的なリスク監視および報告のシステムを改善し、子会社および海外支店ならびにトレジャリー業務に関する子会社の月次リスク報告メカニズムを確立した。

貸出金のリスク分類

当行は、CBIRCにより公表された貸出金信用リスク分類に関するガイドラインに従い、貸出金のリスク分類に係る関連規程を策定し、これを改定した。当行は、返済期日における貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金に関して2つの区分管理制度（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映した。当年度の始めに年間区分方針を策定した際に、より詳細な評価が行われた。リスク識別の予見可能性および感度を向上させるために、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理に関する特定の要件が定められた。個人向け貸出金は、5段階区分制度で管理されていた。信用管理システムは、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、貸出金を自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。個人事業のための多額の個人向け貸出金は、リスク感度を高めるために、四半期ごとに手入力で区分された。さらに、分類は貸出金の性質を客観的に反映させるために、信用管理により取得したリスク情報に基づき適時に調整された。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
抵当権付貸出	5,452,275	45.8	5,898,736	44.3
質権設定貸出	1,884,346	15.8	2,131,098	16.0
保証付貸出	1,366,955	11.5	1,856,415	13.9
無担保貸出	3,210,049	26.9	3,443,297	25.8
小計	11,913,625	100.0	13,329,546	100.0
未収利息	27,060	—	30,642	—
合計	11,940,685	—	13,360,188	—

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	79,458	0.7	71,118	0.5
91日以上360日以下延滞	57,026	0.5	49,650	0.4
361日以上3年以下延滞	50,632	0.4	47,787	0.4
3年超延滞	15,816	0.1	14,438	0.1
合計	202,932	1.7	182,993	1.4

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	117,031	0.88
顧客B	運輸、物流および郵便業	38,700	0.29
顧客C	運輸、物流および郵便業	30,864	0.23
顧客D	運輸、物流および郵便業	30,216	0.22
顧客E	運輸、物流および郵便業	24,143	0.18
顧客F	運輸、物流および郵便業	22,348	0.17
顧客G	金融業	22,000	0.16
顧客H	運輸、物流および郵便業	21,122	0.16
顧客I	運輸、物流および郵便業	19,592	0.15
顧客J	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	19,572	0.15
合計		345,588	2.59

2019年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の4.68%を占め、また、当行の単一融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の13.83%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

(g) 多額のリスク・エクスポージャー

当行は、2019年度において、CBIRCが発行した商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーの管理を引き続き促進した。当行は、多額のリスク・エクスポージャーの測定および監視を実行し、規制当局に報告を行い、多額のリスク・エクスポージャーの管理に関して秩序だった基準でITシステムを最適化し、多額のリスク・エクスポージャーを管理する当行の能力をさらに改善した。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
正常先	11,397,204	95.67	12,843,935	96.36
要注意先	326,419	2.74	298,401	2.24
不良債権	190,002	1.59	187,210	1.40
破綻懸念先	45,388	0.38	66,462	0.50
実質破綻先	126,274	1.06	103,763	0.78
破綻先	18,340	0.15	16,985	0.12
小計	11,913,625	100.00	13,329,546	100.00
未収利息	27,060	—	30,642	—
合計	11,940,685	—	13,360,188	—

2019年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で2.792十億人民幣元減少し、187.21十億人民幣元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.19パーセント・ポイント低下し、1.40%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で28.018十億人民幣元減少し、298.401十億人民幣元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の2.24%を占めたが、これは前年度末比で0.50パーセント・ポイントの低下であった。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民幣元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	154,548	81.3	2.37	148,695	79.4	2.10
短期法人向け貸出金	98,184	51.7	4.50	81,488	43.5	3.70
中長期法人向け貸出金	56,364	29.6	1.30	67,207	35.9	1.37
割引手形	—	—	—	21	—	—
個人向け貸出金	30,196	15.9	0.65	31,699	16.9	0.59
住宅ローン	11,285	5.9	0.31	12,386	6.6	0.30
クレジットカード残高	6,310	3.3	1.66	7,465	4.0	1.57
個人消費向けローン	1,276	0.7	0.81	1,746	0.9	1.04
個人事業向けローン	5,516	2.9	2.56	4,281	2.3	1.62
農村世帯向け貸出金	5,759	3.1	2.30	5,785	3.1	1.80
その他	50	—	5.18	36	—	4.92
海外およびその他	5,258	2.8	1.35	6,795	3.7	1.62
合計	190,002	100.0	1.59	187,210	100.0	1.40

2019年12月31日現在、当行の法人向け不良債権残高は前年度末比で5,853百万人民幣元減少し、148,695百万人民幣元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.27パーセント・ポイント低下し、2.10%となった。個人向け不良債権残高は前年度末比で1,503百万人民幣元増加し、31,699百万人民幣元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.06パーセント・ポイント低下し、0.59%であった。

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	72,033	46.6	6.02	60,529	40.7	5.06
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	4,561	3.0	0.54	5,725	3.8	0.67
不動産業	8,450	5.5	1.38	10,038	6.8	1.45
運輸、物流および郵便業	7,045	4.6	0.51	12,630	8.5	0.77
卸売および小売	34,687	22.4	10.73	30,541	20.5	9.83
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	1,082	0.7	0.25	659	0.4	0.13
建設業	4,935	3.2	2.06	2,543	1.7	1.13
鉱業	5,994	3.9	3.06	4,697	3.2	2.34
リースおよび商業サービス	7,871	5.1	0.86	15,150	10.2	1.46
金融業	142	0.1	0.09	87	0.1	0.05
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	111	0.1	0.37	84	0.1	0.30
その他	7,637	4.8	4.09	6,012	4.0	2.92
合計	154,548	100.0	2.37	148,695	100.0	2.10

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	7	—	—	6	—	—
長江デルタ	27,776	14.6	1.04	29,228	15.6	0.98
珠江デルタ	19,249	10.1	1.03	16,805	9.0	0.79
環渤海	53,114	27.9	2.90	46,883	25.1	2.34
中国中部	28,691	15.1	1.64	35,969	19.2	1.81
中国東北部	9,419	5.0	2.05	8,987	4.8	1.79
中国西部	46,488	24.5	1.76	42,537	22.7	1.43
海外およびその他	5,258	2.8	1.35	6,795	3.6	1.62
合計	190,002	100.0	1.59	187,210	100.0	1.40

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2019年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2018年12月31日現在	269,164	68,464	148,984	486,612
振替：				
ステージ1からステージ2	(7,791)	7,791	—	—
ステージ2からステージ3	—	(24,546)	24,546	—
ステージ2からステージ1	6,921	(6,921)	—	—
ステージ3からステージ2	—	3,872	(3,872)	—
組成または購入された金融資産	123,577	—	—	123,577
再測定	37,603	21,276	54,182	113,061
償還および振替出	(65,429)	(12,216)	(41,092)	(118,737)
償却	—	—	(51,398)	(51,398)
2019年12月31日現在	364,045	57,720	131,350	553,115

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 17」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される減損損失引当金が含まれる。

(h) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなるが、これらに限定されるものではない。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

当該報告期間中、当行は、当行の市場リスク管理システムの機能を最適化し、内部モデル・アプローチによる包括的検証を実施し、顧客のデリバティブ取引契約の履行の保証を強化した。2019年12月31日現在、当行の様々な自己勘定取引によるエクスポージャーは比較的低い水準に維持され、当行の市場リスクに対するエクスポージャーは制御されたものとなった。

市場リスク・エクスポージャー・リミット管理

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。

2019年度において、当行は市場リスク・エクスポージャー・リミットの管理をさらに改善した。商品およびリスクの種類等のパラメーターによって異なる市場リスク・エクスポージャー・リミットを設定し、リミットの指標を引き続き修正した。また、当行は、自動的にリスク・エクスポージャー・リミットを測定、監視および報告するためのシステムを活用した。当該報告期間中、当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットはすべて所定の範囲内であった。

取引勘定および銀行勘定の区別

当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクの規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。国内市場および海外市場における様々な状況に基づき、市場リスクの水準を実際に反映させるため、当行はモデルおよび危険因子に適用されるパラメーターを選択した。当行は、データ分析、並列モデリングおよびバックテストにより、リスク測定モデルの正確性および信頼性を実証した。

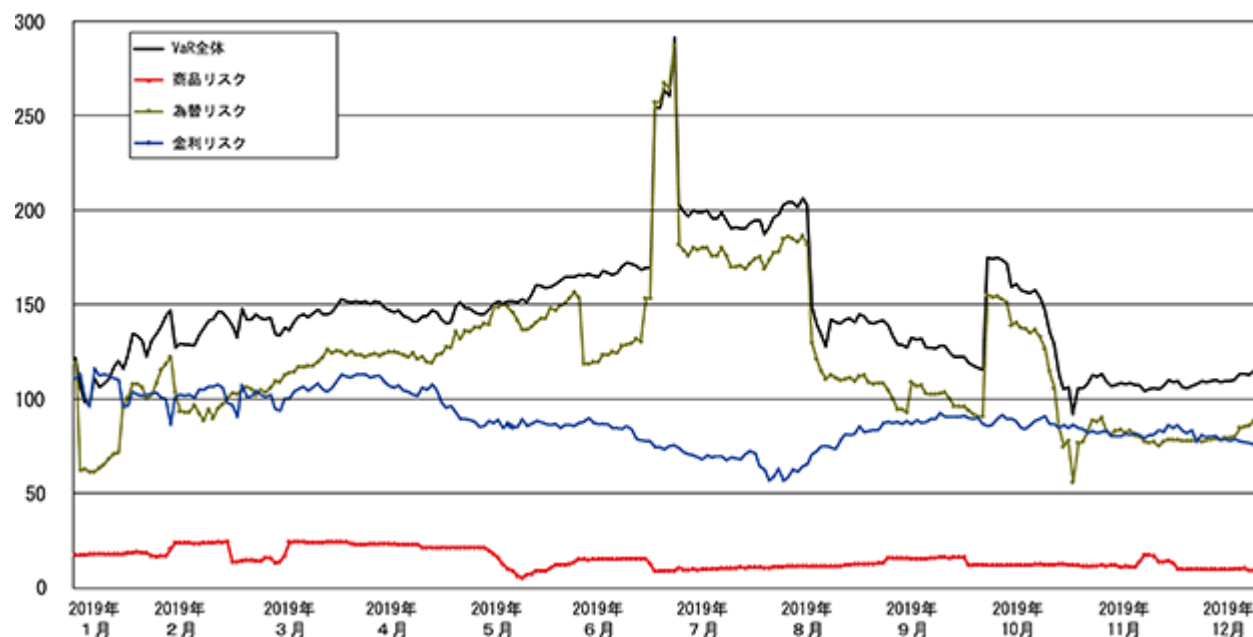
取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)

項目	2018年				2019年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	109	76	119	44	75	89	116	57
為替リスク ⁽¹⁾	123	117	300	12	90	120	287	56
商品リスク	17	14	19	9	9	15	25	5
VaR全体	120	134	252	57	115	146	291	92

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

2019年における取引勘定のVaRの変化



当該報告期間において、引き続き安定的であった債券ポートフォリオの平均残高および債券ポートフォリオの満期の減少の結果として、金利リスクのVaRはわずかに減少した。当行の為替リスクのVaRは、国内外の金の価値の上昇に伴って金の価格が上昇した結果として、前年度と比較してわずかに増加した。銀のポートフォリオの規模は増加し、その結果、商品リスクのVaRは前年度同期をわずかに上回るものとなった。

(i) 銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利レベルまたは期間構造の不利な変動の結果として生じる銀行勘定における利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

PBOCのLPR改革以来、当行は規制要件に従って、当行の事業システムをアップグレードし、標準貸出契約を改定し、内部および外部の金利に関する価格設定メカニズムを改善し、さらにLPRの適用を包括的に促進し、一般的に貸出金の価格設定およびプロセス全体におけるLPRメソッドを適用することにより、関連する方針を実行した。LPR改革以降、指標金利はより市場金利と密接なものになり、変動の頻度および範囲はいずれも増加した。当行は、外部の金利環境の監視および予測を強化し、内部および外部の金利に対する価格設定戦略を適時に調整し、商品ポートフォリオならびに資産および負債の期間構造を改善し、金利オプションを活用することによりリスク構造を積極的に調整し、当行の経済的価値および所得に対する金利の変動による悪影響を低減させた。当該報告期間において、当行の全体的な金利リスクは安定を維持し、すべてのリスク・エクスポージャー・リミットは規制要件および当行の管理目標の範囲内であった。

為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における外国通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに運用においてリスクを回避することが困難な資産および負債による為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなる。

2019年度において、当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視および感応度の分析を定期的に行い、引き続き外国為替リスクの測定および当行の管理情報システムを改善した。外国為替を適切に対応させることで、当行は、非トレーディング為替リスク・エクスポージャーを安定に維持すると同時に、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

金利リスク分析

2019年12月31日現在、当行の満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には476,113百万人民元減少し、1,121,355百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2018年12月31日	(3,394,064)	385,096	1,411,500	(1,597,468)	1,214,752	1,830,838	34,524
2019年12月31日	(3,911,081)	308,220	2,481,506	(1,121,355)	814,042	1,986,997	79,447

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(24,024)	(67,879)	(25,607)	(42,579)
100ベースポイント減少	24,024	67,879	25,607	42,579

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2019年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ25,607百万人民元および42,579百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。

2019年度において、人民元の対米ドル中間レートは累積で1,130ベースポイント（1.62%）下落した。2019年度末現在、当行のオンバランスおよびオフバランスの外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には1,289百万米ドル増加し、3,542百万米ドルのプラスとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元（百万米ドル）)

	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	13,131	1,913	50,482	7,236
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	2,335	340	(25,767)	(3,694)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民币)

通貨	外貨の対人民币 為替レート 上昇/下落	税引前利益に対する影響	
		2018年12月31日現在	2019年12月31日現在
米ドル	+5%	(110)	1,346
	-5%	110	(1,346)
香港ドル	+5%	(644)	(832)
	-5%	644	832

当行の人民币建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づく、当行の米ドルの対人民币レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は1,346百万人民币増加（または減少）する。

(j) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、商業銀行によって十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。流動性リスクに影響を与える主な要因は、市場流動性のマイナスな影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債間の構造不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等を含む。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成される。うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理/消費者利益保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および事業開発状況に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の業務状態またはストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を適時に実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防する一方で、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、外部の経済および金融状況、金融政策および市場流動性に細心の注意を払い、当行全体における流動性の状況を引き続き監視し、変動および傾向を予測した。当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、当行の資産および負債の管理を強化した。当行は、資金調達チャネルが市場で円滑に運用されるようにするため、預金元を確保し、金融商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な資金の割り当てを強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備資金レベルにより、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、電子管理を向上させるため、流動性管理に係るシステムの機能を改善した。

ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分考慮したうえで、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレシナリオ下において、規制機関により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2019年度において、当行が直面する内部および外部の流動性の状況は、複雑かつ変化の多いものであった。世界の貿易摩擦により不確実性が高まり、世界経済の成長は鈍化し続け、主要経済国はすべて金利を引き下げた。金融供給側の構造改革が引き続き進められ、反循環的な調整がなされた。市場資金は、市場金利の変動が大きく、構造的に厳しかった。当行は、流動性リスク管理において、流動性の変動の増加、満期の不一致の管理による圧力の増大および資産と負債の構造最適化、ならびに流動性、有価証券および収益性の均衡の困難さの増大等、ますます多くの困難に直面した。

流動性リスク分析

当該報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2019年度末、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ57.74%および112.07%であった。2019年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して5.5パーセント・ポイント上昇し、125.6%であった。2019年度末現在、利用可能な安定資金純額17,318.3十億人民元を分子、必要とされる安定資金の合計13,508.5十億人民元を分母とし、純安定資金比率は128.2%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2018年12月31日	20,466	(10,794,068)	221,913	(979,235)	(71,719)	3,467,506	7,108,745	2,509,038	1,482,646
2019年12月31日	25,889	(11,586,444)	536,345	(724,010)	(800)	3,066,681	8,144,318	2,297,152	1,759,131

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.2」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、CBIRCの関連規則に従って、流動性カバレッジ比率および安定資金純額について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCが発行した「商業銀行流動性リスク管理弁法」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならない。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、「商業銀行流動性リスク管理弁法」および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2019年度第4四半期において、前四半期比で5.5パーセント・ポイント増加して、125.6%であり、92の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス状況下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理法において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する有価証券である。

2019年度第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産		
1 高品質の流動資産（HQLA）合計		4,795,414
キャッシュ・アウトフロー		
2 個人預金および中小企業顧客預金	11,528,794	1,067,628
3 安定預金	1,704,977	85,246
4 非安定預金	9,823,817	982,382
5 無担保市場融資	6,890,802	2,687,408
6 業務関連預金（全相手方）および協調銀行における預金	3,153,463	775,132
7 非業務関連預金（全相手方）	3,694,533	1,869,470
8 無担保債務	42,806	42,806
9 担保付市場融資		13,502
10 その他の要件	2,625,637	820,347
11 デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	672,415	672,415
12 担保付債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	65	65
13 与信枠および流動性枠	1,953,157	147,867
14 その他の契約に基づく融資義務	120,560	120,560
15 その他の偶発的融資義務	1,485,411	67,115
16 キャッシュ・アウトフロー合計		4,776,560
キャッシュ・インフロー		
17 担保付貸出（逆レボおよび有価証券借入等）	182,318	179,614
18 完全正常債権からの流入額	931,644	461,185
19 その他のキャッシュ・インフロー	763,419	763,419
20 キャッシュ・インフロー合計	1,877,381	1,404,218
		調整価値合計
21 HQLA合計		4,230,135
22 キャッシュ・アウトフロー純額合計		3,372,342
23 流動性カバレッジ比率（%）		125.6%

安定調達比率の情報

当行は、CBIRCの関連規則に従い、安定調達比率につき以下の情報を開示した。

安定調達比率に関する規制上の要求

CBIRCが発表した商業銀行の流動性リスク管理に関する規則に従い、商業銀行の安定調達比率は100%以上であることを要する。さらに、商業銀行の安定調達比率情報の開示に関する規則に従い、商業銀行は、財務報告書または公式ウェブサイトにおいて少なくとも半期毎に直近2四半期の安定調達比率の情報を開示しなければならない。

安定調達比率

当行は、商業銀行の流動性リスク管理に関する規則および適用ある統計上の要請に従い安定調達比率を計算した。当行の2019年度第3四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して0.5パーセント・ポイント低下した129.1%であり、利用可能な安定調達の加重価値は17,285.8十億人民元、必要な安定調達の加重価値は13,390.2十億人民元であった。2019年度第4四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して0.9パーセント・ポイント低下した128.2%であり、利用可能な安定調達の加重価値は17,318.3十億人民元、必要な安定調達の加重価値は13,508.5十億人民元であった。

以下の表は、2019年度第3四半期および2019年度第4四半期の安定調達比率および関連するすべての独立項目を示すものである。

2019年度第3四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号		残存満期別の非加重価値				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	1,917,569	—	—	244,889	2,162,458
2	規制資本	1,917,569	—	—	199,889	2,117,458
3	その他の資本性商品	—	—	—	45,000	45,000
4	個人預金および中小企業顧客預金	9,671,477	2,101,936	173	27	10,686,604
5	安定預金	1,806,993	—	—	—	1,716,644
6	非安定預金	7,864,484	2,101,936	173	27	8,969,960
7	市場融資	6,639,574	1,798,297	481,559	317,876	4,198,107
8	業務関連預金	2,315,519	—	—	—	1,157,759
9	その他の市場融資	4,324,055	1,798,297	481,559	317,876	3,040,348
10	対応相互資産を伴う負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	161	1,593,048	198,690	183,333	238,615
12	NSFRデリバティブ負債		44,063			
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	161	1,593,048	198,690	139,270	238,615
14	ASF合計					17,285,784
必要な安定調達（ASF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					810,389
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	185	114,322	84,040	—	99,273
17	正常債権および有価証券	2,709	3,289,762	2,151,392	9,084,365	10,176,483
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	—	—	—	112,055	112,055
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	466	707,160	249,658	52,639	283,714
20	非金融法人顧客への正常債権、個人および中小企業顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	6	2,404,513	1,746,654	4,760,635	6,076,014
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	—	592,684	45,757	208,612	448,535
22	正常住宅ローン	1	90,967	92,126	3,847,468	3,361,874
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	1	68	131	106	170

24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	2,236	87,122	62,954	311,568	342,826
25	対応相互負債を伴う資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産	107,271	577,658	648,760	922,176	2,126,459
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	—				—
28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				3,880	3,298
29	NSFRデリバティブ資産				42,466	—
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債 ⁽¹⁾				11,370	11,370
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	107,271	577,658	648,760	875,830	2,111,791
32	オフバランス項目				3,697,936	177,582
33	RSF合計					13,390,186
34	安定調達比率（％）					129.1％

（1）網掛でないセルには、デリバティブ負債の金額（すなわち支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債の割合）が記載されている。満期による区別の必要はない。非網掛項目30は、非網掛項目26「その他の資産」の合計に含まれていない。

2019年度第4四半期の安定調達比率

（単位：百万人民元、％を除く。）

番号		残存満期別の非加重価値				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	1,948,665	—	—	244,889	2,193,554
2	規制資本	1,948,665	—	—	199,889	2,148,554
3	その他の資本性商品	—	—	—	45,000	45,000
4	個人預金および中小企業顧客預金	9,712,785	2,033,536	186	26	10,666,568
5	安定預金	1,893,705	—	—	—	1,799,020
6	非安定預金	7,819,080	2,033,536	186	26	8,867,548
7	市場融資	6,611,941	1,654,872	600,276	315,201	4,240,135
8	業務関連預金	2,484,823	—	—	—	1,242,411
9	その他の市場融資	4,127,118	1,654,872	600,276	315,201	2,997,724
10	対応相互資産を伴う負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	202	1,717,344	151,551	185,784	218,056
12	NSFRデリバティブ負債		43,503			
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	202	1,717,344	151,551	142,281	218,056
14	ASF合計					17,318,314

必要な安定調達（ASF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					896,117
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	2,654	129,416	88,991	—	110,530
17	正常債権および有価証券	11,875	3,595,218	2,034,468	9,345,383	10,394,197
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	—	—	—	185,449	185,449
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	9,631	1,067,252	174,756	55,702	304,970
20	非金融法人顧客への正常債権、個人および中小企業顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	7	2,350,345	1,711,223	4,821,147	6,097,491
21	うち：信用リスクに関するパーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	—	611,528	61,197	184,359	449,642
22	正常住宅ローン	1	92,218	93,877	3,971,513	3,468,808
23	うち：信用リスクに関するパーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	1	86	100	133	181
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	2,236	85,403	54,612	311,572	337,479
25	対応相互負債を伴う資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産	162,978	476,946	599,230	745,839	1,916,376
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	—				—
28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				1,020	867
29	NSFRデリバティブ資産				44,172	669
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債 ⁽¹⁾				10,918	10,918
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	162,978	476,946	599,230	700,647	1,903,922
32	オフバランス項目				3,971,804	191,264
33	RSF合計					13,508,486
34	安定調達比率（％）					128.2%

(1) 網掛でないセルには、デリバティブ負債の金額（すなわち支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債の割合）が記載されている。満期による区別の必要はない。非網掛項目30は、非網掛項目26「その他の資産」の合計に含まれていない。

(k) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報技術システム関連の要因による内部手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

当該報告期間中、当行は、オペレーショナル・リスク管理規則の実施を強化した。オペレーショナル・リスク管理情報システムは自動データ集約技術を改善することにより、最適化された。オペレーショナル・リスク管理手段が適用され、オペレーショナル・リスクの自己評価および事業アウトソーシングに関する特別な評価が実施され、これによりリスク予防および統制のイニシアチブおよび予見可能性が向上した。当行はオペレーショナル・リスク状況を四半期ベースで分析した。当行は、脆弱かつ高リスクの分野における法令遵守違反の防止を引き続き強化し、主要なオペレーショナル・リスク事由を監視、分析、追跡および監督を開始した。当行は、国内事業および海外事業部門ならびに子会社における監督、ガイダンス、評価および査定を強化することにより、当グループのオペレーショナル・リスク管理を強化した。

法的リスク管理

法的リスクは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2019年度、当行は、法に基づいた管理方法を引き続き促進した。当行のデジタル改革、「三農」、包括的な金融、金利の自由化および法的支援による知的財産保護を提供することにより、当行の改革と発展のための法的保護手段を統合した。主要なリスクを防ぎ、軽減させるために、当行は国内における重要な訴訟およびリスク事象の処理を強化し、海外における訴訟に関連したリスクに慎重に対処し、規制案件を解決するメカニズムを改善し、そして知的財産に関する紛争を適切に解決した。海外の機関については、国境を越えたデータの合法性評価を実施し、法的リスク管理を強化した。子会社については、法的リスク管理に関するガイダンスを充実させ、グループレベルでの統合的な法的リスク管理システムを確立した。当行は、従業員の法律および規則に関する意識を高めるため、一般化された法的責任のためのチェックリストシステムの構築を検討し、スタッフの法的知識をテストおよび広げるためのコンテストを企画し、「全体的な状況に対応するため法を普及する」というスローガンを掲げた一連の活動を行った。

(l) 評価リスク

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2019年度、当行は、当行グループの統合的な評価リスク管理を強化するため、評価リスクに関する管理手法を修正した。当行は評価リスクの調査および早期警告を強化し、改良された評価リスクの管理を改善するため、世論調査のためのリストをアップデートした。従業員の評価リスクに対する意識およびメディアに対応する力を向上させるため、通常の訓練と演習を改善した。良いブランドイメージを確立するために、積極的な宣伝および指導を強化した。規制要件に従い、当行は評価リスクの資本の測定に関する調査を実施した。

(m) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、またはその他の理由により該当する国もしくは地域において当行に事業損失をもたらすか、もしくは当行にその他の損失をもたらすものをいう。

2019年度、当行は、複雑かつ変動的な国際環境に直面して、カントリーリスクの状況を注意深く追跡および監視した。当行は、カントリーリスク格付け、エクスポージャー分析、リミット承認およびストレステスト等の方法および手段を通じて、管理システムの改善を継続し、カントリーリスクを効率的に管理した。

(n) 連結リスク

当行は、当行グループのリスク統合管理を引き続き促進し、親会社および子会社のリスク管理の統合を推進した。当行は子会社に対し、「一つの企業は一つの方針のもとに」の原則に基づき、基本的なリスク管理システム、リスク選好度文書およびリスク管理方針を見直し、包括的リスク管理構造を改善し、リスク制限および年間作業優先度を指定するよう指示した。大企業顧客のリスク情報を共有するためのメカニズムの確立と実施、および当行と子会社間の戦略的調整を促進した。当行は、子会社に対するリスク監視、リスク管理評価、リスク強化および査定ならびにリスク管理訓練を引き続き強化した。

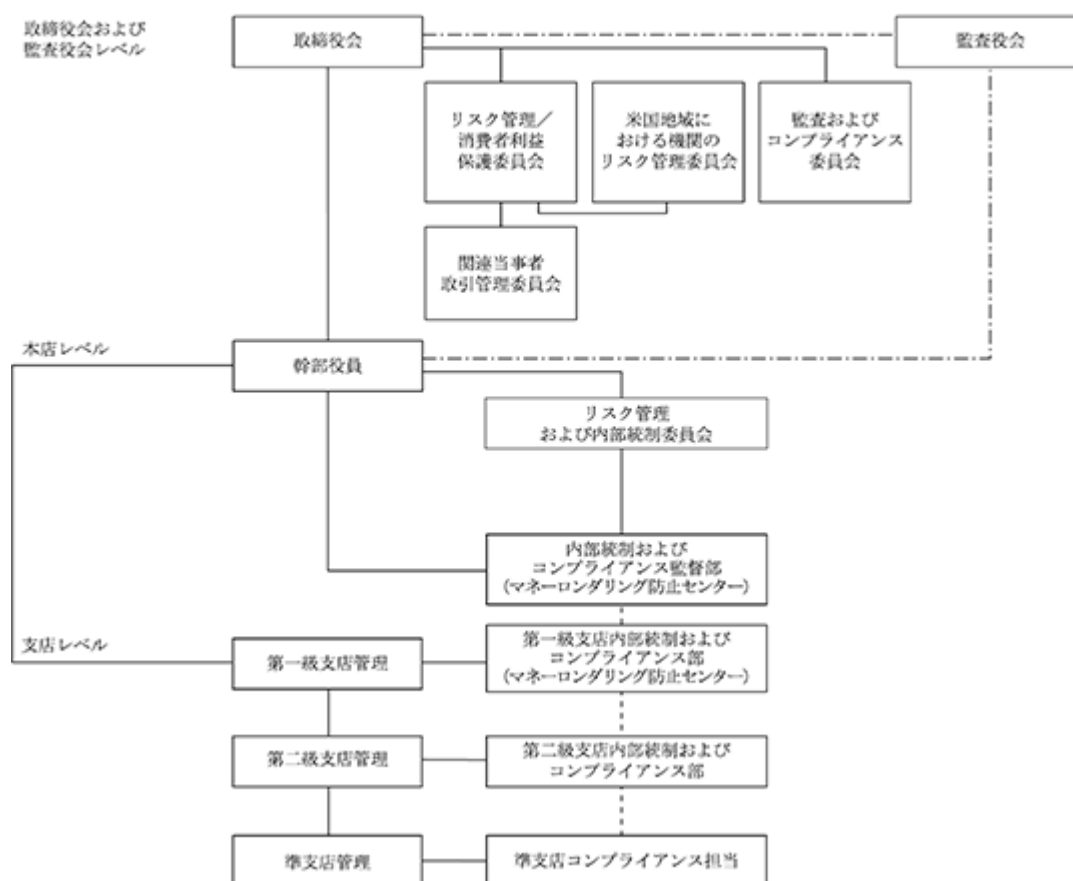
(o) 内部統制

内部統制

当行の内部統制の目的は、運営および管理を適法かつ規則に沿ったものとし、財務報告および関連情報が真実かつ正確であることを合理的に確保し、リスク管理の有効性および資産保護を確実にし、経営の効率および有効性を高め、当行による事業目的および発展戦略の実現を促進することである。

取締役会は、CBIRCにより公表された「商業銀行のための内部統制ガイドライン」、MOFを含む5つの省が合同で公表した「企業の内部統制に関する基本規則」およびその附則ならびにその他内部統制に関する規制要件に従い、堅固な内部統制メカニズムを確立し、それを効果的に実行し、その有効性を評価し、内部統制評価報告書を正確に開示することに責任を負っている。取締役会下に設置された監査およびコンプライアンス管理委員会、リスク管理/消費者利益保護委員会、合衆国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連当事者取引管理委員会は、内部統制管理に関連する同様の義務の履行に責任を負っている。幹部役員は、内部統制の日常的な業務に責任を負っている。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の設置および導入を監査している。

当行の内部統制管理構造



当該報告期間中、取締役会、監査役会、幹部役員およびそれらに従属する専門委員会は、安全策を講じて経営の法令遵守を確保するため、内部統制の管理・監督に関する業務を適正に遂行し、内部統制管理への取り組みを継続し、内部統制の有効性を高めた。

- ・法令遵守文化の発展。当行は、従業員の行為規範を改定し、従業員に法令遵守の重要性をより認識するように求めた。当行は、このような法令遵守文化の先導、制限、団結、動機付けの役割を活用した。
- ・当行の内部統制システムの最適化。当行は、規則の事後評価を行った。当行は継続的に、基本規則、管理方法および業務規則を多角的に改善した。さらに当行は規則の制定、改訂および廃止を計画し、規則の立案を標準化するとともに、より厳格な見直しを行い、規則の質の向上に努めた。
- ・コンプライアンスリスク管理の強化。当行は、コンプライアンスリスク評価やコンプライアンス・テストを実施するための業務手順を作成し、コンプライアンス管理体制の構造および運用状況を総合的に評価した。当行は、海外拠点のコンプライアンス管理の長期的な仕組みを構築するための行動計画の策定、グループ間取引制限管理の調査および子会社の内部承認管理の強化を行うことでグループ全体の管理を強化してきた。
- ・検査および調整の質・効率性の継続的な改善。当行は、検査資源をより効果的に割り当てることによって監督業務および査察業務の計画および管理を強化した。さらに、当行は貧困との闘いに関する特別査察での査察結果を踏まえた是正を行うとともに、各種の内部・外部査察で浮き彫りになった問題点を徹底して是正し、業務を推進してきた。また、幹部役員の下で説明責任委員会の業務規則を作成し、当行のより厳格な管理およびコンプライアンス運営を推進してきた。
- ・従業員の汚職防止・贈収賄防止の意識向上の重視。当行は、汚職・贈収賄事件に係るリスクを未然に防止するため、徹底したリスク検査を実施するとともに、事件の報告や関係者の説明責任の追及の徹底を図った。当行は、違法行為や潜在的なリスクを早期に発見するために、当行の事業の検査および従業員の管理を適切に行った。
- ・3年間の「鋭利な矢計画」を策定し、「4本の鋭利な矢」を強化することで違反事例の発生を防止した。

マネーロンダリング防止

2019年度、当行はマネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供のリスクを効果的に防止するため、最高峰の国際基準および業界内のベストプラクティスを参考に、当行のコンプライアンス管理体制およびグローバルなマネーロンダリング防止能力の構築を積極的に推し進めた。

- ・グローバル・マネーロンダリング防止センターの3年開発計画が策定された。当行はグローバルなマネーロンダリング防止システムの構築のための行動計画を推進し、国内外にマネーロンダリングを防止するコンプライアンス管理のためのポリシーセンター、監視センターおよび情報センターを築くことを目指す。
- ・当行は、顧客の特定ならびにマネーロンダリングのリスク管理および制御を強化した。年一度の機関マネーロンダリングリスク評価ならびに顧客および製品マネーロンダリングリスク評価が実施された。顧客のデューディリジェンスのため、各業務手順の見直しおよび改善が行われた。
- ・当行のマネーロンダリングリスクを継続的に監視および分析する能力を向上させた。当行は、リスクの手がかりを収集、分析、調査および管理し、疑わしい取引の監視モデルの最適化をするため、マネーロンダリングリスク調査および情報協議のメカニズムを構築した。
- ・当行は、グローバルな制裁コンプライアンス管理方針システムを改善し、制裁リスク選好および管理戦略を明確化させ、制裁リストの選別ならびに制裁リスクの管理および制御の効果を継続的に向上させた。
- ・当行はマネーロンダリング防止のための情報管理システムを確立した。多次元データ分析ツールを適用し、顧客の特定およびリスク評価における情報技術の適用を促進した。
- ・当行は、マネーロンダリング防止コンプライアンスの訓練を強化し、従業員の業務遂行能力を継続的に向上させるため、「マネーロンダリング防止スペシャリスト認定」を取得することを奨励した。

内部統制の自己評価報告

取締役会は、*内部統制の2019年度自己評価報告*を考案し、また承認した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

内部統制監査報告書

プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、関連規制に従った2019年12月31日現在の財務報告に対する当行グループの内部統制の有効性に関する監査に基づき、無限定の内部統制報告書を表明した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記「3(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注および販売の状況

下記「3(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1.経営陣による考察および分析

(1)財務書類分析

(a)損益計算書分析

当行は、コストを削減し効率性を高める能力を発展させるため、精巧にコストをコントロールする一方、業務の効率性および価値を創出する能力を強化するため、活発に収入源を拡大した。2019年度において、当行の営業収益は629,350百万人民元を記録し、前年度と比較して4.4%増加した。経費率は30.49%であったが、これは前年度と比較して0.78パーセント・ポイントの低下であり、3年連続で低下した。当年度の純利益は212,924百万人民元となり、前年度と比較して10,293百万人民元(5.08%)増加した。

重要な損益計算書項目の推移

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年	2019年	増加/ (減少)	成長率(%)
受取利息純額	477,760	486,871	9,111	1.9
受取報酬および手数料純額	78,141	86,926	8,785	11.2
その他の非金利収入	46,656	55,553	8,897	19.1
営業収益	602,557	629,350	26,793	4.4
控除：営業費用	213,963	224,096	10,133	4.7
信用減損損失	136,647	138,605	1,958	1.4
その他資産に係る減損損失	251	118	(133)	-53.0
営業利益	251,696	266,531	14,835	5.9
関連会社および合併事業の収益	(22)	45	67	-
税引前純利益	251,674	266,576	14,902	5.9
控除：法人所得税費用	49,043	53,652	4,609	9.4
純利益	202,631	212,924	10,293	5.08
当行の持分所有者に帰属する純利益	202,783	212,098	9,315	4.6
非支配持分に帰属する純利益	(152)	826	978	-

受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2019年度の合計営業収益の77.4%を占めた。2019年度において、当行の受取利息純額は486,871百万人民元であり、前年度と比較して9,111百万人民元増加した。そのうち、残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ48,877百万人民元の増加および39,766百万人民元の減少となった。

2019年度において、当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ2.17%および2.03%であり、前年度と比較して16ベースポイントおよび17ベースポイント下落したが、これは主として預金事業において市場競争の激化により影響を受け預金の平均費用が増加したことによる。当行は、LPRの価格決定メカニズムの変更および社会的融資コストの削減に関するPBOCの要求を厳密に実行し、实体经济への支援を強化した。その結果、高い平均収益率を有する信用資産の比率がさらに上昇し、利付資産の平均収益率は安定を保った。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息 / 支払利息および平均収益率 / 平均費用率を示したものである。

項目	2018年			2019年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	11,433,884	502,616	4.40	12,859,889	565,465	4.40
債務証券投資 ⁽¹⁾	5,796,234	216,118	3.73	6,373,176	232,571	3.65
非改革関連債務証券	5,421,191	204,593	3.77	5,988,985	220,739	3.69
改革関連債務証券 ⁽²⁾	375,043	11,525	3.07	384,191	11,832	3.08
中央銀行預け金	2,560,993	40,701	1.59	2,286,277	35,024	1.53
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	750,474	25,289	3.37	941,437	26,081	2.77
利付資産合計	20,541,585	784,724	3.82	22,460,779	859,141	3.83
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(453,657)			(534,803)		
無利子資産 ⁽⁴⁾	1,551,629			1,163,630		
合計資産	21,639,557			23,089,606		
負債						
顧客預金	16,398,914	227,819	1.39	17,615,216	279,737	1.59
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	1,441,140	40,228	2.79	1,734,711	44,994	2.59
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	1,123,025	38,917	3.47	1,386,484	47,539	3.43
有利子負債合計	18,963,079	306,964	1.62	20,736,411	372,270	1.80
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,025,371			1,096,337		
負債合計	19,988,450			21,832,748		
受取利息純額		477,760			486,871	
正味利息スプレッド			2.20			2.03
正味金利差益			2.33			2.17

(1) 債務証券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券投資および償却減価で測定する債務証券投資を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該報告期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	62,703	146	62,849
債務証券投資	21,054	(4,601)	16,453
中央銀行預け金	(4,208)	(1,469)	(5,677)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	5,290	(4,498)	792
受取利息の増減	84,839	(10,422)	74,417
負債			
顧客預金	19,315	32,603	51,918
銀行およびその他の金融機関に対する債務	7,614	(2,848)	4,766
その他の有利子負債	9,033	(411)	8,622
支払利息の増減	35,962	29,344	65,306
受取利息純額の増減	48,877	(39,766)	9,111

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2019年度において、当行の受取利息は859,141百万人民币であり、前年度と比較して74,417百万人民币増加した。かかる増加は主に、利付資産の平均残高が1,919,194百万人民币増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度から62,849百万人民币（12.5%）増加して565,465百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が1,426,005百万人民币増加したことに起因する。

法人向け貸出金からの受取利息は、前年度と比較して22,993百万人民币（7.9%）増加して313,430百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が492,514百万人民币増加したことおよび平均収益率が1ベースポイント増加したことに起因する。平均収益率の増加は、主に中長期法人向け貸出金の比率が増加したことに起因する。

個人向け貸出金からの受取利息は、前年度と比較して35,074百万人民币（18.3%）増加して226,849百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が714,345百万人民币増加したことおよび平均収益率が7ベースポイント増加したことに起因する。平均収益率の増加は、主に比較的高い収益率を有する住宅ローンの比率が増加したことに起因する。

割引手形からの受取利息は、前年度と比較して4,018百万人民币（51.6%）増加して11,805百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が198,925百万人民币増加したことに起因するが、平均収益率が118ベースポイント減少したことによって一部相殺された。平均収益率の減少は主に、割引手形売買市場の金利が下落したことに起因する。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年度と比較して764百万人民元（6.1%）増加して13,381百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が20,221百万人民元増加したことおよび平均収益率が3ベースポイント増加したことに起因する。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2018年			2019年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	6,497,777	290,437	4.47	6,990,291	313,430	4.48
短期法人向け 貸出金	2,323,836	98,664	4.25	2,245,236	96,055	4.28
中長期法人向け 貸出金	4,173,941	191,773	4.59	4,745,055	217,375	4.58
割引手形	182,070	7,787	4.28	380,995	11,805	3.10
個人向け貸出金	4,341,210	191,775	4.42	5,055,555	226,849	4.49
海外およびその他	412,827	12,617	3.06	433,048	13,381	3.09
顧客への貸出金総額	11,433,884	502,616	4.40	12,859,889	565,465	4.40

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2019年度における当行の債務証券投資からの受取利息は、前年度と比較して16,453百万人民元増加して232,571百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が576,942百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が8ベースポイント下落したことにより一部相殺された。平均収益率の下落は主に、前年度と比較して債務証券市場の金利が低下したことおよび投資ポートフォリオにおける比較的低い収益率の地方政府債務の割合が増加したことに起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して5,677百万人民元減少して35,024百万人民元となった。かかる減少は、主に平均残高が274,716百万人民元減少したことおよび平均収益率が6ベースポイント下落したことによる。平均収益率の下落は主に、PBOCにより預金準備率が引き下げられたことに影響され、比較的高い収益率の法定準備預金の割合が減少したことに起因する。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して792百万人民元増加して26,081百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が190,963百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が60ベースポイント下落したことによって一部相殺された。平均収益率の下落は、前年度と比較して貨幣市場金利が引き下げられたことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年度と比較して65,306百万人民元増加して372,270百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が1,773,332百万人民元増加したことおよび平均費用が18ベースポイント上昇したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して51,918百万人民元増加して279,737百万人民元となった。かかる増加は、主に平均費用率が20ベースポイント上昇したことおよび平均残高が1,216,302百万人民元増加したことに起因する。

商品別預金に関する平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年			2019年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	2,279,545	58,406	2.56	2,370,806	63,971	2.70
要求払	4,559,749	32,384	0.71	4,724,887	38,121	0.81
小計	6,839,294	90,790	1.33	7,095,693	102,092	1.44
個人預金						
定期	4,514,210	111,283	2.47	4,985,641	133,277	2.67
要求払	5,045,410	25,746	0.51	5,533,882	44,368	0.80
小計	9,559,620	137,029	1.43	10,519,523	177,645	1.69
顧客預金合計	16,398,914	227,819	1.39	17,615,216	279,737	1.59

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度と比較して4,766百万人民元増加して44,994百万人民元となった。かかる増加は主として、平均残高が293,571百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が20ベースポイント下落したことにより一部相殺された。平均費用率の減少は、主に銀行およびその他の金融機関の協働預金の平均費用率が、市場環境の影響を受け前年度と比較して引き下げられたことに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して8,622百万人民元増加して47,539百万人民元となった。これは主として、平均残高が263,459百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が4ベースポイント下落したことにより一部相殺された。平均残高の増加は、主に当行による銀行間市場での譲渡性預金の発行およびTier2自己資本債の発行に起因する。平均費用率の下落は、主に発行された銀行間市場での譲渡性預金の平均費用率が前年度と比較して下落したことに起因する。

受取報酬および手数料純額

2019年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して8,785百万人民元(11.2%)増加して86,926百万人民元となった。具体的には、決済および清算手数料は、主に法人顧客決済からの収益の増加により、前年度と比較して7.1%増加した。コンサルタントおよびアドバイザリー業務からの収益は、主にシンジケート・ローン事業からの収益の増加により前年度と比較して13.9%増加し、銀行カード手数料は主にクレジットカードの割賦払いビジネスの収益増加により前年度と比較して18.0%増加し、電子バンキングサービス手数料は主に電子商取引バンキングサービスからの収益の増加により前年度と比較して28.4%増加した。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年	2019年	増加/ (減少)	成長率(%)
決済および清算手数料	10,680	11,443	763	7.1
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	8,876	10,109	1,233	13.9
代理人手数料	20,929	19,801	(1,128)	-5.4
銀行カード手数料	25,586	30,181	4,595	18.0
電子バンキングサービス手数料	19,640	25,209	5,569	28.4
信用コミットメント手数料	1,782	1,895	113	6.3
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,598	3,899	301	8.4
その他	434	474	40	9.2
受取報酬および手数料	91,525	103,011	11,486	12.5
控除：支払報酬および手数料	13,384	16,085	2,701	20.2
受取報酬および手数料純額	78,141	86,926	8,785	11.2

その他の非金利収入

2019年度において、その他の非金利収入は55,553百万人民元に達し、前年度と比較して8,897百万人民元増加した。具体的には、トレーディング業務利得純額は前年度と比較して2,998百万人民元増加した。これは主に純損益を通じて公正価値で測定される株式投資による利益の増加による。金融投資利得純額は前年度と比較して2,667百万人民元減少したが、これは主に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証のウェルス・マネジメント商品に係る利得純額が減少したことによる。その他営業収益は前年度と比較して8,596百万人民元増加したが、これは主に当行の子会社の保険料収益の増加による。

その他の非金利収入の主な内訳

項目	2018年	2019年
トレーディング業務利得純額	16,069	19,067
金融投資に係る利得純額	8,460	5,793
償却減価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	30	
その他の営業収益	22,097	30,693
合計	46,656	55,553

営業費用

2019年度において、当行の営業費用は前年度と比較して10,133百万人民元増加し、224,096百万人民元となり、経費率は前年度と比較して0.78%減少し30.49%になった。具体的には、減価償却費および償却費は前年度と比較して14.0%増加したが、これは主にIFRS第16号「リース」の導入後に使用権資産の減価償却が増加したことによる。保険金および保険金の支払いは前年度と比較して32.3%増加したが、これは主に当行の子会社の生命保険事業に関連する保険契約負債が増加したことによる。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年	2019年	増加 / (減少)	成長率 (%)
人件費	123,614	124,267	653	0.5
一般営業管理費	47,173	48,246	1,073	2.3
保険金および保険金の支払い	17,652	23,349	5,697	32.3
減価償却費および償却費	16,413	18,711	2,298	14.0
税および付加税	5,330	5,688	358	6.7
その他	3,781	3,835	54	1.4
合計	213,963	224,096	10,133	4.7

信用減損損失

2019年度において、当行の信用減損損失は、138,605百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して1,722百万人民元増加し、131,833百万人民元となった。

所得税費用

2019年度において、当行の所得税費用は前年度と比較して4,609百万人民元(9.4%)増加して、53,652百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る20.13%であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年		2019年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け銀行業務	274,658	45.6	271,719	43.2
個人向け銀行業務	233,801	38.8	239,963	38.1
資金運用業務	65,628	10.9	79,114	12.6
その他の業務	28,470	4.7	38,554	6.1
営業収益合計	602,557	100.0	629,350	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年		2019年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	59,675	9.9	53,411	8.5
長江デルタ	111,918	18.6	117,085	18.6
珠江デルタ	84,055	13.9	90,032	14.3
環渤海	86,126	14.3	86,083	13.7
中国中部	85,363	14.2	90,460	14.4
中国西部	122,886	20.4	129,342	20.6
中国東北部	20,398	3.4	21,320	3.4
海外およびその他	32,136	5.3	41,617	6.5
営業収益合計	602,557	100.0	629,350	100.0

(注) 地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年		2019年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
県域銀行業務	228,440	37.9	236,740	37.6
都市部銀行業務	374,117	62.1	392,610	62.4
営業収益合計	602,557	100.0	629,350	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2019年12月31日現在、当行の資産合計は、前年度末から2,268,817百万人民币（10.0%）増加して、24,878,288百万人民币に達した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,358,068百万人民币（11.8%）増加した。金融投資は、537,855百万人民币（7.8%）増加した。現金および中央銀行預け金は、105,212百万人民币（3.8%）減少した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、97,184百万人民币（14.7%）増加した。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、337,550百万人民币（91.0%）増加した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の増加に起因する。

主要な資産項目

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	11,940,685	-	13,360,188	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	479,143	-	540,578	-
顧客への貸出金（純額）	11,461,542	50.7	12,819,610	51.5
金融投資	6,885,075	30.5	7,422,930	29.8
現金および中央銀行預け金	2,805,107	12.4	2,699,895	10.9
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	661,741	2.9	758,925	3.1
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	371,001	1.6	708,551	2.8
その他	425,005	1.9	468,377	1.9
資産合計	22,609,471	100.0	24,878,288	100.0

顧客への貸出金

2019年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は13,360,188百万人民币に達し、前年度末から1,419,503百万人民币（11.9%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内支店による貸出金	11,524,215	96.7	12,909,633	96.8
法人向け貸出金	6,514,383	54.7	7,095,770	53.2
割引手形	343,961	2.9	421,390	3.2
個人向け貸出金	4,665,871	39.1	5,392,473	40.4
海外およびその他	389,410	3.3	419,913	3.2
小計	11,913,625	100.0	13,329,546	100.0
未収利息	27,060	-	30,642	-
合計	11,940,685	-	13,360,188	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
短期法人向け貸出金	2,179,691	33.5	2,203,081	31.0
中長期法人向け貸出金	4,334,692	66.5	4,892,689	69.0
合計	6,514,383	100.0	7,095,770	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	1,195,669	18.3	1,196,978	16.9
電力、熱力、ガスおよび水道	839,578	12.9	852,697	12.0
不動産業 ⁽¹⁾	611,456	9.4	693,376	9.8
運輸、物流および郵便業	1,380,611	21.2	1,642,017	23.1
卸売および小売	323,345	5.0	310,828	4.4
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	432,320	6.6	511,348	7.2
建設業	239,574	3.7	225,010	3.2
鉱業	195,954	3.0	201,044	2.8
リース業および商業サービス業	916,926	14.1	1,037,898	14.6
融資業	162,029	2.5	191,141	2.7
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	30,167	0.5	27,612	0.4
その他 ⁽²⁾	186,754	2.8	205,821	2.9
合計	6,514,383	100.0	7,095,770	100.0

- (1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産プロジェクトの開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2019年度末現在、法人顧客に対する不動産業に係る貸出金残高は、346,928百万人民元であり、前年度末から36,943百万人民元増加した。
- (2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、教育、ホテルおよび外食産業が含まれる。

2019年度において、当行はバイオマス発電産業、港湾業、物流業、ファイナンス・リース業務ならびに出版および印刷業を含む様々な産業の与信方針を策定または改定した。当行は実体経済および国家供給面の構造改革を積極的に援助し、不動産業に対する規制政策を実行し、鉄鋼産業および石炭産業に対する与信の増加を定期的に監視した。また、当行は新経済、新事業構成、新興産業およびグリーン産業の援助に傾注した。

2019年12月31日現在、当行の借入法人の5大主要産業には(1)運輸、物流および郵便業、(2)製造業、(3)リース業および商業サービス業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5)不動産業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出総額は当行の法人向け貸出金総額の76.4%となり、前年度末と比較して0.5パーセント・ポイントの増加となった。運輸、物流および郵便業における借入法人に対する当行の貸出金は、当行の貸出金ポートフォリオ総額の割合で最も高い増加率を記録した一方、製造業に対する貸出金は、当行の貸出金ポートフォリオ総額の割合で最も高い減少率を記録した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

2019年12月31日現在、個人向け貸出金は前年度末と比較して726,602百万人民元（15.6%）増加した。特に、住宅ローンは、前年度末と比較して13.7%増加した。これは主に当行が差別化された住宅与信方針を積極的に導入し、投資目的以外での居住用不動産の購入を支援したことによる。個人消費者ローンは、前年度末と比較して6.3%増加した。これは主に当行が、オンライン・チャネルを通じた顧客獲得ならびに装飾、乗用車の購入および教育等の消費に関連するシーンに対し焦点を置いた結果、当行の個人消費者ローンが健全に発展したことによる。個人事業ローンは、前年度末と比較して22.6%増加した。これは主に当行が、オンライン住宅ローンに対するニーズを満たし、個人事業ローンに関連するシーンを多様化させる等、包括的金融の発展に注力したことによる。クレジットカード残高は、前年度末と比較して24.8%増加した。これは主にクレジットカードの発行数および取引額の双方が増加したことに起因する。農村世帯向け貸出金は、前年度末と比較して28.8%増加した。これは主として、当行の新規のクレジット商品である「ABC惠农Eローン」が増加したことによる。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
住宅ローン	3,660,574	78.4	4,162,431	77.2
個人消費者ローン	158,009	3.4	168,036	3.1
個人事業ローン	215,616	4.6	264,305	4.9
クレジットカード残高	380,719	8.2	475,001	8.8
農村世帯向け貸出金	249,987	5.4	321,968	6.0
その他	966	-	732	-
合計	4,665,871	100.0	5,392,473	100.0

貸出金の地域別内訳

当該報告期間において、当行は、さらに地理的地域による信用の分配を最適化した。当行は、広東・香港・マカオ大湾区、長江デルタ地域、長江経済ベルトおよび北京・天津・河北地域の共同開発といった主要な国家戦略地域に対する援助ならびに中国の特徴を有する社会主義地域である深圳のパイロット・デモンストレーション地域の建設、雄安新区および自由貿易地帯に対する援助に注力した。当行はまた、当該地域のバランスのとれた発達を促進するため、中国中西部および中国北東部への産業移転ならびに中国中西部のインフラ建設への投資を支援した。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	303,703	2.5	319,025	2.4
長江デルタ	2,674,175	22.4	2,996,889	22.4
珠江デルタ	1,862,337	15.6	2,136,948	16.0
環渤海	1,833,704	15.4	2,000,981	15.0
中国中部	1,749,376	14.7	1,982,054	14.9
中国東北部	460,207	3.9	503,266	3.8
中国西部	2,640,713	22.2	2,970,470	22.3
海外およびその他	389,410	3.3	419,913	3.2
小計	11,913,625	100.0	13,329,546	100.0
未収利息	27,060	-	30,642	-
合計	11,940,685	-	13,360,188	-

金融投資

2019年12月31日現在、当行の金融投資は、7,422,930百万人民元に達し、前年度末と比較して537,855百万人民元（7.8%）増加した。具体的には、非改革関連債務証券は、前年度末と比較して436,938百万人民元増加したが、これは主に地方債への投資が増加したことによる。

投資の金融商品種類別内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
非改革関連債務証券	6,160,441	90.8	6,597,379	90.3
改革関連債務証券	384,249	5.7	384,243	5.3
資本性金融商品	37,963	0.5	100,619	1.4
その他 ⁽¹⁾	201,873	3.0	227,369	3.0
小計	6,784,526	100.0	7,309,610	100.0
未収利息	100,549	-	113,320	-
合計	6,885,075	-	7,422,930	-

(1) 主に、当行によるウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国債	3,039,646	49.3	3,531,300	53.5
政策銀行により発行された債券	1,460,989	23.8	1,388,164	21.0
その他の銀行および金融機関により発行された債券	982,181	15.9	1,100,892	16.7
公共機関により発行された債券	228,640	3.7	216,576	3.3
社債	448,985	7.3	360,447	5.5
合計	6,160,441	100.0	6,597,379	100.0

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

残存期間	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
延滞	-	-	-	-
3ヶ月未満	361,988	5.9	434,169	6.6
3ヶ月以上12ヶ月未満	991,780	16.1	1,066,476	16.2
1年以上5年以内	3,074,102	49.9	3,134,611	47.5
5年超	1,732,571	28.1	1,962,123	29.7
合計	6,160,441	100.0	6,597,379	100.0

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
人民元	5,861,326	95.1	6,267,575	95.0
米ドル	239,670	3.9	272,831	4.1
その他の外貨	59,445	1.0	56,973	0.9
合計	6,160,441	100.0	6,597,379	100.0

金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特記別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	643,245	9.5	801,361	10.9
償却原価で測定される負債性投資	4,422,090	65.2	4,851,608	66.4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債およびその他資本性金融商品投資	1,719,191	25.3	1,656,641	22.7
小計	6,784,526	100.0	7,309,610	100.0
未収利息	100,549	-	113,320	-
合計	6,885,075	-	7,422,930	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される債務証券をいう。2019年12月31日現在、当行が保有する金融債券の残高は2,489,056百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,388,164百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された1,100,892百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2019年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2017年政策銀行債券	30,774	3.85%	2027年1月6日	-
2017年政策銀行債券	26,222	3.83%	2024年1月6日	-
2017年政策銀行債券	26,092	4.39%	2027年9月8日	-
2019年政策銀行債券	23,785	3.28%	2024年2月11日	-
2017年政策銀行債券	20,936	4.11%	2027年3月20日	-
2017年政策銀行債券	19,298	4.13%	2022年4月21日	-
2017年政策銀行債券	18,216	4.30%	2024年8月21日	-
2017年政策銀行債券	17,654	3.70%	2022年1月6日	-
2015年政策銀行債券	17,045	3.97%	2025年2月27日	-
2019年政策銀行債券	16,743	3.75%	2029年1月25日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、ステージ およびステージ の減損損失引当金を指すものであり、ステージ の減損損失引当金は含まれない。

負債

2019年12月31日現在、当行の負債総額は、前年度末から1,983,842百万人民元（9.5％）増加して、22,918,526百万人民元となった。具体的には、顧客預金は1,196,571百万人民元（6.9％）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金は379,409百万人民元（26.2％）増加したが、これは主に銀行およびその他の金融機関による決済預金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は103,904百万人民元（66.1％）減少したが、これは主に当行の負債の構造に対する調整および買戻し条件付契約に基づいて売却した債務証券の需要が減少したことによる。発行済債務証券は、327,539百万人民元（42.0％）増加したが、これは主に銀行間市場で発行した譲渡性預金の増加による。

主要な負債項目

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客預金	17,346,290	82.9	18,542,861	80.9
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および借入金	1,449,863	6.9	1,829,272	8.0
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	157,101	0.8	53,197	0.2
発行済債務証券	780,673	3.7	1,108,212	4.9
純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産	286,303	1.4	330,627	1.4
その他の負債	914,454	4.3	1,054,357	4.6
負債合計	20,934,684	100.0	22,918,526	100.0

顧客預金

2019年12月31日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して1,196,571百万人民元（6.9％）増加して、18,542,861百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は前年度末と比較して0.8パーセント・ポイント増加した。期間別の預金においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して0.7パーセント・ポイント減少して57.6％となった。

顧客預金の事業ライン別内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内預金	17,072,198	99.6	18,219,470	99.5
法人預金	6,559,082	38.3	6,879,767	37.6
定期	1,889,911	11.0	1,986,306	10.9
要求払	4,669,171	27.3	4,893,461	26.7
個人預金	9,791,974	57.1	10,611,922	57.9
定期	4,473,942	26.1	4,953,306	27.0
要求払	5,318,032	31.0	5,658,616	30.9
その他の預金 ⁽¹⁾	721,142	4.2	727,781	4.0
海外およびその他	73,448	0.4	95,744	0.5
小計	17,145,646	100.0	18,315,214	100.0
未収利息	200,644	-	227,647	-
合計	17,346,290	-	18,542,861	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	73,421	0.4	63,721	0.4
長江デルタ	3,898,571	22.7	4,237,786	23.1
珠江デルタ	2,366,330	13.8	2,590,965	14.2
環渤海	3,016,435	17.6	3,193,377	17.4
中国中部	2,945,676	17.2	3,122,628	17.0
中国東北部	837,735	4.9	893,920	4.9
中国西部	3,934,030	23.0	4,117,073	22.5
海外およびその他	73,448	0.4	95,744	0.5
小計	17,145,646	100.0	18,315,214	100.0
未収利息	200,644	-	227,647	-
合計	17,346,290	-	18,542,861	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	10,561,889	61.6	11,147,306	60.8
3ヶ月未満	1,744,274	10.2	1,830,041	10.0
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,629,576	15.3	2,520,189	13.8
1年以上5年以内	2,209,312	12.9	2,805,074	15.3
5年超	595	-	12,604	0.1
小計	17,145,646	100.0	18,315,214	100.0
未収利息	200,644	-	227,647	-
合計	17,346,290	-	18,542,861	-

株主資本

2019年12月31日現在、当行の株主資本は、1,959,762百万人民元となった。これは、349,983百万人民元の普通株式、199,886百万人民元のその他の資本性金融商品、173,556百万人民元の資本準備金、29,684百万人民元の投資再評価準備金、174,910百万人民元の利益準備金、277,016百万人民元の一般準備金および741,101百万人民元の利益剰余金から構成される。株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.46人民元増加して、5.00人民元となった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	349,983	20.9	349,983	17.9
その他の資本性金融商品	79,899	4.8	199,886	10.2
資本準備金	173,556	10.4	173,556	8.9
投資再評価準備金	18,992	1.0	29,684	1.5
利益準備金	154,257	9.2	174,910	8.9
一般準備金	239,190	14.3	277,016	14.1
利益剰余金	652,944	39.0	741,101	37.8
為替換算準備金	1,473	0.1	2,219	0.1
非支配持分	4,493	0.3	11,407	0.6
合計	1,674,787	100.0	1,959,762	100.0

オフバランス項目

オフバランス項目は、主に金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を始めた。かかる偶発債務およびコミットメントには信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リース債務およびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
貸出コミットメント	906,782	45.1	1,056,796	43.8
銀行引受手形	242,489	12.1	339,829	14.1
保証および保証状	191,250	9.5	216,229	9.0
信用状	131,414	6.5	151,040	6.3
クレジットカード・コミットメント	538,870	26.8	646,134	26.8
合計	2,010,805	100.0	2,410,028	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

当行は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIFRS第16号「リース」を、2019年1月1日を行行日として導入した。新しいリース基準の導入により、当行へ重要な影響は与えられない。

IFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、IFRSに従って作成された連結財務書類および当行が作成したCASに従って作成された対応する数値に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、国家戦略および実体経済の重要分野を支援するサービスを積極的に提供し、デジタル変革を促進し、当行の法人向け銀行業務の高品質な発展を推進するために当行の包括的な金融サービス能力を継続的に改善した。2019年12月末現在、国内法人預金残高は6,879,767百万人民元であったが、これは前年度末と比較して320,685百万人民元の増加であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は7,517,160百万人民元であったが、これは前年度末と比較して658,816百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールには13,846件のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して2,620件の増加となり、融資額は569,002百万人民元であった。2019年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は5.9978百万人となったが、これは前年度末と比較して758.8千人の増加であった。このうち213千人の顧客が貸出残高を有し、これは前年度末と比較して130.5千人の増加であった。

- ・ 当行は、主要な国家戦略を支援するサービスを提供した。当行は、「一帯一路イニシアチブ」を支援し、北京・天津・河北地域等の主要地域の共同開発、長江経済ベルトおよび長江デルタ地域の開発、広東・香港・マカオ湾地域の建設、黄河流域の環境保護および高度な開発といった戦略に従事し、当期の貸出金は662,905百万人民元増加した。当行は、変革の新たな展望ならびに雄安新区、深圳における中国の特色ある社会主義先行自由貿易試験区の整備を支援するため、継続的に金融サービスを提供した。国家企業の混合所有制改革を支援するため、当行は、混合所有制改革下であった757社の主要な国有企業顧客との提携を確立し、国有企業改革の309社の「ダブル・ハンドレッズ企業」（中央政府所有企業の子会社数百家および地方政府所有の主要企業数百家）と金融面において提携した。
- ・ 当行は、実体経済の重要分野を支援するサービスを提供した。当行はまた、産業変革およびアップグレードを支援した。貸出残高を有する顧客数および製造業における貸出残高（貸出の利用に基づく。）は、前年度末と比較してそれぞれ45千および71十億人民元増加した。当行は、ニュー・エコノミーおよび新たな成長の牽引役に対してサービスを提供し、消費および人々の生活に関連する金融サービスをさらに拡大した。2019年度末現在、幸福産業への貸出金残高は、前年度末と比較して35,553百万人民元増加し、176,140百万人民元となった。
- ・ 当行は、関連方針やシステムの改善、信用の増大ならびに商品およびサービスモードの革新により民間企業に対して地道にサービスを提供した。2019年度末現在、貸出残高のある民間企業は195.1千となり、前年度末と比較して127.4千の増加であった。また、民間企業の貸出残高は1,626,552百万人民元となり、前年度末と比較して217,988百万人民元の増加であった。
- ・ 当行は、法人向け銀行業務のデジタル変革を促進するため注力した。当行は、法人向け銀行業務のミドルエンド・マーケティング・プラットフォームの構築を推し進め、6つの機能的センターを開局した。開局した当該センターには、カスタマー・センター、ポートレート・センター、マーケティング・センターおよびその他のセンターが含まれる。当行は、法人顧客に係る統一的理解である「一顧客一ポートレート」を実現させた。当行は、オンラインで連鎖化され状況に応じた法人事業商品を継続的に推進し、連鎖化されたマーケティングおよび状況に応じたマーケティングを積極的に遂行した。2019年度において、法人向けインターネットバンキングおよび法人向けモバイルバンキングに関する当行の有効顧客は、それぞれ964.2千および628千増加した。当行は新たに312の主要なサプライ・チェーンに参入し、サプライ・チェーンの上流および下流において3,526の金融顧客と提携した。産業チェーン、消費および小売ならびに政府サービスおよび人々の生活という3種類の場面に応じた2,540の場面別プロジェクトを遂行し、98.3千の場面別企業顧客が増加した。

取引銀行業務

2019年度、当行は、取引銀行業務システムを改善したが、このシステムは当行の口座および支払決済に基づくものであり、主として現金管理事業およびサプライ・チェーン融資を向上させた。当行は、シーンベースの法人向け金融の開発を加速し、商品と事業の統合を強化し、中核顧客ならびに産業網の上流および下流の顧客向けの「取引+金融」を特徴とする包括的サービス解決策を提供したが、これにより当行の取引銀行業務の質の高い発展が促進された。

- ・ 当行は、顧客の経験を向上させるため、顧客獲得のためのチャンネルを拡大し、事業手続を最適化した。2019年度末現在、当行の法人向け人民元建決済口座は7.6617百万に達した⁽¹⁾。
- ・ 当行は、顧客の需要に効果的に応えるため、「インターネット+取引+金融」の戦略の開発を開始し、オンライン金融商品を刷新し、「シーン+金融」の統合の深化を促進した。2019年度末現在、当行の有効な取引銀行顧客数は3.1851百万であったが、これは前年度末と比較して25.3%の増加であった。

(1) 当行は、報告期間中において通常ステータスであった法人向け人民元建決済口座および5年以内の休眠口座を含む法人向け人民元建決済口座の基準を変更した。

機関向け銀行業務

2019年度において、当行は、機関向け銀行業務の安定的な発展を促進するため、機関向け銀行業務のマーケティングシステム、事業モデルおよび営業構造における3つの主要な変革を引き続き深化させ、顧客および口座のマーケティングを向上させ、「スマート顧客」の構築を加速させた。2019年度末現在、当行の機関顧客数は446.7千、口座数は615.8千であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ10.0%および15.5%の増加であった。

- ・ 政府への金融サービスに関し、当行は、「スマート政府業務」のブランドを創設した。サービス基盤と国家的事業との接続を行うのは当行が初であり、当行は「政府業務に組み込まれたシーンベース金融」という新たなサービスモデルを創造した。
- ・ 人々の生活に関する金融サービスに関し、当行は「バンキング・ホスピタル」および「バンキング・キャンパス」のブランドを創設した。当行は、当行の特性を備えたスマート銀行およびスマート大学商品を導入した。北京大学および他の有名大学との協力により大規模な躍進がなされ、これにより人々の生活に関する金融サービスの分野における当行の影響力が効果的に高まった。
- ・ 金融機関へのサービスに関し、当行の銀行およびその他の金融機関からの預り金は急速な成長を達成し、第三者預託サービスの顧客数は引き続き増加した。2019年度末現在、第三者預託サービスの契約顧客は43.4691百万であったが、これは前年度末と比較して2.7978百万の増加であった。

投資銀行業務

当行は、実体経済に貢献するため投資銀行業務の発展を継続させた。当行は、商品革新を加速し、事業手続を効率化し、公社債金融、共同融資、M&Aおよび組織再編ならびに資産証券化等の顧客のための多様な資金調達チャンネルを拡大し、「融資+人材」というサービス解決策を継続的に改善した。当行は、2019年度に、投資銀行業務から8.583十億人民元の収益を達成したが、これは前年度と比較して24.3%の増加であった。

- ・ 当行は、国家の重要な決定および施策を支援した。広東・香港・マカオ大湾区等の主要地域に貢献するため、地域相乗センターが設立された。主要計画および国有法人の混合所有制改革およびレバレッジ削減等の主要変革分野を支援するために多様な資金調達方法が採用された。当行は、社債金融支援商品および負債金融計画を通じて民間法人の発展を支援しており、その累積手取金はほぼ100十億人民元である。
- ・ 当行は、市場における競争力を継続的に高めた。シンジケート・ローンの残高は1兆人民元を超え、当行は市場において主導的な地位を維持した。M&Aローン残高は100十億人民元超を維持し、業界を牽引した。資産証券化事業の規模および負債性金融商品の引受額は急速に増加した。
- ・ 当行は、商品の革新および促進に多大な努力を払った。当行は、スタンドバイM&Aローン、初のグリーン+貧困削減負債性金融商品および初の劣後条項付永久債券等の革新的商品を導入した。当行は、クロスボーダーM&A、国際シンジケートおよびパンダ債等、影響力の大きい多数のクロスボーダープロジェクトを開始した。

(b) 個人向け銀行業務

2019年度、当行は、顧客にとって望ましいスマート個人向け銀行になることを目指し、顧客志向の手法を維持しながら、商品およびマーケティングに関する個人向け銀行業務のデジタル変革を全面的に促進したが、これはフィンテックおよび事業の革新により牽引された。2019年度末現在、当行の個人顧客は合計837百万人であった。

- ・ 個人向けマーケティングのためのスマートプラットフォームが開発された。当行は、顧客に向けた知的およびデジタルマーケティングおよびサービスを実現するため、「個人顧客のスマートブレイン」およびデジタル顧客関係管理システム等の顧客マーケティングのためのスマートツールを導入したが、これにより当行は顧客の需要に迅速に対応できるようになり、個別の商品、サービスおよび促進により顧客に的確に応えることが可能となった。
- ・ オープンバンキングの商品システムが、様々な場面における金融サービスの高度な統合を実現するために構築された。当行は、Tier2およびTier3電子口座の開設、支払およびクレジットカードサービスならびに国家的事業のプラットフォームおよび様々な日常的場面への貸出機能を含む金融サービスを顧客に提供している。オープンバンキングのための商品革新は、銀利多、たばこ業者向けeローン、事業者向け高速eローンおよび楽分易を含む競争力のある各種のデジタル商品の導入により積極的に推進された。
- ・ 法人向け事業と個人向け事業の相乗効果が高まった。当行は、社会保障保険、公共財政、積立基金、公共料金支払等の基礎事業の開発を強化した。給与サービス、電子社会保障カードおよびETCカード事業は急速に成長した。
- ・ 当行の顧客に対する包括的金融サービス能力が向上した。当行は、資産配分に関する顧客の理解を向上させることによりウェルス・マネジメント事業の発展を加速し、顧客の金融ニーズに完全に応えるために自国通貨と外貨の統合的な運用を強化した。

個人向け貸出金

- ・ 当行は、規制上の要件を厳密に実行し、非投資目的住宅の居住者の合理的な需要を支えるために、個人向け住宅ローン政策の差別化を導入した。個人向け住宅ローンの顧客構造は引き続き改善され、事業は着実な発展を遂げた。2019年度末現在、個人向け住宅ローンの残高は4,162,431百万人民元であり、前年度末と比較して501,857百万人民元（13.7%）の増加であった。
- ・ 当行は、デジタル変革を推し進め、オンラインでの顧客獲得ならびに装飾、自動車購入、教育およびその他の場面に関連する状況に重点を置いた。当行は、引き続き基盤を固め、個人向け消費ローン事業の急速かつ健全な成長を達成した。2019年度の個人消費向けローンは、10,027百万人民元の増加であった。
- ・ 当行は、包括的融資を展開し、個人ならびに民間企業、小規模および零細企業に対する融資コストを削減した。2019年度において、事業向け個人ローンは48,689百万人民元の増加であった。当行は、オンライン住宅ローンに対する需要に合わせて「住宅抵当によるeローン」という革新的な商品を開発した。当行は、個人事業向けローンに関連する状況を拡大した。「事業向けの迅速なeローン」と名付けられたオンライン信用ローンの残高は、前年度末と比較して5.894十億人民元の増加であった。

個人預金

- ・ 2019年度において、当行は、個人顧客の多様な金融ニーズに応えるべく、預金商品を充実させ、デジタルツールによる個人預金のターゲット・マーケティングを強化し、顧客サービス体験を向上させた。当行の個人預金は、堅調に増加を続けた。
- ・ 2019年度末現在、国内個人預金の残高は、前年度末と比較して819,948百万人民元増加して10,611,922百万人民元に達し、同業者の中で主導的な地位を維持した。

銀行カード事業

- ・ 当行は、金穗デビットカードの取引積極性およびブランドの影響力を向上させた。個人信用、消費、支払および決済等のより良質かつ便利な金融サービスならびに独占的優先権を提供するために、農業者、大規模専門事業者および農業協同組合の組合長を含む、県域における農業経済主体向けに「農業活性化をテーマにしたカード」が発行され、小規模および零細企業の経営者向けには「マーケット・カード」が発行された。当行は、銀聯と共同で、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、オンラインショッピング、ケータリング、旅行等を網羅した、個人口座向けの様々な消費促進策を展開した。2019年度末において、当行が発行したデビットカードの累計数は1,059百万枚であり、前年度末と比較して71百万枚の増加であった。当年度の取引金額は24.51兆人民元であり、前年度と比較して7.1%の増加であった。
- ・ 当行は、クレジットカード事業のデジタル革新を加速した。当行は、モバイルペイメントにおける革新および支払場面の創出を強化した。当行は、B（企業）エンドからC（消費者）エンドまでの連続性を実現するため、アグリゲート・ペイメントおよびオンライン会計等の特色ある商品を展開した。当行は、楽分易を新たに展開し、「汽車節」ブランドを創設し、年間割賦取引額は30%超の増加であった。2019年度末において、発行されたクレジットカードの累計数は120百万枚に達し、前年度末と比較して16.5%の増加であった。2019年度におけるクレジットカードの取引高は2.01兆人民元となり、前年度と比較して14.6%の増加であった。
- ・ 当行は、国内交通のインテリジェントな発展を支えた。ETCのオンライン発行を実現するために、当行は交通運輸部のプラットフォームと接続した。2019年度において、新規のETCユーザーは20百万人を超え、中国で新規に発行されたETCの約20%を占めた。

プライベート・バンキング事業

2019年度末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は123千人であり、管理資産残高は1,404.0十億人民元に達し、前年度末と比較してそれぞれ17千人および280.6十億人民元の増加であった。

- ・ 顧客サービスシステムが改善された。当行は、よりのを絞った効果的なサービスにするために、分類され、かつ階層的なウェルス・マネジメント・センターの設立を促進した。当行は、技能を競い、専門的な研修を通じてプライベート・バンキング事業に関する専門技能を養う、プライベート・バンキング事業のための「優秀な人材」計画を実施した。
- ・ 当行は、異なる条件および多様な戦略を備えたプライベート・バンキング事業に関する専用の商品システムを構築した。商品の既存規模は320.53十億人民元であったが、これは前年度末と比較して80.72十億人民元の増加であった。当行は、家族信託サービスを推進し、受取保険料信託事業を精力的に拡大し、慈善信託サービスに革新を起こした。当行は、グループの相乗効果を強化し、プライベート・バンキングの商品およびサービスを継続的に拡充しつつ、プライベート・バンキング事業の顧客向けに「富裕層向けローン」サービスを開始し、広東省、香港およびマカオ等の主要な地域におけるクロスボーダー照会事業において突破口を開いた。
- ・ 当行は、企業統治、財産の相続および特徴的な文化に照準を当て、当行のブランドイメージを大幅に向上させた「プライベート・バンキングの財産および英知」がテーマの包括的なマーケティング・イベントを綿密に計画した。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。銀行全体での流動性の確保に基づき、当行は、実体経済および経済の変容への貢献を堅持し、複雑かつ常に変化する市場に応じて投資戦略を柔軟に調整した。当行の資産に対する投資収益は、同業者の中で比較的高水準を維持した。

短資市場活動

- ・ 公開市場におけるプライマリー・ディーラーとして、当行は小規模ないし中規模の金融機関により高い流動性を提供し、銀行間の事業の着実な発展を維持した。
- ・ 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測を強化し、流動性管理を推進し、資金利用の効率を高めるため、様々な種類の金融商品を用いて当行の金融チャネルを積極的に拡大した。
- ・ 2019年度において、当行の人民元建資金調達取引金額は37,927,469百万人民元であったが、その内訳は貸出が34,968,899百万人民元、借入が2,958,570百万人民元であった。

投資ポートフォリオ管理

2019年12月31日現在、当行の金融投資は7,422,930百万人民元となり、前年度末と比較して537,855百万人民元(7.8%)の増加となった。

取引勘定業務

- ・ 当行は、銀行間市場における債券値付業務および債券取引業務の双方において同業者の中で主導的地位を維持した。
- ・ 2019年度において、国内債券市場の利回りは、広範囲にわたって変動した。当行は、市場利回りの変動に対応しつつ、投資戦略を迅速に調整し、ポジションを柔軟に調整し、リスクをヘッジするべく合理的にデリバティブを用いて、より高い投資収益を達成した。

銀行勘定業務

- ・ 2019年度において、当行は、金融政策の調査および利率の動向の予測を強化した。債券供給のプロファイルおよびポートフォリオの満期を考慮し、当行は、投資の機会を捉え、リスクを減らし利回りを高めるために、ポートフォリオの構成をダイナミックに調整した。
- ・ 実体経済に貢献するため、満期利回りおよび税引後利益等の様々な要因を考慮し、当行は、より高い投資価値を有する債券に積極的に投資し、地方債等の国債への投資を続け、国家戦略に沿って信用債券に投資した。

(d) 資産管理**ウェルス・マネジメント**

- 資産管理に係る一連の新しい規制上の政策を完全実施し、ウェルス・マネジメント事業の変革を加速するために、ウェルス・マネジメント子会社が2019年に設立された。
 - 2019年12月31日現在、当行のウェルス・マネジメント商品⁽¹⁾（仕組預金を除く。以下同じ。）の残高は2,029.39十億人民元であったが、これは前年度末と比較して369.265十億人民元（22.2％）の増加であり、そのうち自己資本ウェルス・マネジメント商品は781.938十億人民元であったが、これは前年度末と比較して253.105十億人民元（47.9％）の増加であった。
- (1) 2019年9月に、当行は、農銀理財有限責任会社との間で、ウェルス・マネジメント事業に関する委託管理契約を締結し、当行が管理者として保有するウェルス・マネジメント商品および関連するウェルス・マネジメント事業の管理を農銀理財有限責任会社に委託した。

2019年度末におけるウェルス・マネジメント商品の構成（種類別）

（単位：億人民元、％を除く。）

項目	商品残高	前年度末からの増加（％）	割合（％）
予想収入のある元本保証商品	3,028.36	20.1	14.9
予想収入のある非元本保証商品	9,446.16	7.4	46.6
自己資本商品	7,819.38	47.9	38.5
合計	20,293.90	22.2	100.0

2019年度末におけるウェルス・マネジメント商品の構成（対象別）

（単位：億人民元、％を除く。）

項目	商品残高	前年度末からの増加（％）	割合（％）
個人向けウェルス・マネジメント	16,346.64	18.9	80.5
企業向けウェルス・マネジメント	3,947.26	38.6	19.5
合計	20,293.90	22.2	100.0

保管サービス

- 2019年度において、当行は、規制上の傾向に厳密に従い、市場における好機を掴み、相乗的な方法を導入し、デジタル革新を加速した。その結果、当行の保管サービスは良質な発展を遂げ、収益の増加、成長率および市場シェアの増加について、四大商業銀行中第1位となった。
- 2019年度末現在、当行の保管資産は9,883,859百万人民元で、これは前年度末と比較して7.2％の増加であった。保管サービスおよびその他の信託サービスからの当行の手数料収入は3,899百万人民元であったが、これは前年度と比較して8.4％の増加であった。

年金

- 職業年金事業において、目覚ましい成果を上げた。当行は、受託銀行として23の職業年金プロジェクト、カストディアンとして29の職業年金プロジェクトの入札に勝利した。
- 2019年度末現在、当行の委託管理企業年金基金は50,794百万人民元、保管年金基金は645,031百万人民元であったが、これは前年度末と比較して31.1％の増加であった。

貴金属

- 当行は、個人口座ベースの金商品についてデジタル技術を用いたターゲット・マーケティングを行い、取引量において同業者の中で主導的地位を維持した。2019年度に、当行は、自己勘定および顧客の代理として4,580.18トンの金および82,065.93トンの銀を取引した。
- 当行は、貴金属の産業チェーンにおける顧客サポートを増強し、当行の企業向け貴金属リース事業の市場シェアにおける着実な成長を達成した。

顧客を代理したトレジャリー取引

- ・ 当行は、積極的に顧客構造を最適化し、顧客を代理した外国為替取引事業の着実かつ均衡の取れた発展を促進した。2019年度において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引額は382.7十億米ドルに達した。
- ・ 市場の傾向に応じ、当行は、顧客を代理して債券事業の発展を堅調に推し進めるために、マーケティングにおける取組みを強化した。「債券通」を通じたスポット取引の取引額は340十億人民元を超えたが、これは300%超の増加であり、市場において第一線に位置づけられた。カウンター・ボンド事業の1つである債市宝に関しては、当行は発行市場において70十億人民元超を販売し、流通市場において120十億人民元超を取引し、市場において首位を維持した。

代理保険事業

- ・ 2019年度において、当行は、代理保険事業の変革を推し進め、技術力の強化を加速し、代理保険事業のオンライン運営の改善を続けた。
- ・ 当行の代理保険事業は、業界内で主導的地位を維持した。保証および長期保険代理商品の割合は堅調に増加した。定期保険料保険の代理店収益は、前年度と比較して27.2%増加した。

ファンド商品の代理販売

- ・ 当行は、優秀なファンド会社との包括的な協力関係を強化した。当行が保管するファンドの代理販売数および株式傾斜型ファンドの販売量は、いずれも近年最大に達した。「セレクトティブ・ファンド」は、卓越した投資収益を達成し、当該ブランドの影響力は引き続き拡大した。2019年度において、当行が販売したファンドの数は1,804となり、非貨幣性ファンドの販売量は、前年度と比較して44.8%増加した。
- ・ 当行は、ウェルス・マネジメント事業の商品を継続的に拡充した。ファンド会社が管理する分離口座の代理販売および証券会社が運用する集団投資スキームは、急速に拡大した。
- ・ 当行は、「ABCスマート投資」の戦略様式を最適化した。ターゲット・マーケティングを実施し、顧客経験を継続的に向上させるために「スマートモバイルバンキングの新たなファンドチャネル」が始動した。

中華人民共和国国債の代理販売

- ・ 2019年度において、当行は、22期の貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その実際の販売額は54.726十億人民元であったが、これには14期の電子式貯蓄用中華人民共和国国債（31.417十億人民元）および8期の証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（23.309十億人民元）が含まれる。

(e) インターネット金融

報告期間中、サービスの組織的な支援および革新志向の発展に照準を当て、当行は、デジタル革新を加速し、プラットフォーム構築、商品革新、シーン開拓ならびにマーケティングおよびプロモーションを含む4つの主要な任務を推進することで、当行のオンラインにおける経営能力を引き続き強化した。

スマートモバイルバンキング

モバイルバンキングの顧客の積極性を高めることを目指し、顧客経験およびスマートサービスに重点を置き、当行はオンライン経営の主要なチャネルを強固にするため、スマートモバイルバンキングの構築を急いだ。

- 商品が革新され、最適化された。一般投資家向けのサービスとして、当行は「銀利多」という商品を立ち上げ、投資および取引、ウェルス・マネジメントならびにプライベート・バンキングに関する中～高価格帯の金融サービス領域を設定した。プロの投資家向けに、当行は外国為替、貴金属およびコモディティの取引に関するサービスを提供した。当行は、顧客が各自の資産および負債の状況についてワンクリックでの問い合わせを可能にするT+0 資産・負債プロファイルを開始した。
- スマートサービスが提供された。当行の顧客が簡便かつ安全に口座を開設できるよう、光学文字認識、顔認識およびその他の技術が応用された。当行は、金融商品ならびに広告およびホームページアプリケーションのスマートレコメンデーションを実現した。当行は、様々な省に合わせた専用インターフェイスに基づき、地域に合わせたサービスを提供した。
- 顧客経験が最適化された。当行は、預金証券発行のオンライン申請、「銀利多」の購入予約および「銀利多」のポジションに関する問合せ等の様々な機能を立ち上げた。当行は、送金サービスを最適化し、携帯電話番号による銀行間送金を開始した。当行は、二十四節気がテーマのダイナミックローディングでホームページのモジュールを更新した。
- 2019年度末現在、個人のモバイルバンキング顧客数は310百万人に達し、前年度末と比較して20.6%の増加であった。2019年度における取引数は17,412百万件であり、前年度と比較して28.6%の増加であった。2019年度における取引額は61.83兆人民元であり、前年度と比較して26.2%の増加であった。

法人向けサービスプラットフォーム

「ワンストップ」かつ「財産管理型」のサービスを提供することを目的として、当行は、法人向け金融サービスの発展基盤を継続的に強化するために、プラットフォームの枠組みの統合を推進し、関連するサービスを拡充し、商品の機能を向上させた。

- プラットフォームの枠組の統合が推進された。利用者の識別、ログインの入口、情報の保存および顧客登録の統一を達成するための法人システム間の相互連結が実現した。
- プラットフォームのサービスが刷新された。「eプロファイル」、「eサイニング」、「eセットアップ」等の「eシリーズ」をテーマとした機能が稼働を開始し、サービス提供に際したプラットフォームの基盤を包括的に強化した。
- プラットフォームに関する商品の機能が向上した。法人向けインターネットバンキングおよびモバイルバンキングを通じて、コーポレートペイメントサービスを包括的に推進するために、ペイメントセンターと連結した。法人口座の開設手続を最適化するために、ビデオインタビューが開始された。顔認証による法人向けモバイルバンキング送金、法人貧困緩和モジュールおよび法人特別金等の新たな機能が導入された。マルチレベルの口座通帳、ウェルス・マネジメント、紙幣、債券、保険、電子レシートおよび口座に関する問合せを含む機能が、継続的に改善およびアップグレードされた。
- 2019年度末現在、法人向けバンキングサービスプラットフォームの顧客数は7.23百万に達し、前年度末と比較して16.6%の増加であり、2019年度における取引額は180.8兆人民元であった。法人向けモバイルバンキングの顧客総数は1.84百万に達し、前年度末と比較して97.8%の増加であった。2019年度における取引量は1.24兆人民元で、これは前年度の9.3倍であった。

オンライン信用

当行は、全体的かつ協調的な計画の中で「個人、小規模および零細企業、三農」の3つの事業ラインを網羅するオンライン信用の商品システムおよびサプライ・チェーン融資分野を構築した。

- ・ オンライン信用向けのブランド体系が確立された。オンライン信用向けの一般的なブランドである「ABC eローン」の下に、当行は「ABC個人向けeローン」、「ABC小規模および零細企業向けeローン」、「ABC惠农eローン」および「ABC産業eローン」を含む、4つの主要なサブブランド商品体系を拡充および改良した。
- ・ 信用商品およびサービスが刷新された。当行は、完全なオンライン処理に基づく商品である「小規模および零細企業向け納税eローン」を立ち上げ、個人顧客を対象とする「インターネット・クイック・ローン」の特長を改善し、ブロックチェーン技術に基づくサプライ・チェーン顧客向けの「e口座コネクト」を立ち上げた。
- ・ 2019年度末現在、当行のオンライン信用残高は589.4十億人民元に達し、これは前年度末と比較して372.1十億人民元の増加であった。

オープンバンキングおよび状況に基づく金融

当行は、オープンバンキング・プラットフォームの構築および応用を加速し、顧客獲得能力および顧客の積極性向上を強化すべく、状況に基づく金融を精力的に展開した。

- ・ 当行は、オープンバンキング・プラットフォームを構築した。当行は、全プロセスかつワンストップのオンライン金融サービスを提供できる外部サービス、内部管理およびゲートウェイアクセスを統合した基盤の構築を完了した。当行は、API、SDK、H5およびその他の技術を包括的に適用し、既存の接続を統合することにより、ユーザー認証、アカウントサービス、支払および決済、クレジットカード、ファンドおよびウェルス・マネジメントならびに情報サービスを含む6つの分野において300を超えるサービスを公表することができた。
- ・ 当行は、状況に基づく金融を包括的に構築および推進した。当行は、状況に基づく金融サービスのブランドである「農銀智慧+」を構築し、政府の業務および人々の生活、消費および小売ならびに産業チェーンを含む、3種類の状況に基づく金融サービスの推進を加速した。当行は、初めに幾つかの金融サービスおよび中央政府のサービスプラットフォームへの適用を開始し、省および市レベルの政府部門と積極的に協働し、政府の業務および人々の生活の状況を構築した。当行は、単科大学および総合大学ならびにK12（中学校、小学校および幼稚園）の顧客に対する様々な種類の金融サービスならびに非金融サービスを提供するためのスマートスクールプラットフォームを立ち上げた。当行は、公共事業支払サービスを精力的に拡大し、当年度の支払センターの取引額は100十億人民元を超えた。当行は、共有財産、交通機関、商業地区、文化および観光ならびに建設および不動産等の主要な分野における状況構築を強化しつつ、消費および小売の状況構築を深化させた。当行は、産業チェーンの状況に関して努力し、「農銀e管家」に立脚した加盟店向けの一元化された入口を統合し、加盟店に対する当行のサービス提供能力を向上させるためにオンラインシーンを多様化した。

(f) 包括的金融

2019年度において、当行は、包括的金融のデジタル変革を積極的に進め、小規模および零細企業向け金融のデジタル変革のために「四個一」プロジェクト（一組の商品ブランド、一つの運営管理システム、一つの顧客サービスプラットフォームおよび一つの知的リスク管理システムの構築）を実施した。当行の包括的金融事業の総額および範囲は、融資コストの削減にともなって増加した。2019年度末現在、小規模および零細企業向けの当行の包括的貸出金残高は592.3十億人民元⁽¹⁾に達し、これは前年度末と比較して217.9十億人民元（58.2%）の増加であり、当行の貸出金増加率を46.3パーセント・ポイント上回った。貸付残高を有する顧客の数は1.1092百万人であり、これは前年度末と比較して386千人の増加であった。2019年度の累計貸出の平均利回りは4.66%であった一方、当行の顧客が負担した総合的な融資コストは、前年度と比較して1.20パーセント・ポイント減少した。小規模および零細企業に対する包括的貸出金のうち不良債権残高は8.134十億人民元、不良債権比率は1.37%で、いずれも減少を記録した。預金準備金比率を低下させるためのPBOCによる要求に従った包括的貸出金の増加は、当行の人民元建ての新たな貸出金の22.05%を占め、PBOCが要求する預金準備金比率の縮小の第2級要件に合致した。

(1) 2019年度における小規模および零細企業に対する金融サービスの質および効率のさらなる向上に関するCBIRC総局の通達によると、小規模および零細企業向け包括的貸出金とは、単一の顧客に付与された、総信用が10百万人民元以下の小規模および零細企業向け貸出金（小規模および零細企業向け貸出金、産業および商業に従事する個別世帯向け貸出金ならびに小規模および零細事業向け貸出金を含む。）を意味する。

- ・ 当行は、独自の機能を備えた「三農＋小規模および零細企業」に支えられる包括的金融サービスシステムを深化させた。当行は、階層的かつ分類された管理を推進し、専門機関および実証支店の構築を強化した。799の専門機関を包括的金融の実証および屋台骨として築き上げ、市場におけるブランドを形成するべく100の「小規模および零細企業向け金融サービスの実証支店」を開設した。当行は、支店窓口の金融サービス能力を強化した。
- ・ 当行は、包括的金融のデジタル商品システムを改善した。農家、小規模および零細企業、産業および商業に従事する個別世帯ならびに小規模および零細企業の事業主それぞれに対して簡便かつ迅速なオンライン信用を提供する、「農銀惠农eローン」、「農銀小規模および零細企業向けeローン」、「農銀個人向けeローン」および「農銀産業eローン」の4つの商品シリーズからなる「農銀eローン」というデジタル商品システムを開始した。
- ・ 当行は、包括的金融のデジタル・マーケティングおよび管理システムを確立した。小規模および零細企業の顧客向けのオープンサービスプラットフォームが構築された。当行は、包括的金融のオープンかつ共有型の収益構造を確立するために、中央政府および地方政府の業務サービスプラットフォームならびに中小企業向け融資の全国的な総合信用サービスプラットフォームと協力した。統合されたサービス、マーケティングならびに事業の運営および管理を強力に支えるために、小規模および零細企業の顧客向けの運営管理プラットフォームが構築された。
- ・ 当行は、包括的金融のデジタルリスク管理システムを構築した。内部および外部のデータマイニングを強化するために、フィンテックが導入された。当行は、貸出前の管理、貸出中の処理および支払後の管理を担当する小規模および零細企業向けの信用事業の全過程のリスク抑制を達成するためにインテリジェントリスク抑制策を導入し、イニシアチブ、当行のリスク管理の正確性および効率を向上させ、当行の包括的金融の安定した資産の質を保証した。
- ・ 当行は、デジタル包括的金融の政策システムを改善した。デジタル変革にあたって「インターネットを基盤とし、データに基づき、インテリジェントかつオープン」との考えに則り、当行はオンライン事業に関する政策を最適化し、オフライン事業の手続を効率化し、オンライン事業とオフライン事業間の協調システムを確立し、資産査定に関する免除規定を明確化することで、小規模および零細企業向けのオンライン信用事業に関する当行の「新規則」を徐々に確立する。

(g) グリーン・ファイナンス

グリーン・クレジット

報告期間中、当行は、「美しい中国」の構築および環境汚染の防止および抑止に関する国家戦略の実行に寄与し、グリーン・クレジット事業の発展を推進するための政策およびプロセス管理を改善した。2019年度末現在、当行のグリーン・クレジット事業における貸出金残高は、1,191.0十億人民元に達したが、これは前年度末と比較して13.4%の増加であり、当行の貸出金の成長率を1.5パーセント・ポイント上回った。

- ・ 当行は、政策方針を強化した。当行は、省エネルギーおよび環境保護、無公害生産、クリーンエネルギー等のグリーン計画および産業に信用基金を誘導するために、年次与信方針を策定した。当行は、新エネルギー開発に関する国家政策を実施し、バイオマス発電産業向けの与信方針を策定した。当行は、顧客アクセスに関する環境指標およびリスク指標を見直し、効率性、有効性、環境保護、資源消費および産業与信方針に対する社会的管理を含む5つのグリーン・クレジット指標を組み込んだ。
- ・ 当行は、環境および社会的リスク管理を強化した。環境リスクおよび社会的リスクに関連する状況に従って、差別化された顧客管理を実行した。当行は、顧客格付、分類、デューディリジェンス、審査、承認、与信管理および融資後の管理を通じて、与信事業の各手続に環境リスクおよび社会的リスクに関する要件を適用した。当行は、環境リスクおよび社会的リスクに関して「一票否決制度」を厳密に実施した。加えて、契約の約定による環境リスクおよび社会的リスクを予防するため、比較的高い環境リスクおよび社会的リスクを抱える顧客は、責任能力についてのコミットメントレターに署名した。
- ・ 一帯一路イニシアチブに対するグリーン投資指針に先陣を切って調印した中国国内の金融機関の一員として、当行は、グリーン計画の資金を集め、グリーン・サプライ・チェーンの管理を推進するために、グリーン金融商品を最大限に活用した。
- ・ 当行は、管理基盤を強化した。銀行をまたいだグリーン信用に関する特別研修が催され、当行は、グリーン信用統計の管理を強化し、かかるデータの質を引き続き向上させた。

グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスに「グリーン」という概念を根付かせ、優れたサービスモデル、商品システムおよび市場シェアを有する「グリーン投資銀行業務の大手銀行」への発展に傾注した。

- ・ 2019年度、当行は、クリーンエネルギー、グリーン資産証券化、グリーン債券、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aおよびその他の手段を通じて90十億人民元超を企業が調達する手助けをし、クリーンエネルギー、グリーン輸送、公害防止および下水処理等の分野に投資した。
- ・ 当行は、グリーン投資銀行業務の商品革新を積極的に実施した。グリーン・リース資産証券化商品が発売され、初のグリーン+貧困緩和およびグリーン空港負債性金融商品が発行された。

グリーン金融債権による手取金の使途

2015年10月13日、当行は、ロンドン証券取引所において1十億米ドルに相当するグリーン金融債権を発行した。2019年12月31日現在、米ドル建ての5年債のほか、米ドル建ての3年債および人民元建ての2年債が満期を迎えた。

- ・ グリーン金融債券による手取金純額は、クリーン輸送と再生可能エネルギーを含むグリーン産業計画の2つの分野に全額投資された。具体的には、1番目の分野については地下鉄の建設計画に手取金が投資され、2番目の分野については風力、太陽光、バイオマスの発電計画に手取金が投資された。
- ・ 再生可能エネルギー計画におけるかかる手取金純額による投資からの推定環境上の利益は、代替化石エネルギーは年間1.2865百万トンであり、二酸化炭素排出量の削減は年間3.0876百万トンであった。⁽¹⁾

(1) 中国農業銀行のグリーン債券による手取金の使途および中国農業銀行の取締役に対する独立限定保証声明書による。

(h) クロスボーダー金融サービス

国家戦略である「開放政策」に積極的に応え、当行は「一帯一路イニシアチブ」、人民元の国際化および自由貿易区の設置を支援した。当行は、外国貿易および外国投資の変革および向上を強力に支援し、当行の総合クロスボーダー金融サービスシステムの改善を続けた。当行のクロスボーダー事業は着実な成長を遂げた。2019年度末現在、当行の海外支店および子会社の合計資産は140.78十億米ドルに達し、これは前年度末と比較して5.9%の増加であった。2019年度における当行の海外支店および子会社の純利益は0.63十億米ドルであった。

- ・ 国際決済および貿易金融事業は堅調な発展を維持した。当行は、資金調達、信用、貿易、決済およびその他のあらゆる事業プロセスにおける顧客のニーズに応えるべく、「容易な建設金融」商品シリーズを改良した。2019年度において、国内支店が実行した国際決済の額は970.7十億米ドルに達した。国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の総額は111.2十億米ドルに達した。
- ・ 当行は、「一帯一路イニシアチブおよび企業の「走出去」を強力に支援した。当行は、中国出口信用保険公司、政策銀行および一帯一路地域の銀行との協力関係を強化し、「走出去」の顧客および主要な計画のためのマーケティングおよびサービスを積極的に推進した。2019年度において、関連事業の総額は39.2十億米ドルとなり、95の国と地域にわたるものであった。
- ・ クロスボーダー人民元事業において総額1,378.1十億人民元、前年度と比較して24.5%の増加という急速な発展を達成した。当行は、クロスボーダー人民元事業において19千人の顧客を擁し、これは前年度末と比較して14%の増加であった。人民元決済銀行としての役割を積極的に果たし、ドバイ支店は、アラブ首長国連邦の銀行業界との協力体制を強化し、オフショア人民元市場の開拓を後押しした。2019年度において、ドバイ支店の人民元決済業務の総額は53.02十億人民元であり、これは前年度と比較して8.1%の増加であった。

(i) 統合的事業

当行は、ファンド運用、有価証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース業務、生命保険、デット・エクイティ・スワップ事業およびウェルス・マネジメント事業を網羅する統合的な営業プラットフォームを設立し、統合的な営業戦略の継続的な実行を推進した。

2019年度において、統合的に営業している当行の6つの子会社（すなわち、農銀匯理基金管理有限公司、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、農銀金融租賃有限公司、農銀人寿保險股份有限公司、農銀金融資産投資有限公司および農銀理財有限責任）は、主たる事業に注力し、各々の専門分野を深く研究し、当行グループの全体的な発展戦略に留意して慎重な営業を行った。かかる子会社の市場における競争力は着実に向上し、当行グループの統合的な営業の相乗効果が徐々に達成された。

- ・ 農銀匯理基金管理有限公司は、リスク管理およびコンプライアンス管理を強化し、研究能力および投資能力を向上させるよう努力し、商品シリーズを拡充し、マーケティングを拡大した結果、市場における競争力を着実に高めた。公募ファンドの規模は非貨幣性ファンドの137十億人民元を含めて231.5十億人民元に達し、市場において17番目となった。同社は、58の公募ファンドおよび89の特別口座商品を擁していた。同社はエクイティ・ファンドについて、平均利回り46.1%の突出した成果を挙げた。
- ・ ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、核となる投資銀行業務の指標に関して、同業者の中で主導的地位を維持した。2019年度に同社は、申万宏源集团股份有限公司、保利物業管理有限公司、宝龍商業管理控股有限公司、貴州銀行股份有限公司および四川藍光嘉宝服務集团股份有限公司等を含む、38のIPOを完了した。同社は、資金を提供したプロジェクトの数において、中国国内および国外のすべての投資銀行中第4位、四大商業銀行が所有する投資銀行中第1位を占め、香港市場での引受総額において、5年連続で上位10位以内を維持した。当行およびその子会社との相乗効果の優位性を活用して、同社は56の債券引受プロジェクトを完了し、引受プロジェクトの合計数は前年度と比較して64%の増加であった。
- ・ 農銀金融租賃有限公司は、4つの主要な分野（すなわち、「三農」、航空、新エネルギーおよびインフラ構築）の発展戦略を実行した。その結果、同社の主要な事業指標は全体として好ましい傾向を維持し、資産の質および資産構造は引き続き改善し、同社の事業変革において目覚ましい成果を挙げた。2019年度末現在、同社のリース資産残高は、総額50.741十億人民元であった。「グリーンリーシング」の事業コンセプトに忠実に、同社はグリーントラベル、クリーンエネルギーならびにエネルギー保全および排出量削減におけるさらなる事業モデルを創出した。同社は、グリーンリースの発展を支えるために、3十億人民元のグリーンボンドを初めて発行した。2019年度において、同社のグリーンリーシングへの投資は、リース投資合計額の50%を超えた。

- ・ 農銀人壽保險股份有限公司は、堅調に発展し、事業をさらに拡大した。2019年度において、同社の合計保険料収入は23,941百万人民元であり、これは前年度と比較して31.8%の増加であった。同社は、引き続き商品シリーズを改善し、事業変革を推進し、事業構造をさらに最適化した。2019年度において、定期保険料は7,863百万人民元となり、前年度と比較して8.6%の増加であった。同社は、定期保険料合計額、定期保険料の割合および個人保険の基本保険料について、すべての銀行系生命保険会社の中で第1位であった。社会的責任を果たすことに専心し、農銀人壽保險股份有限公司は、2019年度に総額0.69十億人民元の計0.217百万件の保険金の支払を行ったが、これは前年度と比較して22%の増加であった。
- ・ 供給側の構造改革および実体経済の良質な発展に寄与するべく、農銀金融資産投資有限公司は、効率的に資産負債比率およびデット・エクイティ・スワップ企業の財政的な負担を効率的に引き下げ、コーポレート・ガバナンスおよび経営の質を向上させるべく、市場指向のデット・エクイティ・スワップ事業を積極的に実行した。2019年度末において、農銀金融資産投資有限公司は、計169件の総額234.4十億人民元のデット・エクイティ・スワップ計画を完遂したが、これは前年度と比較してそれぞれ121件および167.2十億人民元の増加であった。農銀金融資産投資有限公司は、同業者の中で、デット・エクイティ・スワップ計画の累計額および総額⁽¹⁾の両方について、主導的な位置を占めた。
- ・ 堅実な発展哲学に忠実かつ顧客志向でありつつ、農銀理財有限責任公司是、自社を最良の顧客経験を提供する一流の資産管理機関に育てるべく努力している。

(1) 当行は、国家発展改革委員会が公布した関連規制に従って、統計方法を調整した。

第一に、商品の革新を推進し、商品シリーズを拡充した。「現金管理＋固定収益＋混合＋株式」の4つの通常商品シリーズを含む「4＋2」商品シリーズが設定され、2つの特別商品シリーズである「恵農＋ESG」および自己資産商品ラインが引き続き拡充された。

第二に、顧客の階層別管理を達成するために、顧客の分類を改善した。透徹した識別の原則に従い、顧客を不特定の一般投資家および適格投資家の2種に区別し、個別のリスク特定およびリスク負担能力に応じたウェルス・マネジメント商品を販売した。

第三に、調査能力および投資能力を向上させ、調査結果の応用を推進した。クロスマーケットかつマルチ戦略の調査を行うために、マクロ政策、マクロ経済および資産配分を網羅する研究システムが事前に構築された。投資および調査の統合的な運営メカニズムを改善し、調査結果の投資判断への応用を推進した。

第四に、顧客の多様化した需要に応えるべく、堅実な投資を行った。債券投資を強化し、株式投資を最適化し、特別口座への投資を精緻化した。ウェルス・マネジメント・ファンドは主として債券資産に投資され、実体経済および国家戦略に寄与し、当行グループの主要な事業および顧客の多様化した投資および資金調達需要に応えた。

第五に、投資運用を効果的に支援するべく、中央集中型の取引システムを構築した。投資リスクの分離を実現し、投資の運用および種々のウェルス・マネジメント商品の取引を効果的に支援するために、ファンド、銀行間取引、利率、信用、ファンドおよびその他の種類の商品を網羅する中央集中型の取引システムが事前に構築された。

第六に、リスク管理レベルを上げ、包括的なリスク管理を改善した。ウェルス・マネジメント事業の健全かつ持続可能な発展を確保するために、信用リスク、市場リスク、運用リスクおよび法令順守リスクの管理が包括的に改善された。

第七に、ITシステムの構築を強化し、運用管理システムを確立した。統合的な投資および調査、インテリジェント・マーケティング、インテリジェントな投資助言、インテリジェントな顧客サービスおよびリスク管理に対する科学技術の支援を強化した。ウェルス・マネジメント事業の滞りない運営を保証するために、ウェルス・マネジメント商品の発行、投資および満期を網羅する全行程の運用管理システムが確立された。

(j) 販売チャネル

報告期間中、当行は本支店機構の戦略的革新を加速し、オンラインチャネルを積極的に開発し、顧客サービスセンターの遠隔チャネル機能を向上させた。当行は、顧客の共有、即時情報共有ならびにオフライン、オンラインおよび遠隔の3つのチャネル間におけるサービスのスムーズな接続の達成を追究した。

オフラインチャネル

当該報告期間中、当行は、本支店機構をより少ない労働力でより知的な機構に変革するべく促進し、オンライン事業およびオフライン事業の統合開発を継続した。マーケティング、リスク管理および統制、価値創造の能力ならびに本支店機構の市場競争力は総合的に向上した。

- ・ 当行は、「4つの削減、2つの改善および1つの修正」（すなわち、本支店機構、設備、窓口従業員および経費の分野における削減、マーケティングならびにリスク管理および統制能力の改善、ならびに営業システムおよび手続の修正）を焦点とする本支店機構の変革の促進を継続した。2019年度末現在、22千の本支店機構のすべてが知的変革を完了し、キャッシュサービスを行う17.6千の窓口が廃止され、24.1千の窓口従業員がマーケティングサービスの職種に転換された。
- ・ 当行は、「スマート取引、スマート認証、スマート承認およびスマートリスク統制」を特徴とする5Gスマートバンキング本支店機構を確立した。5Gスマートバンキング本支店機構は、スマート都市およびスマート政府事業へのサービスを改善させるため、雄安新区、深圳およびその他の地域において設立された。
- ・ 当行は、本支店機構の運営手法、サービス手法および運営手法を刷新した。当行は、スーパー窓口を中核とし他の設備を補完的なものとする新たな「1+N」オフライン営業の新技术を創造した。スマートシェルフに基づく「スマートシェルフ+事業サークル+シーン」による本支店機構の新たなマーケティングおよびサービス手法ならびに5G技術に基づく「スーパー窓口+モバイル機器+オンライン+シーン」によるスマート本支店機構の新たなデジタル運営手法が確立された。

オンラインチャネル

モバイルバンキング

2019年度末現在、モバイルバンキング個人顧客の総数は310百万人に達したが、これは前年度末と比較して20.6%の増加であり、2019年度の取引高は61.83兆人民元であったが、これは前年度と比較して26.2%の増加であった。モバイルバンキング法人顧客の総数は1.84百万に達したが、これは前年度末と比較して97.8%の増加であり、2019年度の取引高は1.24兆人民元であったが、これは前年度の9.3倍であった。

インターネットバンキング

2019年度末現在、個人向けインターネットバンキングの登録顧客数は312百万人であったが、これは前年度末と比較して17.7%の増加であり、2019年度の取引高は33.55兆人民元に達した。企業向け金融サービスプラットフォームの顧客数は7.23百万に達したが、これは前年度末と比較して16.6%の増加であった。また、2019年度の取引高は180.8兆人民元に達した。

セルフサービスバンキング

当行は、本支店機構の統合的、知的および包括的サービスならびに設備管理をさらに促進するために、本支店機構のための設備管理システムおよび知的サービスシステムを促進し、知的拠点適用店舗を構築した。2019年度末現在、当行の現金関連セルフサービス設備は83.8千台であり、セルフサービス基地は35.5千台であり、2019年度の1日の平均取引件数は17.74百万件であった。

遠隔チャネル

当行は、遠隔銀行事業のためのクラウドサービスセンターの構築を加速し、顧客センターのコールサービス基盤の統合を完了させ、統合的営業および顧客サービスの能力を包括的に改善した。

- ・ 当行は、顧客サービスおよび連携能力を大幅に高めた。2019年度において、当行のテレホンバンキングは顧客からの電話を0.34十億件受けたが、そのうち0.24十億件の電話が音声自動応答により対応され、0.1十億件の電話が顧客サービスセンターに転送され、92百万件の電話が顧客サービススタッフにより対応された。顧客満足度は99.59%に達した。
- ・ 当行は、デジタル変革を加速し、スマートロボットサービスを向上させた。当行は、オンラインバンキング、モバイルバンキングおよびWeChatバンキング等のオンラインサービスのシナリオにスマートロボットを組み込んだ。2019年度において、当行のスマートロボットは、インターネットバンキングチャネルを通じた0.69百万の顧客、モバイルバンキングチャネルを通じた12.59百万の顧客およびWeChatバンキングチャネルを通じた8.33百万の顧客を含む21.61百万の顧客に対応した。
- ・ 当行は、遠隔映像顧客サービスの構築を加速させ、遠隔映像認証を通じた法人顧客向けの口座開設事業を開始および促進し、9,255口座が遠隔映像を通じて開設された。

(k) フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の追跡、研究および導入を強化した。当行は、当行のデジタル変革戦略を効果的に強化することを目指して、「三農」および実体経済への貢献ならびに金融リスクの予防および緩和に注力しながら、商品、サービスおよび事業モデルにおける変革を促進するために、フィンテック変革および利用を継続的に増加させた。2019年度において、ITへの投資の総額は12.79十億人民元であった。

フィンテック革新

- ・ モバイルインターネット技術の利用に関し、当行は、モバイルバンキングの「春分版（バージョン4.0）」、「芒種版（バージョン4.1）」および新旧の枠組の統合版（バージョン4.2）の版を逐次完了させ、特定の顧客群および特定の地域に対し、プライベートバンキングの特別サービス枠およびチベットを拠点とするサービスならびにその他の特定の顧客集団や地域への特別金融サービスを提供した。当行は、知的サービスおよびシーンベース金融との相乗効果を実現しながら、商品の機能を継続的に改善し、サービスの場面を拡大した。
- ・ AI技術の利用に関し、当行はウェルス・マネジメント商品のマーケティングにおいて反応率の4倍超の増加および顧客損失の早期警告に関する試験的準支店において顧客損失率の30%超の減少を記録した。事後監視において、NLP（自然言語処理）による知的リスク統制に基づく高リスククレジットカードの特定に関する精度は95%超であり、OCR（光学式文字認識）による証券の分類に関する精度は99.99%であった。
- ・ ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、中国初の年金連合ブロックチェーンを導入し、太平養老保険股份有限公司と共同で年金ブロックチェーンの利用システムを展開したが、これにより処理時間が12日から3日に短縮された。当行は、オンライン供給網金融商品である「E口座」を導入したが、これは供給網の中核企業および供給者にオンライン金融サービスの全手続を提供するものであり、署名、分割、移転、ファクタリング融資ならびに債権の満期における回収および支払を含む。
- ・ ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、ビッグデータプラットフォームを改善および拡大したが、このうち主要データベースノードの数は112に拡大し、関連実績は177%改善した。さらに、当行はデータ分析、マイニングプラットフォームおよび支店を基準としたデータマートを促進し、可視的主要指標により経営意思決定を行うすべての水準の管理者を支援する経営コックピットシステムを導入した。
- ・ クラウドコンピューティングの利用に関し、当行は、ITインフラの統合的管理、柔軟な予定管理、迅速な配信、弾性スケーリングおよび集中的な利用を促進した。新世代インフラクラウド基盤におけるクラウドの開発および試験の基礎的環境が構築および配信された。北京および上海において応用クラウドプラットフォームの利用が開始され、41の応用システムが導入された。

- サイバーセキュリティ技術の利用に関し、ネットワーク安全保護能力を継続的に強化するため、ウェブアプリケーションのファイアウォール、サーバー侵入防止および脅威知的分析プラットフォーム等のセキュリティ機器が導入された。状況認識のための基礎プラットフォーム計画が実施され、関連分析のための71組の規則が策定されたが、これにより当行のサイバーセキュリティ攻撃の検出能力が包括的に改善した。当行は、当行の事業拠点における次世代の端末セキュリティ保護計画の利用を促進した。

当行の営業および管理における技術水準の向上

- 当行は、全手続を電磁的操作で行うことを実現し、単一の貸付の処理時間を20分未満に短縮しながら、スマート与信2.0計画を促進し、電子貸付契約のための専用印システムを導入したが、これにより当行の与信事業の効率が明確に改善された。
- モバイル与信システム（モバイルC3）は、モバイル承認、情報調査および現場業務の3つの主要な機能を備えている。C3は、東京、ソウルおよびマカオを含む3つの支店において追加的に利用されており、これにより当行の世界的与信リスク管理能力がさらに改善した。
- 当行は、監視、早期警告および問題予防のための銀行全体の基盤を構築し、当行の問題および大規模なリスク事由の是正および事後分析を達成した。問題の潜在的リスク早期警告および適時の反応を実現するため、問題予防のための一連の監視モデルが構築された。

情報システムの安定稼働の確保

- 当行は、「両地三中心」の建設を促進し、すべての重要な情報システムを対象とする災害復旧システムを構築した。当行は、中核システムの災害復旧訓練を実施したが、これにより当行の顧客に感知されずに切替を行うことが可能となる。
- 当行は、ネットワークトラフィックの知的スケジューリング、各種の事業データの維持および伝達を実現するため、IPv4/IPv6を共有することにより、基幹ネットワークに競合会社より高速のセグメントルーティングおよびソフトウェア定義WANを含む技術を使用しながら、すべての本支店機構を対象とするチャンネルドメインのネットワーク構築を促進したが、これにより回線容量の利用可能率が25%改善した。
- 当行は、「1つのポータル（統合ポータル）、1つのセンター（機器構成センター）および4つのプラットフォーム（監視、管理、稼働ならびに稼働およびメンテナンスデータ分析のプラットフォーム）」の理念に基づく統合的営業およびメンテナンス基盤の構築を開始した。
- 当該報告期間中、当行の業務からの取引件数は急速に増加した。当行の中核システムが処理する1日あたりの平均取引件数は699百万件に達し、1日あたりの最高取引件数は880百万件であった。当行の中核システムの主要営業時間中の使用率は100%に達し、安定的かつ持続可能なサービスの運営能力を維持している。

(I) 人材管理および組織管理

人材管理

人材革新

当該報告期間において、当行は、人材効率を継続的に改善するため、市場志向型のアプローチを維持しながら、デジタル変革の要請を実施し、人材革新の強化を続けた。

- ・ 当行は、デジタル変革の要請に合致した組織構造を確立した。当行は、デジタル変革専門の調整部門であるデジタル変革事務所を当行の事業部門の中に、データ分析チームを第一級支店の中に、西安および武漢の研究開発部門（第二級部門）を研究開発センターの下に設置した。
- ・ 当行は、新規事業の発展を促進するため、ABCのウェルス・マネジメント子会社および年金金融センターを設立した。
- ・ 当行は、金融リスクの予防および軽減のための組織的支援を提供するため、内部統制部門およびコンプライアンス監視部門を再編成し、独立した法務部門を設立した。
- ・ 当行は、ミドルオフィスおよびバックオフィスならびにそれらの従業員の割合を低下させることにより、支店および準支店の内部部門を縮小した。当行は、当行の事業および営業の最前線で働く従業員を増加させるため、人材管理の統制方針および本支店機構の余剰人員の配置転換方針を改善した。

人材開発および育成

報告期間中、当行は、有能かつ専門的な従業員の人材プールを確立することを目指し、多才な金融人材の育成および開発に注力しながら、人材力によって当行を強化する戦略を積極的に実施した。

- ・ 当行は、人事異動により技術および事業系人材を育成した。当行は本社の事業部門と技術部門の副管理者を交替させ、すべての水準の支店においてさらなる技術専門家を副支店長に任命した。当行は、商品管理者、顧客管理者、データ分析者および技術計画管理者を含む4種類の人材の開発を加速させながら、デジタル変革のための人材チーム開発計画を策定した。
- ・ 当行は、すべての水準の支店において指導チームを組成するために、合理的な年齢分布および専門分野の多様性を有する傑出した若手指導者を育成および選抜した。当行は、基礎レベルの本支店機構における経験にさらなる注意を払い、部門レベルおよび下位レベルでの従業員の昇進経路を最適化した。当行は、都市部および農村部における基礎レベル本支店機構の若手人材チームの育成を促進するため、若手人材開発計画V3.0を開始した。
- ・ 当行は、統制的な方法で専門的な従業員の育成を促進した。当行は、「心を掴んで従業員を維持する」計画を促進した。当行は、1,300人超の専門家を上級専門者レベルおよびそれより上のレベルの職位につけることにより、管理者および専門職の「二重チャンネル」昇進メカニズムを改善した。
- ・ 当行は、基礎レベルの本支店機構において人材配置をさらに最適化するため、基礎レベル組織の従業員の変革および向上を着実に促進し、合理的に職位を減少させた。
- ・ 当行は、デジタル変革、基礎レベル本支店機構の従業員の変革および窓口管理者の異動に注力しながら、引き続き従業員の研修を増加させた。2019年度において、当行は、合計13.7千会期もの研修計画を開催し、これに0.79百万人の受講者が参加した。当行は、農銀大学オンライン大学の向上および遠隔APPの構築を促進し、内部指導者分類システムを改善し、職位資格審査を受ける当行の0.146百万人の従業員のための試験を組織化することにより学習を促進した。

報酬管理

報告期間中、当行は、関連法令、規制上の要件および当行のコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら報酬方針を策定および調整した。当行の全般的な報酬水準は、関連する国家規制に従い、当行の効率等の要因に応じて決定され、年間報酬総額は取締役会において検討および承認された。当行は、規制上の要件およびコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら年間報酬計画を策定し、これに従い当行の下にあるすべてのレベルの機関の報酬総額および従業員の報酬を管理および分配した。

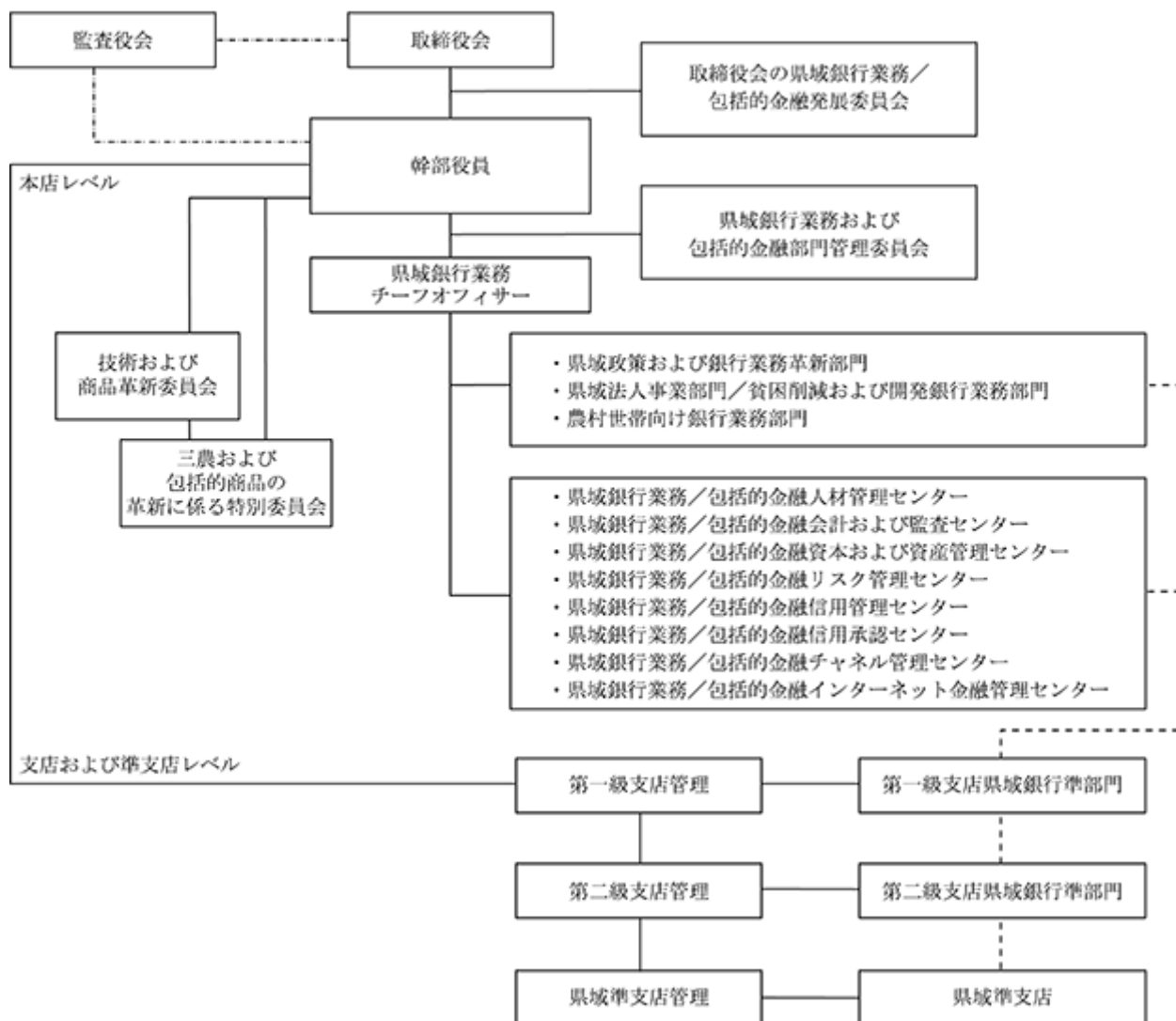
- ・ 当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は当該機関の営業効率、業績評価および主要なタスクの完成状態において決定された結果に基づいて割り当てられた。業績評価指標には、効率性指標、リスク指標ならびに長期的業績およびリスク特性を包括的に反映するその他の持続可能な発展指標が含まれる。
- ・ 当行は、従業員の現在および長期的な責任と当行の発展およびリスク低減への貢献を関連させながら、現在の業績と長期的リスクへの責任の双方を反映する報酬分配メカニズムを確立および改善した。当行の従業員報酬方針は、すべての契約社員に適用される。従業員の報酬は、主として基本給、職能給および業績給により構成されるが、これらは職位の高低および従業員業績評価の結果等に関連している。当行は、リスク特性に重大な変更のあった従業員の業績給の後払、撤回および減額システムを構築した。当行は、法律および規律に違反するか、または大規模なリスク損失の責任を負う者については、重大度に応じて対応する期間中に業績給および後払報酬の支払を減額、撤回および中止する。
- ・ 当行は、資源分配を最適化し、内部分配構造を改善するため、報酬分配メカニズムの変革を引き続き深化させた。当行は、報酬分配において効率性および公平性の双方を考慮し、主要分野における主要戦略および変革へのインセンティブを強化し、利益を上げる組織へのインセンティブを増加させ、基礎レベル本支店機構の最前線従業員の優先度および雇用確保を向上させた。当行は、主要な職位および人材への的を絞ったインセンティブを実行するため、長期的インセンティブ、制約および福祉を改善し、コンプライアンス管理を向上させた。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域の顧客に対して、中国の県および県レベルの市（すなわち県域）における当行のすべての本支店機構を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。当該報告期間において、県域における事業の促進を目的とする「三農」に関する当行の戦略的位置付けに従い、当行は、貧困撲滅および農村の活性化戦略を成し遂げるための国家の決定および取決めの完全な実施、中央政府の貧困撲滅に関する特別監査において発見された問題の是正、着実な「三農」のサービスおよび金融的な貧困削減の促進、「三農」および県域銀行業務のデジタル変革の徹底的な実施、「三農」の商品の革新の実務上の強化およびチャネルの発展ならびに県域銀行業務部門におけるサポート対応力のさらなる強化を行った。県域銀行業務の発展は好ましい傾向を伴い引き続き安定的であり、当行のサービス対応力および市場競争力は効果的に向上した。

(a) 管理組織および管理構造

県域銀行部門における管理組織図



当行は、引き続き県域銀行業務部門の改革を深め、県域銀行業務の特徴に沿った部門管理モデルを構築した。これらには、当行の管理分野における「県域プラス農業関連」、当行の組織構造における「部門プラスセンター」、当行のガバナンス構造における「二重の委員会プラス二重の評価」⁽¹⁾、当行の「6つの個別」管理メカニズム⁽²⁾および発展の勢いを高める「外部政策プラス内部方針」⁽³⁾が含まれる。

- ・ 当行は、差別化された方針を改善した。当行は、部門の個別の評価計画を最適化し、また「三農」向けのインターネット金融サービスの評価を改善した。当行は、与信規模、経済資本、固定資産等の観点から部門に対して引き続き優先的な方針を定め、農村活性化に関連する主要な地域の金融サービスに対して特別な戦略的費用を提供した。
- ・ 当行は、県域における人材のポテンシャルへの刺激を図った。当行は、県域における準支店のリーダーシップを強化し、若手人材開発プログラムV3.0を開始した。これは、当行が都市と農村の統合、発展状況ならびに県域における若手の逸材の発見、育成、選抜および任命といった特徴を有する新たなパターンの構築を通じて行われた。
- ・ 当行は与信方針システムを最適化した。中央政府の農村の活性化戦略の実施に焦点を当て、当行は、「三農」の与信方針に関する年次ガイドラインの策定、種子産業、林業、養豚業、天然ゴム産業およびその他の産業に対する与信方針ならびに農村の合作経済組織向けの特別支援方針を導入した。当行は、地域経済の発展を支援するために現地の状況に応じて地域ごとに差別化した与信方針を実施した。当行は、審査および承認の効率を改善するために、県域銀行業務向けの個別の承認チャンネルを合理化した。
- ・ 当行はリスク管理を強化した。当行は、県域における貸出に関する年次リスク管理方針の策定、貧困削減のための貸出に関するリスク管理の遵守の強化ならびにリスクの高い産業および信用貸付消費が多額に上る顧客への与信の厳格な管理を行った。当行は、県域における当行の信用リスク管理および統制能力の強化のためにフィンテックを採用した。当行は、県域における高リスクな準支店の特別な統制を着実に促進した。2019年度末現在、県域において不良債権比率が5%を超える準支店の数は、前年度末比で59店減少した。

(b) 県域の法人向け銀行業務

当該報告期間中、当行は、県域の実体経済の発展を効果的に支援するため、農村活性化に向けた「7つの活動」⁽⁴⁾および「8つのマーケティングキャンペーン」⁽⁵⁾の実施継続、与信の増加、商品革新の加速ならびに事業変革の促進を行った。2019年度末現在、県域における法人顧客の預金残高は、前年度末比で42,299百万人民币元増加して2,140,452百万人民币元となった。県域における法人顧客に対する貸出（割引手形を除く。）は、前年度末比で207,821百万人民币元増加して2,486,427百万人民币元となった。

- ・ 当行は、農村活性化に関連する主要な地域に対する貸出を増加させた。県域における都市化に関する貸出、水質保全に関する貸出および観光に関する貸出は、2019年度においてそれぞれ70.3十億人民币元、19.1十億人民币元および13.7十億人民币元増加した。先導的な農産業企業に対する貸出残高は、143.3十億人民币元となり、省の水準もしくはそれを上回る水準の先導的な農産業企業に対する当行の金融サービスのカバー比率は、61%に達した。
 - ・ 当行は、県域の法人向け商品の革新を強化した。農村の観光において重要な村に対する貸出および農村活性化のための用地への貸出し等の当行全体の商品が導入された。当行は、積極的に「三農」商品の革新プラットフォームの中心となる第一級支店を設立し、また「湖南省の陶磁器会社向けの貸出」および「金秀向け貸出」といった数多くの地域の特色のある商品を開発した。
 - ・ 当行は、県域の法人向け銀行業務のデジタル変革を促進した。当行は、農産業チェーン、産業用地、専門家向け市場、県域観光、特色のある産業ならびに政務および人々の生活に関連する6つの特徴的な場面に基づく計画を積極的に促進し、マーケティングを行った。当行は、「惠农e通」、「スマート・ツーリズム」および「貧困削減モール」等の金融サービスプラットフォームの活発な促進および展開を行った。当行は、新希望および蒙牛といった重要な顧客に対してデータに基づくインターネット貸出等のサプライチェーンに対する金融サービスを提供した。
- (1) 「二重の委員会」とは取締役会レベルに設置された県域銀行業務/包括的金融発展委員会および幹部役員層レベルに設置された県域銀行業務部門および包括的金融部門管理委員会を指す。「二重の評価」とは、8つのセンターが、当行全域にわたる事業分野および県域銀行業務への支援の管理の両方の観点における部門の業績について評価されることを指す。

- (2) 「6つの個別の管理メカニズム」とは、個別の信用管理メカニズム、個別の資本管理メカニズム、個別の会計メカニズム、個別のリスクに係る引当金および償却メカニズム、個別の資源配分メカニズム、個別の調査ならびにインセンティブおよび制約メカニズムを指す。
- (3) 「内部方針」とは、当行により実施される県域銀行業務部門の優先的な支援方針を指し、かかる方針は県域の個別の信用計画、三農の固定資産に関する投資予算の個別の取扱い、県域銀行業務部門の総資金の個別の承認を含む。「外部政策」とは、中国政府により実施される当行のための特別な支援政策を指し、かかる政策には、増値税の優遇、差別化された預金準備率が含まれる。
- (4) 農村活性化戦略の実施に係る「7つの活動」とは、農村地域の産業の統合的な発展、農村の財産権制度の改革、国家的な食糧安全保障の確保、貧困撲滅、魅力的かつ居住しやすい農村地域の建設、県の生活を豊かにする支援を行う産業の発展ならびに「三農」および県域のグリーン開発に関連する分野において当行が提供するサービスを指す。
- (5) 「8つのマーケティングキャンペーン」とは、先導的な農産業企業を支援する「百億百家」キャンペーン、農村の人々の特別協同組合を支援する「萬社促進計画」キャンペーン、県域における新型の都市化を支援する「百城千鎮」キャンペーン、県域における商品市場の商人を支援する「百強市場」キャンペーン、県域における観光産業の発展を支援する「旅遊百縣」キャンペーン、主要な水質保全のインフラ建設を支援する「重大水利營銷」キャンペーン、特色のある農業を支援する「百優特色農業産区」キャンペーンおよび県域における新型の産業化を支援する「縣域新型工業化産業示範基地」キャンペーンを指す。

(c) 県域の個人向け銀行業務

当該報告期間中、農村活性化に関連する主要な地域の個人顧客の金融ニーズに応えるため、当行は農村世帯に対する金融サービスの強化、恵農通計画の質および効率の向上ならびに当行の県域の個人向け銀行業務のサービス対応能力の継続的な向上を行った。2019年度末現在、県域における個人顧客の預金残高は前年度末比で538,070百万人民币元増加して5,587,815百万人民币元となった。県域における個人顧客への貸出は、前年度末比で286,506百万人民币元増加して1,926,798百万人民币元となった。

- ・ 当行は、新型の農業事業体への支援を増加させ、農村世帯向けに住宅を購入および建築するための信用商品を最適化し、また「2つの権利」により担保される貸出を着実に促進した。大規模專業事業者および農家に対して広げられた貸出額の残高は、前年度末比で37.8十億人民币元増加し、119.8十億人民币元となった。農村世帯向けの安家貸貸出の残高は、前年度末比で80.2十億人民币元増加し、564十億人民币元となった。
- ・ 当行は「ABC恵農通eローン」の拡大を促進した。当行は、内部および外部のデータソースを拡大し、農村世帯の情報登録を加速させた。「ABC恵農通eローン」のブランドの影響力は大きく改善した。2019年度末現在、「ABC恵農通eローン」の残高は、前年度末比で111.4十億人民币元増加し、198.6十億人民币元となった。信用枠を有する世帯数は、前年度末比で1.00百万世帯増加し、1.74百万世帯となった。
- ・ 当行は、金穗恵農通プロジェクトの質と効率を改善するための措置を実施した。0.6百万の恵農通サービス拠点のインターネットベースでのアップグレードが完了し、恵農通のサービス拠点中の恵農e通プラットフォームを完全に網羅することを達成した。デジタル変革および恵農通プロジェクトのアップグレードは、利用場面の拡大、サービス機能の充実ならびに科学的小および技術的支援の強化により促進された。2019年度末現在、農村世帯に向けたインターネットベースでの利用場面を有する加盟店の数は、42.2千件であった。

(d) 金融的な貧困削減

2019年度の年間計画

- ・ 2019年度において、当行は国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対して100十億人民元以上の新規の貸出を行うことおよび40十億人民元以上の目標とする貧困削減のための新規の貸出を行うことという目標の達成に努めた。
- ・ 当行は、目標とする金融的な貧困削減に注力する。当行は、労働能力、収入および借入需要を有する貧しい人々に対してさらなる貸出および金融サービスを提供した。貧困削減のための能力を有する質の良い顧客および重要なプロジェクトに対して優先条件付きの貸出を提供し、これにより貧困世帯および貧困産業の事業体の利益が結び付いた。「3つの区および3つの州」が極貧地域における金融的な貧困削減において最も重要な地域として指定された。貧困削減の対象に指定された県に大きく注力する。貧困から脱した秀山および饒陽に関しても方針に変更はなく、当行による貧困削減のための注力度合いが減じられることはなかった。
- ・ 金融的な貧困削減の革新が促進された。貧困地域における金融的需要の多様化の観点から、特色のある貧困削減のための商品および方針の革新が促進された。貧困削減のための少額貸出、政府による貧困削減のための信用補完および貧困削減のための特色ある産業等の典型的な金融的な貧困削減モデルが貧困削減のための貸出の増加のために促進された。
- ・ 基本的な金融サービスを提供する能力は強化された。本支店機構、恵農通のサービス拠点およびインターネットバンキング等の様々なチャネルを通じて、当行は貧しい地域の行政村におけるチャネルのカバー範囲をさらに拡大した。当行のサービスネットワークを引き続き拡大するため、金穗恵農通プロジェクトおよび三農に対してインターネット金融サービスを提供する「ナンバーワンプロジェクト」が力強く促進された。

手法および成果

- ・ 貧しい地区に対する貸出は増加した。2019年末現在、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県における貸出の残高は、前年度末比で167.55十億人民元（18.1%）増加し、1,091.44十億人民元となった。目標とする貧困削減のための貸出残高⁽¹⁾は、前年度末比で64.16十億人民元（19.4%）増加し、394.19十億人民元となった。極貧地区⁽²⁾における貸出残高は、前年度末比で68.82十億人民元（20.6%）増加し、402.63十億人民元となった。その中でも、「3つの区および3つの州」の極貧地区における貸出残高は、前年度末比で17.54十億人民元（18.4%）増加し、112.77十億人民元となった。
- ・ 優先的方針を強化し、また優先的資源が配分された。当行は、貧困撲滅に関する特別監査において発見された問題の是正を、金融的な貧困削減のための93の関連する方針および措置の導入ならびに、極貧地区における貧困撲滅を支援するための20の優先的方針を策定することにより推進した。当行は、極貧地区における金融費用を確保し、貧しい地区の目標とする貧困削減のための貸出に対して優先的な金利を導入する、貧しい地区における与信計画を承認のための「绿色通道」を開設した。当行は、金融的な貧困削減についての評価システムを構築および改良し、また金融的な貧困削減指標の加重を増加させた。当行は、貧困削減の主要な県および極貧地区における人材の採用に関する学歴要件を適度に緩和した。2019年度において、国家的な貧困削減が行われる主要な県における当行の準支店において1,993名の従業員が採用され、また極貧県の準支店において928名の従業員が採用された。
- ・ 金融的な貧困削減のための商品革新は強化された。「3つの区および3つの州」における極貧地区、貧困削減のために指定された地区ならびに主要な県の支援に向けた目標とする貧困削減のための信用商品の革新を目的として、当行は第一級支店が個別に承認を行うことを許可した。2019年度において、当行は貧困削減のために合計17の金融商品の革新的な立上げを行った。貧しい地区において、三農商品の革新拠点数は14ヶ所から34ヶ所に増加した。

- ・ 貧しい地区におけるサービスネットワークが改善された。当行は、本支店機構、セルフサービス店舗、「恵農通」のサービス拠点、オンラインチャネルおよび移動式サービスを含む、総合的なサービスネットワークを構築した。当行は、農村および貧しい地区の村において新たに57ヶ所の本支店機構および46ヶ所のセルフサービス店舗を設置した。当行は、貧しい地区におけるモバイル・バンキング、インターネットバンキングおよび「恵農e通」プラットフォームを推進に向けた努力をさらに強化した。国家的な貧困削減が行われる主要な県の行政村および「3つの区および3つの州」における極貧地区における電子機器のカバー率は、前年度末比でそれぞれ16.7パーセント・ポイントおよび35.3パーセント・ポイント増加して86.6%および87.9%に達した。「3つの区および3つの州」における極貧県において、当行は、移動式の金融サービス車両を用いて、190の村および町の金融サービスの欠如を補填した。
 - ・ 東部地域の支店と西部地域の支店との間で貧困削減に向けた連携が促進された。西部地域の12ヶ所の支店と「3つの区および3つの州」の12の貧しい地区が連携し、39件の投資計画および7社の企業が導入された。東部地域の100ヶ所の支店は、貧しい地域の県の100ヶ所の準支店との相互支援関係を構築した。準支店は、貧困削減のための連携した金融サービスを提供するために東部地域と西部地域の間で人材を交換している。
 - ・ 当行は、消費および教育を通じて貧困削減を促進した。当行の労働組合およびバック・オフィスは、貧しい地区から70.17百万人民元の特色のある商品を購入した。当行は、「恵農e通」プラットフォーム上に「貧困削減モール」を設置し、貧しい地区の特色ある商品の展示会の開催をし、そして貧しい地区の顧客、企業および農家の関係、つまり供給者側と購入者側の関係の構築の調整を行った。当行の援助に基づく貧しい地区の商品の累計販売額は0.73十億人民元であった。当行は「金穗圓夢」を実施し、当行および当行の従業員は、「3つの区および3つの州」、貧困削減の対象に指定された県ならびに主要な県における極貧県の貧しい家庭出身と承認および登録された3,832名の新入生に対する援助のために寄付を行った。
 - ・ 目標とする貧困削減のためのガイダンスおよび援助が強化された。2019年末現在、貧困削減の対象に指定された4つの県における貸出残高は、前年度末比で1.53十億人民元（17.4%）増加し、10.37十億人民元となった。2019年度の直接支援融資額は、2018年度の6.2倍である111.25百万人民元であった。当行は、貧困削減の対象に指定された県に対して23.58百万人民元の無償の資金援助を行い、また投資実額が370百万人民元の7つの投資プロジェクトの実施を取りまとめた。
- (1) 「2019年度金融機構のための金融統計システムの問題に関する中国人民銀行の通達」（銀発[2018]346号）に従い、当行は、目標とする貧困削減のための貸出に関する統計手法を調整した。
- (2) 2019年度において、当行は極貧地区の関連機関に関する統計の範囲を調整した。

2020年度の計画

- ・ 当行は貧困撲滅に関する国家の決定および取決めの徹底的な実施を引き続き行う予定である。「四個不摘」の要請に従い、当行は貧困削減政策の安定性の維持、金融的貧困削減の商品、サービス、管理およびシステムならびメカニズムの革新ならびに金融的貧困削減の質および効率の改善に向けた努力を効果的に行う予定である。
- ・ 2020年において、当行は国家的な貧困削減が行われる832の主要な県において100十億人民元を超える新規の貸出を提供するという目標を達成し、貧困の削減対象および極貧地域における貸出に関する規制要件を満たすことに尽力する。当行は、貧しい地域のサービスネットワークをさらに拡大し、また金融的な貧困削減のための商品のシステムをさらに充実させる予定である。
- ・ 当行は、貧困撲滅および農村活性化のシナジーを高め、また効果的に当行の企業の社会的責任を果たす。

(e) 財政状態

資産および負債

2019年12月31日現在、県域銀行業務の資産合計は前年度末から7.8%増加して8,699,905百万人民元となった。顧客への貸出金総額は前年度末から13.7%増加して4,553,104百万人民元となった。顧客預金の残高は前年度末から7.9%増加して7,960,558百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

項目	2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	4,005,882	-	4,553,104	-
減損損失引当金	(210,395)	-	(226,412)	-
顧客への貸出金純額	3,795,487	47.0	4,326,692	49.7
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,603,324	44.7	3,622,774	41.6
その他の資産	668,563	8.3	750,439	8.7
資産合計	8,067,374	100.0	8,699,905	100.0
顧客預金	7,380,598	97.7	7,960,558	98.5
その他の負債	173,006	2.3	125,058	1.5
負債合計	7,553,604	100.0	8,085,616	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

利益

2019年度において、当行の県域銀行業務による税引前利益は、主として当行の県域銀行業務の信用減損損失が前年度と比較して減少したことにより、前年度と比較して41.5%増加して97,772百万人民元となった。

以下の表は、表示年度における当行の県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

	2018年		2019年		増減	成長率(%)
外部受取利息	175,438		199,258		23,820	13.6
控除：外部支払利息	93,223		116,959		23,736	25.5
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	111,567		115,125		3,558	3.2
受取利息純額	193,782		197,424		3,642	1.9
受取報酬および手数料純額	30,405		34,592		4,187	13.8
その他の非金利収入	4,253		4,724		471	11.1
営業収益	228,440		236,740		8,300	3.6
控除：営業費用	86,542		90,654		4,112	4.8
信用減損損失	72,661		48,228		(24,433)	-33.6
その他の資産に係る減損損失	137		86		(51)	-37.2
税引前当期純利益合計	69,100		97,772		28,672	41.5

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において当行の県域銀行業務部門が当行の他の事業セグメントに提供した資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2019年度において、県域銀行業務の預金および貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより27ベーシスポイント高い、3.08%であった。2019年12月31日現在、県域銀行業務の不良債権比率は1.58%であり、前年度末から0.5パーセント・ポイント減少した。不良債権に対する引当率は315.18%、貸出金比率に対する引当率は4.99%となった。

以下の表は、表示年度または表示日における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

項目	(単位：%)	
	2018年	2019年
貸出の平均収益率	4.60	4.59
貯蓄の平均費用率	1.30	1.51
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	13.31	14.61
経費率	37.25	37.37

項目	2018年12月31日	2019年12月31日
	現在	現在
預貸率	54.28	57.20
不良債権比率	2.08	1.58
不良債権に対する引当率	252.94	315.18
貸出金比率に対する引当率	5.25	4.99

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）の規制上の要件に従い、2019年度から2021年度までの当行の資本計画を策定および実施し、資本規制および事業指針に注力し、資本管理の長期的構造を改良し、十分な自己資本比率を維持した。

当行は、当行の自己資本比率向上のための3ヶ年行動計画（以下「資本強化計画」という。）を策定したが、かかる計画には2017年度から2019年度までの自己資本比率の目標が掲げられている。当行は、資本補充および資本保全の双方に注力しながら、自己資本比率の向上に向けた作業計画を策定し、資本管理システム改善のための具体的な方法を示した。当該報告期間において、当行は、「資本強化計画」を着実に実行し、当行の自己資本比率は安定的に増加した。

グローバルなシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、金融安定理事会（以下「FSB」という。）の要件ならびにその他の国外および国内の該当する規制上の要件に従い、中国農業銀行股份有限公司の再生計画および中国農業銀行股份有限公司の処分計画の年次改定を完了した。当該計画は、国内外の規制当局からなるクロスボーダー危機管理検討会に提出され、承認された。当該報告期間において、当行は、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の確立を引き続き促進し、2019年度につき内部自己資本評価を完了した。また、2019年度におけるICAAPにつき、資本管理の基礎を継続的に強化するため、特別監査を実施した。

当行は、CBIRCの要請に従い、並行実施期間において、資本管理の先進的手法を実施し、先進的な測定手法およびその他の手法を用いて自己資本比率を測定した。

資金調達管理

当該報告期間において、当行は、資本補充システムを改良した。当行は、外部資金源の積極的な拡大および留保利益により資本を補充した。

2019年3月および4月、当行は、中国の銀行間債券市場において、それぞれ60十億人民元、合計で120十億人民元の、2つのTier2自己資本債の発行を完了した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がTier2資本の補充に充てられた。2019年8月および9月、当行は、中国の銀行間債券市場において、それぞれ85十億人民元および35十億人民元の元本削減永久資本債を発行した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がその他Tier1資本の補充に充てられた。

2019年5月、当行は、2009年5月に発行された25十億人民元の15年の劣後債を全額償還した。2019年8月、当行は、2014年8月に発行された30十億人民元の10年のTier2自己資本債を全額償還した。

かかる発行および償還の詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト公表された関連する発表を参照のこと。

経済資本管理

当該報告期間において、当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の増加を抑制した。当行は、資本管理の最適化および経済資本の利用を改善するため、戦略的目標の誘導および価値の返還という発想を重視しながら、経済資本の分配の仕組みを引き続き改善し、経済資本の評価および査定システムを引き続き改善し、経済資本管理システムの利用を最適化した。

自己資本比率

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト公表している2019年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2019年12月31日現在、CBIRCによる「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）」に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規制上の要件を上回る7.09%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年3月31日	2019年6月30日	2019年9月30日	2019年12月31日
Tier1資本（純額）	1,725,849	1,724,878	1,910,079	1,940,478
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	25,565,737	26,148,038	27,202,211	27,369,508
レバレッジ比率	6.75%	6.60%	7.02%	7.09%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	24,878,288
2	連結調整	(73,445)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	26,109
5	証券金融取引の調整	5,074
6	オフバランス項目の調整	2,541,365
7	その他の調整	(7,883)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	27,369,508

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	24,073,214
2	控除：Tier1資本からの控除額	(7,883)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	24,065,331
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	24,511
5	全デリバティブの潜在的エクスポージャー	26,825
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	(327)
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	45
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	51,054
12	会計目的上の証券金融取引資産	706,684
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	5,074
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	711,758
17	オフバランス項目	4,743,864
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(2,202,499)
19	調整後のオフバランス項目	2,541,365
20	Tier1資本（純額）	1,940,478
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	27,369,508
22	レバレッジ比率	7.09%

(6) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBIRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインにおける関連要件に従って開示されている。

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性の評価指標

		(単位：百万人民元)
分類	項目	2019年度における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	27,369,508
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,783,370
	3. 金融システム内の負債	1,950,322
	4. 発行済証券	2,576,967
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	314,230,204
	6. 預り資産	9,883,859
複雑性	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	749,706
	8. OTCデリバティブ想定元本	3,106,650
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	253,919
	10. レベル3資産	87,562
グローバル（法域を越える活動）	11. 法域を越える債権	450,622
	12. 法域を越える債務	523,181

２．重要事項

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を不正流用していない。プライスウォーターハウス・コーパース中天リミテッドは、2019年度における支配株主および中国農業銀行のその他の関連当事者による資金の不正流用特別報告書を発行した。

当行ならびに当行の取締役、監査役、各幹部役員および当行の支配株主の処罰状況

当該報告期間において前任の取締役、監査役および幹部役員に対して証券規制当局より処罰が課されたことはなかったほか、直近の3年間に於いて、在職中の取締役、監査役および幹部役員に対して、証券規制当局より処罰を課されたことはなかった。

当該報告期間において、当行または当行の取締役、監査役、幹部役員および支配株主に関して、当局または懲戒当局による強制的手段の対象となる所轄官庁による捜査、訴追による司法当局への送致または刑事責任の追及、市場による捜査、懲罰、禁止、もしくは環境保護、安全な生産管理、税またはその他の行政機関で課せられる重大な行政処分の対象となるCSRCによる資格剥奪、もしくは証券取引所による公的な非難はなかった。

コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメント	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理をすぐにやめる。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動をしない。</p> <p>(3) 上記の(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	<p>コミットメント継続中</p> <p>正当に履行</p>

社会保障基金充実のための国有資本の一部の移転に係る実施計画の印刷および配布に関する国务院の通知（国発〔2017〕49号）に従い、SSFは、株式の口座入金日から3年以上のロックアップ期間につき監視の義務を負う。2019年12月31日現在、SSFは上記のコミットメントを厳密に遵守しており、コミットメント違反は存在しなかった。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBIRCの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

重要な集中調達

当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

5【研究開発活動】

上記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 21」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A 株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A 株式および H 株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA 株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2019年12月31日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873	-

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2019年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者22,819名およびA株式の保有者366,871名の合計389,690名であった。2020年2月29日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者22,760名およびA株式の保有者389,847名の合計412,607名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大廈	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司		30,561,081,146	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豊匯園11号 豊匯時代 大廈南翼2	23,520,968,297	6.72%
中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L- CT001 Hu	-	2,554,275,099	0.73%
中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu	-	2,539,312,027	0.73%
中国煙草總公司		2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大廈	1,842,751,186	0.53%
香港中央結算有限公司	-	1,395,843,555	0.40%
上海海煙投資管理有限公司		1,259,445,843	0.36%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2 . 香港中央結算代理有限公司保有の株式の数は、2019年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。

3 . 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。

4 . MOF、人力資源・社会保障省、國務院国資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負うものとする。SSFによって当行に提供された「自己資本の増減に関する簡易報告」によると、SSFは当行のH株式805,709,096株も保有していた。

5 . 上記の株主のうち、中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Huはともに中国人寿保險股份有限公司の管理下にある。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Huが保有する株式の数は、合計で5,093,587,126であり、当行の株式資本の合計の1.46%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

普通株式の株式資本の変更

株式資本の変更についての詳細

(単位:株)

	2018年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)			2019年12月31日現在	
	割合 ⁽⁴⁾					割合 ⁽⁴⁾	
	株式数	(%)	新株式発行数	その他	小計	株式数	(%)
.保有されている譲渡制限株式⁽²⁾	25,188,916,873	7.20	-	-	-	25,188,916,873	7.20
1. 国有 ⁽³⁾	19,959,672,543	5.70	-	-	-	19,959,672,543	5.70
2. 国有法人 ⁽³⁾	5,037,783,373	1.44	-	-	-	5,037,783,373	1.44
3. その他の国内株式 ⁽³⁾	191,460,957	0.05	-	-	-	191,460,957	0.05
.保有されている非譲渡制限株式	324,794,117,000	92.80	-	-	-	324,794,117,000	92.80
1. 人民元建て普通株式	294,055,293,904	84.02	-	-	-	294,055,293,904	84.02
2. 海外で上場された外国投資株式 ⁽³⁾	30,738,823,096	8.78	-	-	-	30,738,823,096	8.78
.株式総数	349,983,033,873	100.00	-	-	-	349,983,033,873	100.00

- (1) 上記のデータは、中国证券登記結算有限責任会社が発行している株式構成表に基づいている。
- (2) 「保有されている譲渡制限株式」とは、法律、規制、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (3) 上記の表中の「国有」とは、MOFおよび匯金会社が保有する株式をいう。「国有法人」とは、中国煙草総公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司および中国煙草総公司江蘇省会社が保有する株式をいう。「その他の国内株式」とは、新華人寿保險股份有限公司が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2007年改正)に定義されたH株式をいう。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数点第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

保有されている譲渡制限株式の取引日

(単位:株)

日付	譲渡制限終了による新規取引株式数(株)	保有されている譲渡制限株式残高(株)	保有されている非譲渡制限株式残高(株)	詳細
2021年7月2日	5,229,244,330	19,959,672,543	330,023,361,330	中国煙草総公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司、中国煙草総公司江蘇省公司および新華人寿保險股份有限公司
2023年7月2日	19,959,672,543	-	349,983,033,873	匯金公司、MOF

譲渡に関する規制を受ける株主の株式保有および譲渡制限の条件

(単位：株)

No.	譲渡に関する 規制を受ける株主	保有されている 譲渡制限株式数 (株)	取引日	新規取引株式数 (株)	譲渡制限
1	匯金公司	10,082,342,569	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間
2	MOF	9,877,329,974	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間
3	中国煙草總公司	2,518,891,687	2021年7月2日	-	私募終了日から36ヶ月間
4	上海海煙投資管理有限公司	1,259,445,843	2021年7月2日	-	私募終了日から36ヶ月間
5	中維資本控股股份有限公司	755,667,506	2021年7月2日	-	私募終了日から36ヶ月間
6	中国煙草總公司江蘇省公司	503,778,337	2021年7月2日	-	私募終了日から36ヶ月間
7	新華人寿保險股份有限公司	191,460,957	2021年7月2日	-	私募終了日から36ヶ月間

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

当該報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 30」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

普通株式の株主に関する詳細

株主数および株式保有に関する詳細

当該報告期間末現在、当行の株主総数は、H株式の保有者22,819名およびA株式の保有者366,871名からなる合計389,690名であった。当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日である2020年2月29日現在、当行の株主総数は、H株式の保有者22,760名およびA株式の保有者389,847名からなる合計412,607名であった。

株主上位10社の株式保有の詳細（H株式の保有者の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。）

株主の総数 389,690名（2019年12月31日現在におけるA株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。）

株主上位10社の株式保有の詳細（下記のデータは2019年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 （＋／－）	持株比率 （％）	保有株式総数	譲渡制限の対象となる保有株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.03	140,087,446,351	10,082,342,569	なし
MOF	国有	A 株式	-13,723,909,471	35.29	123,515,185,240	9,877,329,974	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H 株式	-9,018,145	8.73	30,561,081,146	-	不明
SSF	国有	A 株式	+13,723,909,471	6.72	23,520,968,297	-	なし
中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Hu	その他	A 株式	+2,001,050,149	0.73	2,554,275,099	-	なし
中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu	その他	A 株式	+796,565,637	0.73	2,539,312,027	-	なし
中国煙草總公司	国有法人	A 株式	-	0.72	2,518,891,687	2,518,891,687	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	-	0.53	1,842,751,186	-	なし
香港中央結算有限公司	外国法人	A 株式	+516,626,524	0.40	1,395,843,555	-	なし
上海海煙投資管理有限公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,259,445,843	1,259,445,843	なし

- (1) 香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2019年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースパウンド株式）の数をいう。
- (3) MOF、人力資源・社会保障省、國務院国資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に入金された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負うものとする。SSFによって当行に提供された「自己資本の増減に関する簡易報告」によると、SSFは当行のH株式805,709,096株も保有していた。
- (4) 上記の株主のうち、中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Huはともに中国人寿保险股份有限公司の管理下にある。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Huが保有する株式の数は、合計で5,093,587,126であり、当行の株式資本の合計の1.46%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

譲渡制限の規制を受けない株主上位10社の株式保有の詳細（下記のデータは2019年12月31日現在登録済みの株主に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	譲渡制限の規制を受けない 保有株式数（株）	株式の種類
匯金公司	130,005,103,782	A 株式
MOF	113,637,855,266	A 株式
香港中央結算代理有限公司	30,561,081,146	H 株式
SSF	23,520,968,297	A 株式
中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Hu	2,554,275,099	A 株式
中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配 当 - 005L - FH002 Hu	2,539,312,027	A 株式
中国證券金融股份有限公司	1,842,751,186	A 株式
香港中央結算有限公司	1,395,843,555	A 株式
中央匯金資産管理有限責任公司	1,255,434,700	A 株式
梧桐樹投資平台有限責任公司	980,723,700	A 株式

- (1) 香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2019年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクットのノースパウンド株式）の数をいう。
- (3) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Huはともに中国人寿保险股份有限公司の管理下にある。上記を除き、当行は、上記株主間ならびに上記株主および株主上位10社間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国务院の下位に属する部の1つで、マクロ経済統制ならびに国家の財政政策および税金政策の規制を担う権限を有する。

2019年12月31日現在、MOFは当行株式123,515,185,240株を保有しており、これは当行の総株式資本の35.29%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は彭純氏である。匯金公司是、國務院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、主要な国有金融機関に対して出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2019年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2018年度の監査済みのものである。2018年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、4,753,591,974.3千人民元、負債合計は491,246,057.6千人民元、自己資本額は4,262,345,916.7千人民元であった。2018年度の純利益は、469,472,211.3千人民元であった。2018年度の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、16,032,756.3千人民元であった。

2019年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

機関の種類	No.	機関の名称	匯金公司による 株式保有
銀行	1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
	2	中国工商銀行股份有限公司	34.71%
	3	中国農業銀行股份有限公司	40.03%
	4	中国銀行股份有限公司	64.02%
	5	中国建設銀行股份有限公司	57.11%
	6	中国光大銀行股份有限公司	19.53%
	7	恒豐銀行股份有限公司	53.95%
総合機関	8	中国光大集團股份公司	55.67%
	9	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
	10	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
	11	申萬宏源集團股份有限公司	20.05%
保険	12	中国出口信用保險公司	73.63%
	13	中国再保險（集团）股份有限公司	71.56%
	14	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
証券	15	中国国際金融股份有限公司	44.32%
	16	中信建投証券股份有限公司	31.21%
その他	17	建投中信資産管理有限責任公司	70.00%
	18	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

- (1) はA株式を上場している会社、 はH株式を上場している会社をいう。
- (2) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金50億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

2019年12月31日現在、匯金公司是当行株式140,087,446,351株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。当該報告期間中、匯金公司是吳江濤氏を当行の非執行取締役役に任命した。

SSF

SSFは、MOFの管理下にある公的機関であり、2000年8月に設立された。その登録住所は、北京市西城區豐匯園11號樓豐匯時代大廈南座であり、法定代表者は劉偉氏である。国務院の承認を得て、MOFおよび人力資源・社会保障省の要件に従い、国家社会保障基金、個人口座への中央補助基金、企業従業員のための養老保険基本基金の一部、基本養老保険基金および移転された国有資産の一部の運用を委託されている。

当該報告期間中、MOF、人力資源・社会保障省、国務院国資委員会、国家税務総局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」(Cai Zi[2019]第49号)に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。

2019年12月31日現在、MOF、匯金公司およびSSFを除いて当行の5%以上の株式持分を保有する実質株主は存在しない。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション

2019年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を以下の者から受領している。この持分またはショート・ポジションの詳細は以下の通りであり、香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
匯金公司	実質株主	140,087,446,351 (A 株式)	ロング・ ポジション	43.88	40.03
	支配事業体持分	1,255,434,700 (A 株式)	ロング・ ポジション	0.39	0.36
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽¹⁾	133,312,244,066 (A 株式) ⁽²⁾	ロング・ ポジション	41.76	38.09
SSF	実質株主	23,520,968,297 (A 株式)	ロング・ ポジション	7.37	6.72
ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロ ン・コーポレーション	支配事業体持分	2,528,604,097 (H 株式)	ロング・ ポジション	8.23	0.72
		2,475,577,852 (H 株式)	貸出目的株式	8.05	0.71
カタール投資庁	支配事業体持分	2,448,859,255 (H 株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	7.97	0.70
カタール・ホールディ ング・エルエルシー	実質株主	2,408,696,255 (H 株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	7.84	0.69
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	2,151,249,908 (H 株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	6.99	0.61
		7,326,000 (H 株式)	ショート・ ポジション	0.02	0.00
シティグループ・イン ク	担保付株式所有者	1,851,234 (H 株式) ⁽⁵⁾	ロング・ ポジション	0.01	0.00
	支配事業体持分	91,693,261 (H 株式) ⁽⁵⁾	ロング・ ポジション	0.30	0.03
		41,306,379 (H 株式)	ショート・ ポジション	0.13	0.01
	公認貸付代理人	1,462,864,843 (H 株式) ⁽⁵⁾	貸出目的株式	4.75	0.42

(1) このうち、A 株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。

(2) 2019年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA 株式123,515,185,240株を所有し、当行の発行済みA 株式に占める割合は38.69%、発行済み株式総数に占める割合は35.29%である。

- (3) カタール投資庁は、カタール投資庁の完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーおよびQSMA1・エルエルシーが保有するH株式合計2,448,859,255株に対して持分を有するものとみなされている。
- (4) ブラックロック・インクは、ブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーおよびブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが直接および間接的に保有するH株式合計2,151,249,908株に対して持分を有するものとみなされている。
- (5) シティグループ・インクは、シティグループ・インクの完全子会社であるシティコープ・エルエルシーおよびシティバンク・エヌ・エーが直接および間接的に保有するH株式合計1,556,409,338株に対して持分を有するものとみなされている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

優先株式 の証券 コード	優先株式 の名称	発行日	発行価格	利率 ⁽¹⁾	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位: 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 たり100 人民元	5.32%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本 の補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 たり100 人民元	4.84%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本 の補充

- (1) 2019年11月5日より始まる第2配当期間は「農行優1」の利率は、5.32%となる。
2020年3月11日より始まる第2配当期間は「農行優2」の利率は、4.84%となる。

上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。

優先株式の保有者数および保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード: 360001)の株主は合計25名⁽¹⁾であった。2020年2月29日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日)現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード: 360001)の株主は合計25名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

優先株式「農行優1」(証券コード：360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	60,000,000	15.00%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中國平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
和諧健康保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
北京国際信託有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
北銀豊業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

(1) 当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。

(2) 「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第2号 - 年次報告書の内容および形式」(2017年改正)によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」としている。

(3) 「当該報告期間における増加／減少数(+ / -)」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は合計32名であった。2020年2月29日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日)現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は合計32名であった。

優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
北京千石創富資本管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
永赢基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施罗德資產管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草總公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草總公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先株式	-	15,700,000	3.93%	なし

(1) 中国煙草總公司江蘇省公司、中国煙草總公司雲南省公司および上海煙草集團有限責任公司是、中国煙草總公司的完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。中国人寿保险股份有限公司 - 伝統普通保険産品 005L-CT001 Huおよび中国人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人配当 - 005L-FH002 Huは、中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式 - 年次報告書の内容および形式 (2017年改正) に関する基準第2号によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」としている。

(3) 「当該報告期間における増加／減少数 (+ / -)」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数 (400百万株) に占める割合を指す。

当行の優先株式「農行優1」および「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」および「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の利益分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

当該報告期間中の2019年3月11日、当行は、2019年3月8日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」（証券コード：360009）のすべての所有者に対し、1優先株当たり5.50人民元（税引前）、総額2.2十億人民元（税引前）（5.50%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。2019年11月5日、当行は、2019年11月4日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優1」（証券コード：360001）のすべての所有者に対し、1優先株当たり6.00人民元（税引前）、総額2.4十億人民元（税引前）（6.00%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。

2020年3月11日、当行は、2020年3月10日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」（証券コード：360009）のすべての所有者に対し、1優先株当たり5.50人民元（税引前）、総額2.2十億人民元（税引前）（5.50%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得および転換

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

MOFが発行した企業会計基準第22号「金融商品の認識および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示ならびに金融負債および資本性商品の差異に関する引当金ならびに関連する会計処理」と併せて、国際会計基準審議会が公布したIFRS第9号「金融商品」およびIAS第32号「金融商品：表示」に従い、当行は、優先株式「農行優1」（証券コード：360001）および「農行優2」（証券コード：360009）が、資本性金融商品の定義を満たしていると考えている。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2019年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2018年度年次総会による承認を得て、当行は、2019年6月18日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.739人民元（税引前）、合計60,862百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2019年度につき普通株式349,983,033,873株の10株当たり1.819人民元（税引前）、合計約63,662百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2019年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2020年7月9日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2020年7月4日から2020年7月9日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716室に所在する香港中央證券登記有限公司に、2020年7月3日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2020年7月10日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2020年7月31日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）			
	2016年	2017年	2018年
現金配当（税引前）	55,215	57,911	60,862
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	30.0	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函〔2011〕第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済み株式を保有する株主である中華人民共和国国外に居住している個人は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

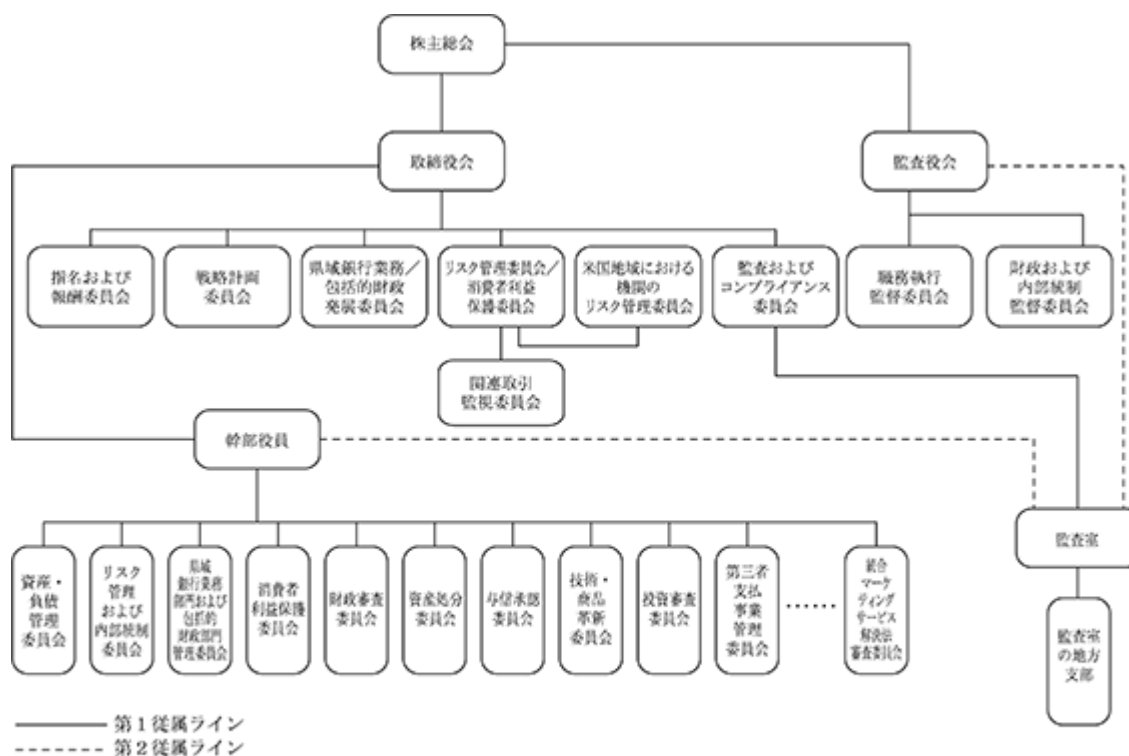
当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの組織構造



(注) 米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理委員会/消費者利益保護委員会に引き継がれる。

当行のコーポレート・ガバナンスの組織構造

株主総会の責任

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の事業方針および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- ・ 外部監査役および株主を代表する監査役の選任、交替および解任ならびに当該監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の事業報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案ならびに利益処分および損失補填案の審議および承認
- ・ 当行の登録資本の増減、社債およびその他流通有価証券の発行および上場、合併、分割、解散、清算、会社形態の変更ならびに普通株式の自己株式取得に関する決議の採択
- ・ 定款の修正ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則等の検討および採択

取締役会の責任

当行の政策決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 株主総会の開催および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 当行の発展戦略、事業計画および投資提案の決定
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案、利益処分案および損失補填案、登録資本の増減および財務再建に関する提案、資本補充計画（とりわけ、社債およびその他流通有価証券の発行計画および上場計画を含む。）の策定
- ・ 合併、分割、解散または会社形態の変更に関する提案の策定
- ・ 普通株式の自己株式取得案の策定
- ・ 当行の基本管理システムおよび方針の実施の確立および監督
- ・ リスク管理および内部統制のための基本管理システムの確立および改善
- ・ 全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の考察および承認ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- ・ 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の修正案の策定ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- ・ 総裁により指名された副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 当行の情報開示に関連する事項の管理

監査役会の責任

当行の監査機関として、監査役会は株主総会に対して説明責任があり、報告するものとする。監査役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および各幹部役員の職務履行の監督およびそれに応じた調査ならびに取締役および各幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正要求
- ・ 退任する取締役および各幹部役員に対する監査の必要に応じた実施
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定ならびに承認のためにかかる計画の株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関しての助言
- ・ 取締役会により株主総会に対して提出された財務会計報告書、事業報告書および利益処分案の検討
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および全般的な管理の実施の監督
- ・ 株主総会に対する提案の提出
- ・ 株主代表監査役、外部監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の策定
- ・ 外部監査機関の任命、免職および再任命のコンプライアンス、契約の期間および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性の監督

幹部役員の責任

当行の執行機関として、幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれるものとする。幹部役員は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること
- ・ 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の確立
- ・ 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること
- ・ 当行の年次財務予算および決算案、リスク資本分配計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案

株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員の詳細な責任については、定款を参照のこと。

コーポレート・ガバナンスの展開

国際的な一流の商業銀行グループに築き上げることを目標にして、当行は、コーポレート・ガバナンスの構造、メカニズムおよび方針システムを最適化することで、当行のコーポレート・ガバナンスの近代化を継続した。これは、リスク管理、当行のリターンの改善および持続可能な発展について、当行のコーポレート・ガバナンスの基盤を継続的に連結するためである。法令や規制を遵守して、当行は各ガバナンス機関が独立して活動し、効果的に均衡を保ち、効率的に協力および調整するという指針に厳密に従った。当行は取締役会が合理的に決定を下し、監査役会が厳密に監査を行い、幹部役員が効果的に実行する現代的なコーポレート・ガバナンス・メカニズムを、継続的に最適化した。

コーポレート・ガバナンスの組織構造

当該報告期間において、当行は、コーポレート・ガバナンスの組織的な構造を改善し続け、機能を最適化し、職務を果たす能力を強化し、カウンター・バランスのガバナンス・メカニズムを引き続き改善した。当行は、特定の取締役および監査役を任命および再任命し、取締役会、監査役会およびそれらの各特別委員会の構成を調整した。さらに、当行は、幹部役員の構成を調整し、幹部役員の特別委員会の責任を改善した。

コーポレート・ガバナンスのメカニズム

当行は、科学的な決定をする上で取締役会の役割を十分に活用し、率先して戦略を立てている。当行の取締役会は、当行の価値創成を促進することおよびコーポレート・ガバナンスの効率性を高めることを目標とし、コーポレート・ガバナンスにおける自身の重要な役割を十分に活用した。当該報告期間において、向上を求める原則に従う一方で、業績を安定させるよう活動し、発展のための新しい展望を遵守し、实体经济サービスを提供することで、当行の取締役会は、引き続き価値創成を促進し、持続可能な開発能力を強化した。取締役会は、供給側の構造的改革のための金融サービスに努力を捧げ、金銭上の貧困緩和および「三農」への金融サービスの提供を強化した。取締役会は、主要な分野における改革および革新を推し進め、最初の事業戦略としてデジタル改革を行うことで当行の改革および発展を率いた。取締役会は、包括的リスク管理を強化して、リスクを効果的に防止および軽減し、リスク制限に対する厳しいアプローチに忠実に従った。当行の取締役会はまた、標準化した方法で取締役会の構築を進め、取締役が自身の職務をこなすための能力を強化し続けた。

当行の監査役会は、その監査役の職務を十分に果たしている。当該報告期間において、実体経済に報い、金融リスクを防ぎ、事業変革を進め、継続的に改革を推し進めるといった行為に集中して、監査役会は、国家的な重要成長戦略への支援、「三農」へのサービスの提供、金銭上の貧困緩和、包括的な金融発展の促進ならびに個人企業への支援といった分野において、当行のサービスの質および効率に関する監査を強化し、それに従って関連する監査役による助言を行った。監査役会は、引き続き、取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の適正評価監督を強化した。監査役会はまた、事業変革を促進するために金融上の監督を強化した。監査役会は、その内部統制の有効性を引き続き改善するため、リスクおよび内部統制についての監督を強化した。

当行は、幹部役員による執行の有効性を高めるように努めている。当該報告期間において、取締役会からの承認に厳密に従って、幹部役員は取締役会によるすべての決定を、監査役会の包括的監督のもとに効果的に実行した。幹部役員は、実体経済へサービスを提供するため、当行の管理および発展のための国家的戦略展開および「6次元戦略」を実施した。幹部役員は、「三農」にサービスを提供するという社会的責任を十分に果たし、貧困対策および地方活性化のための金融サービスを提供した。「クリーンアップ計画」、「資産連結計画」および「効率的強化計画」という3つの主要な計画において確実な進展が見られ、当行の目的は連続して達成された。幹部役員は、テクノロジーを強化し、デジタル化を促進した。当行の安定した事業およびコンプライアンス事業の発展を確実にするためにマネジメントの基礎を継続して強化した。当行の持続的な発展のための基礎を強化するため、業務上弱い分野を強化する努力がなされた。

コーポレート・ガバナンスのシステムの改善

当行はさらに、コーポレート・ガバナンスのためのシステムを改善した。当該報告期間において、法律、規制および直近の規制要件に従い、当行は包括的にコーポレート・ガバナンスシステムを評価し、コーポレート・ガバナンスに関連する書類の修正を開始した。

コーポレート・ガバナンス準則

当行は、当該報告期間において、香港上場規則別紙14に規定されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての原則および準則規定に完全に準拠していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、コーポレート・ガバナンスの関連あるシステムを引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある委員会は、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

コーポレート・ガバナンスにおける自己評価

コーポレート・ガバナンスに対するCBIRCの監査手法および評価手法に従い、当行は、2019年の当行のコーポレート・ガバナンス業務における自己評価を行った。かかる評価は株主のガバナンス、取締役会のガバナンス、監査役会のガバナンス、関連取引のガバナンスおよびにその他出資者のガバナンスといった8つの側面に関するものである。自己評価の結果は、効果的に機能しているコーポレート・ガバナンス・メカニズムのもと、当行のコーポレート・ガバナンスの本体がそれぞれの業務を遂行し、効果的なカウンター・バランスとともに責任を果たしていることを示した。

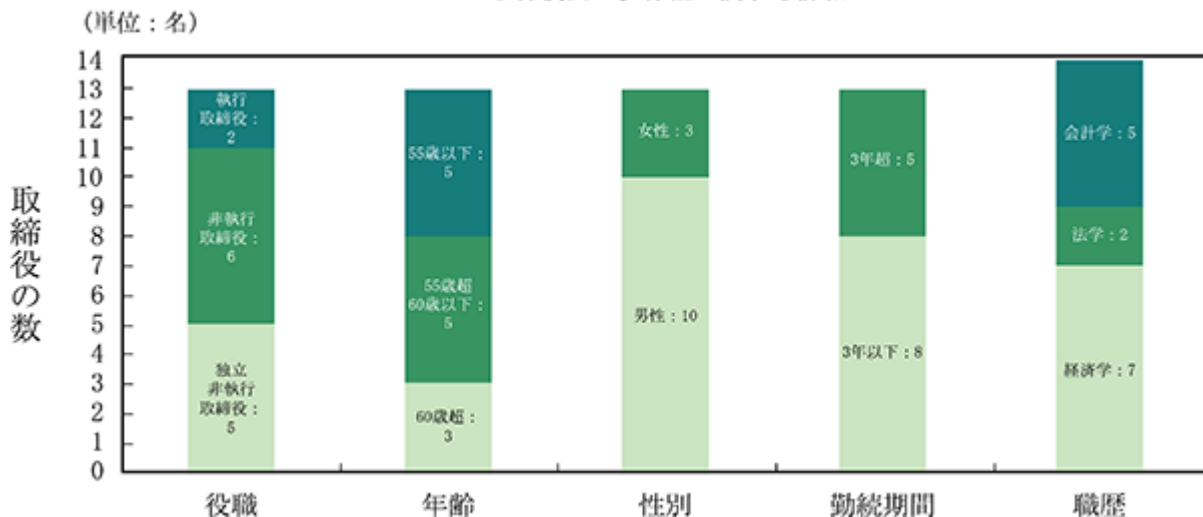
取締役会および特別委員会

取締役会の構成

当該報告期間末現在、当行の取締役会は、2名の執行取締役（周慕冰氏および張克秋氏）、6名の非執行取締役（徐建東氏、陳劍波氏、廖路明氏、李奇雲氏、李蔚氏および吳江濤氏）ならびに5名の独立非執行取締役（肖星氏、王欣新氏、黃振中氏、梁高美懿氏および劉守英氏）からなる13名の取締役により構成されている。在任中の取締役の詳細は、「（2） 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を規定する、取締役会の構成に関する多様性に関する方針およびかかる多様性を達成するために当行が採用する方法を策定した。当行は、取締役会の構成の多様性の有益性を認め、理解しており、取締役会の構成の多様性が、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢、人種およびその他の要素を含む様々な側面から取締役会の構成の多様性を検討する。取締役のすべての任命は、取締役会の総合的な運営に要する才能、技能および経験を考慮した後に決定される。

取締役会の多様性に関する詳細



(注) 梁高美懿氏は、経済学および会計に関する職歴がある。

取締役会は、会計、法律および経済学等の多様な分野の専門家で構成され、性別、年齢、勤続期間等の点で多様化した。かかる多様性は、意思決定および戦略マネジメントにおける取締役会の能力を効果的に向上させた。

取締役会

取締役会は、取締役会の会議において議事の検討を行う。当該報告期間において、取締役会は合計11回の取締役会を開催し、2018年度最終決算案、2018年度の年次報告書および取締役の指名を含む、75の提案が審議された。

独立非執行取締役の独立および職務履行

定款には独立非執行取締役の独立および当行の独立取締役の業務システムについての明確な規定があり、かかる規定は、有力株主もしくは当行の事実上の管理者または当行に実質的に興味をもつ事業体もしくは個人による影響を受けることなく、独立非執行取締役が自らの業務を独立して行い、独立かつ客観的な判断を下すことを要求している。

当該報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成は適用ある規制上の要件すべてを遵守していた。指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに関連取引管理委員会の大半は独立非執行取締役であった。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利益に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

当該報告期間において、独立非執行取締役は、取締役会および特別委員会に出席し、その専門的な能力および業務経験を活かし、リスク管理および年次監査プロジェクトといった、主要な決定事項に関して独立した客観的な助言を行った。当行の独立非執行取締役は、幹部役員、事業部門および外部監査人とのコミュニケーションを積極的に強化し、また、重要な業務に係る会議への出席、重要な事業の特別報告の聴取および外部監査人とのセミナーへの出席を通して、当行の運営および管理を徹底的に研究した。独立非執行取締役は、誠実かつ熱心に職務を真摯に執行し、独立非執行取締役のための業務指標に従い、取締役会が合理的な決定を行うことに対し強い後ろ盾を提供し、当行の利益および当行の株主の保護を着実なものとした。当行は、独立非執行取締役の意見および助言を高く評価し、かかる意見および助言を積極的に実行した。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。詳細は、上海証券取引所のウェブサイト上で発表された当年度における独立非執行取締役の業務報告書にて開示されている。

取締役会の特別委員会

取締役会は、戦略計画委員会、県域銀行業務／包括的財政発展委員会、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会、（直下の関連取引監視委員会と共に）リスク管理／消費者利益保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会（その責任は、すべてリスク管理／消費者利益保護委員会に引き継がれる。）を設置した。当該報告期間において、取締役会の特別委員会の構成に関する調整⁽¹⁾は、次の通りである。

2019年1月、胡孝輝氏は戦略計画委員会、県域銀行業務／包括的財政発展委員会ならびに監査およびコンプライアンス委員会の一員を退任した。

2019年8月、当行の取締役会は、蔡東氏、張克秋氏、肖星氏、王欣新氏、黄振中氏、梁高美懿氏、劉守英氏、徐建東氏、廖路明氏、李蔚氏および呉江濤氏の職位を調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の調整についての提案を確認し承認した。温鐵軍氏および袁天凡氏は、任期満了により当行の取締役会の特別委員会に関連する職位を降りた。詳細については、2019年8月30日付の香港証券取引所のウェブサイト上および2019年8月31日付の上海証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

2019年10月、蔡東氏は、戦略計画委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会および米国地域における機関のリスク管理委員会を退任した。

2019年11月、蔡東氏は、戦略計画委員会および県域銀行業務／包括的財政発展委員会の一員を退任した。

（1）2020年1月から、張青松氏は、戦略計画委員会のメンバー、県域銀行業務／包括的財政発展委員会の委員長およびメンバーならびに指名および報酬委員会のメンバーに就任した。

戦略計画委員会

当該報告期間末現在、取締役会の戦略計画委員会の構成員は、周慕冰氏（取締役会委員長）、張克秋氏（執行取締役）、徐建東氏、陳劍波氏、廖路明氏および李奇雲氏（いずれも非執行取締役）、ならびに肖星氏（独立非業務執行取締役）の7名の取締役である。取締役会の会長である周慕冰氏が、取締役会の戦略計画委員会の委員長である。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な戦略発展計画および具体的な戦略的開発計画、法人設立のための主要な投資計画および財務計画、当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査することならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の戦略計画委員会は6回開催され、2019年度の運営計画、2019年度の固定資産投資予算および日付の記載のない出資社債の発行を含む17の提案が審議された。戦略計画委員会は、出資社債の発行および不良債権の会計処理を含む側面についての関連する助言および提言を行った。

県域銀行業務／包括的財政発展委員会

当該間末現在、取締役会の県域銀行業務／包括的財政発展委員会の構成員は、陳劍波氏、廖路明氏、李蔚氏および呉江濤氏（いずれも非執行取締役）、ならびに肖星氏および劉守英氏（いずれも独立非執行取締役）の6名の取締役である。県域銀行業務／包括的財政発展委員会の主な職務は、県域銀行業務／包括的財政の発展に関する、戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク管理戦略計画ならびにその他の主要事項を審査することだけでなく、県域銀行業務／包括的財政の戦略発展計画、方針および基本的管理規則の実施も監視し、取締役会への提言を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の県域銀行業務／包括的財政発展委員会は2回開催され、包括的財政事業部門の管理憲章および2019年包括的財政事業の特別評価計画を含む3つの提案を審査し、2019年度の県域銀行業務部門の財政目標の予測に関する報告を傾聴した。県域銀行業務／包括的財政発展委員会は、県域銀行事業の当行の利益への寄与およびその営業利益に対する営業経費の比率について議論および検討を行い、また、関連する助言および提言を行った。

指名および報酬委員会

当該報告期間末現在、取締役会の指名および報酬委員会の構成員は、徐建東氏および李蔚氏（共に非執行取締役）、肖星氏、王欣新氏、黄振中氏および劉守英氏（いずれも独立非執行取締役）の6名の取締役である。温鐵軍氏が、取締役会の指名および報酬委員会の委員長を務めている。指名および報酬委員会の主な職務は、取締役、特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の策定、取締役および幹部役員の候補者の人選および取締役会の承認を得るためのその資格要件についての勧告、ならびに取締役および幹部役員の報酬方針の策定およびその検討のための取締役会への提出を行うことである。

定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、とりわけ、定款の第138条および第148条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。当該報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。

取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に対する理解ならびに監査役会による業務監査および取締役会の構成の多様性の要件を受け入れる意欲を重要視している。取締役会の構成の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会および特別委員会 - 取締役会の構成」を参照のこと。

指名および報酬委員会の開催時の出席者の定足数は、2/3以上であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

当該報告期間において、取締役会の指名および報酬委員会は7回開催され、取締役の指名および取締役会の特別委員会の構成員の任命についての承認を含む17の提案が審議され、2018年度の実績評価の結果についての監視委員会の報告を受けた。

監査およびコンプライアンス委員会

当該報告期間末現在、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会は、李蔚氏および呉江濤氏（共に非執行取締役）、肖星氏、梁高美懿氏および劉守英氏（いずれも独立非執行取締役）を含む5名の取締役から構成される。肖星氏が取締役会の監査およびコンプライアンス委員会の委員長を務めている。監査およびコンプライアンス委員会の主な職務は、当行の内部監査、内部統制および管理方針、重要な税務および会計方針、監査一般管理システムおよび規制、中長期監査計画および年次業務計画の審査ならびに取締役会への提言を行うことである。さらに、違反事件の防止についての当行の一般方針を審査および承認ならびに違反事件の当行の防止を効果的に審査および監視することである。

監査およびコンプライアンス委員会の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された監査およびコンプライアンス委員会の年次業務報告書にて開示されている。

リスク管理／消費者利益保護委員会

当該報告期間末現在、取締役会のリスク管理／消費者利益保護委員会の構成員は、張克秋氏（執行取締役）、陳劍波氏、廖路明氏、李奇雲氏および呉江濤氏（いずれも非執行取締役）ならびに王欣新氏、黄振中氏および梁高美懿氏（いずれも独立非執行取締役）の8名の取締役である。黄振中氏は、取締役会のリスク管理／消費者利益保護委員会の委員長を務めている。リスク管理／消費者利益保護委員会の主な職務は、当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、リスク管理報告書およびリスク加重資産の配分計画の審査、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の審査、リスク管理システムの継続的監視、リスク管理および消費者の利益保護の監督および評価ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会のリスク管理／消費者利益保護委員会は6回開催され、包括的なリスク管理報告書、風評リスク管理手法およびカントリーリスク管理手法を含む8の提案を審査し、2018年度における流動性リスクの管理、IRBシステムの運営および資本管理における進展したアプローチの検証ならびに2019年度上半期における顧客の利益保護のための試みを含む8つの報告の聴取が行われた。リスク管理／消費者利益保護委員会は、当行の全体的なリスク状況について定期的に審査を行い、信用リスク、市場リスクおよび事業リスク等を含むリスク統制について、関連する助言および提言を行った。

関連取引監視委員会

当該報告期間末現在、取締役会の関連取引監視委員会の構成員は、李奇雲氏（非執行取締役）ならびに王欣新氏、黄振中氏および梁高美懿氏（いずれも独立非執行取締役）の4名の取締役である。黄振中氏は、関連取引監視委員会の委員長である。関連取引監視委員会の主な職務は、当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的な管理システムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の関連取引監視委員会は1回開催され、関連当事者のリストに関する1の提案についての審査ならびに2018年度の当行の関連取引管理に関する報告の聴取が行われた。関連取引監視委員会は、当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。

米国地域における機関のリスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は、張克秋氏（執行取締役）、陳劍波氏、廖路明氏、李奇雲氏および呉江濤氏（いずれも非執行取締役）ならびに王欣新氏、黄振中氏および梁高美懿氏（いずれも独立非執行取締役）を含む8名の取締役で構成される。黄振中氏は、米国地域における機関のリスク管理委員会の委員長である。米国地域における機関のリスク管理委員会の主な職務は、米国地域における事業に関するリスク管理方針を審査および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を審査することである。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理／消費者利益保護委員会に引き継がれる。

当該報告期間において、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は、4回開催され、ニューヨーク支店の基本的リスク管理方針およびマネー・ロンダリング防止コンプライアンス方針を含む4の提案を審査し、ニューヨーク支店の改正およびリスクならびにコンプライアンス業務を含む6つの報告を聴取した。米国地域における機関のリスク管理委員会は、米国地域における事業に関連するリスクおよびその改正進捗を定期的に審査し、関連する助言および提言を行った。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知（証監発〔2003〕第56号）に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBIRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の日常業務の範囲内の通常の事業の1つである。2019年12月31日、当行の保証事業の残高は、（当行グループによる保証状の発行および保証を含めて）216,229百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用基準ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

肖星氏、王欣新氏、黄振中氏、梁高美懿氏および劉守英氏

連結財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示す各会計期間の連結財務書類を用意する責任を認めた。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2018年度の年次報告書ならびに2019年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制の手法を確立し、内部統制の実施、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価し、かかるシステムの有効性を審査する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して完全ではないが合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを除外するのではなく対処するために、構築されている。当該報告期間において、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の手法の妥当性および有効性を審査した。取締役会の関連する特別委員会からの報告の検討および審査に基づき、取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であるかを検討した。

当行のリスク管理および内部統制の詳細については、上記「第3 - 2 事業等のリスク - リスク管理および内部統制」を参照のこと。

取締役および取締役会秘書役の研修

2019年度において、すべての取締役は、規制委員会および当行により企画された特別研修に香港上場規則および国内の規制上の要件に従って積極的に参加した。取締役はまた、専門書籍および論文の編纂および公表、講演やセミナーへの参加、公開講演の実施、国内外の銀行および当行の支店への実地調査の実施を含む様々な方法を通して各専門知識を磨いている。当該報告期間において、当行は取締役および監視委員合同の研修を実施し、取締役はコーポレート・ガバナンスおよびマネーロンダリングのコンプライアンスに関する特別研修、マクロ経済および市場観点の関係についての共同セミナー、デジタル改革の現地指導、ならびに三農へ提供するサービスについての特別調査に参加した。当該報告期間において、当時の取締役会秘書役および会社秘書役である周万阜氏は、15時間超の関連する専門研修に出席し、この時間は、関連ある規制要件に遵守していた。

監査役会の報告

監査役会の構成

当該報告期間末現在、当行の監査役会は監査役8名により構成されており、そのうち2名は株主代表監査役である王敬東氏および王醒春氏であり、3名は従業員代表監査役である夏太立氏、邵利洪氏および武剛氏、また、残りは3名の外部監査役である李旺氏、張傑氏および劉紅霞氏である。在職の監査役の詳細は、「(2) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

監査役会の業務

監査役会は、監査役会の会議で議案を検討する。監査役会の会議は、定例会議および臨時会議からなる。監査役会の定例会議は、毎年4回以上開催されるものとする。

監査役会事務局は、監査役会の通常業務を執り行う。監査役会事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の設定ならびにかかる会議の文書および議事録の作成のほか、監査役会の要件に従った日常的な監督の実施を担当する。

当行は、監査役会の管理下に職務執行監督委員会ならびに財政および内部統制監督委員会を設置した。

職務執行監督委員会

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、王敬東氏、王醒春氏、夏太立氏、武剛氏、李旺氏および張傑氏の監査役6名により構成される。職務執行監督委員会は、王敬東氏が委員長を務めている。

職務執行監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の職務執行能力に課せられた義務を監督するための実施計画を策定し、かかる計画を監査役会に提出して承認を得た上で実行すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の職務執行能力に課せられた義務に関する審査報告書を監査役会に提出し、監査役会にそれらについての助言をすること。
- ・ 取締役および各幹部役員の辞任に関する監査報告書を策定し、必要であれば、監査役会に提案をすること。
- ・ 株主代表監査役、外部監査役、独立取締役および各特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 評価方針を策定し監査役の能力を評価し、それらについて監査役会に提言すること。
- ・ 監査役の報酬および手当て全体の計画について提案し、承認のために計画を監査役会へ提出すること。
- ・ 取締役会、幹部役員またはそれらの構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

財政および内部統制監督委員会

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、王敬東氏、王醒春氏、夏太立氏、邵利洪氏、張傑氏および劉紅霞氏の監査役6名により構成される。財政および内部統制監督委員会は、劉紅霞氏が委員長を務めている。

財政および内部統制監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 監査役会の財政および内部統制監督委員会の業務および実施計画を、監査役会による承認を得て、策定し実施すること。
- ・ 当行の県域銀行業務の戦略的発展計画、方針および基本管理システムの実施を監督し、それらに関し有効性を評価し、監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務報告書、業務報告書および取締役会が策定した利益処分案を監督かつ検討し、それらに関し監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監視のための監査役会の計画を、監査役会による承認を得て、策定および実行し、必要に応じて当行の監査を行う外部監査会社の雇用を監査役会に提言すること。
- ・ 当行の内部監査部門の業務を監督すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 外部監査会社の任命、解任および再任命のコンプライアンス、契約の期間および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性を監督し、監査役会に提案をすること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

監査役会およびその特別委員会

当該報告期間において、監査役会は5回開催され、2018年度年次報告書およびその要約を含む22の提案の審議および承認が行われ、さらに18の業務報告書の聴取が行われた。

職務執行監督委員会は、3回の会議を開催し、2018年度の実行取締役会、監査役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に対する評価報告書を含む6の提案の審議および承認を行い、2つの業務報告書の聴取を行った。

財政および内部統制監督委員会は、4回の会議を開催し、2018年度の最終財務報告を含む7の提案の審議および承認を行い、13の業務報告書の聴取を行った。

監査役会の業務

監査役会の会議内容

かかる会議では、職務執行の監督、財務監督、内部統制監督およびリスク監督を取り上げている。第一に、当行は、取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に対する監督および評価を行い、監査役会およびその構成員の職務執行に対する年1回の自己評価を行った。第二に、当行は、財務報告ならびに事業計画および実行報告の内容について定期的に報告を受け、定期報告書、最終財務報告案および利益処分計画について検討し、独立した意見を述べた。第三に、当行は、内部統制および内部統制システムの改善について、取締役会および幹部役員の職務執行に対する監督を強化した。当行は、内部および外部調査における主要な結果ならびに関連した訂正に関する監査報告の内容について定期的に報告を受け、引き続きマネーロンダリング防止、外国為替政策のコンプライアンス管理およびニューヨーク支店の訂正に関する調査を行った。第四に、当行は、グループレベルでの包括的リスク管理に対する監督を引き続き強化し、包括的リスク管理および流動性リスク管理に関する特別報告の内容について報告を受け、包括的リスク管理システムの確立および向上を促進させた。当行は、主要な分野での資産の質およびリスク・エクスポージャーの変動を調査し、信用リスク管理に対する監督を強化した。

優先事項に関する監督調査

監査役会は、中国の経済および金融の状況ならびに市況の変動を追跡するとともに、中国共産党中央委員会および国務院の決定および計画を徹底的に実行した。監査役会は、実体経済へのサービスの提供を重視し、金融リスクを防ぎ統制し、業務転換を進め、継続的な改革を進めることで、「三農」への貢献、貧困との闘い、州都の支店改革、内部統制および違反事例の防止、主要な分野におけるリスク管理、従業員の利益に関する規則および規制の策定および実施、子会社の統合管理メカニズムの構築および運用に対して監督調査を行い、さらに関連する業務の有効性、問題および困難を検討し、改善策を提示した。幹部役員は、調査結果を査定し、提起された問題の調査および評価を行い、特定の措置を提案し、関連した政策を最適化および調整した。

監督の効率性の高さに対する徹底的な追求

第一に、監査役会は、標準監督を促進してその効率性を改善するため、実務に基づく監査役会の業務規則（仮）を策定した。これは、監督に関する意見が監査役会の提言というかたちで取締役会および幹部役員に提出されることを明確に示している。第二に、監査役会は、職務執行に関するインタビューを行う。監査役は、当行の改革および展開ならびに取締役会、監査役会および幹部役員の職務に関して異なるレベルからの意見および提案を受けるために、取締役、一部の第一級支店および本社の関連する部門に対してインタビューを行った。これを通じて、監査役会は、職務執行の評価の適切性および効率性を高め、さらに職務執行の監督および評価システムを向上させた。第三に、監査役会は、監査役が国策を学び、コーポレート・ガバナンスおよびマネー・ロンダリング防止のコンプライアンス政策に関する最近の規制要件を把握するための研修を開催した。これを通じて、監査役はより国策について認識し、コンプライアンスの認識および職務を遂行するための専門的能力を高めた。第四に、従業員代表監査役は、業務の必要性に基づき再選された。外部監査役および従業員代表監査役の比率は、どちらも規制要件を満たしていた。

外部監査役の業務

当該報告期間において、外部監査役は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。外部監査役らは、関連する提案を検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。外部監査役らは、監査役会およびその特別委員会のすべての会議に出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。外部監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

当該報告期間において、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き当行の内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

年次報告書

年次報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。かかる報告書は、当グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

県域銀行業務

当該報告期間において、県域銀行業務の当行の指標は、規制上の基準を満たしていた。

資産の取得および処分

当該報告期間において、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

当該報告期間において、監査役会は、関係当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、中国農業銀行2019年度内部統制評価報告書の結果について異議を付さなかった。

取締役および幹部役員の職務執行評価

2019年度末、当行の在職の取締役および幹部役員は19名であり、うち1名の幹部役員は短期の任期であったため職務執行評価を受けていない。17名の取締役および幹部役員は職務執行評価において、「満足」との評価を受け、1名の取締役は職務執行評価において「基本的に満足」との評価を受けた。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その監督下にある事項について異議を付さなかった。

監査役会の命令により

王敬東

監査役会会長

2020年3月30日

株主総会

当該報告期間において、当行は、1回の年次総会および2回の臨時総会を開催し、その中で19の提案が審議および承認され、3つの報告が聴取された。詳細な情報は以下のとおりである。

2019年3月1日、当行は北京において2019年度第1回臨時総会を開催し、その中で、2019年度固定資産投資予算および取締役の選任を含む、5の提案が審議および承認された。

2019年5月30日、当行は北京において2018年度年次総会を開催し、その中で、2018年度最終財務報告および2018年度利益処分案を含む10の提案が審議および承認され、独立非執行取締役の2018年度業務報告書および関連取引の管理に関する報告を含む3つの報告が聴取された。

2019年12月13日、当行は北京において2019年度第2回臨時総会を開催し、その中で、2018年度取締役および監査役の報酬計画ならびに取締役の選任を含む4の提案が審議および承認された。

前述の株主総会は、香港および中華人民共和国の法律および規制ならびに上場規則に厳格に従って招集および開催された。取締役、監査役および幹部役員の構成員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、前述の総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。総会の投票結果は、それぞれ2019年3月1日、2019年5月30日および2019年12月13日に香港証券取引所のウェブサイトにて公表され、それぞれ2019年3月2日、2019年5月31日および2019年12月14日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定した新聞にて情報開示のために公表された。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。

周慕冰氏は、取締役会会長および当行の法定代表者を務め、発展戦略ならびに事業戦略および当行の全体的な発展等のその他の重要事項の検討について取締役会を先導する責任を負う。

張青松氏は、当行の総裁を務め、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2019年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

取締役の任期

当行は、取締役の選任および任期について香港上場規則および定款の規定を厳守している。各取締役は株主総会により選任され、その任期はCBIRCから承認を受けた日から3年間とする。取締役は、前任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および基本的なコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、書面にて取締役会に臨時総会開催を請求および書面にて取締役会に提案することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、書面にて監査役会に臨時総会開催を請求および書面にて監査役会に提案することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

照会

株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、株主総会へ提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を取締役に提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

少数株主の利益の保護

当行は、すべての株主の正当な利益を守り、1株1議決権の原則の下、少数株主に対して平等な待遇を保証するよう努めている。少数株主は、知る権利、投票権、提案権、配当請求権ならびに株主総会招集請求権およびかかる総会への参加権を平等に享受する。少数株主の利益に影響を与える重要な事項が株主総会で検討される場合は、投票は個別に集計され、適時開示される。当行の独立非執行取締役は、検討された特定の事項が少数株主の利益を損なうと考えた場合、取締役会または株主総会に対して客観的で公平かつ独立した勧告を行う。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および当行の定款によって定められたその他の状況のいずれかの事由が発生したときに議決権を行使する権利を有する。

上記のいずれかの状況が発生した後、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有する。かかる総会の通知は、優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、定款の大幅な変更はなかった。

情報開示および投資家との関係

情報開示

当該報告期間において、当行は、法律や規制に従い、定期報告書および中間発表を開示し、環境ガバナンス、社会ガバナンスおよびコーポレート・ガバナンスの情報開示を向上させ、引き続き情報開示の透明性を改善した。当行は、規制要件に厳密に従い、情報開示の運用規則の最適化を適時に行い、継続して情報開示をより制度的、合理的かつ標準的なものにした。2019年度において、当行は、合計で317超の文書を上海証券取引所および香港証券取引所において開示し、上海証券取引所による当行の情報開示に関する評価は、5年連続「A」である。

当行は、継続して内部情報の管理を強化し、またインサイダーのコンプライアンスに対する意識を強化した。さらに、当行は、内部取引に関する年次自主審査会を開催し、インサイダーについて登録および申請を行った。

当該報告期間において、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、また公表された業績予想に必要な訂正もない。

投資家との関係

当行は、引き続き投資家との関係の管理を改善し、効果的で円滑な資本市場とのコミュニケーション・チャネルを確立した。当行は、業績発表のための記者会見、ロードショー、リバース・ロードショー、資本市場に関する会議への参加、投資家の訪問、投資家集団の受入日、投資家ホットライン、上海証券取引所の電子的プラットフォーム上および投資家に開かれた当行の電子メールアドレスを通じて、当行の発展戦略、業績および資本市場で注目の話題を投資家に適時に提示した。これは、資本市場における当行の資本市場とのコミュニケーションを効果的に向上させた。2019年6月、当行は、包括的金融および三農のためにインターネット金融サービスを提供するための「No.1プロジェクト」をテーマとしたリバース・ロードショーを開催したが、これは、当行の事業上の利点および特長を十分に明示し、市場の良好な反応を獲得し、当行の市場におけるイメージおよび投資家の認識を改善させた。

投資家による問い合わせまたは株主による前述についての助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司の取締役会事務局

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

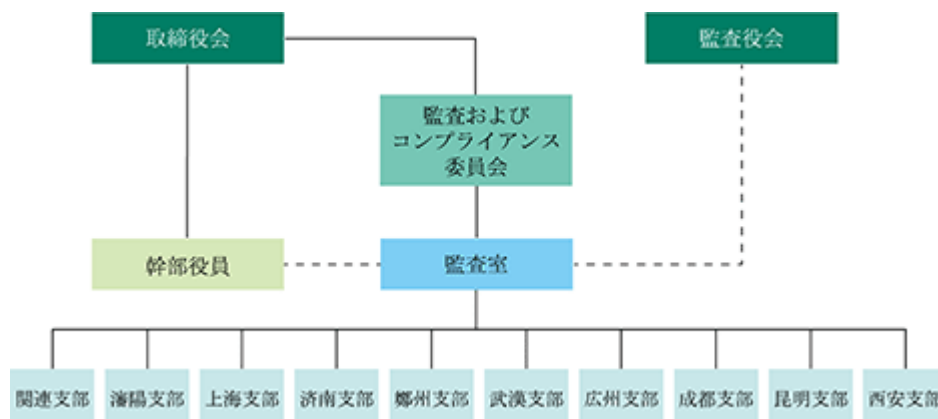
ファックス番号：86-10-85126571

電子メール：ir@abchina.com

内部監査

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、それらに対して報告する監査部門を開設した。当該監査部門は、監査役会および幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果をこれらに対して報告するものとする。監査部門は、リスク重視の基準に従い、当行全体の運営および経営、事業活動ならびに業績に関する監査および評価を行っている。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行全体の内部監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査を行い、監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。さらに、監査部門は、かかる10の地方支部にあるものを除いて第一級支店に設置された一方で、海外の運営機関には独立内部監査機能が設置された。

下図は、内部監査の当行の組織構造を示したものである。



当該報告期間において、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、与信事業、融資および会計、仲介業ならびに内部統制に焦点を当てたリスク管理監査を行った。当行は、対象を絞った貧困緩和、グループ・レベルでの連結管理、マネー・ロンダリング防止に関するコンプライアンスおよび制裁に関するコンプライアンス、顧客利益の保護、業績評価および報酬管理、関連当事者間取引、IT全般統制を含む様々な側面で、特別監査を行った。当行は、国外機関に対する監査を確実に促し、幹部役員の責任に対する監査を標準化し、内部監査中に確認された問題の訂正に関して監督を行った。当行は、引き続きビッグデータの監査プラットフォームの展開および適用を促進し、監査のデジタル変革を推し進め、監査職員への技能訓練を強化した。その結果、当行は、戦略的判断の実行、当行の管理の基礎の改善および当行全体の事業における安定した成長を効果的に促進させた。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：21名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：16%）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、 執行取締役	周慕冰 (Zhou Mubing) (62歳)	周慕冰氏は、中国人民大学の経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストの資格も取得している。同氏は、2016年7月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏は、四川省栄昌県の生産チーム、四川省栄昌県第四中学および四川財經学院の教師ならびに国家経済システム改革委員会を含む複数の職種を歴任した。同氏は、海南省支店の支店長代理兼洋浦支店の支店長、本店の政策研究室の主任および福建省支店の支店長を含む中国工商銀行における複数の役職を歴任した。同氏は、重慶市渝北区の副区長、代理区長および区長、重慶市政府の総務室主任ならびに重慶市政府の秘書長を歴任した。同氏は、2004年3月に重慶市の副市長、2010年12月に中国銀行業監督管理委員会の副主席に任命された。	0
取締役会副会長、 執行取締役、 総裁	張青松 (Zhang Qingsong) (54歳)	張青松氏は、中国人民銀行大学院にて経済学を専攻し、修士号を取得しており、研究員補である。同氏は、2019年11月に当行の総裁に任命され、2020年1月から取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。同氏は中国銀行において、資産負債管理部の副部長、財務部の副部長、グローバル市場部の主任、グローバル市場課の主任、グローバル市場課の課長、香港トレーディング・センター（香港支店）の所長、シンガポール支店の部長および本店清算部の部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2016年11月に中国銀行の執行副総裁、2018年8月には中国銀行の執行取締役兼副総裁に任命された。同氏は2018年12月、中国輸出入銀行の副会長および総裁に任命された。	0
執行取締役、 執行副総裁	張克秋 (Zhang Keqiu) (56歳)	張克秋氏は、南開大学で経済学の修士号を取得している。張氏は上級会計士であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2015年6月には当行の取締役会秘書役に、2017年7月には当行の執行副総裁および取締役会秘書役に、2018年4月には当行の執行副総裁に任命された。張氏はまた、2019年4月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。張氏は当行において、これまでに資産負債管理部の部長、財務会計部の部長および最高財務責任者を含む様々な役職を歴任した。張氏は、中国金融会計学会の執行委員会の副事務局長および中国国債協会第5回理事会の副会長を兼任している。	0

非執行取締役	陳劍波（Chen Jianbo）（56歳）	陳劍波氏は、中国人民大学で経営学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。陳氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国務院中央書記処の農村政策研究室および国務院農村發展研究センターの研究開発部の企業研究室の研究助手および副主任、国務院發展研究センター農村部の部長および研究員ならびに中央經濟指導グループ室および中央農村指導グループ室の農村1グループの顧問を務めた。	0
非執行取締役	廖路明（Liao Luming）（56歳）	廖路明氏は、MOFの公共財政科学研究所で財政学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。廖氏は、2017年8月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1985年8月からMOFでの勤務を開始し、その後MOFの総務室において研究課の主任、情報課の副主任および主任、および広報課の主任を歴任した。同氏は、2003年1月にMOFの総務室の副主任に、2012年1月にはMOFの党委員会の局長級幹部に任命され、また2012年2月にはMOFの党委員会の常務副書記（局長級）に任命された。	0
非執行取締役	李奇雲（Li Qiyun）（56歳）	李奇雲氏は、中国人民大学情報学部で数量経済学の修士号を取得しており、上級エンジニアである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。李氏は、2018年6月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、MOFの計算センターにおいてエンジニア補佐およびエンジニアを、またMOFの情報ネットワーク・センターにおいて副主任、上級エンジニア、副チーフ・エンジニア（主任レベル）および副部長（副局長級）を務めた。	0
非執行取締役	李蔚（Li Wei）（53歳）	李蔚氏は、浙江済経大学の卒業で、財政学士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、また2019年5月から当行の非執行取締役を務めている。李氏は、これまでに寧波市財税局予算課の副主任科員、主任科員および副課長、ならびに財政部寧波支局の業務1課の副主任、主任、副局長および副監査役を務めた。	0
非執行取締役	吳江濤（Wu Jiangtao）（48歳）	吳江濤氏は、MOFの財政科学研究所で博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。吳氏は、2019年7月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに重慶天健会計士事務所股份有限公司においてプロジェクト担当責任者、部門の副部長、部門の部長、およびパートナー、ならびに華夏銀行股份有限公司において本店監査部門の副部長および北京支店の副総裁を務めた。2016年9月より、同氏は華夏銀行股份有限公司の本店の監査部門の部長を務めている。	0

独立非執行取締役	肖星 (Xiao Xing) (49歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計学部主任および教授であり、清華大学のグローバル・プライベート・エクイティ研究院の副院長である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、研究のために、上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。肖星氏はこれまでに、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立諮問専門家、北京華宇軟件股份有限公司の独立取締役および歌尔声学股份有限公司の独立取締役等を務めた。同氏は、全国會計專業修士教育指導委員会の委員、教育部の會計專業修士教育指導委員会の委員、ならびに芒果エクセレント・メディア股份有限公司、華熙バイオテック股份有限公司および愛心生命保險股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0
独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (67歳)	王欣新氏は、法学の学士号を取得しており、現在中国人民大学において法科大学院経済法学科の教育・研究の教員ならびに教授および博士候補生の指導教員を務めている。同氏は、2016年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、全国人民代表大会財政經濟委員会において企業破産法の起草委員会の委員を務めた。同氏はまた、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の会長、山東省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、広東省法学会破産法研究会の名誉会長、山西省法学会破産および再編研究会の名誉会長、湖南省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、上海市法学会破産法研究会の顧問、河南省法学会破産法研究会の顧問、中国法学会經濟法研究会の常務理事ならびに北京市法学会の常務理事を兼任している。王欣新氏は、最高人民法院破産法司法解釈の起草委員会の顧問および最高人民法院司法案例研究院の主席研究員の一員である。同氏は、2015年より連合国国際貿易法委員会第五分科会（破産法）の中国代表団の専門顧問を務めている。同氏はまた、紫光股份有限公司、海南京糧控股股份有限公司および天奈科技股份有限公司の独立取締役をそれぞれ務めている。	0
独立非執行取締役	黃振中 (Huang Zhenzhong) (55歳)	黃振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集団の資産經營管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区檢察院の副檢察長および檢察委員会の委員、ならびに慈文伝媒股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、中国・ASEAN法律協力センターの副理事長、中国法学会のエネルギー法研究委員会の常務理事、中国国際經濟貿易仲裁委員会の仲裁員、中国国際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員会の仲裁員、海南仲裁委員会の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協会の会員、ならびに中石油石油機械股份有限公司、中節能太陽能股份有限公司および雲南景谷林業股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0

独立非執行取締役	梁高美懿・マーガレット (Leung Ko May Yee, Margaret) (67歳)	梁高美懿・マーガレット氏は、香港大学の経済学、会計学および経営学の学士号を取得している。梁氏は、香港特別行政区により銀紫荊星章および太平紳士を授与された。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、創興銀行有限公司の副会長および最高経営責任者、恒生銀行有限公司の取締役会副会長兼最高経営責任者、HSBCグループの本部長兼工商事業部のグローバル共同責任者、HSBCの取締役、およびウェルズ・ファーゴHSBCトレード・バンクの取締役、ならびに中国建設銀行、香港証券取引決済所およびQBEインシュアランス・グループ・リミテッド（オーストラリア証券取引所上場）の独立非執行取締役等を務めた。同氏は現在、第一太平有限公司、利豊有限公司、および新鴻基地産発展有限公司の独立非執行取締役、ならびに中国人民政治協商会議全国委員会の委員を務めている。	0
独立非執行取締役	劉守英 (Liu Shouying) (55歳)	劉守英氏は、中国人民大学経済学大学院の二級教授および博士候補生の指導教員、中国農業技術経済学会の副会長、中国土地学会の常務理事、および中国都市農村開発国際交流協会の副会長を務めている。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国務院の開発研究センターの学術委員会の副事務局長、農村経済研究部の副部長、国務院の開発研究センターの都市農村コーディネーション基礎領域主任、中国経済時報の社長および編集長を務めた。	0

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
監査役会会長、 株主代表監査役	王敬東 (Wang Jingdong) (57歳)	王敬東氏は、華中農業大学の農学学士を取得しており、上級エンジニアである。同氏は、2018年11月から当行の監査役会会長および株主代表監査役を務めている。同氏は、農牧漁業部に勤務し、続いて、国家経済委員会および国家農業投資公司以勤務した。同氏は、国家開発銀行において、黒竜江省支店の副支店長、本店人事部の副部長、本店事業評価三局の局長、北京支店の支店長および本店人事部の部長等を歴任した。同氏は、2013年12月より中国工商銀行股份有限公司の執行副総裁、2016年12月より中国工商銀行股份有限公司の執行取締役兼執行副総裁を務めている。	0
株主代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (56歳)	王醒春氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2014年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、これまで当行において、リサーチ室の政策研究課の副課長、開発計画部の政策研究課の課長、開発計画部および市場開発部の部長代理、市場開発部の副部長ならびにトレーニング部の副部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2002年2月に当行の天津研修所の副所長に、2003年11月に当行の法務部の部長に、2006年6月に当行の法務およびコンプライアンス部の部長に、2008年7月に当行の法務部の部長に、2009年4月に従業員代表監査役および法務部の部長に、2011年3月に従業員代表監査役および当行の監査室の関連局の局長に、2011年7月に当行の監査室の関連局の局長に、また2014年3月に監査役会の監査役に任命された。	0
従業員代表監査役	夏太立 (Xia Taili) (57歳)	夏太立氏は学位を取得しており、2018年8月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、中央紀律検査委員会の第二紀律検査課の第二局および総務局の局長、中央紀律検査委員会の第二紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員、ならびに中央紀律検査委員会の第七紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員を務めた。夏氏はこれまでに様々な役職を歴任し、2013年2月には当行の調査業務指導グループ局の主任、2014年4月には当行の紀律委員会の副書記および監査部部長、2014年12月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記および監査部部長、2015年3月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記および監査部部長、2015年9月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記、監査部部長および調査業務指導グループ局の主任、2018年1月には当行の紀律委員会の副書記、監査部部長および調査業務指導グループ局の主任、ならびに2019年4月には当行の従業員代表監査役ならびに中央紀律検査委員会および国家監察委員会の当行における紀律検査・監査チームの副責任者に任命された。	0

従業員代表監査役	邵利洪 (Shao Lihong) (47歳)	邵利洪氏は、経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2018年8月から当行の従業員代表監査役を務めている。邵氏はこれまでに、当行において、事務局の副局長級秘書官、不動産与信部の不動産開発課、不動産開発2課および総合業務課の副課長、不動産与信部の個人住宅事業課の課長、個人業務部の住宅与信課の課長、住宅金融および個人与信部の住宅与信課の課長、住宅金融および個人与信部の副部長、個人向け銀行業務部の副部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、2018年4月に労働組合業務部 / 総務部の部長を務めた。	0
従業員代表監査役	武剛 (Wu Gang) (54歳)	武剛氏は、天津大学にて経営工学を専攻し、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2019年10月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、当行の法人向け銀行業務部の部長補佐および副部長、大口顧客部 / 営業部の部長兼北京支店の党委員会委員および副支店長を務め、2014年6月には河南支店の党委員会書記および支店長に任命された。同氏は2018年5月から本店の監査室の室長を務めている。	0
外部監査役	李旺 (Li Wang) (56歳)	李旺氏は、法学の博士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、1997年11月から清華大学法学部において勤務しており、現在は大学の教授および博士候補生の指導教員である。同氏はかつて、京都大学法学部の授業助手ならびに日本の阪本法律事務所、日本の弁護士法人大江橋法律事務所および北京の京融法律事務所の弁護士を務めた。同氏は、北京の天馳君泰法律事務所の弁護士および首創置業股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0
外部監査役	張傑 (Zhang Jie) (55歳)	張傑氏は、経済学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、教育部の「長江奨学生プログラム」の特別教授、国家「万人英才プログラム」の優秀教員であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏はこれまでに、陝西財經学院の金融財政学院院長、西安交通大学の経済・金融学院副院長および中国人民大学の財政金融学院副院長等の役職を務めた。同氏は現在、中国人民大学の財政金融学院の第二級の教授、博士候補生の指導教員および国際貨幣研究所 (IMI) 所長、中国金融学会、中国国際金融学会、中国都市金融学会および中国農村金融学会の常務理事等を務めている。	0
外部監査役	劉紅霞 (Liu Hongxia) (56歳)	劉紅霞氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。1999年から現在まで、中央財經大学会計学院の教授、博士候補生の指導教員および博士課程修了者の協力指導官を務めてきた。同氏は以前に、北京財貿学院の助教、山東財政学院の講師、北京中州会計士事務所の監査人、中央財政管理幹部学院の副教授を務めた。同氏はこれまでに、招商銀行、方大錦化化工科技股份有限公司、北京金自天正智能控制股份有限公司、上海新黄浦置業股份有限公司および南国置業股份有限公司の独立取締役等を務めた。同氏は現在、信達地産股份有限公司、中国長江航運集團南京油運股份有限公司、九陽股份有限公司、山東恒邦精錬股份有限公司、河北興台農村商業銀行股份有限公司等の独立取締役を務めている。	0

(c) 幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	張青松 (Zhang Qingsong) (54歳)	張青松氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	張旭光 (Zhang Xuguang) (55歳)	張旭光氏は、北京大学で法学の修士号を取得し、また米国のミネソタ州立大学で法学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年12月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は以前、中国航空技術輸入総公司に勤務した。また、張旭光氏はこれまでに、中国国家開発銀行において、天津市支店の副支店長、業務執行室の副室長、および広西チワン族自治区支店の支店長を務めた。張旭光氏はまた、国開金融有限責任公司の総裁および中国国家開発銀行の投資総責任者を務めた。同氏は、2013年12月に中国国家開発銀行の執行副総裁に任命された。	0
執行取締役、執行副総裁	張克秋 (Zhang Keqiu) (56歳)	張克秋氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	湛東升 (Zhan Dongsheng) (54歳)	湛東升氏は、西南農業大学で農学の学士号を取得しており、上級農業経済学者である。同氏は、2019年4月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、農業部に勤務し、中央財經指導グループ局の農村グループの検査官補、次いで同検査官を務めた。また、湛氏は当行において、三農政策計画部の副部長、同部長、事務局長を、四川省支店の支店長を歴任した。同氏は現在、当行の上海管理部の主任を兼任している。	0
執行副総裁	崔勇 (Cui Yong) (50歳)	崔勇氏は、西安公路学院で工学の学士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年5月から当行の執行副総裁を務めている。崔氏はこれまでに交通部および国家発展改革委員会に勤務した。また同氏は、中国工商銀行において、業務1部の副部長、青島支店の副支店長、廈門支店の支店長、北京支店の副支店長および本店の法人向け銀行業務部の部長を含む様々な役職を務めた。同氏はこれまでに、中国銀行協会シンジケート委員会の事務総長および中国銀行間市場公益商協会の専門家を兼任した。同氏は現在、中国決済清算協会の副会長を兼任する。	0
最高リスク責任者	李志成 (Li Zhicheng) (57歳)	李志成氏は、陝西財經学院の経済学の修士号を取得している。同氏は、2017年2月から当行の最高リスク責任者を務めている。同氏は、かつて当行の武漢管理幹部学院の院長補佐、本店のリサーチ室の副主任および河北省支店の副支店長を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2005年6月から当行のリサーチ室の主任、吉林省支店の支店長および江蘇省支店の支店長を歴任した。同氏は、2014年7月から当行の最高投資責任者を務め、香港支店の総経理の役職を兼任した。	0

当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

年次報酬

関連する政府の規制により、2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、国有金融機関の役員に対する報酬に関する暫定行政措置に沿って支払われなければならない、当行は、これに従い報酬を支払った。2019年度における取締役、監査役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、当行が今後行う発表により開示される。

2019年度中の当行の取締役、監査役および幹部役員に支払われた報酬は、以下の表に記載されている。

2019年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）

氏名	役名および職名	任期	当行による社会保			合計 (4) = (1) + (2) + (3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
			支払報酬 (1)	険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与／監 査役給与(3)		
周慕冰	取締役会会長、執 行取締役	2016年7月～ 2022年7月	57.90	16.18	-	74.08	無
張青松	取締役会副会長、 執行取締役、総裁	2020年1月～ 2023年1月	14.48	4.03	-	18.51	無
張克秋	執行取締役、執行 副総裁	2019年4月～ 2022年4月	52.11	15.81	-	67.92	無
徐建東	非執行取締役	2015年2月～ 2020年6月	-	-	-	-	有
陳劍波	非執行取締役	2015年1月～ 2020年12月	-	-	-	-	有
廖路明	非執行取締役	2017年8月～ 2020年8月	-	-	-	-	有
李奇雲	非執行取締役	2018年6月～ 2021年6月	-	-	-	-	有
李蔚	非執行取締役	2019年5月～ 2022年5月	-	-	-	-	有
吳江濤	非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	-	-	有
肖星	独立非執行取締役	2015年3月～ 2021年5月	-	-	38.00	38.00	有
王欣新	独立非執行取締役	2016年5月～ 2022年5月	-	-	36.67	36.67	有
黃振中	独立非執行取締役	2017年9月～ 2020年9月	-	-	36.67	36.67	有
梁高美懿	独立非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	14.50	14.50	有
劉守英	独立非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	14.57	14.57	無
王敬東	監査役会会長、株 主代表監査役	2018年11月～ 2021年11月	57.90	16.18	-	74.08	無
王醒春	株主代表監査役	2014年6月～ 2020年6月	-	-	-	-	無
夏太立	従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	5.00	5.00	無
邵利洪	従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	5.00	5.00	無
武剛	従業員代表監査役	2019年10月～ 2022年10月	-	-	1.25	1.25	無
李旺	外部監査役	2015年6月～ 2021年11月	-	-	28.00	28.00	有
張傑	外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	31.00	31.00	無
劉紅霞	外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	30.00	30.00	有
張旭光	執行副総裁	2019年12月～	4.34	1.32	-	5.66	無
湛東升	執行副総裁	2019年4月～	47.77	14.46	-	62.23	無
崔勇	執行副総裁	2019年5月～	39.09	12.29	-	51.38	無
李志成	最高リスク責任者	2017年2月～	97.39	22.26	-	119.65	無

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。包括報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。

(2) 当行の非執行取締役である徐建東氏、陳劍波氏、廖路明氏、李奇雲氏、李蔚氏および吳江濤氏は、当行からの報酬を受けなかった。

- (3) 当行の元執行取締役および執行副総裁である王緯氏は、2019年度における当行での在任期間中に、622.7千人民元の報酬を受領した。
- (4) 当行の元執行取締役および執行副総裁である蔡東氏は、2019年度における当行での在任期間中に、395.4千人民元の報酬を受領した。
- (5) 元非執行取締役である胡孝輝氏は、当行からの取締役給与を受けなかった。
- (6) 元独立非執行取締役である温鐵軍氏は、2019年度において、当行から271.8千人民元の取締役給与を受領した。
- (7) 元独立非執行取締役であるフランシス・袁天凡氏は、2019年度において、当行から251.9千人民元の取締役給与を受領した。
- (8) 2019年度において、王醒春氏は、当行の株主代表監査役として、当行からの報酬を受けなかった。
- (9) 元従業員代表監査役である劉成旭氏は、2019年度において、当行から41.8千人民元の監査役給与を受領した。
- (10) 元党紀律委員会書記である龔超氏は、2019年度における当行での在任期間中に、56.9千人民元の報酬を受領した。
- (11) 元取締役会秘書役である周万阜氏は、2019年度における当行での在任期間中に、1,191.8千人民元の報酬を受領した。
- (12) 2019年度において、当行の取締役、監査役および幹部役員（元取締役、元監査役および元幹部役員を含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、9,974.0千人民元であった。

当該報告期間の終了日現在、この時点での当行の取締役会秘書役であった周万阜氏は、当行のA株式を10,000株保有していた。周氏を除き、その他当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも当行のいかなる株式も保有せずまたはその購入も行っていない。当該報告期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員はいずれも当行の株式オプションを保有せず、また当行の制限付株式の付与もされていない。

株式インセンティブ・プランの実施

当該報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランおよび従業員持株制度を含む株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 7」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役会、内部監査および監査人

監査役会および内部監査

上記「第5 - 3 役員の状況(1) コーポレート・ガバナンスの概要」の「監査およびコンプライアンス委員会」、「監査役会の報告」および「内部監査」の項を参照のこと。

監査人

当行の2018年度の年次株主総会の可決によって、当行は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースと2019年度の当行への国内および国外監査サービスの提供に関する契約を締結した。かかる監査人は、2013年度から2019年度の7年間連続で当行に監査サービスを提供している。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2019年度中の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッド⁽¹⁾およびプライスウォーターハウスクーパース⁽²⁾がそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行い、共に無限定の監査意見である。

(1) プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、香港財務情報局条例に基づく認定公益法人監査人である。

(2) プライスウォーターハウスクーパースは、香港財務情報局条例に基づく登録公益法人監査人である。

(b) 監査報酬の内容

監査報酬

2019年度において、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は122.30百万人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬9.78百万人民元が含まれる。2019年度において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、13.56百万人民元であった。2019年度において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、法令遵守アドバイザーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、21.53百万人民元であった。

その他の重要な報酬

該当なし

非監査業務の内容

該当なし

監査報酬の方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2019年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 15.10円（中国外貨取引センターが公表した2020年5月29日の仲値である100円 = 6.6225人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2019年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2019年	2018年
受取利息	1	859,141	784,724
支払利息	1	(372,270)	(306,964)
受取利息純額	1	486,871	477,760
受取報酬及び手数料	2	103,011	91,525
支払報酬及び手数料	2	(16,085)	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	2	86,926	78,141
トレーディング業務利益純額	3	19,067	16,069
金融投資利益純額	4	5,793	8,460
償却原価で測定される金融投資認識中止による利益純額		-	30
その他の営業収益	5	30,693	22,097
営業収益		629,350	602,557
営業費用	6	(224,096)	(213,963)
信用減損損失	8	(138,605)	(136,647)
その他の資産に係る減損損失		(118)	(251)
営業利益		266,531	251,696
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	20	45	(22)
税引前当期純利益		266,576	251,674
法人所得税費用	9	(53,652)	(49,043)
当期純利益		212,924	202,631
以下に帰属:			
当行の持分所有者		212,098	202,783
非支配持分		826	(152)
		212,924	202,631
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:人民币)			
- 基本的及び希薄化後	11	0.59	0.59

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
当期純利益	212,924	202,631
その他の包括利益:		
その後に損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	9,239	35,360
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	5,637	3,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響	(4,206)	(9,290)
為替換算差額	746	1,505
小計	11,416	30,818
その後に損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動	383	196
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動の法人所得税への影響	(98)	(47)
小計	285	149
その他の包括利益、税効果調整後	11,701	30,967
当期包括利益合計	224,625	233,598
以下に帰属する当期包括利益合計:		
当行の持分所有者	223,536	233,079
非支配持分	1,089	519
	224,625	233,598

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

2019年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2019年	2018年
受取利息	1	12,973,029	11,849,332
支払利息	1	(5,621,277)	(4,635,156)
受取利息純額	1	7,351,752	7,214,176
受取報酬及び手数料	2	1,555,466	1,382,027
支払報酬及び手数料	2	(242,883)	(202,098)
受取報酬及び手数料純額	2	1,312,583	1,179,929
トレーディング業務利益純額	3	287,912	242,642
金融投資利益純額	4	87,474	127,746
償却原価で測定される金融投資認識中止による利益純額		-	453
その他の営業収益	5	463,464	333,665
営業収益		9,503,185	9,098,611
営業費用	6	(3,383,850)	(3,230,841)
信用減損損失	8	(2,092,935)	(2,063,370)
その他の資産に係る減損損失		(1,782)	(3,790)
営業利益		4,024,618	3,800,610
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	20	680	(333)
税引前当期純利益		4,025,298	3,800,277
法人所得税費用	9	(810,146)	(740,549)
当期純利益		3,215,152	3,059,728
以下に帰属:			
当行の持分所有者		3,202,679	3,062,023
非支配持分		12,473	(2,295)
		3,215,152	3,059,728
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:円)			
- 基本的及び希薄化後	11	9	9

(単位: 百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
当期純利益	3,215,152	3,059,728
その他の包括利益:		
その後に損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	139,509	533,936
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	85,119	48,969
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響	(63,511)	(140,279)
為替換算差額	11,265	22,726
小計	172,382	465,352
その後に損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動	5,784	2,960
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動の法人所得税への影響	(1,480)	(710)
小計	4,304	2,250
その他の包括利益、税効果調整後	176,686	467,602
当期包括利益合計	3,391,838	3,527,330
以下に帰属する当期包括利益合計:		
当行の持分所有者	3,375,394	3,519,493
非支配持分	16,444	7,837
	3,391,838	3,527,330

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2019年12月31日現在

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
注記		2019年	2018年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	2,699,895	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	235,742	109,728
貴金属		30,063	21,268
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	523,183	552,013
デリバティブ金融資産	15	24,944	36,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	708,551	371,001
顧客への貸出金及び立替金	17	12,819,610	11,461,542
金融投資	18		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		801,361	643,245
償却原価で測定される負債性金融商品		4,946,741	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品		1,674,828	1,738,132
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	6,672	4,005
有形固定資産	21	152,484	152,452
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	22	120,952	113,293
その他の資産	23	131,881	95,662
資産合計		24,878,288	22,609,471
負債			
中央銀行からの借入金	24	608,536	561,195
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	1,503,909	1,124,322
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	325,363	325,541
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	330,627	286,303
デリバティブ金融負債	15	29,548	34,554
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	53,197	157,101
顧客からの預り金	29	18,542,861	17,346,290
発行債務証券	30	1,108,212	780,673
繰延税金負債	22	520	139
その他の負債	31	415,753	318,566
負債合計		22,918,526	20,934,684

(単位: 百万人民币)

	注記	12月31日現在	
		2019年	2018年
資本			
普通株式	32	349,983	349,983
その他資本性金融商品	33	199,886	79,899
優先株式		79,899	79,899
永久債		119,987	-
資本準備金	34	173,556	173,556
投資再評価準備金	35	29,684	18,992
利益準備金	36	174,910	154,257
一般準備金	37	277,016	239,190
利益剰余金		741,101	652,944
為替換算準備金		2,219	1,473
当行の持分所有者に帰属する持分		1,948,355	1,670,294
非支配持分		11,407	4,493
資本合計		1,959,762	1,674,787
資本及び負債合計		24,878,288	22,609,471

連結財政状態計算書

2019年12月31日現在

(単位:百万円)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
	注記		
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	40,768,415	42,357,116
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	3,559,704	1,656,893
貴金属		453,951	321,147
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	7,900,063	8,335,396
デリバティブ金融資産	15	376,654	557,854
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	10,699,120	5,602,115
顧客への貸出金及び立替金	17	193,576,111	173,069,284
金融投資	18		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		12,100,551	9,713,000
償却原価で測定される負債性金融商品		74,695,789	68,005,840
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品		25,289,903	26,245,793
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	100,747	60,476
有形固定資産	21	2,302,508	2,302,025
のれん		20,853	20,853
繰延税金資産	22	1,826,376	1,710,724
その他の資産	23	1,991,404	1,444,496
資産合計		375,662,149	341,403,012
負債			
中央銀行からの借入金	24	9,188,894	8,474,045
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	22,709,026	16,977,262
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	4,912,981	4,915,669
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	4,992,468	4,323,175
デリバティブ金融負債	15	446,175	521,765
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	803,275	2,372,225
顧客からの預り金	29	279,997,201	261,928,979
発行債務証券	30	16,734,001	11,788,162
繰延税金負債	22	7,852	2,099
その他の負債	31	6,277,870	4,810,347
負債合計		346,069,743	316,113,728

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在	
		2019年	2018年
資本			
普通株式	32	5,284,743	5,284,743
その他資本性金融商品	33	3,018,279	1,206,475
優先株式		1,206,475	1,206,475
永久債		1,811,804	-
資本準備金	34	2,620,696	2,620,696
投資再評価準備金	35	448,228	286,779
利益準備金	36	2,641,141	2,329,281
一般準備金	37	4,182,942	3,611,769
利益剰余金		11,190,625	9,859,454
為替換算準備金		33,507	22,242
当行の持分所有者に帰属する持分		29,420,161	25,221,439
非支配持分		172,245	67,845
資本合計		29,592,406	25,289,284
資本及び負債合計		375,662,149	341,403,012

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2020年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕冰
会長

張克秋
執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2019年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

当行の持分所有者に帰属する持分合計											
注記	その他 資本性金融商		投資再評価		利益準備金		一般準備金		利益剰余金		合計
	普通株式	品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計	非支配持分	
2018年12月31日現在	349,983	79,899	173,556	18,992	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787
当期純利益	-	-	-	-	-	-	212,098	-	212,098	826	212,924
その他の包括利益	-	-	-	10,692	-	-	-	746	11,438	263	11,701
当期包括利益合計	-	-	-	10,692	-	-	212,098	746	223,536	1,089	224,625
所有者による増資	33	-	119,987	-	-	-	-	-	119,987	5,825	125,812
利益準備金繰入額	36	-	-	-	20,653	-	(20,653)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	37,826	(37,826)	-	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)	-	(60,862)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	11,407	1,959,762
2017年12月31日現在	324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397
会計方針の変更による影響	-	-	-	9,891	-	(95)	(36,457)	-	(26,661)	244	(26,417)
2018年1月1日現在	324,794	79,899	98,773	(9,799)	134,348	230,655	541,116	(32)	1,399,754	3,226	1,402,980
当期純利益	-	-	-	-	-	-	202,783	-	202,783	(152)	202,631
その他の包括利益	-	-	-	28,791	-	-	-	1,505	30,296	671	30,967
当期包括利益合計	-	-	-	28,791	-	-	202,783	1,505	233,079	519	233,598
所有者による増資	32	25,189	-	74,783	-	-	-	-	99,972	749	100,721
利益準備金繰入額	36	-	-	-	19,909	-	(19,909)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	8,535	(8,535)	-	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(57,911)	-	(57,911)	-	(57,911)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
非支配株主に対する配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
2018年12月31日現在	349,983	79,899	173,556	18,992	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結持分変動計算書

2019年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

当行の持分所有者に帰属する持分合計

注記	その他 資本性金融商 品		投資再評価 準備金		利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	小計	非支配持分	合計
	普通株式	資本準備金	準備金								
2018年12月31日現在	5,284,743	1,206,475	2,620,696	286,779	2,329,281	3,611,769	9,859,454	22,242	25,221,439	67,845	25,289,284
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,202,680	-	3,202,680	12,472	3,215,152
その他の包括利益	-	-	-	161,449	-	-	-	11,265	172,714	3,971	176,685
当期包括利益合計	-	-	-	161,449	-	-	3,202,680	11,265	3,375,394	16,443	3,391,837
所有者による増資	33	-	1,811,804	-	-	-	-	-	1,811,804	87,957	1,899,761
利益準備金繰入額	36	-	-	-	311,860	-	(311,860)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	571,173	(571,173)	-	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(919,016)	-	(919,016)	-	(919,016)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(69,460)	-	(69,460)	-	(69,460)
2019年12月31日現在	5,284,743	3,018,279	2,620,696	448,228	2,641,141	4,182,942	11,190,625	33,507	29,420,161	172,245	29,592,406
2017年12月31日現在	4,904,389	1,206,475	1,491,473	(297,319)	2,028,655	3,484,325	8,721,352	(484)	21,538,866	45,029	21,583,895
会計方針の変更による影響	-	-	-	149,354	-	(1,434)	(550,501)	-	(402,581)	3,684	(398,897)
2018年1月1日現在	4,904,389	1,206,475	1,491,473	(147,965)	2,028,655	3,482,891	8,170,851	(484)	21,136,285	48,713	21,184,998
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,062,023	-	3,062,023	(2,295)	3,059,728
その他の包括利益	-	-	-	434,744	-	-	-	22,726	457,470	10,132	467,602
当期包括利益合計	-	-	-	434,744	-	-	3,062,023	22,726	3,519,493	7,837	3,527,330
所有者による増資	32	380,354	-	1,129,223	-	-	-	-	1,509,577	11,310	1,520,887
利益準備金繰入額	36	-	-	-	300,626	-	(300,626)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	128,878	(128,878)	-	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(874,456)	-	(874,456)	-	(874,456)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(69,460)	-	(69,460)	-	(69,460)
非支配株主に対する配当金支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
2018年12月31日現在	5,284,743	1,206,475	2,620,696	286,779	2,329,281	3,611,769	9,859,454	22,242	25,221,439	67,845	25,289,284

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2019年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,576	251,674
調整:		
無形固定資産及びその他の資産の償却費	1,934	2,309
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	16,777	14,104
信用減損損失	138,605	136,647
その他の資産に係る減損損失	118	251
投資有価証券に係る受取利息	(232,571)	(216,118)
発行債務証券に係る支払利息	31,375	23,094
公正価値の変動に係る損益	(9,641)	(5,120)
投資有価証券に係る利得純額	(494)	(351)
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	(45)	22
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(1,217)	(1,068)
為替収益純額	(8,135)	(6,733)
	203,282	198,711
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の減少純額	173,726	266,843
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額	(42,279)	(75,015)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額	15,474	23,004
顧客への貸出金の増加純額	(1,442,873)	(1,238,775)
中央銀行からの借入金の増加純額	49,587	86,098
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額	(98)	43,764
顧客からの預り金と銀行及びその他金融機関からの預り金の増加純額	1,551,818	1,093,590
その他の営業資産の(増加)/減少	(148,837)	3,365
その他の営業負債の増加/(減少)	46,446	(247,938)
営業活動によるキャッシュ	406,246	153,647
法人所得税支払額	(53,675)	(47,720)
営業活動による正味キャッシュ	352,571	105,927

		12月31日終了事業年度	
		2019年	2018年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		1,731,574	1,868,019
投資有価証券に係る利息受取額		223,034	199,604
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		1,178	5,605
投資有価証券の購入による支出		(2,169,824)	(2,491,466)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出		(2,657)	(3,801)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(14,110)	(17,048)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(230,805)	(439,087)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	100,007
株式の発行による取引費用		-	(36)
その他資本性金融商品の発行による収入		120,000	-
その他資本性金融商品の発行による支払額		(13)	-
債務証券の発行による収入		1,465,652	1,310,162
発行債務証券の償還		(1,141,046)	(1,021,557)
発行債務証券に係る利息支払額		(28,441)	(21,844)
債務証券の発行費用の支払額		(63)	(96)
リース負債の元本及び利息の償還		(4,687)	適用なし
非支配持分による資本拠出		5,825	749
普通株主に対する配当支払額		(60,862)	(57,911)
優先株主に対する配当支払額		(4,600)	(4,600)
非支配株主に対する配当支払額		-	(1)
財務活動による正味キャッシュ		351,765	304,873
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額		473,531	(28,287)
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		978,441	1,001,246
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		2,609	5,482
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	38	1,454,581	978,441
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:			
利息受取額		582,522	515,982
利息支払額		(318,125)	(286,484)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書
2019年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,025,298	3,800,277
調整:		
無形固定資産及びその他の資産の償却費	29,203	34,866
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	253,333	212,970
信用減損損失	2,092,936	2,063,371
その他の資産に係る減損損失	1,782	3,790
投資有価証券に係る受取利息	(3,511,823)	(3,263,382)
発行債務証券に係る支払利息	473,763	348,719
公正価値の変動に係る損益	(145,579)	(77,312)
投資有価証券に係る利得純額	(7,459)	(5,300)
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	(680)	332
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(18,377)	(16,127)
為替収益純額	(122,839)	(101,668)
	3,069,558	3,000,536
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の減少純額	2,623,263	4,029,330
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額	(638,413)	(1,132,727)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額	233,657	347,360
顧客への貸出金の増加純額	(21,787,382)	(18,705,503)
中央銀行からの借入金の増加純額	748,764	1,300,080
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額	(1,480)	660,836
顧客からの預り金と銀行及びその他金融機関からの預り金の増加純額	23,432,452	16,513,210
その他の営業資産の(増加)/減少	(2,247,439)	50,812
その他の営業負債の増加/(減少)	701,335	(3,743,864)
営業活動によるキャッシュ	6,134,315	2,320,070
法人所得税支払額	(810,493)	(720,572)
営業活動による正味キャッシュ	5,323,822	1,599,498

		12月31日終了事業年度	
		2019年	2018年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		26,146,767	28,207,087
投資有価証券に係る利息受取額		3,367,813	3,014,020
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		17,788	84,636
投資有価証券の購入による支出		(32,764,342)	(37,621,137)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出		(40,121)	(57,395)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(213,061)	(257,425)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(3,485,156)	(6,630,214)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	1,510,106
株式の発行による取引費用		-	(544)
その他資本性金融商品の発行による収入		1,812,000	-
その他資本性金融商品の発行による支払額		(196)	-
債務証券の発行による収入		22,131,345	19,783,446
発行債務証券の償還		(17,229,795)	(15,425,511)
発行債務証券に係る利息支払額		(429,459)	(329,844)
債務証券の発行費用の支払額		(951)	(1,450)
リース負債の元本及び利息の償還		(70,774)	適用なし
非支配持分による資本抛出		87,958	11,310
普通株主に対する配当支払額		(919,016)	(874,456)
優先株主に対する配当支払額		(69,460)	(69,460)
非支配株主に対する配当支払額		-	(15)
財務活動による正味キャッシュ		5,311,652	4,603,582
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額		7,150,318	(427,134)
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		14,774,459	15,118,815
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		39,396	82,778
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	38	21,964,173	14,774,459
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:			
利息受取額		8,796,082	7,791,328
利息支払額		(4,803,688)	(4,325,908)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2019年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

．一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険監督管理委員会(China Banking and Insurance Regulatory Commission、元「中国銀行業監督管理委員会」(China Banking Regulatory Commission)と「中国保険監督管理委員会」(China Insurance Regulatory Commission)、以下「CBIRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

．重要な会計方針の概要

1. 作成の基礎

準拠している旨の記述

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例(第622章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産を交換する際の対価(又は、支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 ー に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

1.1. 当行グループに関連するかつ2019年度に当行グループが適用した公表済の会計基準及び基準のその他の改訂

2019年度において、当行グループは以下の会計基準及び基準の改訂を初めて適用している。

- | | | |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------|
| (1) | IFRS第16号 | 「リース」 |
| (2) | IFRIC第23号 | 「法人所得税務処理に関する不確実性」 |
| (3) | IFRS第9号の改訂 | 「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」 |
| (4) | IFRS第3号,IFRS第11号,IAS第12号及びIAS第23号の改訂 | 「IFRSの年次改善(2015年 - 2017年サイクル)」 |
| (5) | IAS第19号の改訂 | 従業員給付の制度改訂、縮小又は清算 |
| (6) | IAS第28号の改訂 | 関連会社及び共同支配企業に対する長期持分 |

(1) IFRS第16号「リース」

当行グループは国際会計基準審議会より公表された「IFRS第16号-リース」(以下「新リース基準」と略称する)を適用しており、本基準の初度適用日は2019年1月1日である。新リース基準の移行条項に従い、当行グループは、2018年報告年度の比較数値を再表示していない。新リース基準を採用したために行われた再分類と調整は、2019年1月1日(以下、「初度適用日」と略称する)の期首貸借対照表で認識された。

新リース基準の影響を受けた具体的な会計方針は次の通りである。

新リース基準の実施により、当行グループに対しては、主に当行グループが借手としてのオペレーティング・リース業務に影響を及ぼすことになる。

新リース基準の要求事項に従い、当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値でリース負債を認識する。当行グループの使用権資産は主に借入住宅及び建物を含む。使用権資産は、原価に基づいて当初測定を行い、当該原価は、リース負債の当初測定額、リース期間の開始日またはその前に支払ったリース料、初期直接費用、原状回復費用等を含んでおり、すでに受け取ったリースインセンティブを差し引いた後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得することを合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数内に減価償却を行う。リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できるかどうか合理的に判断できない場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数のいずれか短いほうの期間内に減価償却を行う。回収可能額が使用権資産の帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額に減額する。

リース期間が12か月以内である短期リースおよび単一のリース資産が新品でありかつ少額である少額資産リースの場合、当行グループは、使用権資産とリース負債を認識しないことを選択し、関連するレンタル費用を、リース期間内の各期間にわたり、定額法に基づいて当期損益または関連資産原価に計上する。

当行グループの新リース基準の実施による影響は以下の通りである。

当行グループは、2018年12月31日に、原リース基準「オペレーティング・リース」の範囲内のリースに対してリース負債を認識した。当該リース負債は、リース料の残高をもって初度適用日の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定したものであり、実務上の簡便処理、再評価によりリース契約として認識された契約、延長・解約オプションの取扱いの相違による調整を計算過程において考慮したことから、2019年1月1日に認識したリース債務残高と2018年12月31日にオペレーティング・リースの未払金の残高との差額は178百万人民元である。当行グループにおける各借手は各自の類似債券発行に関連する満期収益率に基づいて、リース残存期間、リース規模、担保状況を総合的に考慮し、リース債務に適用する追加借入利率を決定する。使用権資産については、当行グループは、リース負債の金額に基づいて測定し、初度適用日に貸借対照表に計上された当該リースに関連する前払または源泉徴収リース料の金額に基づいて調整を行う。また、新リース基準の初度適用において、当行グループは、基準で認められた実務上の簡便処理法を採用した。これには、主に、初度適用日時点でリース残存期間が12ヶ月未満のオペレーティング・リースを短期リースとして処理し、短期リースおよび少額資産リースに対しては使用権資産およびリース負債を認識しないことが含まれている。

2019年1月1日時点において、当行グループが認識した使用権資産の総額は11,095百万人民元であり、リース負債の総額は10,428百万人民元である。新リース基準の実施は、当行グループの2019年1月1日時点の純資産に影響を与えていない。

(2) IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

IASBは2017年6月にIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を公表し、法人所得税務の処理に関する不確実性が存在する場合にIAS第12号で要求される認識及び測定の適用方法を明確化している。当行グループは、この解釈指針の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(3) IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」

IASBは2017年10月12日にIFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」を公表した。当該改訂により、特定の期限前償還が可能な金融資産について、償却原価で測定を行う余地が改訂前のIFRS第9号と比較して広がった。また当該改訂により、償却原価で測定される金融負債の消滅の要件を満たさない条件変更又は交換の会計処理が明確化された。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(4) IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号及びIAS第23号の改訂「IFRS年次改善(2015年 - 2017年サイクル)」

IFRS年次改善(2015年 - 2017年サイクル)には、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」及びIAS第23号「借入コスト」を含む各種基準に対する多数の改定が含まれる。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(5) IAS第19号の改訂「従業員給付の制度改訂、縮小又は清算」

2018年2月8日に、IASBはIAS第19号の改訂「従業員給付の制度改訂、縮小又は清算」を公表した。本改訂により、企業は、現在の仮定と制度資産の改訂時の公正価値を基に制度改訂後の確定給付負債の純額を再測定し、すべての過去勤務費用又は清算損益を算定することが求められる。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

(6) IAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」

2017年10月12日に、IASBはIAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」を公表した。本改訂は、これら長期持分に対し、持分法が適用されない場合には、企業がIFRS第9号を適用すべきであることを明確にしている。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

1.2. 2019年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規及び改訂後の基準を適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
(1)	IAS第1号及びIAS第8号の改訂 「重要性がある」の定義	2020年1月1日
(2)	IFRS第3号の改訂 「事業」の定義	2020年1月1日
(3)	IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂 金利指標改革	2020年1月1日
(4)	IFRS第17号 保険契約	2021年1月1日(2023年1月1日に延期される可能性がある)
(5)	IAS第1号の改訂 負債の流動又は非流動への分類	2022年1月1日
(6)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂 投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出	当該改訂は当初2016年1月1日以降に開始する年度から発効することが意図されていた。発効日を無期限に延期している。

(1) IAS第1号及びIAS第8号の改訂: 「重要性がある」の定義

IASBはIAS第1号とIAS第8号を公表し、そのうちの「重要性」の定義に対して改訂を行った。改定後の定義は、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」とされている。

本改訂により、「情報の覆い隠し」による影響は情報の省略又は誤表示による影響と類似し、かつ報告企業は財務諸表全体に関して重要性があるかどうかを評価すべきであると明確にされた。

さらに、本改訂により、「一般目的財務諸表の主要な利用者」とは、必要とする情報を一般目的財務諸表に依拠しなければならないという財務諸表のサービス対象を指しており、それには「必要とする情報を一般目的財務諸表に依拠しなければならない現在及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者」が含まれることが明らかにされた。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

(2) IFRS第3号の改訂: 「事業」の定義

IASBはIFRS第3号を公表し、その「事業」の定義に対して改訂を行った。本改訂により、事業を構成するためには、事業の購入には「インプット」及び「実質的なプロセス」が含まれる必要があり、いずれもアウトプットの創出に著しく寄与する能力をともに有することを明らかにされた。当該改訂は、アウトプットの定義を狭めており、顧客への商品又はサービスの提供、投資収益若しくはその他日常经营活动による収入に焦点を当て、コストダウンという形式でのリターン及びその他の経済的利益が含まれないことを明確にした。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

(3) IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂:金利指標改革

IASBは、IFRS第9号、IAS39号およびIFRS第7号の改訂を公表し、金利指標改革に関連した救済措置を提供した。当該改訂は銀行間取引金利改革の影響を直接的に受ける全てのヘッジ関係に適用される。救済措置はヘッジ会計に関するものであり、一般的に銀行間取引金利改革がヘッジ会計の終了の効果をもたらすべきではないものである。ただし、ヘッジの非有効部分はすべて、損益計算書に継続的に記録されるべきである。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

(4) IFRS第17号:保険契約

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。同基準は各報告期間に見積りが再測定される現在測定モデルの利用を求めている。契約の測定には、確率加重された割引キャッシュ・フロー、明示的なリスク調整に加え、カバー期間にわたって収益として認識される、契約に係る未稼得利益である契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)という構成要素が用いられる。

本基準は、割引率の変動による影響の認識に関して、損益計算書による認識又はその他の包括利益による直接認識の選択適用を認めている。この選択は、保険会社がIFRS第9号のもとで金融資産をどのように会計処理したかを反映してなされる。

損害保険会社に典型的な短期の契約に関しては、残存カバーに係る負債に対し簡便法(保険料配分アプローチ)の任意適用が認められている。

IFRS第17号には、変動手数料アプローチと呼ばれる一般モデルを修正したモデルがある。この方法は、生命保険会社が発行しかつ保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する一部の契約に適用している。変動手数料アプローチを採用した場合には、基礎となる項目の公正価値変動のうち、事業体の持分は契約上のサービス・マージンに含まれる。したがって、このモデルを使用した場合、一般モデルを使用した場合よりも保険会社の業績のボラティリティは低くなる可能性が高い。

この新たな基準は、保険契約又は裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての事業体の財務書類と重要業績指標に影響を及ぼすと考えられる。

当行グループは、IFRS第17号の適用が当行グループの経営成績及び財政状態に及ぼす影響の評価をまだ終えていない。

現時点では、IFRS第17号は、2021年1月1日以降に開始する年度において強制的に発効するとされるが、2020年3月17日にIASBはIFRS第17号の発効を2023年1月1日以降に開始する年度報告期間に延期することを決定し、2020年第2四半期にIFRS第17号の改訂を公表する予定である。

(5) IAS第1号の改訂:負債の流動または非流動への分類

IASBは、企業が報告期末に存在する権利に応じて負債を流動負債または非流動負債に分類すべきことを明らかにするために、IAS第1号に対する狭い範囲の改訂を公表した。本改訂の要求事項:

- ・ 企業が期末に負債の決済を少なくとも12ヶ月延期する実質的な権利を有する場合、負債は非流動負債として分類されるべきである。貸出金が無条件であることはほとんどないため(例えば、貸出金に返済契約が付けられることがある)、本改訂では「無条件の権利」を言及しない。
- ・ 評価を実施する際に、企業は、上述の権利を行使するか否かということではなく、上記権利が存在するか否かを判断すべきである。従って、経営者の予想は負債の分類に影響を与えない。

- ・ 企業が報告日にすべての関連条件を満たしている場合にのみ、企業は負債の決済を延期する権利を有することになる。企業が報告日以前にある条件に違反し、かつ報告日後にはじめて債務免除を取得した場合、負債は流動負債として分類されるべきである。企業が報告日後に返済契約に違反した場合、負債は非流動負債として分類されるべきである。
- ・ 「決済」とは、現金又はその他の経済的資源、または企業自身の資本性金融商品を用いて負債を消滅させることを指す。ただし、資本に転換可能な転換可能金融商品には一つの例外があり、その例外は、転換オプションが資本性金融商品として分類されかつ複合金融商品の個別組成部分とされる商品にのみ適用される。

本改訂により、負債の流動または非流動への分類に関するガイダンスが修正された。本改訂は、負債の分類、特に、負債の分類を決定した際に経営者の意図を考慮した企業や、資本に転換可能な一部の負債に影響を与える可能性がある。企業は今回の改訂を参考に、債務の現行分類を見直し、変更の要否を判断しなければならない。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

(6) IFRS第10号の改訂及びIAS第28号の改訂: 投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出

これらの改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却及び拋出について、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の不整合の問題に対処している。

取引が事業を構成する場合、利得又は損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社の資産であっても、利得又は損失の一部が認識される。

当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと思込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された事業体の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

のれんは、()移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、()取得した識別可能な資産並びに発生した又は引き受けた負債及び偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。共同支配企業は当行グループが単独主体から達成され、その他の企業とともに共同支配でき、且つ法律形式、契約項目及びその他の事実及び状況に基づいてその純資産に対して権利をもつ合弁アレンジメントである。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。共同支配とは、関連合意事項に従ってある取り決めに対して支配権を共有することを指し、当該取り決めに関連する活動については、当行グループおよび支配権を共有する他の関与者が合意してはじめて決定することができる。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益及びその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社及び共同支配企業の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社及び共同支配企業の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各期末において、当行グループは当行グループの関連会社及び共同支配企業への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社及び共同支配企業と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社及び共同支配企業に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

3. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連する会計方針については、注記 8.4 金融商品の事後測定を参照のこと。

4. 受取報酬及び手数料

手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

ある時点において果たした契約の履行義務については、当行グループは顧客にサービスに関する支配権を移行した時点で収入を認識し、これらの収入には主に保険代行、業者集金手数料、精算決済代行、債券の引受収入等が含まれる。ある期間において果たした契約の履行義務場合については、当行グループは契約履行の進捗度合いに応じて収入を認識し、これらの収入には主に顧問料とコンサルティング・フィー、委託手数料等が含まれる。

5. 外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- (ii) 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額である。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異又は課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるか又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金及び繰延税金もその他の包括利益又は資本に直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税(以下、「VAT」という。)

当行グループの受取利息、受取報酬及び手数料、金融商品に係るトレーディング業務利得並びに保険料収入は、連結財務諸表において、関連する増値税を控除した後の純額にて表示されている。

「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016]140号)、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017]2号)及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税[2017]56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVATを納付する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、対応する費用の増加を連結損益計算書に認識している。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

基礎年金及び失業保険の掛金は、関連する支払義務が生じた期の連結損益計算書に認識される。

当行の本店及び国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、当該掛金は発生時に連結損益計算書に費用計上される。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、IAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から正常な定年退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び負債の時価評価の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。

8. 金融商品

8.1 金融商品の当初認識、分類と測定

関連金融資産や金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法により取引される金融資産については、取引日に認識する。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されるものではない金融資産又は金融負債に対しては、その金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接付随して発生する取引費用を追加又は控除して調整すべきである。損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の場合には、その取引費用を費用として損益に計上する。

(1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

- (i) 償却原価で測定される金融資産
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- (iii) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合(たとえばトレーディング目的で保有する金融資産)、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される:これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスク及び基本的貸借相応の利益率の対価を含むかどうかを考慮する。契約条項が基本的貸付要件と一致しないリスク又は変動エクスポージャーを引き起こす場合、関連金融資産は損益を通じて公正価値で測定される。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、それを一つの全体として分析する。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、その負債性金融商品を次の3つの測定カテゴリーに分類している。

- (i) 償却原価で測定されるもの：当該金融資産の管理が契約上のキャッシュ・フローを取得することを目標とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息に対する支払いのみであり、同時に当該資産が損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない場合、当該資産は償却原価で測定されることになる。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの：当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約上のキャッシュ・フローの取得もその金融資産の売却も目標とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローは元本と利息に対する支払いのみであり、同時に当該金融資産は損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない場合、当該資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されることになる。
- (iii) 損益を通じて公正価値で測定されるもの：償却原価で測定される資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の要件を満たさない資産は、損益を通じて公正価値で測定されることになる。

当初認識時に、会計上のミスマッチを解消又は著しく減らすことができる場合、金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することができる。当該指定がいったん行われたら、取り消すことができない。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、発行者の立場から資本の定義に合致する商品、すなわち、普通株式のような、支払いの契約義務を含まないかつ発行者の純資産と余剰利益を享受する商品をいう。

当行グループの資本性金融商品投資は、損益を通じて公正価値で測定される。ただし、経営陣がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される対象として取消不能な選択を行った場合を除く。

(2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定することができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

- (i) 当該指定により、会計上のミスマッチを解消するか、著しく削減することができること。
- (ii) リスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価し、かつ経営幹部に報告することが明記されたこと。
- (iii) キャッシュ・フローに顕著な変更を与える 一種又は複数の組込デリバティブ金融商品を含む金融負債であること。

金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないことによって形成された金融負債につき、当該移転が認識中止の条件を満たさなくなった時点で、当行グループは、その移転にかかる対価に基づいて金融負債を認識し、かつ後続期間における当該負債に起因する全ての費用を認識する。

8.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

8.3 公正価値の確定方法

公正価値は、現行の市場条件の下で、市場参加者が主要な市場(又は最も有利な市場)に発生した秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却時に受け取るであろう、又は負債の移転時に支払うであろう価格である。当該価格は、直接観測可能なものであるかその他の評価手法によって取得されたものであるかによって変わるものではない。

活発な市場で取引される金融商品、金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場をベースに確定される。これには、主要な取引所に相場のある上場株式証券及び負債性金融商品が含まれる。

金融商品に活発な市場がある場合には、当行グループは活発な市場の価格を用いてその公正価値を確定する。活発な市場の価格とは、定期的取引所、業界団体、価格査定サービスプロバイダーから入手しやすい価格を指し、かつ秩序ある取引に実際に発生した市場取引価格を代表するものである。上述した条件を満たせない場合には、市場が活発ではないとみなされる。市場が活発ではない場合には、主に顕著な売買の価格差の存在、売買の価格差の顕著な拡大又は直近の取引が存在しないことが含まれる。

金融商品に活発な市場がない場合には、当行グループは価格評価手法を利用してその公正価値を確定する。価格評価手法には、直近に使用された取引価格を参考にする方法、割引キャッシュ・フロー分析法、オプションプライシングモデル及びその他の市場参加者によく利用される評価手法が含まれる。また、これらの価格評価手法には観測可能なインプット及び/又は観測不能なインプットが含まれる。

8.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

(1) 償却原価で測定される金融資産と金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債につき、その金融資産又は金融負債の償却原価は、当該金融資産又は金融負債の当初認識金額をもとに次の調整を経て算定される。(i)返済された元本を控除する;(ii)実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算する;(iii)減損損失引当金の累計額を控除する(金融資産のみに適用)。

当行グループは、実効金利法で当該資産の受取利息と支払利息を計算し、それぞれ「受取利息」と「支払利息」として計上している。

実効金利とは、金融資産や金融負債の予想残存期間を通じての見積将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿残高(すなわち、減損損失引当金を控除する前の償却原価)又はその金融負債の償却原価まで割り引くために用いられる金利をいう。算定する際には、予想信用損失を考慮しないが、取引費用、プレミアムやディスカウント、又は授受される実効金利の一部を構成する費用を含む。購入又は組成した信用減損金融資産につき、当行グループは、当該金融資産の(帳簿残高ではなく)償却原価に基づいて信用調整を経た実効金利を算定し、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる際に、予想信用損失の影響を考慮に入れる。

当行グループは、以下の場合を除き、金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じて利息収入を算定し、「利息収入」と計上する。

- (i) 購入又は組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、その金融資産の償却原価と信用調整を経た実効金利をもってその利息収入を算定する。
- (ii) 購入又は組成された時に信用減損が発生していなかったが、残存期間に信用減損が発生した金融資産については、当該金融資産の償却原価(すなわち、帳簿残高から予想信用損失の引当金を控除した後の正味額)と実効金利をもってその利息収入を算定する。当該金融商品が残存期間に信用リスクの改善により信用減損が消滅し、かつ、この改善が客観的に上述の規定を適用した後に発生するある事象に関連すると判断できる場合、当該金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じてその利息収入を算定することになる。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損損失又は利益、実効金利法で算定された利息と為替差損益は当期損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に計上された累計利益や損失は、その他の包括利益から当期損益に振り替えられる。当行グループは、実効金利法で当該資産の利息収入を計算し、「利息収入」と計上している。

資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益(処分時を含む)に組み替えてはならない。配当収入は、当行グループの受け取る権利が確定された時点で認識され、損益に計上される。

(3) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

事後に損益を通じて公正価値で測定され、かつヘッジ手段として指定されていない債務投資による利益又は損失について、これら資産の期間の損失又は利益を損益に計上し、損益計算書に「トレーディング業務利益純額」として表示する。ただし、当該収益又は損失は公正価値で測定される対象と指定された非トレーディング負債性金融商品により生じたものである場合、「損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融商品の利益純額」として個別に表示される。

資本性金融商品

損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による利益と損失は、要約期中連結損益計算書における「トレーディング業務利益純額」に計上する。

(4) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、それによって発生した利益又は損失が損益に計上される。損益を通じて公正価値で測定される対象として指定された金融負債の場合、その金融負債による利益又は損失は、以下の規定に従って処理される。

- (i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に計上されるものとする。

- (ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、損益に計上されるものとする。上述(i)のように、当該金融負債の自己信用リスクの変動の影響を処理することにより、損益における会計上のミスマッチを引き起こし得る場合又は拡大し得る場合、当行グループはその金融負債の全ての利益又は損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を損益に計上する。

損益を通じて公正価値で測定される対象として指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に計上された累計利益又は損失は、その他の包括利益から振替えられ、利益剰余金に計上される。

8.5 金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値(そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割引かれる。)である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- (i) 一連の可能性ある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
- (ii) 貨幣の時間価値
- (iii) 貸借対照表日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失の評価に取り込まれた金融商品について、当行グループは関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降著しく増加しているか否かを評価し、「3つのステージ」減損モデルを用いて、それぞれ損失引当の評価、予想信用損失の認識を行う。

- ステージ1: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。

- ステージ2: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記 44.1に開示されている。

- ステージ3: 信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記 44.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じた減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の残存期間全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記 44.1に開示されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資について、当行グループは、その他の包括利益にその減損損失引当金を認識し、減損の損失又は利益を損益に計上し、かつ当該金融資産が貸借対照表に表示された帳簿価額を減額しない。

前年度の会計期間において、既に金融商品の残存期間全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当期の貸借対照表日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当期貸借対照表日の将来12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入れ額を減損利益として損益に計上する。ただし、購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産を除く。購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産については、当行グループは、当期の貸借対照表日に当初認識時以降の残存期間全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

8.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更することにより、契約上のキャッシュ・フローは変化することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変化の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変化があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の変更は認識中止による利益や損失として損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変化が発生していない場合、契約の修正は金融資産の認識中止を引き起こすことがない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿残高を再計算し、条件変更による利益や損失を損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利(又は購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産の信用調整後の実効金利)を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

8.7 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と、受領した対価とその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得又は損失の累積額との合計額(該当がある場合)の差額は、当期損益に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、又は失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったか又は支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

8.8 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループが資産からすべての負債を差し引いた後残存資本を有すると証明できる契約である。

以下の条件を満たした場合に、かつその場合にのみ、発行された金融商品は資本性金融商品として分類される。

- (1) 当該金融商品には、他の当事者への現金またはその他の金融資産の引渡し、または潜在的に不利な状況下で他の当事者との金融資産や金融負債の交換に関する契約上の義務が含まれていない。

- (2) 将来自社の資本性金融商品で当該金融商品を決済する必要があるまたは決済することができる場合、当該金融商品がデリバティブではない場合に、自社の変動可能な資本性金融商品を交付して決済する契約上の義務は含まれていない；当該金融商品がデリバティブである場合には、一定数量の自社の資本性金融商品は、一定額の現金またはその他の金融資産との交換を通じてのみ決済が可能である。

当行グループが発行する資本性金融商品は、実際に受け取った対価から資本性取引に直接帰すべき取引費用を差し引いた後の残高により認識される。

8.9 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品に対しては契約の締結日に公正価値で当初測定を行い、かつ公正価値で事後測定を行う。デリバティブ金融商品の公正価値は当期損益に計上される。

一部のデリバティブ商品、例えば転換社債型新株予約権付社債は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループはその全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下の条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

- (i) 組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
- (ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。かつ、
- (iii) 当該複合金融商品は損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

当行グループは、分離した組込デリバティブに対して損益を通じて公正価値で測定されること、又は複合金融商品を損益を通じて公正価値で測定されることのいずれかを選択することができる。

8.10 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。() 当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、() 当行グループは、純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループ又は相手先の通常の事業の過程及び債務不履行、倒産又は破産の発生時において、強制可能である必要がある。

8.11 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。当該資産は引き続き満期保有目的投資、売却可能金融資産、又は債権として分類される負債性金融商品として適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入担保は連結財務諸表に認識されない(注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息又は受取利息として連結損益計算書に認識される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故又は保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素については保険契約として会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

当行グループは、保険契約が発行されかつ当行グループが関連する保険責任を負い、保険契約に関連する経済利益が十分な程度の確実性を有しかつ信頼性をもって測定できる場合に限り、当該項目を収益として認識する。

保険契約準備金

保険契約準備金は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地所有権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く)に関する取得後支出は、経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、当該取得後支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得原価に含める。その他の取得後支出は発生した期の連結損益計算書に認識する。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は、将来に向かって会計処理される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具及び備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記 19「有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

担保権実行資産は、公正価値で当初認識され、その後各報告期間の末日現在の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却コスト控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。

担保権実行資産の処分により生じる利得又は損失は、当該項目が処分された期の連結損益計算書に含まれる。

当グループは様々な手段により担保権実行資産を処分する。原則として、担保権実行資産は当行グループの使用には供さない。ただし、当行グループの事業に必要な場合、又は経営管理上必要となる場合には、正味帳簿価額で振り替えられ、新規取得した有形固定資産として管理される。

14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 19「有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

15. リース-2019年1月1日以降に適用される会計基準

リースとは、貸手がお互に得るために一定期間において資産の使用権を借手に譲渡する契約を指す。

当行グループが借手として

当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値にてリース負債を認識する。リースの支払額には、固定の支払額と、コールオプションの行使やリースオプションの終了が合理的に判断された場合に支払う必要のある金額が含まれる。売上高の一定の割合に応じて確定される変動可能なリース料は、リースの支払額には含まれず、実際発生時に当期損益に計上される。

当行グループの使用権資産は主に建物のレンタルである。使用権資産は、原価に基づいて初期測定を行い、当該原価は、リース負債の初期測定額、リース期間の開始日またはその前に支払ったリースの支払額、初期直接費用等を含んでおり、すでに受け取ったリースインセンティブを差し引いた後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数内に減価償却を行う。リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できるかどうか合理的に判断できない場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数の短いほうの期間内に減価償却を行う。回収可能額が使用権資産の帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額に減額する。

リース期間が12か月以内である短期リースおよび単一のリース資産が新品時の価格が低い少額資産リースの場合、当行グループは、使用権資産とリース負債を認識しないことを選択し、関連するレンタル費用を、リース期間内の各期間にわたり、定額法に基づいて当期損益に計上する。

当行グループが貸手として

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である場合、リース期間の開始日に、ファイナンス・リースに対してファイナンス・リースの未収金を確認し、かつファイナンス・リースの資産の確認を終了する。当行グループは、ファイナンス・リースの未収金を貸出金及び立替金として貸借対照表に表示する。

当行グループは、オペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リース料を、リース期間の各期間において定額法にて当期損益として認識する。オペレーティング・リースに関連する初期直接費用は、発生時に資産計上し、リース期間全体にわたりリース収益と同じ認識基準に基づき分割して当期損益に計上する。

16. リース-2019年1月1日より前に適用された会計方針

リースは、リースの条件により所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは、すべてオペレーティング・リースとして分類される。

借手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの借手である場合、リース資産は、当該資産の公正価値、又は最低リース料総額の現在価値(公正価値よりも低い場合)で当初、有形固定資産計上される。対応する貸手に対する負債は、その他の負債に計上される。金融費用は、実効金利法によりリース期間にわたって費用計上され、連結損益計算書に認識される。償却可能リース資産の減価償却方法は、保有する償却性資産の減価償却方法と一致している。

当行グループがオペレーティング・リースの借手である場合、オペレーティング・リース料は費用として認識され、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書の営業費用に認識される。オペレーティング・リースに関連して生じる変動リース料は、発生した期の費用として認識される。オペレーティング・リース契約締結時にリース・インセンティブを受領した場合、当該インセンティブはリース期間にわたり認識すべき金額を算定する際に考慮される。

貸手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの貸手である場合、未収最低リース料及び未収無保証残存価値(初期直接コスト控除後)の合計を計算利率で割り引いた額(以下「正味リース投資未回収額」という。)を、顧客への貸出金及び立替金として連結財政状態計算書に計上している。正味リース投資未回収額と当該割引前の金額との差額は、未稼得金融収益として計上され、実効金利法によりリース期間にわたって償却され、連結損益計算書に認識される。

当行グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リースに係る資産は当行グループの有形固定資産として認識が継続される。オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。

17. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

18. 無形固定資産

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

無形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

19. 有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形固定資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

20. 分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

21. 引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

22. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済価値並びに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産及び負債として認識されていない。

23. 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、発行者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、発行者がその代わりに契約保持者の損失を補償する。

金融保証契約は、保証提供日に公正価値で当初認識が行われる。当初認識時以降、負債の金額は、当初認識金額から収益認識基準に基づき認識された保証料の償却原価を控除した金額と当行グループの保証責任の履行に要される引当金見積のいずれか高いほうの金額をもって、帳簿に表示される。これらの見積りは、類似する取引経験、過去の損失履歴、及び経営陣の判断に基づいて行われるものである。当該契約に関連した負債の増加は、当年度の連結損益計算書に計上される。

当行グループが提供したローン・コミットメントは、予想信用損失をもとに減損損失を評価する。当行グループは、いかなる市場金利よりも低い価格で融資を行うことを承諾していない。また、現金又はその他の金融商品の発行をもってローン・コミットメントの決済を行うこともしない。

当行グループはローン・コミットメントと金融保証契約の減損損失引当金を、負債の見積額に算入する。しかし、ある商品が同時に貸付金と未使用の承諾を含めており、かつ当行グループが貸付金部分と未使用の承諾部分に係る予想信用損失を区分できない場合、両方の減損損失引当金は併せて貸付金の減損損失引当金に計上される。ただし、両方の減損損失引当金合計が貸付金の帳簿残高を上回った場合、その減損損失引当金を負債の見積額に算入する。

24. 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

引当金は、注記 21「引当金」に記載の基準を満たした場合に認識される。

・会計方針適用時の重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記 に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 予想信用損失の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失の測定に複雑なモデルと大量の仮説を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関わる。注記 、44.1信用リスクにおいて、予想信用損失の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

2. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素として、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、以下の重要な判断を行う。元本は繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息には、貨幣の時間価値、信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価のみが含まれるか、例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額をベースとした利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

4. 税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が経営者の当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定がおこなわれた期の法人所得税及び繰延税金に影響が生じることになる。

5. 組成された事業体の合併

当グループは組成された事業体における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された事業体を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う必要がある。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された事業体に対する権限を評価し、組成された事業体の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された事業体に対して流動性支援又はその他の支援の提供有無を含むがこれらに限らない。それに、当行グループは、組成された事業体の意思決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された事業体のその他の権益を所有することにより負担した変動リターンに対するリスク及びその他の関与者の所有している実質的権利に対する評価と分析を含み、当行グループが組成された事業体の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された事業体との間の関係の実態が、これらの組成された事業体を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、かかる組成された事業体を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、若しくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、かかる譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、かかる金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
受取利息		
顧客への貸出金及び立替金	565,465	502,616
内: 法人向け貸出金及び立替金	326,409	303,054
個人向け貸出金及び立替金	227,251	191,775
割引手形	11,805	7,787
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	172,710	157,909
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品	59,861	58,209
中央銀行預け金	35,024	40,701
銀行及びその他の金融機関への預け金	13,585	14,442
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	8,947	9,025
銀行及びその他の金融機関への貸出金	3,549	1,822
小計	859,141	784,724
支払利息		
顧客からの預り金	(279,737)	(227,819)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(33,728)	(28,303)
発行債務証券	(31,375)	(23,094)
中央銀行からの借入金	(16,164)	(15,823)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(9,441)	(8,888)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	(1,825)	(3,037)
小計	(372,270)	(306,964)
受取利息純額	486,871	477,760

2. 受取報酬及び手数料純額

(単位:百万人民元)

受取報酬及び手数料

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
銀行カード	30,181	25,586
電子バンキング・サービス	25,209	19,640
代理サービス	19,801	20,929
決済及び清算サービス	11,443	10,680
コンサルタント及びアドバイザーサービス	10,109	8,876
保管及びその他の信託	3,899	3,598
信用コミットメント	1,895	1,782
その他業務	474	434
小計	103,011	91,525

支払報酬及び手数料

銀行カード	(9,543)	(7,323)
電子バンキング・サービス	(3,992)	(3,193)
決済及び清算サービス	(1,770)	(2,004)
その他	(780)	(864)
小計	(16,085)	(13,384)

受取報酬及び手数料純額

	86,926	78,141
--	--------	--------

3. トレーディング業務利益純額

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有の債務証券に係る利得純額

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
貴金属に係る利得純額	11,095	14,253
外国為替デリバティブに係る(損失)/利得純額	4,304	2,666
金利デリバティブに係る(損失)/利得純額	(571)	1,487
金利デリバティブに係る(損失)/利得純額	(1,421)	516
その他	5,660	(2,853)
合計	19,067	16,069

(1) 貴金属に係る利得純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

4. 金融投資利益純額

(単位:百万人民元)

損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品による利得純額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品による利得純額	5,274	2,179
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品による利得純額	471	304
品による利得純額	36	5,984
その他	12	(7)
合計	5,793	8,460

5. その他の営業収益

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
受取保険料	22,938	17,365
為替差(損)/益	2,804	(726)
有形固定資産の処分に係る利得	1,017	1,104
賃貸収益	863	785
政府補助金	824	1,018
その他	2,247	2,551
合計	30,693	22,097

6. 営業費用

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
人件費	(1) 124,267	123,614
一般営業管理費	(2) 48,246	47,173
保険給付金及び保険金支払額	23,349	17,652
減価償却費及び償却費	18,711	16,413
税金及び付加税	(3) 5,688	5,330
その他	3,835	3,781
合計	224,096	213,963

(1) 人件費

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	79,835	75,976
住宅補助	8,524	8,328
社会保険料	5,450	5,371
内訳: 医療保険	4,902	4,829
出産保険	407	381
雇用傷害保険	141	161
労働組合費及び教育研修費	3,534	3,365
その他	9,464	12,469
小計	106,807	105,509
確定拠出給付	17,399	17,848
早期退職給付	61	257
合計	124,267	123,614

- (2) 2019年度の一般営業管理費には、157百万人民元の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は136百万人民元、非監査業務報酬は21百万人民元(2018年度:197百万人民元、そのうち、財務諸表の監査報酬は130百万人民元、非監査業務報酬は67百万人民元)。
- (3) 2016年5月1日より、当行グループの貸付サービスや、直接費用徴収金融サービス、保険サービス、金融商品譲渡サービスによる収入は増殖税の課税範囲に組み入れるようになっている。税率は6%である。

「財政部、国家税務総局による金融業における営業税から増殖税への徴収変更試行の更なる推進に関する政策の通達」(財税[2016]46号)に従い、当行の「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象である各省、自治区、直轄市、計画単列市の支店の下での県域レベルの支店、並びに新疆生産建設兵団の支店の下で県域レベルの支店に対し、簡易手法を採用し、農家に対する貸出金や農村企業及びその他の農村機関への貸付金の利子所得の3%で増殖税を課税する。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増殖税の1%、5%若しくは7%として算定されている。

当行グループの国内機構の教育付加税は3%であり、地方教育付加税は2%として適用されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位: 千人民元)

(单位:千人民币)		2019年12月31日終了事業年度				
		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xviii)	合計
項目						
執行取締役						
周慕冰		-	579	86	76	741
張克秋	(i)	-	521	82	76	679
独立非執行取締役						
肖星		380	-	-	-	380
王欣新		367	-	-	-	367
黄振中		367	-	-	-	367
梁高美懿	(ii)	145	-	-	-	145
劉守英	(iii)	146	-	-	-	146
非執行取締役						
徐建東		-	-	-	-	-
陳劍波		-	-	-	-	-
廖路明		-	-	-	-	-
李奇雲		-	-	-	-	-
李蔚	(iv)	-	-	-	-	-
吳江濤	(v)	-	-	-	-	-
監査役						
王敬東		-	579	86	76	741
王醒春		-	-	-	-	-
夏太立		50	-	-	-	50
邵利洪		50	-	-	-	50
武剛	(vi)	13	-	-	-	13
李旺		280	-	-	-	280
張傑		310	-	-	-	310
劉紅霞		300	-	-	-	300
幹部役員						
張青松	(vii)	-	145	21	19	185
張旭光	(viii)	-	43	7	7	57
湛東升	(ix)	-	478	75	69	622
崔勇	(x)	-	391	65	58	514
李志成		-	974	147	76	1,197
周萬阜	(xi)	-	974	142	76	1,192
退任執行取締役						
王緯	(xii)	-	478	76	69	623
蔡東	(xiii)	-	304	47	44	395
退任非執行取締役						
胡孝輝	(xiv)	-	-	-	-	-
溫鐵軍	(xv)	272	-	-	-	272
袁天凡	(xv)	252	-	-	-	252

退任監事

劉成旭	(xvi)	40	-	-	-	40
-----	-------	----	---	---	---	----

退任幹部役員

龔超	(xvii)	-	43	8	5	56
----	--------	---	----	---	---	----

合計		2,972	5,509	842	651	9,974
----	--	-------	-------	-----	-----	-------

()張克秋は、2019年4月1日付で当行の執行取締役を選任された。

()梁高美懿は、2019年7月30日付で当行の独立非執行取締役を選任された。

()劉守英は、2019年7月29日付で当行の独立非執行取締役を選任された。

()李蔚は、2019年5月21日付で当行の非執行取締役を選任された。

()吳江濤は、2019年7月29日付で当行の非執行取締役を選任された。

()武剛は、2019年10月9日付で当行の従業員代表の監査役に選任された。

()張青松は、2019年11月11日付で当行の銀行長に選任され、2020年1月14日から当行グループの副董事長、執行取締役に選任された。

()張旭光は、2019年12月23日付で当行の副銀行長に選任された。

()湛東升は、2019年4月29日付で当行の副銀行長に選任された。

()崔勇は、2019年5月10日付で当行の副銀行に選任された。

(xi)周萬阜は、2020年3月24日付で当行の取締役会秘書、会社秘書に退任した。

(x)王緯は、2019年11月28日付で当行の執行取締役、副銀行長に退任した。

(x)蔡東は、2019年5月10日付で当行の副銀行に選任され、2019年6月28日付で当行の執行取締役に選任され、2019年10月14日付で当行の執行取締役、副銀行長に退任した。

(x)胡孝輝は、2019年1月9日付で当行の非執行取締役に退任した。

(x)溫鐵軍と袁天凡は、2019年8月30日付で当行の非執行取締役に退任した。

(x)劉成旭は、2019年10月9日付で当行の従業員代表の監査役に退任した。

(x)龔超は、2019年1月2日付で当行の紀委書記に退任した。

(x)その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2019年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民元)

		2018年12月31日終了事業年度(修正)				
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xvi)	合計
執行取締役						
周慕冰		-	761	95	72	928
王緯	(i)	-	685	96	73	854
独立非執行取締役						
温鉄軍		410	-	-	-	410
袁天凡		380	-	-	-	380
肖星		380	-	-	-	380
王欣新		360	-	-	-	360
黄振中		360	-	-	-	360
非執行取締役						
胡孝輝	(ii)	-	-	-	-	-
徐建東		-	-	-	-	-
陳劍波		-	-	-	-	-
廖路明		-	-	-	-	-
李奇雲	(iii)	-	-	-	-	-
監査役						
王敬東	(iv)	-	254	36	28	318
王醒春		-	-	-	-	-
劉成旭		50	-	-	-	50
夏太立	(v)	21	-	-	-	21
邵利洪	(v)	21	-	-	-	21
李旺	(vi)	280	-	-	-	280
張傑	(vi)	43	-	-	-	43
劉紅霞	(vi)	41	-	-	-	41
幹部役員						
龔超	(vii)	-	685	95	74	854
張克秋		-	685	129	73	887
李志成		-	1,946	146	73	2,165
周萬阜	(viii)	-	1,297	94	50	1,441
退任執行取締役						
趙歆	(ix)	-	571	69	56	696
郭寧寧	(x)	-	571	74	62	707
退任独立非執行取締役						
趙超	(xi)	-	-	-	-	-
張定龍	(xii)	-	-	-	-	-
退任監事						
夏宗禹	(xiii)	33	-	-	-	33
呂淑琴	(xiv)	241	-	-	-	241
退任幹部役員						
康義	(xv)	-	55	7	9	71
合計		2,620	7,510	841	570	11,541

- ()王緯は、2018年2月13日付で当行の執行取締役を選任された。
- ()胡孝輝は、2019年1月9日付で当行の非執行取締役を退任した。
- ()李奇雲は、2018年6月1日付で当行の非執行取締役を選任された。
- ()王敬東は、2018年11月12日付で当行の株主代表監査役に選任され、2018年11月13日付で当行の監査役会長に選任された。
- ()夏太立と邵利洪は、2018年8月21日付で当行の職員代表監査役に選任された。
- ()李旺、張傑と劉紅霞は、2018年11月12日付で当行の社外監査役に選任された。
- ()龔超は、2019年1月2日付で当行の紀律委員会書記を退任した。
- ()周萬阜は、2018年3月12日付で当行の取締役会秘書に就任した。
- ()趙欽は、2018年9月29日付で当行の取締役副会長、執行取締役、行長等の職務を退任した。
- ()郭寧寧は、2018年2月13日付で当行の執行取締役を選任された。同氏は2018年10月22日付で当行の執行取締役を退任した。
- (xi)趙超は、2018年2月28日付で独立非執行取締役を退任した。
- (x)張定龍は、2018年5月11日付で非執行取締役を退任した。
- (x)夏宗禹は、2018年8月22日付で当行の職員代表監査役を退任した。
- (x)呂淑琴は、2018年6月29日付で任期満了に伴い当行の監査役を退任したが、当行の監査役が監査役会人数の三分の一を下回らない要求を満たすために、引き続き監査役としての職務を履行した。呂淑琴は、2018年11月12日付で当行の外部監査役を退任した。
- (x)康義は、2018年1月22日付で当行の副行長を退任した。
- (x)その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

2018年度の連結財務諸表における報告の通り、2018年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は未だ確定しておらず、2018年12月31日終了事業年度の取締役、監査役及び幹部役員への報酬は8.56百万人民元と認識されていた。2018年8月30日に最終報酬額が11.54百万人民元であったと追加的な開示がなされた。これに伴い、当該2018年12月31日終了事業年度の比較数値は修正再表示されている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- () 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役又は監査役或は高層管理者ではない。2019年及び2018年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

基本給与及び手当
変動賞与
退職給付制度への掛金及びその他
合計

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
13	14
14	10
1	1
28	25

() 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
人民幣4,000,001元至4,500,000元	-	1
人民幣4,500,001元至5,000,000元	2	2
人民幣5,000,001元至5,500,000元	1	1
人民幣5,500,001元至6,000,000元	-	1
人民幣6,000,001元至6,500,000元	1	-
人民幣6,500,001元至7,000,000元	-	-
人民幣7,000,001元至7,500,000元	-	-
人民幣7,500,001元至8,000,000元	1	-

当行グループは、2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記、7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度、2019年12月31日及び2018年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金及び立替金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

8. 信用減損損失

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
顧客への貸出金及び立替金	131,833	130,111
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	301	1,384
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	985	2,575
担保とコミットメントにかかる引当金	3,990	1,533
銀行及びその他の金融機関への貸出金	30	(41)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	409	(393)
その他	1,057	1,478
合計	138,605	136,647

9. 法人所得税費用

(単位:百万人民元)

当期法人所得税

- 中国の法人所得税
- 香港の収益税
- その他の管轄地域

小計

繰延税金(注記 22を参照)

合計

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
62,674	63,111
824	804
215	211
63,713	64,126
(10,061)	(15,083)
53,652	49,043

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2019年及び2018年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

税引前当期純利益

適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金

税務上益金不算入となる収益に係る税効果

税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果

その他の管轄地域における異なる税率の影響

法人所得税費用

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
266,576	251,674
66,644	62,919
(31,575)	(26,202)
18,684	12,345
(101)	(19)
53,652	49,043

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位:百万人民元)

普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)

2018年度現金配当

2017年度現金配当

優先株式に係る配当(宣言かつ支払済)

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
(1) 60,862	-
(2) -	57,911
60,862	57,911
(3) 4,600	4,600

(1) 2018年度の最終配当の分配

2019年5月30日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2018年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2018年度では1普通株当たり0.1739人民元、総額60,862百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当の分配は、2019年12月31日終了事業年度に実施済みであり、当年度の連結財務諸表に反映している。

(2) 2017年度の最終配当の分配

2018年5月11日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2017年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2017年度では1普通株当たり0.1783人民元、総額57,911百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当の分配は、2018年12月31日終了事業年度に実施済みであり、当年度の連結財務諸表に反映している。

(3) 2019年度の優先株式の配当の分配

2019年1月11日の取締役会において、優先株式第二ランシェ(農行優2)に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2019年3月11日に支払われた。

2019年8月30日の取締役会において、優先株式第一ランシェ(農行優1)に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2019年11月5日に支払われた。

2018年度の優先株式の配当の分配

2018年1月11日の取締役会において、優先株式第二ランシェ(農行優2)に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2018年3月12日に支払われた。

2018年8月28日の取締役会において、優先株式第一ランシェ(農行優1)に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2018年11月5日に支払われた。

(4) 2019年12月31日終了事業年度に関して、1普通株当たり0.1819人民元、総額63,662百万人民元 of 最終配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

11. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
利益:		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	212,098	202,783
控除:当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	(4,600)	(4,600)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	207,498	198,183
株式数:		
加重平均発行済普通株式数(単位:百万株)	349,983	337,423
基本的及び希薄化後1株当たり利益 (単位:人民元)	0.59	0.59

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2019年度において、当行はそれぞれ2回の非累計型の無固定期限の資本性証券を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。2019年12月31日までに、当行は利息の配当を宣言していない。

2019年度の基本的1株当たり利益の算定上、非累積的優先株式に係る2019年度に宣言した4,600百万人民元の現金配当額は、当行の普通株主に帰属する損益から控除されている(2018年度:4,600百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2019年及び2018年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

12. 現金及び中央銀行預け金

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
現金	92,928	98,089
中央銀行への法定準備預金	(1) 2,018,692	2,312,116
中央銀行への超過準備預金	(2) 393,607	223,555
中央銀行へのその他の預け金	(3) 193,631	170,187
小計	2,698,858	2,803,947
未収利息	1,037	1,160
合計	2,699,895	2,805,107

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。「中国人民銀行が金融機関の預金準備金率を引き下げる通達」(銀発[2019]4号)の要求に従い、中国人民銀行が金融機関の人民元預金準備金率を1%引き下げることを決めており、そのうち、2019年1月15日に0.5%を下げ、2019年1月25日に0.5%を下げた。中国人民銀行営業管理部の「金融機関の定向預金準備金率を下げるに関する動態考察結果に対する通達」により、2019年1月25日人民元預金準備金率を1%を下げた。「中国人民銀行が金融機関の預金準備金率を引き下げる通達」(銀発[2019]223号)の要求に従い、2019年9月16日人民元預金準備金率を0.5%を下げた。

2019年3月25日に発行した『中国人民銀行弁公庁による2019年中国農業銀行県レベル三農(農業、農村、農民)金融事業部の考察結果に対する通達』銀弁発[2019]60号の規定を満たす当行の国内業務では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、2019年12月31日現在では適格人民元建預け金の9.5%(2018年12月31日現在:12.0%)に基づき、残りの当行の国内業務の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の11.5%(2018年12月31日現在:14.0%)に基づいている。国外人民元業務参加銀行の適格人民元預金法定準備率は11.5%(2018年12月31日現在:14%)に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%(2018年12月31日現在:5%)に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には利息は生じない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている預金である。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金及び為替リスクに対応するための外貨準備預金であり、この行政事業体からの財政預金には利息は生じず、また、外貨準備預金の利率は現在0%である。外貨準備預金は、2015年8月31日にPBOCにより発行された「中国人民銀行が外国為替取引業務のマクロ・ブルデンシャル・マネジメントを強めることに関する通達」(銀発[2015]273号)に規定された比率に従ってPBOCに預けている預金である。2018年8月3日に公表された「中国人民銀行による外国為替リスク準備金の政策の調整に関する通達」(銀発[2018]190号)に基づき、2018年8月6日あり発生した関連業務につき、先月の長期外貨売却契約額の20%を月単位で外貨リスク準備金に計上し、凍結期間は1年としている。

13. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
預入先:		
国内の銀行	185,905	54,075
その他の国内の金融機関	14,292	12,296
国外の銀行	34,493	43,711
帳簿価額	234,690	110,082
未収利息	2,118	196
減損損失引当金	(1,066)	(550)
銀行及びその他の金融機関への預け金(純額)	235,742	109,728

2019年12月31日現在、担保として差し入れている銀行及びその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、14,670百万人民元(2018年12月31日:13,080百万人民元)であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

14. 銀行及びその他の金融機関への貸付

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
162,772	193,744
252,498	256,887
106,047	99,172
521,317	549,803
3,289	3,594
(1,423)	(1,384)
523,183	552,013

15. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。2019年12月31日及び2018年12月31日現在、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2019年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
2,751,623	23,588	(19,835)
108,691	540	(547)
	24,128	(20,382)
225,976	340	(1,676)
95,328	476	(7,490)
	24,944	(29,548)

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2018年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
2,850,770	34,202	(30,657)
75,226	886	(738)
	35,088	(31,395)
418,445	1,654	(839)
76,631	202	(2,320)
	36,944	(34,554)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従って計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

取引相手先の信用リスク加重額

12月31日現在	
2019年	2018年
90,486	17,336

16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債務証券

手形

合計

未収利息

減損損失引当金

売戻し条件付金融資産純額

12月31日現在	
2019年	2018年
681,891	343,571
27,958	27,475
709,849	371,046
308	1,152
(1,606)	(1,197)
708,551	371,001

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 42「偶発負債及びコミットメント 担保」に開示している。

17. 顧客への貸出金及び立替金

17.1 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
償却原価で測定される貸出金及び立替金	(1)	12,279,223	11,027,381
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金	(2)	540,387	433,912
損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金	(3)	-	249
合計		12,819,610	11,461,542
(1) 償却原価で測定される貸出金及び立替金			
法人向け貸出金及び立替金			
貸出金及び立替金		7,381,532	6,802,200
個人向け貸出金及び立替金		5,407,627	4,677,264
合計		12,789,159	11,479,464
未収利息		30,642	27,060
減損損失引当金		(540,578)	(479,143)
償却原価で測定される顧客への貸出金及び立替金帳簿価格		12,279,223	11,027,381
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金			
法人向け貸出金及び立替金			
貸出金及び立替金		118,997	89,951
割引手形		421,390	343,961
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金及び立替金帳簿価格		540,387	433,912
(3) 損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金			
法人向け貸出金及び立替金			
貸出金及び立替金		-	249

17.2 損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金残高(顧客への貸付にかかる未収 利息を除く)	12,281,653	320,316	187,190	12,789,159
損失引当金	(351,550)	(57,693)	(131,335)	(540,578)
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金帳簿価額	11,930,103	262,623	55,855	12,248,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金	540,068	299	20	540,387
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金損失 引当金	(12,495)	(27)	(15)	(12,537)

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金残高(顧客への貸付にかかる未収 利息を除く)	10,929,528	359,934	190,002	11,479,464
損失引当金	(261,704)	(68,455)	(148,984)	(479,143)
償却原価で測定される顧客への貸出金及び 立替金帳簿価額	10,667,824	291,479	41,018	11,000,321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金	433,488	424	-	433,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金及び立替金損失 引当金	(7,460)	(9)	-	(7,469)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び立替金並びに個人向け貸出金及び立替金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金及び立替金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記 44.1信用リスクの開示を参照する。

(i) 2019年12月31日に、当行グループは、信用減損が発生した貸出金及び立替金(ステージ3)の抵当物でカバーされたエクスポージャーは30,745百万人民元(2018年12月31日に識別された信用減損が発生した貸出金及び立替金の抵当物でカバーされたエクスポージャーは30,599百万人民元)である。

17.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

今年度に確認された損失引当金は、主に以下の多様な要素の影響を受けている。

金融資産の信用リスクの顕著な増加(又は減少)若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替

今期に新たに増加した金融資産のために計上された損失引当金

再測定、それには今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、金融資産の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。

今期に返済、譲渡、償却された金融資産に応じた損失引当金の振替

次の表は、上述した要素の変動により損失引当金の変動に与えた影響を示している。

(単位: 百万人民元)

企業向け貸出金及び立替金

	2019年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失(i)	全期間の 予想信用損失(ii)		
2018年12月31日現在	191,146	63,973	128,611	383,730
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(6,261)	6,261	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,356)	19,356	-
ステージ2からステージ1へ	5,948	(5,948)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	3,390	(3,390)	-
組成又は購入金融資産増加額	72,673	-	-	72,673
再測定	25,292	16,147	40,776	82,215
返済及び振替	(39,198)	(11,076)	(35,664)	(85,938)
償却	-	-	(39,209)	(39,209)
2019年12月31日現在	249,600	53,391	110,480	413,471

(単位: 百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

	2019年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失(iii)	全期間の 予想信用損失(iv)		
2018年12月31日現在	78,018	4,491	20,373	102,882
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,530)	1,530	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(5,190)	5,190	-
ステージ2からステージ1へ	973	(973)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	482	(482)	-
組成又は購入金融資産増加額	50,904	-	-	50,904
再測定	12,311	5,129	13,406	30,846
返済及び振替	(26,231)	(1,140)	(5,428)	(32,799)
償却	-	-	(12,189)	(12,189)
2019年12月31日現在	114,445	4,329	20,870	139,644

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金及び立替金

	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失 ()	全期間の 予想信用損失 (vi)		
2018年1月1日現在(i)	160,902	53,285	126,922	341,109
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(9,105)	9,105	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(22,224)	22,224	-
ステージ2からステージ1へ	3,948	(3,948)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,217	(2,217)	-
組成又は購入金融資産増加額	48,217	-	-	48,217
再測定	21,108	29,648	62,188	112,944
返済及び振替	(33,924)	(4,110)	(26,946)	(64,980)
償却	-	-	(53,560)	(53,560)
2018年12月31日現在	191,146	63,973	128,611	383,730

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失(vii)	全期間の 予想信用損失 (viii)		
2018年1月1日現在(i)	60,853	3,924	25,389	90,166
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,124)	1,124	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(1,248)	1,248	-
ステージ2からステージ1へ	1,139	(1,139)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	411	(411)	-
組成又は購入金融資産増加額	35,789	-	-	35,789
再測定	(2,634)	3,750	10,441	11,557
返済及び振替	(16,005)	(2,331)	(3,291)	(21,627)
償却	-	-	(13,003)	(13,003)
2018年12月31日現在	78,018	4,491	20,373	102,882

- (i) 2019年度に、当行グループのステージ1の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に当期中のステージ1の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高の前年度末に比べて約11%の純増加と計上比率の増加によるものである。
- (ii) 2019年度に、当行グループのステージ2の企業向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は、主に2019年12月31日時点において、ステージ2の企業向け貸出金及び立替金の元本が2018年12月31日時点に比べて約13%減少したことによるものである。

2019年度に、当行グループのステージ3の企業向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動した要因は、主に関連貸出金及び立替金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加したことであり、損失引当金への影響は2019年度の関連する貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺され、2019年12月31日時点においてステージ3の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2018年12月31日時点に比べて大きな変化はなかった。

- (iii) 2019年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に当期中のステージ1の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高の前年度末に比べて約16%の純増加と計上比率の増加によるものである。
- (iv) 2019年度に、当行グループのステージ2の個人向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、2019年12月31日時点においてその帳簿残高は2018年12月31日時点に比べて大きな変化はなかった。各ステージの間の振替により、当行グループのステージ2個人向け貸出金及び立替金が増加することとなり、主な要因は、関連する貸出金及び立替金の元本がステージ1から振替られたためである。ステージ1からステージ2へ振替られてきた元本の純額はステージ1の元本の約1%であり、その損失引当金への影響は、2019年度における一部のステージ2の貸出金及び立替金がステージ3に振替えられたこと及びステージ2の個人向け貸出金及び立替金の元本の返済により相殺されたことである。そのうち、2019年度にステージ2の貸出金及び立替金からステージ3への振替額は、期首残高の約70%を占めており、ステージ2の個人向け貸出金及び立替金の元本の返済額は、期首残高の約20%を占めている。

2019年度に、当行グループのステージ3の個人向け貸出金及び立替金の損失引当金の変動は、主に関連貸出金及び立替金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加したためであり、その損失引当金への影響は2019年度関連貸出金及び立替金の元本の返済、振替及び償却によって相殺され、2019年12月31日時点におけるステージ3の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2018年12月31日時点と比較して重要な変動がない。

- (v) 2018年度に、当行グループはステージ1の企業向け貸出金及び立替金に対する計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に今期第ステージ1の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高が新たに12%増加したことによるものである。
- (vi) 2018年度に、各ステージの間の振替により当行グループのステージ2の企業向け貸出金及び立替金の元本が増加したことは主に関連貸出金及び立替金の元本がステージ1から振り替えられたためである。ステージ1からステージ2へ振り替えられた元本はステージ1の期首元本の約3%を占めており、それにより損失引当金への影響は2018年度ステージ2の企業向け貸出金及び立替金の元本返済によって相殺された。2018年度ステージ2の企業向け貸出金及び立替金の元本返済額は期首残高の約3割を占めている。2018年12月31日にステージ2の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2018年1月1日と比較して重要な変動がなく、損失引当金の変動は主に計上比率の変動によるものである。

当行グループの2018年1月1日と2018年12月31日におけるステージ3の企業向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に関連貸出金及び立替金がステージ2からステージ3へ振り替えられたために計上比率が増加したことに起因しており、それにより損失引当金への影響は2018年度の関連貸出金及び立替金の元本返済、振替及び償却によって相殺され、2018年12月31日におけるステージ1の企業向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2018年1月1日と比較して重要な変動がない。

- (vii) 2018年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に今期のステージ1の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高が新たに約17%増加したことによるものである。
- (viii) 2018年度に、各ステージ間の振替により当行グループのステージ2の個人向け貸出金及び立替金が増加し、それは主に関連貸出金及び立替金がステージ1から振り替えられたためであり、ステージ1からステージ2へ振り替えられた元本がステージ1の期首元本の約1%を占めており、それにより損失引当金への影響は2018年度のステージ2の個人向け貸出金及び立替金の元本返済によって相殺され、2018年度ステージ2の個人向け貸出金及び立替金の元本返済額は期首残高の約5割を占めている。2018年12月31日におけるステージ2の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高は2018年1月1日と比較して重要な変動がなく、損失引当金の変動は主に計上比率の変動によるものである。

当行グループの2018年1月1日と2018年12月31日におけるステージ3の個人向け貸出金及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に関連貸出金及び立替金がステージ2からステージ3へ振り替えられたために計上比率が増加したことに起因しており、それにより損失引当金への影響は2018年度の関連貸出金及び立替金の元本返済、振替及び償却によって相殺され、2018年度に当行グループのステージ3の個人向け貸出金及び立替金の帳簿残高は約12%減少した。

18. 金融投資

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18.1	801,361	643,245
償却原価で測定される負債性金融商品	18.2	4,946,741	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資 及びその他資本性金融商品投資	18.3	1,674,828	1,738,132
合計		7,422,930	6,885,075

18.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
基準の要求に従って以下の通り分類しなければならない			
トレーディング目的保有金融資産	(1)	240,281	246,788
損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(2)	216,052	129,725
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(3)	345,028	266,732
合計		801,361	643,245
内訳:			
香港で上場		3,695	4,101
香港以外で上場	(i)	481,884	519,076
非上場		315,782	120,068
合計		801,361	643,245

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(単位: 百万人民元)

(1) トレーディング目的保有金融資産		12月31日現在	
		2019年	2018年
債券—発行体による分類			
政府債		10,371	11,302
公共機関及び準政府債		45,231	87,444
金融機関債		102,650	62,506
社債		43,207	52,756
債券小計		201,459	214,008
貴金属関連契約		29,132	28,139
持分		2,354	1,986
ファンド		7,336	2,655
合計		240,281	246,788

(単位:百万人民元)

(2) 損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産(ii)

債券—発行体による分類
 公共機関及び準政府債
 金融機関債
 社債
 債券小計
 持分
 ファンド
 合計

12月31日現在	
2019年	2018年
19,434	20,554
72,334	51,947
5,724	4,385
97,492	76,886
95,183	33,778
23,377	19,061
216,052	129,725

(ii) 損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループと当行が保持する債券、持分、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

(単位:百万人民元)

(3) 損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産(iii)

債券—発行体による分類
 政府債
 公共機関及び準政府債
 金融機関債
 社債
 債券小計
 他銀行への預け金
 他銀行への貸付
 その他
 合計

12月31日現在	
2019年	2018年
17,137	21,257
19,790	33,399
147,389	49,711
27,334	38,537
211,650	142,904
28,207	9,174
104,184	110,431
987	4,223
345,028	266,732

(iii) 損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産は、主に当行が発行した元本保証の資産運用商品により投資された金融資産を含む。

18.2 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
債券			
政府債		2,755,256	2,299,357
公共機関及び準政府債		1,278,027	1,255,738
金融機関債		302,220	300,010
社債		124,558	169,480
小計		4,460,061	4,024,585
財政部に対する債権	(i)	290,891	290,891
特別国債	(ii)	93,352	93,358
その他	(iii)	16,791	22,443
合計		4,861,095	4,431,277
未収利息		95,134	81,608
損失引当金		(9,488)	(9,187)
償却原価で測定される負債性金融商品投資帳簿価額		4,946,741	4,503,698
内訳:			
香港で上場		17,851	12,698
香港以外で上場	(iv)	4,567,976	4,116,972
非上場		360,914	374,028
合計		4,946,741	4,503,698

(1) 当行グループは2020年1月に中国財政部(以下はMOFという。)から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。

(2) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(3) 債権として分類されるその他の償却原価で測定される負債性金融商品投資は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。(注記 41(2)を参照)。

(4) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

2019年12月31日終了事業年度				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される債券投資残高	4,953,832	1,196	1,201	4,956,229
損失引当金	(8,409)	(32)	(1,047)	(9,488)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	4,945,423	1,164	154	4,946,741

(単位:百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される債券投資残高	4,509,520	1,043	2,322	4,512,885
損失引当金	(6,691)	(236)	(2,260)	(9,187)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	4,502,829	807	62	4,503,698

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される債券投資は主に当行グループが投資した社債及びその他の債券投資を含む。

(2)損失引当金の変動状況に基づく分析(i)

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年12月31日現在	6,691	236	2,260	9,187
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(29)	29	-	-
ステージ1からステージ3へ	(382)	-	382	-
組成又は購入金融資産増加額	1,832	-	-	1,832
再測定	1,534	3	4	1,541
返済又は振出	(1,237)	(236)	(1,599)	(3,072)
2019年12月31日現在	8,409	32	1,047	9,488

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年1月1日現在	5,883	20	2,261	8,164
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(9)	9	-	-
組成又は購入金融資産増加額	2,242	-	-	2,242
再測定	(369)	227	233	91
返済又は振出	(1,056)	(20)	(234)	(1,310)
2018年12月31日現在	6,691	236	2,260	9,187

(i) 2019年12月31日に、当行グループの償却原価で測定される債券投資の損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の再測定によるものである。

18.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他資本性金融商品

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 動額の累計	
			動額の累計	計上された減損 額の累計
負債性金融商品(1)	1,650,974	1,671,746	20,772	(6,897)
資本性金融商品(2)	2,050	3,082	1,032	適用なし
合計	1,727,559	1,738,132	10,573	(6,897)

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 動額の累計	
			動額の累計	計上された減損 額の累計
負債性金融商品(1)	1,725,961	1,735,892	9,931	(6,327)
資本性金融商品(2)	1,598	2,240	642	適用なし
合計	1,727,559	1,738,132	10,573	(6,327)

(1) 負債性金融商品

(a) 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
債券—発行体による分類			
政府債		744,035	707,987
公共機関及び準政府債		247,527	263,005
金融機関債		478,172	544,934
社債		165,270	186,738
小計		1,635,004	1,702,664
その他	(i)	18,556	14,287
負債性金融商品小計		1,653,560	1,716,951
未収利息		18,186	18,941
合計		1,671,746	1,735,892
内訳:			
香港で上場		107,477	98,119
香港以外で上場		1,499,316	1,593,843
非上場		64,953	43,930
合計		1,671,746	1,735,892

(i) その他のには主に当行グループの投資した信託プラン及び債券投資プラン並びに当行グループが保有する非連結の組成された事業体に属するものであるが含まれている。(注記41(2))

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		2019年12月31日終了事業年度		
		ステージ1 12ヶ月間の 予想信用損失	ステージ2 全期間の 予想信用損失	ステージ3 全期間の 予想信用損失
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額		1,671,525	-	221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金		(6,874)	-	(23)
				合計
				1,671,746
				(6,897)
		2018年12月31日終了事業年度		
		ステージ1 12ヶ月間の 予想信用損失	ステージ2 全期間の 予想信用損失	ステージ3 全期間の 予想信用損失
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額		1,730,932	4,783	177
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金		(5,720)	(552)	(55)
				合計
				1,735,892
				(6,327)

予想信用損失のステージ2とステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資は主に社債である。

(c) 予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年12月31日現在(i)	5,720	552	55	6,327
振替:				
ステージ2からステージ1へ	26	(26)	-	-
組成又は購入金融資産増加額	2,129	-	-	2,129
再測定	186	-	23	209
返済及び振出	(1,187)	(526)	(55)	(1,768)
2019年12月31日現在	6,874	-	23	6,897

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年1月1日現在(i)	5,290	125	186	5,601
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(35)	35	-	-
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	-	-
組成又は購入金融資産増加額	1,958	-	-	1,958
再測定	(143)	452	39	348
返済及び振出	(1,401)	(9)	(170)	(1,580)
2018年12月31日現在	5,720	552	55	6,327

(ii) 2019年12月31日に、当行グループと当行のその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債券投資に係る損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の返済と振出によるものである。

(2) 資本性金融商品

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
非銀行金融機構	2,878	2,036
事業体	204	204
合計	3,082	2,240

19. 子会社に対する投資及び組成された事業体

(1) 子会社に対する投資

2019年12月31日現在、当行グループの主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホール ディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース 業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任 公司	2008年8月12日	内モンゴル自治 区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任 公司	(i) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年5月24日	福建省、中国	100,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	(ii) 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リ ミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	(iii) 2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資リミテッド	2017年8月1日	北京、中国	10,000,000,000 人民元	100.00	100.00	債券/株式スワップ 及び関連の支援業 務
農銀理財有限責任公司	(iv) 2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000 人民元	100.00	100.00	理財

2019年、2018年に、当行グループの子会社に対する持分比率及び議決権比率に変更はなかった。

(i) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。

(ii) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保险股份有限公司の51%の持分を買収してその支配株主となり、その社名を農銀人寿保险股份有限公司(以下、「農銀人寿」と称する)に変更した。当該取引により、当行グループの2012年12月31日におけるのれんは1,381百万人民元となった。2016年度に、当行グループ及びその他の株主は農銀人寿に3,761百万人民元の増資を行い、農銀人寿の払込資本金は917百万人民元の増加となり、資本積立は2,844百万人民元の増加となった。増資の後に、当行の当該子会社に対する持分比率及び議決権の比率は相変わらず51%である。

当行は毎年ののれんに対して減損テストを行う。のれんの減損テストを行う際に、当行は関連資産(のれん及び償却後の買収業務価値)の帳簿価額とその回収可能金額に対して比較を行い、回収可能金額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期損益に計上する。

関連資産の回収可能金額は農銀人寿の管理層に許可された調整純資産、有効な業務価値、年間新業務価値、新業務乗数当のデータに基づき、精算価値評価法を用いて評価されるものであり、用いられたリスク割引率、投資収益率、価値評価の割引率とその他のキャッシュフローを予測するのに用いられた仮定は全てそれに関連する特定リスクを反映したものである。

2019年12月31日と2018年12月31日において、当行が確認したのれんに明らかな減損事象がなかったため、減損を計上していない。

(iii) 2019年度において、当行は中国農業銀行(モスクワ)有限公司に617百万人民元の増資を行い、中国農業銀行(モスクワ)有限公司の払込資本金は617百万人民元の増加となった。増資の後に、当行の当該子会社に対する持分比率及び議決権の比率は相変わらず100.00%である。

(iv) 2019年度において、当行は農銀理財有限責任公司を新規設立した。

(2) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記 41「組成された事業体」において開示されている。

20. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
中国・コンゴアフリカ銀行	(i) 2015年	コンゴ共和国 ブラザヴィル	53,342,800,000 セーファーフラン	50.00	50.00	銀行
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限パートナーシップ)	(ii) 2018年	中国・北京	4,075,200,000 人民元	24.29	20.00	非証券業務の投資 管理、コンサルティング
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限パートナーシップ)	(ii) 2019年	中国・吉林	100,000,000 人民元	29.50	20.00	非証券業類株式投資活動及び関連 コンサルティング サービス

() 2015年5月28日に、当行がその他の投資者とともに出資して設立した中国・コンゴアフリカ銀行は現地の監督管理機構の許可を得て銀行営業ライセンスを取得した。当行は、中国・コンゴアフリカ銀行の50%の株主持分及び議決権を有する。当行は、アフリカのための中国・コンゴ銀行の財務と経営政策の意思決定に参加する権限を持っているが、その政策決定について管理又は関与することができない。

() 当行の完全子会社の農銀金融投資有限公司とその他の投資者により出資して設立した企業であり、当行グループは上記の企業の財務と経営政策の意思決定に参加する権限をもっているが、その政策決定について管理または関与することができない。

(2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇ジェ泉農銀国企混改轉型 昇級基金(有限パートナーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 江蘇	1,000百万人民元	69.00	28.57	持分投資、債券転 換株式及び関連支 援業務
農銀高投(湖北)債转股投資 基金パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 湖北	500百万人民元	74.00	33.33	非証券類持分投資 活動及び関連コン サルティングサービ ス
穗達(嘉興)投資パートナーシップ 企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 浙江	1,200百万人民元	41.71	40.00	事業投資
農銀新絲路(嘉興)投資パート ナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 浙江	1,500百万人民元	66.67	50.00	事業投資及び持分 投資
深圳市招平穗達投資中心 (有限パートナーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 広東	400百万人民元	50.00	40.00	事業投資及び投資 コンサルティング
浙江新興動力パートナーシップ企 業(有限パートナーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 浙江	2,000百万人民元	50.00	50.00	事業投資及び持分 投資
成都川能 ²² 能股権投資基金パー トナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2018年	中国 ¹⁶ 四川	2,520百万人民元	30.16	28.57	非公開取引の持分 投資及び関連コン サルティングサービ ス
義烏市新興動力株式投資基金 パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2019年	中国 ¹⁶ 浙江	2,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資、転換社 債及び関連するサ ポート業務
上海國化油氣株式投資基金 有限公司	2019年	中国 ¹⁶ 上海	1,800百万人民元	66.67	50.00	株式投資、転換社 債及び関連するサ ポート業務
農穀資環(嘉興)株式投資パート ナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2019年	中国 ¹⁶ 浙江	400百万人民元	70.00	50.00	投資及投資管理
内モンゴル蒙興助力發展基金投 資センター(有限パートナーシッ プ)	2019年	中国 ¹⁶ 内蒙古	2,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管 理及投資諮詢サー ビス
建信金投インフラ株式投資基金 (天津)パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2019年	中国 ¹⁶ 天津	3,500百万人民元	20.00	20.00	株式投資及投資管 理

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司はその他の投資者との共同出資で上述した有限パートナーシップ企業を設立した。協議に基づき、上述した有限パートナーシップ企業のパートナー会議又は投資意思決定委員会の討議事項はパートナー全員又は投資意思決定委員会の全員一致の許可を得てはじめて可決され、当行グループはその他の投資者と共同で財務と経営政策の制定を支配する。

21.有形固定資産

(単位:百万人民元)

取得原価

2019年1月1日現在

増加

振替

処分

2019年12月31日現在

減価償却累計額

2019年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2019年12月31日現在

減損損失引当金

2019年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2019年12月31日現在

帳簿価額

2019年12月31日現在

2019年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2019年1月1日現在	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
増加	10,999	10,053	2,945	2,060	26,057
振替	5,097	226	1	(5,324)	-
処分	(9,074)	(8,967)	(679)	(401)	(19,121)
2019年12月31日現在	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
減価償却累計額					
2019年1月1日現在	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
当期減価償却費	(6,613)	(5,919)	(545)	-	(13,077)
処分による減少	588	5,189	410	-	6,187
2019年12月31日現在	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
減損損失引当金					
2019年1月1日現在	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
減損損失	-	-	-	(26)	(26)
処分による減少	6	5	1	-	12
2019年12月31日現在	(265)	(16)	-	(34)	(315)
帳簿価額					
2019年12月31日現在	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
2019年1月1日現在	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452

(単位:百万人民元)

取得原価

2018年1月1日現在

増加

振替

処分

2018年12月31日現在

減価償却累計額

2018年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2018年12月31日現在

減損損失引当金

2018年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2018年12月31日現在

帳簿価額

2018年12月31日現在

2018年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2018年1月1日現在	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
増加	3,532	5,310	1,613	4,904	15,359
振替	12,210	236	121	(12,567)	-
処分	(3,101)	(4,588)	(646)	(521)	(8,856)
2018年12月31日現在	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
減価償却累計額					
2018年1月1日現在	(61,235)	(44,900)	(3,022)	-	(109,157)
当期減価償却費	(7,048)	(6,442)	(614)	-	(14,104)
処分による減少	699	3,607	378	-	4,684
2018年12月31日現在	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
減損損失引当金					
2018年1月1日現在	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
減損損失	(3)	(13)	-	-	(16)
処分による減少	26	-	-	101	127
2018年12月31日現在	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
帳簿価額					
2018年12月31日現在	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452
2018年1月1日現在	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2019年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続きは完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

22. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
繰延税金資産	120,952
繰延税金負債	113,293
純額	(520)
	(139)
	120,432
	113,154

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位: 百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2018年12月31日現在	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	10,705	310	(187)	1,169	(1,940)	4	10,061
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(2,783)	-	(2,783)
2019年12月31日現在	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432

(単位: 百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2017年12月31日現在	78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664
会計方針の変更による影響	7,266	-	-	3,841	(1,363)	-	9,744
2018年1月1日現在	85,922	7,376	940	6,518	6,400	252	107,408
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	17,513	1,489	(220)	(47)	(3,642)	(10)	15,083
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(9,337)	-	(9,337)
2018年12月31日現在	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154

(2)繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	456,559	114,140	413,742	103,435
金融商品の公正価値の変動	23,426	5,856	29,070	7,268
未払人件費	36,700	9,175	35,462	8,865
引当金	30,558	7,640	25,883	6,471
早期退職給付	2,133	533	2,883	720
その他	1,019	255	1,071	268
小計	550,395	137,599	508,111	127,027
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(68,635)	(17,158)	(55,392)	(13,847)
その他	(35)	(9)	(104)	(26)
小計	(68,670)	(17,167)	(55,496)	(13,873)
純額	481,725	120,432	452,615	113,154

23. その他の資産

(単位:百万人民币)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
未収入金及び仮払金土地使用权	(1)	78,132	54,309
土地使用权	(2)	19,889	20,804
使用权資産	(3)	10,805	適用なし
無形固定資産		3,229	2,771
未収利息		3,030	2,993
投資不動産		2,730	2,894
長期繰延費用		1,792	2,196
未収増値税		1,173	1,079
担保権実行資産		594	667
未収保険料及び再保険資産		564	608
その他		9,943	7,341
合計		131,881	95,662

(1) 未収金及び仮払金には、主に未収入決済と清算、財政部に対する債権及びその他未収入金等が含まれる。

「IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に適用して発生した未収入金につき、当行グループは全期間の予想信用損失に相当する金額でその損失引当金を計上し、予想信用損失を測定する際に簡便法を用いる。2019年12月31日に、当該部分の未収入金の原価は2,658百万人民币(2018年12月31日:10,692百万人民币)、全期間の予想信用損失に相当する金額で計算された損失引当金は859百万人民币(2018年12月31日:610百万人民币)である。

それ以外の未収入金に関しては、その予想信用損失に対し、当行グループは比較的に簡単なモデルを用いる。すなわち、過去の信用損失の経験を参考に、現在の状況及び将来状況の予測を総合的に考慮したうえで、未収入金の期限オーバー日数と固定引当率の対照表を作成し、これをベースにその損失引当金を測定する。2019年12月31日に、当該部分の未収入金の原価は78,994百万人民币(2018年12月31日:46,862百万人民币)、損失引当金は合計で2,661百万人民币(2018年12月31日:2,635百万人民币)。

(2) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用权は、当行に移転される予定である。2019年12月31日現在、土地使用权に係る移転登記のすべての手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用权の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(3) 2019年12月31日に、当グループが認識された使用权資産は主に建物及び構築物が含まれており、主に運営用である。2019年に認識した減価償却額は3,700百万人民币、減価償却累計額は3,700百万人民币。

24. 中央銀行からの借入金

2019年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による596,500百万人民币が含まれている(2018年12月31日現在:551,500百万人民币)。

25. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位:百万人民币)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
預り金:		
国内の銀行	100,894	47,202
その他の国内の金融機関	1,339,628	1,016,565
国外の銀行	3,242	8,906
その他の国外の金融機関	55,438	44,280
小計	1,499,202	1,116,953
未収利息	4,707	7,369
合計	1,503,909	1,124,322

26. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位:百万人民元)

借入先:

国内の銀行及びその他の金融機関

国外の銀行及びその他の金融機関

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2019年	2018年
148,603	137,955
175,124	185,870
323,727	323,825
1,636	1,716
325,363	325,541

27. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約

損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債

元本保証の資産運用商品

国外債券

小計

合計

	12月31日現在	
	2019年	2018年
(1)	14,147	17,188
(2)	312,975	265,715
	3,505	3,400
	316,480	269,115
	330,627	286,303

(1) トレーディング目的保有金融負債は、貴金属関連契約に関する負債である。

(2) 当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定している。対応する投資は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当行グループが発行したこれらの商品の公正価値と、当該商品の保有者に満期日に支払われる契約金額の差額は重要ではなかった。

2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

28. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債務証券投資

手形

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2019年	2018年
50,895	156,741
1,970	-
52,865	156,741
332	360
53,197	157,101

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

29. 顧客からの預り金

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2019年	2018年
要求払預金			
法人顧客		4,902,237	4,677,155
個人顧客		5,659,615	5,318,511
定期預金			
法人顧客		2,061,676	1,941,564
個人顧客		4,960,436	4,479,483
担保預金	(1)	250,847	288,530
その他		480,403	440,403
小計		18,315,214	17,145,646
未収利息		227,647	200,644
合計		18,542,861	17,346,290

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2019年	2018年
保証及び保証状		68,694	78,859
貿易金融		75,808	92,555
銀行引受手形		49,904	52,055
信用状		17,571	12,463
その他		38,870	52,598
合計		250,847	288,530

30. 発行債務証券

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2019年	2018年
発行済債券	(1)	349,978	282,880
発行譲渡性預金	(2)	267,307	240,897
その他発行済債務証券	(3)	482,345	251,253
小計		1,099,630	775,030
未収利息		8,582	5,643
合計		1,108,212	780,673

2019年及び2018年12月31日現在、当行グループの発行債務証券に係る債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
5年満期固定利付グリーンボンド	(i)	3,488	3,432
15年満期固定利付劣後債	(ii)	-	25,000
15年満期固定利付劣後債	(iii)	50,000	50,000
15年満期固定利付劣後債	(iv)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(v)	-	30,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vi)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vii)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(viii)	50,000	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(ix)	40,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(x)	10,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xi)	20,000	-
メディアム・ターム・ノート	(xii)	35,458	41,070
3年満期固定利付グリーンボンド	(xiii)	3,000	-
3年満期固定利付金融機関債	(xiv)	2,890	-
5年満期固定利付金融機関債	(xv)	1,880	-
10年満期固定利付資本補填債	(xvi)	3,500	3,500
額面金額合計		350,216	283,002
控除: 未償却の社債発行費及び割引額		(238)	(122)
帳簿価額		349,978	282,880

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.75%、年2回利払の期間5年の債券である。
- () 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払の期間15年の債券である。2019年5月20日に償還するオプションを実行し、当該債券の全額25,000百万人民元を額面金額で償還済みである。
- () 2011年6月発行の劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2021年6月6日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- () 2012年12月発行の劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2022年12月19日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- () 2014年8月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利5.8%、年1回利払の期間10年の債券である。2019年8月19日に償還するオプションを実行し、当該債権の全額30,000百万人民元を額面金額で償還済みである。
- () 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2022年10月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年10月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2018年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年4月26日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年4月27日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年3月19日以降も引き続き年利4.28%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (ix) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年4月11日以降も引き続き年利4.30%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年3月19日以降も引き続き年利4.53%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xi) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年4月11日以降も引き続き年利4.63%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xii) ミディアム・ターム・ノート(以下「中期債」という。)は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位:百万人民元)

2019年12月31日現在			
満期日の範囲		表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2021年3月から2021年8月	4.7-4.8	3,600
香港建固定利付中期債	2020年8月から2021年1月	2.18-2.52	807
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月から2021年9月	3ヶ月香港ドルHIBOR+0.70	358
米ドル建固定利付中期債	2020年9月から2021年9月	2.50-3.88	9,069
米ドル建変動利付中期債	2020年2月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.68 ~0.85	21,624
合計			35,458

(単位:百万人民元)

2018年12月31日現在			
満期日の範囲		表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2019年8月から2021年3月	3.8-4.8	3,315
ユーロ建て固定利付中期債	2019年1月	-	784
香港建固定利付中期債	2019年3月から2021年1月	2.18-2.52	1,489
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月	3ヶ月香港ドルHIBOR+0.70	350
米ドル建固定利付中期債	2019年1月から2021年9月	1.88-3.88	15,620
米ドル建変動利付中期債	2019年3月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.40 ~0.80	19,512
合計			41,070

- (xiii) 2019年6月に発行した固定利付人民元建グリーンボンドは、固定表面金利3.68%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xiv) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.30%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xv) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xvi) 農銀人壽保險股份有限公司(以下は「農銀人壽」という)が2018年3月発行の資本補充債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2023年3月4日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月5日以降、年利6.55%となる。

- (2) 2019年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は-0.23%から3.66%である。(2018年12月31日時点では、期限未到来の発行済みの譲渡性預金の元期間の範囲は2ヶ月から7年で、金利の範囲は0%から4.60%であった。)

- (3) 当行グループ及び当行はその他の発行済みの債務証券がコマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。

()コマーシャルペーパーは当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。2019年12月31日現在、期限未到来の発行済みのコマーシャルペーパーの元期間の範囲は3ヶ月から1年で、年金利の範囲は-0.22%から2.85%である。(2018年12月31日時点では、元期間の範囲は2ヶ月から1年で、年金利の範囲は0%から3.2%であった。)

()譲渡性預金は当行の本店が発行したものである。2019年12月31日現在、期限未到来の譲渡性預金の元期間は1ヵ月から1年で、年金利の範囲は2.70%から3.24%である。(2018年12月31日時点では、元期間は3ヵ月から1年で、年金利の範囲は3.20%から4.40%であった。)

31. その他の負債

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
清算及び決済		105,682	53,578
保険負債		73,588	68,351
未払法人所得税		59,286	49,248
未払人件費	(1)	50,471	45,285
引当金	(2)	30,558	25,883
リース債務		10,280	適用なし
未払増値税及びその他の税金		8,541	7,568
休眠口座		4,579	4,249
MOFに対する未払金		561	1,567
未払利息		114	238
その他		72,093	62,599
合計		415,753	318,566

(1) 未払人件費

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
短期従業員給付	()	43,130	39,698
確定拠出給付	()	5,208	2,704
早期退職給付	()	2,133	2,883
合計		50,471	45,285

() 短期従業員給付

(単位:百万人民元)

		2019年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	29,559	79,835	(78,047)	31,347
住宅補助	(a)	186	8,524	(8,526)	184
以下を含む社会保険料	(a)	255	5,450	(5,373)	332
- 医療保険		235	4,902	(4,826)	311
- 出産保険		13	407	(407)	13
- 雇用傷害保険		7	141	(140)	8
労働組合費及び教育研修費		6,206	3,534	(2,691)	7,049
その他		3,492	9,464	(8,738)	4,218
合計		39,698	106,807	(103,375)	43,130

(単位:百万人民元)

		2018年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	26,829	75,976	(73,246)	29,559
住宅補助	(a)	157	8,328	(8,299)	186
以下を含む社会保険料	(a)	171	5,371	(5,287)	255
- 医療保険		159	4,829	(4,753)	235
- 出産保険		7	381	(375)	13
- 雇用傷害保険		5	161	(159)	7
労働組合費及び教育研修費		5,344	3,365	(2,503)	6,206
その他		3,393	12,469	(12,370)	3,492
合計		35,894	105,509	(101,705)	39,698

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位: 百万人民元)

	2019年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	518	10,825	(10,891)	452
失業保険	31	349	(346)	34
年金基金	2,155	6,225	(3,658)	4,722
合計	2,704	17,399	(14,895)	5,208

(単位: 百万人民元)

	2018年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	527	11,808	(11,817)	518
失業保険	32	319	(320)	31
年金基金	7	5,721	(3,573)	2,155
合計	566	17,848	(15,710)	2,704

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 早期退職給付

(単位: 百万人民元)

	2019年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	2,883	61	(811)	2,133

(単位: 百万人民元)

	2018年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	3,762	257	(1,136)	2,883

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2019年	2018年
割引率	2.80%	3.00%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60	60
- 女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(2010年 - 2013年度版)(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2)見積負債

(単位:百万人民元)

貸出コミットメント及び金融保証契約
 案件及び訴訟見積損失
 その他
合計

12月31日現在		
	2019年	2018年
(i)	25,213	20,523
	4,490	4,438
	855	922
	30,558	25,883

() 予想信用損失モデルで測定された貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年12月31日現在	17,797	2,006	720	20,523
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,072)	1,072	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(319)	319	-
ステージ2からステージ1へ	13	(13)	-	-
今年度増加額(a)	14,751	-	-	14,751
再測定	(116)	(76)	26	(166)
今年度減少額(a)	(8,537)	(638)	(720)	(9,895)
2019年12月31日現在	22,836	2,032	345	25,213

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2018年1月1日現在	17,204	1,519	175	18,898
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,209)	1,209	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(728)	728	-
ステージ2からステージ1へ	21	(21)	-	-
今年度増加額(a)	9,373	1,013	-	10,386
再測定	(313)	54	(9)	(268)
今年度減少額(a)	(7,279)	(1,040)	(174)	(8,493)
2018年12月31日現在	17,797	2,006	720	20,523

(a) 今年度の増加額は2019年及び2018年に新たに締結された貸出コミットメントと金融保証契約であり、今年度減少額は2019年及び2018年に貸出コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期である。今年度の貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動は主に貸出コミットメントと金融保証契約の残高の純増加によるものである。

32. 普通株式

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

	2018年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

- (1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。
- (2) CBIRCの「中国銀行保険監督管理委員会による農業銀行の非上場株式A株の発行に関する回復」(銀保監復[2018]28号)及び中国証券監督管理委員会の「中国農業銀行股份有限公司の非上場株式の発行に関する回復」(証監許認可[2018]936号)の許可を経て、2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行し、発行価額は1株あたり3.97人民元であり、募集資金の金額は合計人民元100,000百万人民元であり、発行手数料を控除した後の募集資金の正味額は99,972百万人民元であり、そのうち、株式資本は25,189百万人民元、資本積立金は74,783百万人民元である。同株の売却制限期間は3年又は5年である。

普華永道中天會計士事務所(特殊一般パートナーシップ)は、上述した非公開発行事項を検証し、普華永道中天検字(2018)第0411号の資本検証報告書を発行した。

- (3) 2019年12月31日及び2018年12月31日、当行の2018年6月に非公開で発行した普通株式の25,189百万株を除き、ほかのA株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

33. その他資本性金融商品

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位: 人民元)	発行済株式数 (単位: 百万)	発行額面価額 (単位: 百万)	満期日	転換
優先株式 第一トランシェ(1)	発行後5年間は年 利6%、その後は 以下に記載の通り 5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
優先株式 第二トランシェ(1)	発行後5年間は年 利5.5%、その後は 以下に記載の通り 5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
非固定期間資本性 債券-第一トランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.39%、その後 は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	当事業年度 内はなし
非固定期間資本性 債券-第二トランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.20%、その後 は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	当事業年度 内はなし

- (1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2019年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間の満了した。2019年11月5日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えて表面配当率が5.32%であり、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2019年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間の満了した。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えて表面配当率が4.84%であり、支払は年1回払いである。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債権保有者の権利には劣後する。

「CBRCによる商業銀行の資本金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2012]56号第二条第(三)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は約束された価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の当初株式の転換価格は、1株あたり人民币2.43元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の強制株式転換価格は1株あたり人民币2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

- (2) 株主総会の授権及び監督当局の承認を経て、当行は、120,000百万人民币を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民币の無固定期限の資本性証券(第1期)を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民币元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。

2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民币の無固定期限の資本性証券(第2期)を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民币元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。

2019年12月31日に、当行が発行した無固定期限の資本性証券は直接発行費用を差し引いた後の残高は、119,987百万人民币元である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債務証券の全部または一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部または一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の配当の一部または全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。銀行は、取消しされた証券の利息を自由に使用し、その他の満期債務証券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記証券の発行により調達された資金について、発行費用控除後の金額で、当行の他のTier1資本に充当される。

34. 資本準備金

資本準備金は、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

35. 投資再評価準備金

(単位: 百万人民元)

2018年12月31日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額

- 当期純利益に振り替えられた額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額

2019年12月31日現在

(単位: 百万人民元)

2017年12月31日現在

会計方針の変更による影響

2018年1月1日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額

- 当期純利益に振り替えられた額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:

- その他の包括利益に認識された金額

2018年12月31日現在

2019年		
総額	税効果	税効果 考慮後
24,996	(6,004)	18,992
14,921	(4,196)	10,725
(425)	107	(318)
383	(98)	285
39,875	(10,191)	29,684
2018年		
総額	税効果	税効果 考慮後
(26,135)	6,445	(19,690)
13,003	(3,112)	9,891
(13,132)	3,333	(9,799)
38,212	(9,358)	28,854
(280)	70	(210)
196	(49)	147
24,996	(6,004)	18,992

36. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2020年3月30日開催の取締役会の決議により、当行は2019年度において、中国企業会計基準に従って純利益の10%である20,623百万人民元(2018年:19,867百万人民元)の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

37. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2019年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、37,826百万人民元(2018年:8,440百万人民元)を一般準備金に振り替えた。そのうち、2019年12月31日終了事業年度に所属する37,626百万人民元(2018年:8,380百万人民元)は、2019年5月30日に開催された株主総会で承認されている。

2020年3月30日開催の取締役会の決議により、34,211百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当グループの2020年の連結財務書類において計上される予定である。

38. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
現金	92,928
中央銀行預け金	98,089
銀行及びその他の金融機関への預け金	230,450
銀行及びその他の金融機関への貸付	105,571
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	78,352
合計	150,495
	221,495
	703,955
	350,055
	1,454,581
	978,441

39. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会(最高経営意思決定者にて構成される。)がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、()事業活動別、及び()県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ:上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ:広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海:北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部:山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部:重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部:遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他:在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

地域別事業セグメント

(単位:百万人民元)

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
2019年12月31日終了事業年度										
外部受取利息	288,227	128,729	89,900	83,229	87,164	129,921	21,197	30,774	-	859,141
外部支払利息	(55,547)	(78,563)	(38,991)	(56,914)	(48,692)	(55,322)	(16,407)	(21,834)	-	(372,270)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(220,171)	50,152	25,699	50,389	41,859	39,850	14,201	(1,979)	-	-
受取利息純額	12,509	100,318	76,608	76,704	80,331	114,449	18,991	6,961	-	486,871
受取報酬及び手数料	27,771	17,384	14,912	11,863	11,600	15,990	2,808	683	-	103,011
支払報酬及び手数料	(3,477)	(2,857)	(2,491)	(2,239)	(1,962)	(2,424)	(472)	(163)	-	(16,085)
受取報酬及び手数料純額	24,294	14,527	12,421	9,624	9,638	13,566	2,336	520	-	86,926
トレーディング業務利益/(損失)純額	10,446	87	27	44	(15)	10	(147)	8,615	-	19,067
金融投資利益/(損失)純額	6,137	40	13	(932)	(54)	(23)	-	612	-	5,793
その他の業務収入	25	2,113	963	643	560	1,340	140	24,909	-	30,693
営業収益	53,411	117,085	90,032	86,083	90,460	129,342	21,320	41,617	-	629,350
営業費用	(15,107)	(32,858)	(24,373)	(29,007)	(32,881)	(47,267)	(13,679)	(28,924)	-	(224,096)
信用減損損失	(2,442)	(29,378)	(23,434)	(28,367)	(17,636)	(28,116)	(6,650)	(2,582)	-	(138,605)
その他の資産に係る減損損失	(69)	14	76	11	1	(107)	(78)	34	-	(118)
営業利益	35,793	54,863	42,301	28,720	39,944	53,852	913	10,145	-	266,531
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	10	-	-	-	-	-	-	35	-	45
税引前当期純利益	35,803	54,863	42,301	28,720	39,944	53,852	913	10,180	-	266,576
法人所得税費用										(53,652)
当期純利益										212,924
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,324	3,078	2,542	3,037	3,029	4,075	1,185	441	-	18,711
資本的支出	1,867	1,763	12,008	1,684	2,397	4,091	884	2,786	-	27,480
2019年12月31日現在										
セグメント資産	6,353,747	5,027,379	3,080,744	4,298,377	3,563,117	4,854,981	1,041,998	1,187,051	(4,650,058)	24,757,336
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	207	-	-	-	-	-	-	6,465	-	6,672
配分不能資産										120,952
資産合計										24,878,288
内:非流動資産(1)	11,592	32,067	19,404	29,526	28,042	42,169	11,477	24,704	-	198,981
セグメント負債	(4,411,873)	(5,050,321)	(3,089,694)	(4,326,673)	(3,570,834)	(4,873,445)	(1,052,174)	(1,133,764)	4,650,058	(22,858,720)
配分不能負債										(59,806)
負債合計										(22,918,526)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	40,267	641,332	400,516	441,065	340,859	396,394	72,520	77,075	-	2,410,028

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

(単位:百万人民元)

	国外及び									
	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	その他	消去	連結合計
2018年12月31日終了事業年度										
外部受取利息	277,633	114,128	77,565	76,222	75,067	115,740	19,649	28,720	-	784,724
外部支払利息	(51,458)	(60,785)	(32,523)	(46,921)	(39,110)	(45,169)	(13,004)	(17,994)	-	(306,964)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(207,818)	43,613	26,581	47,630	40,297	40,271	12,316	(2,890)	-	-
受取利息純額	18,357	96,956	71,623	76,931	76,254	110,842	18,961	7,836	-	477,760
受取報酬及び手数料	24,175	16,271	13,087	10,020	10,144	14,088	2,514	1,226	-	91,525
支払報酬及び手数料	(2,868)	(2,921)	(1,635)	(1,534)	(1,585)	(2,130)	(406)	(305)	-	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	21,307	13,350	11,452	8,486	8,559	11,958	2,108	921	-	78,141
トレーディング業務利益/(損失)純額	15,439	(188)	(242)	(261)	(133)	(1,606)	(1,094)	4,154	-	16,069
金融投資利益/(損失)純額	9,158	(82)	49	(4)	(5)	(10)	-	(646)	-	8,460
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益純額	30	-	-	-	-	-	-	-	-	30
その他の業務(支出)/収入	(4,616)	1,882	1,173	974	688	1,702	423	19,871	-	22,097
営業収益	59,675	111,918	84,055	86,126	85,363	122,886	20,398	32,136	-	602,557
営業費用	(18,453)	(31,046)	(23,218)	(27,681)	(31,651)	(45,244)	(13,449)	(23,221)	-	(213,963)
信用減損損失	(4,459)	(18,681)	(11,336)	(36,790)	(23,753)	(32,671)	(6,213)	(2,744)	-	(136,647)
その他の資産に係る減損損失	-	14	(62)	(8)	(64)	(76)	(55)	-	-	(251)
営業利益	36,763	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,171	-	251,696
関連会社及び共同支配企業への持分に係る損益	9	-	-	-	-	-	-	(31)	-	(22)
税引前当期純利益	36,772	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,140	-	251,674
法人所得税費用										(49,043)
当期純利益										202,631
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,361	2,496	1,873	2,602	2,864	3,823	1,149	245	-	16,413
資本的支出	959	2,826	2,118	1,907	2,559	3,409	1,017	2,305	-	17,100
2018年12月31日現在										
セグメント資産	5,322,502	4,760,141	2,823,835	3,956,866	3,297,149	4,550,800	966,852	1,005,244	(4,187,211)	22,496,178
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	236	-	-	-	-	-	-	3,769	-	4,005
配分不能資産										113,293
資産合計										22,609,471
内:非流動資産(2)	11,327	31,152	17,018	28,137	27,154	40,804	11,289	18,028	-	184,909
セグメント負債	(3,676,865)	(4,763,609)	(2,819,997)	(3,987,753)	(3,306,792)	(4,567,877)	(978,231)	(971,384)	4,187,211	(20,885,297)
配分不能負債										(49,387)
負債合計										(20,934,684)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	39,120	529,584	324,158	359,054	297,915	304,479	76,623	79,872	-	2,010,805

(2) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位:百万人民元)

2019年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	340,666	227,426	285,030	6,019	859,141
外部支払利息	(113,620)	(187,154)	(68,698)	(2,798)	(372,270)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息	(3,204)	159,498	(156,294)	-	-
受取利息純額	223,842	199,770	60,038	3,221	486,871
受取報酬及び手数料	53,640	47,467	152	1,752	103,011
支払報酬及び手数料	(7,652)	(8,376)	(2)	(55)	(16,085)
受取報酬及び手数料純額	45,988	39,091	150	1,697	86,926
トレーディング業務利得純額	-	-	11,570	7,497	19,067
金融投資利得/(損失)純額	424	(445)	4,438	1,376	5,793
その他の営業収益	1,465	1,547	2,918	24,763	30,693
営業収益	271,719	239,963	79,114	38,554	629,350
営業費用	(74,492)	(97,241)	(24,792)	(27,571)	(224,096)
信用減損損失	(86,174)	(49,699)	(1,407)	(1,325)	(138,605)
その他の資産に係る減損損失	(131)	53	(4)	(36)	(118)
営業利益	110,922	93,076	52,911	9,622	266,531
関連会社及び共同支配企業の持分 に係る損益	-	-	-	45	45
税引前当期純利益	110,922	93,076	52,911	9,667	266,576
法人所得税費用					(53,652)
当期純利益					212,924
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	4,340	10,641	3,361	369	18,711
資本的支出	5,042	14,667	5,134	2,637	27,480
2019年12月31日現在					
セグメント資産	7,711,316	5,826,636	10,771,924	447,460	24,757,336
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	6,672	6,672
配分不能資産					120,952
資産合計					24,878,288
セグメント負債	(8,026,739)	(11,880,991)	(2,701,678)	(249,312)	(22,858,720)
配分不能負債					(59,806)
負債合計					(22,918,526)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,565,535	844,493	-	-	2,410,028

(単位:百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	314,901	191,918	272,138	5,767	784,724
外部支払利息	(92,866)	(153,206)	(58,026)	(2,866)	(306,964)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息	8,665	158,924	(167,589)	-	-
受取利息純額	230,700	197,636	46,523	2,901	477,760
受取報酬及び手数料	47,828	41,797	13	1,887	91,525
支払報酬及び手数料	(5,730)	(7,608)	(3)	(43)	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	42,098	34,189	10	1,844	78,141
トレーディング業務利得純額	-	-	11,283	4,786	16,069
金融投資(損失)/利得純額	(63)	461	7,874	188	8,460
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利得純額	-	-	30	-	30
その他の営業収益/(支出)	1,923	1,515	(92)	18,751	22,097
営業収益	274,658	233,801	65,628	28,470	602,557
営業費用	(75,164)	(93,304)	(23,481)	(22,014)	(213,963)
信用減損損失	(106,947)	(26,542)	(3,253)	95	(136,647)
その他の資産に係る減損損失	(224)	(25)	(2)	-	(251)
営業利益	92,323	113,930	38,892	6,551	251,696
関連会社及び共同支配企業の持分 に係る損益	-	-	-	(22)	(22)
税引前当期純利益	92,323	113,930	38,892	6,529	251,674
法人所得税費用					(49,043)
当期純利益					202,631
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	3,742	9,422	3,062	187	16,413
資本的支出	3,480	10,068	3,552	-	17,100
2018年12月31日現在					
セグメント資産	7,034,426	5,051,815	10,086,338	323,599	22,496,178
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	4,005	4,005
配分不能資産					113,293
資産合計					22,609,471
セグメント負債	(7,829,685)	(10,800,316)	(2,077,681)	(177,615)	(20,885,297)
配分不能負債					(49,387)
負債合計					(20,934,684)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,338,766	672,039	-	-	2,010,805

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位:百万人民元)

2019年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	199,258	659,883	-	859,141
外部支払利息	(116,959)	(255,311)	-	(372,270)
セグメント間受取利息/(支払利息)	115,125	(115,125)	-	-
受取利息純額	197,424	289,447	-	486,871
受取報酬及び手数料	40,907	62,104	-	103,011
支払報酬及び手数料	(6,315)	(9,770)	-	(16,085)
受取報酬及び手数料純額	34,592	52,334	-	86,926
トレーディング業務利得純額	632	18,435	-	19,067
金融投資(損失)/利得純額	(5)	5,798	-	5,793
その他の営業収益	4,097	26,596	-	30,693
営業収益	236,740	392,610	-	629,350
営業費用	(90,654)	(133,442)	-	(224,096)
信用減損損失	(48,228)	(90,377)	-	(138,605)
その他の資産に係る減損損失	(86)	(32)	-	(118)
営業利益	97,772	168,759	-	266,531
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	-	45	-	45
税引前当期純利益	97,772	168,804	-	266,576
法人所得税費用				(53,652)
当期純利益				212,924
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,533	11,178	-	18,711
資本的支出	6,716	20,764	-	27,480
2019年12月31日現在				
セグメント資産	8,699,905	16,172,309	(114,878)	24,757,336
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	6,672	-	6,672
配分不能資産				120,952
資産合計				24,878,288
セグメント負債	(8,085,616)	(14,887,982)	114,878	(22,858,720)
配分不能負債				(59,806)
負債合計				(22,918,526)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	729,244	1,680,784	-	2,410,028

(単位:百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	175,438	609,286	-	784,724
外部支払利息	(93,223)	(213,741)	-	(306,964)
セグメント間受取利息/(支払利息)	111,567	(111,567)	-	-
受取利息純額	193,782	283,978	-	477,760
受取報酬及び手数料	35,222	56,303	-	91,525
支払報酬及び手数料	(4,817)	(8,567)	-	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	30,405	47,736	-	78,141
トレーディング業務(損失)/利得純額	(267)	16,336	-	16,069
金融投資(損失)/利得純額	5	8,455	-	8,460
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利 得純額	-	30	-	30
その他の営業収益	4,515	17,582	-	22,097
営業収益	228,440	374,117	-	602,557
営業費用	(86,542)	(127,421)	-	(213,963)
信用減損損失	(72,661)	(63,986)	-	(136,647)
その他の資産に係る減損損失	(137)	(114)	-	(251)
営業利益	69,100	182,596	-	251,696
関連会社及び共同支配企業の持分に係る損益	-	(22)	-	(22)
税引前当期純利益	69,100	182,574	-	251,674
法人所得税費用				(49,043)
当期純利益				202,631
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,494	8,919	-	16,413
資本的支出	4,123	12,977	-	17,100
2018年12月31日現在				
セグメント資産	8,067,374	14,537,570	(108,766)	22,496,178
内: 関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	4,005	-	4,005
配分不能資産				113,293
資産合計				22,609,471
セグメント負債	(7,553,604)	(13,440,459)	108,766	(20,885,297)
配分不能負債				(49,387)
負債合計				(20,934,684)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	569,419	1,441,386	-	2,010,805

40. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2019年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の35.29% (2018年12月31日現在: 39.21%) を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

2019年9月25日、財政部は、保有していた当行の3.92%の普通株式を一括で全国社会保障基金理事会に譲渡した。2019年12月31日までに、社会保障基金理事会が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.95%を占めている。当行グループと社会保障基金理事会が行う日常事業取引は、通常のビジネス条項に従って行われる。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
資産		
長期国債及び特別国債	643,568	655,946
MOFに対する債権	307,723	298,734
その他の未収入金	1,004	9,444
負債		
MOFに対する未払金	520	1,487
MOFからの預り金	7,772	13,250
その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)	4	41
その他の負債 - MOFに対する債務	41	80

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
受取利息	30,195	38,180
支払利息	(253)	(410)
受取報酬及び手数料	1,552	3,096
投資損益	162	174

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
	%	%
債券投資及びMOFに対する債権	0.13-9.00	2.25 - 9.00
MOFからの預り金	0.00-3.41	0.00 - 3.37

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、國務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2019年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%(2018年12月31日現在:40.03%)を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、匯金公司に対して以下の残高及び取引を有している。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
資産	
顧客への貸出金及び立替金	22,024 28,034
金融投資	68,455 37,438
負債	
顧客からの預り金	1,862 12,063

(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
受取利息	2,314 2,295
支払利息	(270) (225)
投資損益	75 19

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
%	%
顧客への貸出金及び立替金	3.92-4.35 3.92 - 4.35
金融投資	2.84-5.15 2.75 - 5.15
当行が発行した元本保証の資産運用商品	- 4.37 - 4.41
顧客からの預り金	1.38-2.25 1.38 - 2.18

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行及び金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
資産		
銀行及びその他の金融機関への預け金	63,637	31,990
銀行及びその他の金融機関への貸出金	61,520	51,809
デリバティブ金融資産	4,360	3,866
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	94,067	24,205
顧客への貸出金及び立替金	53,117	59,338
金融投資	768,800	785,135
負債		
銀行及びその他の金融機関からの預り金	157,640	91,880
銀行及びその他の金融機関からの借入金	94,756	83,786
デリバティブ金融負債	5,518	7,920
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1,309	360
顧客からの預り金	1,438	-
資本		
その他資本性金融商品	2,000	2,000
オフバランス項目:		
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	5,002	1,556

(3) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(4) 当行とその子会社との取引

当行は、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これに伴う子会社に対する残高と取引は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
資産	
銀行及びその他の金融機関への貸出金	88,805 29,761
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	- 3,008
金融投資	2,709 2,370
顧客への貸出金及び立替金	- 1,022
その他の資産	21 711
負債	
銀行及びその他の金融機関からの預り金	10,895 4,039
銀行及びその他の金融機関からの借入金	- 63
顧客からの預り金	950 3,208
その他の負債	1,040 721

オフバランスシート項目:

発行した保証状及び保証

12,557	16,267
--------	--------

(単位: 百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
受取利息	792 337
受取報酬及び手数料	1,506 1,020
その他の営業収益	1 49
支払利息	(253) (108)
営業費用	(125) (151)
その他の営業支出	(18) -
手数料及びコミッション支出	(268) -

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.53-3.60 0.50 - 5.25
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.00-4.70 4.00
金融投資	3.30-4.70 2.38-4.70
顧客への貸出金及び立替金	4.60-4.60 3.92 - 4.79
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.01-3.10 0.01 - 3.20
銀行及びその他の金融機関からの借入金	- -
顧客からの預り金	0.30-3.85 0.30 - 3.85

(5) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、関連会社及び共同支配企業と取引を行っている。これに伴う関連会社に対する残高は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	157
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	0.01

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当行グループとその関連会社及び共同支配企業との間で重要な取引は行っていない。

(6) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部またはその近親者に支配され、共同で管理され、または重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2019年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は9.54十億人民元である。(2018年12月31日現在: 8.24百万人民元)

2019年、当行グループは証券監督管理委員会による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連自然人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。2019年12月31日現在、取引残高は7.49百万人民元である。(2018年12月31日: 8.54百万人民元)。

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正)
給料、賞与及び福利厚生費	9.97	11.54

中国の関連当局の規制に従い、2019年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2018年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2018年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2018年度の連結損益計算書で認識された取締役及びその他の経営幹部の報酬は8.56百万人民元であった。2019年8月30日に、当行により最終的な報酬額が11.54百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2018年度の比較数値は修正されている。

(7) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位: 百万人民元)

年金基金からの預り金

12月31日現在	
2019年	2018年
3,196	3,197

(単位: 百万人民元)

支払利息

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
(157)	(36)

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

年金基金からの預り金

12月31日終了事業年度	
2019年	2018年
%	%
0.00 - 5.00	0.00 - 5.00

(8) 主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

(1) 取引残高

(単位: 百万人民元)

銀行及びその他の金融機関への預け金
銀行及びその他の金融機関への貸出金
デリバティブ金融資産
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産
顧客への貸出金及び立替金
金融投資
その他資産
銀行及びその他の金融機関からの預り金
銀行及びその他の金融機関からの借入金
デリバティブ金融負債
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産
顧客からの預り金
その他負債
その他資本性金融商品

12月31日現在			
2019年		2018年	
関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	63,637 26.99	31,990	29.15
銀行及びその他の金融機関への貸出金	61,520 11.76	51,809	9.39
デリバティブ金融資産	4,360 17.48	3,866	10.46
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	94,067 13.28	24,205	6.52
顧客への貸出金及び立替金	75,141 0.59	87,372	0.76
金融投資	1,788,546 24.09	1,776,253	25.81
その他資産	1,004 0.92	9,444	13.10
銀行及びその他の金融機関からの預り金	157,640 10.48	91,880	8.17
銀行及びその他の金融機関からの借入金	94,756 29.12	83,786	25.74
デリバティブ金融負債	5,518 18.67	7,920	22.92
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1,309 2.46	360	0.23
顧客からの預り金	11,072 0.06	25,313	0.15
その他負債	565 0.21	1,608	0.84
その他資本性金融商品	2,000 1.00	2,000	2.50

(2) 取引残高

(単位:百万人民币)

	12月31日現在			
	2019年		2018年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
利息収入	32,509	3.78	40,475	5.16
利息支出	(523)	0.14	(635)	0.21
投資損益	227	1.43	193	1.08
手数料及びコミッション収益	1,552	1.51	3,096	3.38

41. 組成された事業体

(1) 連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、実際の運用成績にかかわらず、当行グループが投資者の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された、金融資産及び金融負債に表示されている。

その他連結の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/または投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

2019年12月31日現在、連結している組成された事業体の資産規模が464,477百万人民币(2018年12月31日現在: 363,248百万人民币)であった。

(2)非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品(以下、「WMPs」という。)から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産(金融市場商品、債券及び貸出金関連資産が最も典型的)に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、報酬及び手数料収入を受領している。

2019年12月31日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は1,960,701百万人民元(2018年12月31日現在:1,706,487百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,727,350百万人民元(2018年:1,408,263百万人民元)であった。2019年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額4,971百万人民元(2018年:4,784百万人民元)及び受取利息純額574百万人民元(2018年:1,664百万人民元)であった。これらは、当行グループが行ったWMPsピークルへの貸出及びレボ取引に関連するものを含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレボ取引を行っている。当該取引に係る2019年度の平均残高及び2019年12月31日現在残高は、それぞれ15,810百万人民元(加重平均未決済期間5.29日)(2018年:50,893百万人民元、9.20日)及び116,900百万人民元(2018年12月31日現在:142,914百万人民元)である。当行グループはこれらの取引を行う義務はない。2019年12月31日及び2018年12月31日現在のこれらの取引の残高は、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産として表示されており、当行グループのWMPsに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ、WMPs、または第三者との契約による流動化に関する取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。2019年12月31日及び2018年終了事業年度において、当行グループの関与するWMPsから生じた損失はなく、WMPsの資金調達活動の困難性はなかった。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された事業体はファンド及び資産管理プランである。2019年12月31日にこれら商品の資産規模は478,339百万人民元(2018年12月31日:684,653百万人民元)である。2019年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計797百万人民元(2018年:1,093百万人民元)である。

当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによるトレーディング利得または損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産運用投資、ファンド商品及び資産担保証券から構成されている。2019年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、73,521百万人民元(2018年12月31日現在:60,663百万人民元)であり、当行グループの連結財務諸表の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性投資」に表示されている。上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

42. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2019年12月31日現在、裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づき、4,490百万人民元(2018年12月31日現在: 4,438百万人民元)の引当金を設定しており、注記 31「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。2016年12月31日現在、上記で述べた罰金の支払いはずでに2016年12月31日終了事業年度の連結財務諸表に反映されている。

当行及びニューヨーク支店はこれらの2つの命令に係る他の要求に適切に対応している。報告日現在、米国規制当局によるさらなる規制措置が行われるか否かは、この2つの命令に係る他の要求に対する当行及びニューヨーク支店の対応の結果に依存するため、これらを見積もることは現実的でないと考えている。当行グループは、2019年12月31日現在、この問題に対して引当金を計上していない。

資本コミットメント

(単位: 百万人民元)

契約済だが払込未了

12月31日現在	
2019年	2018年
2,606	2,934

上記以外、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない。

貸出コミットメント及び金融保証契約

(単位: 百万人民元)

貸出コミットメント

- 当初満期1年未満
- 当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証及び保証状

信用状

合計

12月31日現在	
2019年	2018年
149,602	178,564
907,194	728,218
1,056,796	906,782
339,829	242,489
646,134	538,870
216,229	191,250
151,040	131,414
2,410,028	2,010,805

貸出コミットメント及び金融保証契約は、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2019年12月31日及び2018年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
1,063,652	950,993

信用コミットメントの信用リスク加重額

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2019年	2018年
55,738	163,937
1,978	-
57,716	163,937

債務証券投資

手形

合計

注記 28「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、2019年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は53,197百万人民元(2018年12月31日現在:157,101百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 43「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件またはデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等の際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2019年12月31日現在、863,190百万人民元(2018年12月31日現在:826,551百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券及び手形を担保として受け入れている(注記 16「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2019年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、75,795百万人民元(2018年12月31日現在:70,702百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本及び利息の決済を行う。

証券の引受コミットメント

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない。

オペレーティング・リースコミットメント

2019年12月31日に、当行グループの新たなリース基準を採用しかつ短期リースまたは少額資産リースの免除要件に適合したオペレーティング・リース契約、既に締結されたがまだ実行されていないリース契約の支払うべき最低リース料は97百万人民元である。

43. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたピークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.7「認識の中止」と注記 6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2019年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で67,016百万人民元(2018年12月31日現在:37,378百万人民元)が含まれている。このうち、11,855百万人民元(2018年12月31日:16,699百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの55,161百万人民元(2018年12月31日:20,679百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2019年12月31日現在、顧客への貸出金及び立替金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は6,923百万人民元(2018年12月31日現在:2,367百万人民元)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2019年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分または資産担保证券の発行を通じて、譲渡した不良資産の総額は、32,414百万人民元(2018年: 28,151百万人民元)であった。そのうち、資産担保证券の発行を通じて譲渡したものが、3,338百万人民元(2018年: 4,976百万人民元)である。当行グループは注記 8.7と注記 6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2019年12月31日現在、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている差入担保のうち、2,955百万人民元(2018年12月31日現在: 46,250百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却または再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2019年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は12,368百万人民元(2018年12月31日現在: 49,342百万人民元)であった。

44. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理(リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施並びにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。)に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

44.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務及び信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが必要なプロセスをすべて実行した後にも、金融資産の全部または一部の回収を合理的に予想できないと考えられた場合には、これを償却することになる。資金の回収を合理的に予想できないと表明する事象には、強制執行が既に終了したこと、及び当行グループの回収方法は担保品の没収と処分であるが、担保品の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当行グループは、強制執行中の金融資産を直接償却する可能性がある。2019年度において、当行グループが償却した資産に関連する未決済の契約金額は、51,398百万人民元である(2018年度:66,593百万人民元)。当行グループは、法的に権利を有する債権を全額で回収するように努めているが、全額の回収を合理的に見込めないため、償却を行った。

2019年度において当行グループは、継続的に全面信用リスク管理体制の建設をより完備にし、信用リスク管理の有効性を強化する。主要分野における信用リスク管理と資産質量の管理を強化し、当行グループの不良債権及び不良債権率を穏やかに下げる。

信用関連資産並びに銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金運營業務から生じる信用リスクは、当行グループが許容できる信用の質を有する取引相手先を慎重に選択し、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、及び管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により資金運營業務から生じる信用リスクが管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸出コミットメント及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及び貸出コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う方法には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産は、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定には複雑なモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- 類似信用リスク組合せの区分
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損が生じた資産の定義
- フォワード・ルッキングな測定
- ステージ3における法人顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

類似信用リスク組合せの区分

組合せ方式で予想信用損失引当金を計上する際に、当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対して分類を行った。まず債務者の性質から法人顧客と個人顧客に区分する。法人顧客の再区分を行う際に、当行グループは、債務者の類型、行種類別、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。個人顧客の再区分を行う際には、当行グループは、その信用リスクの区分の信頼性を確保するために、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月または全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ(例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等)に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- デフォルト率とは、債務者に向こう12ヶ月または全期間においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- デフォルト時エクスポージャーとは、向こう12ヶ月または全期間において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- デフォルト時損失率とは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを指す。取引相手の類型、賠償請求方法と優先順位、及び担保品またはその他の信用サポートの入手可能性の違いにより、デフォルト時損失率も異なる。デフォルト時損失率は、デフォルトが発生した際のリスクエクスポージャーの損失比率である。

信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各貸借対照表日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報(フォワードルッキングな情報を含む)を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付け、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の貸借対照表日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、またはその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量、定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する。判断基準は主に、債務者のデフォルト率の変動、信用リスクの分類の変化及びその他信用リスクの顕著な増加を表明できる状況である。具体的には、次のことが含まれる。信用類資産は当初認識時以降にそのリスク分類が正常から要注意に変更された。デフォルト率は一定の幅を超えて上昇し、かつ当初認識時のデフォルト率により異なる区別基準を制定し、例えば、当初認識時のデフォルト率が非確定に低い(例えば、3%以下)が、デフォルト率のレベルが少なくとも6つ格下げになった場合には、信用リスクに顕著な増加があるとみなす。信用リスクに顕著な増加の有無を判定する際に用いられる信用レベルは上へまたは下へ一つのレベルを調整する場合、2019年12月31日の予想信用損失引当金に対する影響は5%を上回らない。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する際に、当行グループは、会計基準の要求に従って期限オーバー30日間を信用リスクの顕著な増加の上限指標とする。

報告日に金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付け及びグローバル公認の低信用リスクの定義(例えば外部「投資等級」格付け)に一体化した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)
- 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息または投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報に関連する。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすような重要な経済指標、例えば、国内総生産(GDP)、消費者物価指数(CPI)、産業付加価値などを識別する。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらの経済指標とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも年に一度、これらの経済指標について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。そのうち、現在の基準シナリオにおいて使用される中核的な経済予測指標の国内総生産(GDP)は、現段階において国家の関連研究機構の予測データとに基本的に合致している。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおける経済予測とその加重を確定する。そのうち、主要な中核的な経済予測指標は楽観的なシナリオと悲観的なシナリオにおける変動が基準シナリオの±10%を超えないものである。基準シナリオの加重はその他のシナリオの加重の合計を上回っている。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)または加重した全期間の予想信用損失(ステージ2とステージ3)をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォーワードルッキングな測定に用いられる経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ経済指標の予測値が関連して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

ステージ3における顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用類資産に対して割引キャッシュフローモデル法(「DCF」法)を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後に合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務、さらにオフバランス項目(貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等)からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2019年	2018年
中央銀行預け金		2,606,967	2,707,018
銀行及びその他の金融機関への預け金		235,742	109,728
銀行及びその他の金融機関への貸出金		523,183	552,013
デリバティブ金融資産		24,944	36,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		708,551	371,001
顧客への貸出金及び立替金	(i)	12,819,610	11,461,542
金融投資			
損益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産		693,758	591,787
償却原価で測定される負債性金融商品	(ii)	4,946,741	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	(iii)	1,671,746	1,735,892
その他の金融資産		81,809	58,992
小計		24,313,051	22,128,615
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv)	2,384,815	1,990,282
合計		26,697,866	24,118,897

(i)信用リスクの等級によって開示される顧客への貸出金及び立替金及びの最大信用リスクエクスポージャー

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」(リスク状況が良好である)、「中」(リスクの程度が増加した)、「高」(リスクの程度が嚴重である)と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用される。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金及び立替金

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2019年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
低	7,483,007	22,214	7,505,221
中	-	261,208	261,208
高	-	155,490	155,490
帳簿残高	7,483,007	438,912	7,921,919
損失引当金	(237,105)	(163,829)	(400,934)
帳簿価額	7,245,902	275,083	7,520,985

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2019年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
低	5,338,714	-	5,338,714
中	-	37,193	37,193
高	-	31,720	31,720
帳簿残高	5,338,714	68,913	5,407,627
損失引当金	(114,445)	(25,199)	(139,644)
帳簿価額	5,224,269	43,714	5,267,983

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金及び立替金

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2018年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
低	6,751,757	40,876	6,792,633
中	-	283,697	283,697
高	-	159,782	159,782
帳簿残高	6,751,757	484,355	7,236,112
損失引当金	(183,686)	(192,575)	(376,261)
帳簿価額	6,568,071	291,780	6,859,851

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金及び立替金

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2018年12月31日現在		
	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
4,611,259	-	4,611,259
-	35,785	35,785
-	30,220	30,220
4,611,259	66,005	4,677,264
(78,018)	(24,864)	(102,882)
4,533,241	41,141	4,574,382

上述した貸出金及び立替金の最大信用リスクエクスポージャーに関する情報には、貸出金及び立替金の未収利息及び損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び立替金が含まれていない。

(ii)信用リスクの等級によって開示される償却原価で測定される債権投資の最大信用リスクエクスポージャー

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2019年12月31日現在		
	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
4,953,832	-	4,953,832
-	1,196	1,196
-	1,201	1,201
4,953,832	2,397	4,956,229
(8,409)	(1,079)	(9,488)
4,945,423	1,318	4,946,741

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿残高

損失引当金

帳簿価額

2018年12月31日現在		
	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
4,509,520	101	4,509,621
-	942	942
-	2,322	2,322
4,509,520	3,365	4,512,885
(6,691)	(2,496)	(9,187)
4,502,829	869	4,503,698

(iii)信用リスクのレベルによって開示されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性投資の最大信用リスクエクスポージャー

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	1,671,525	-	1,671,525
中	-	-	-
高	-	221	221
帳簿価額	1,671,525	221	1,671,746

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	1,730,932	203	1,731,135
中	-	4,580	4,580
高	-	177	177
帳簿価額	1,730,932	4,960	1,735,892

(iv) 貸出コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。

(v) 2019年12月31日現在及び2018年12月31日に、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、引き出し資金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」または「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」または「ステージ3」であり、その金額は重要ではなく、かつデフォルト事項が発生していない。

(vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には関連協議に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金及び立替金(i)

下記の表は、顧客への貸出金及び立替金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金及び立替金の内訳の地域別分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2019年		2018年	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金及び立替金				
本店	318,970	4.0	303,637	4.2
長江デルタ	1,710,643	21.6	1,548,750	21.4
珠江デルタ	960,384	12.1	842,577	11.6
環渤海	1,198,828	15.2	1,128,923	15.6
中国中部	1,125,021	14.2	1,017,666	14.1
中国西部	1,886,512	23.8	1,721,056	23.8
中国東北部	316,802	4.0	296,755	4.1
国外及びその他	404,759	5.1	376,997	5.2
小計	7,921,919	100.0	7,236,361	100.0
個人向け貸出金及び立替金				
本店	55	-	66	-
長江デルタ	1,286,246	23.8	1,125,425	24.1
珠江デルタ	1,176,564	21.8	1,019,760	21.8
環渤海	802,153	14.8	705,802	15.1
中国中部	857,033	15.9	731,709	15.6
中国西部	1,083,958	20.0	919,657	19.7
中国東北部	186,464	3.4	163,452	3.5
国外及びその他	15,154	0.3	11,393	0.2
小計	5,407,627	100.0	4,677,264	100.0
顧客への貸出金及び立替金総額	13,329,546		11,913,625	

(i) 次の顧客への貸出金及び立替金及びの情報開示には顧客への貸出金及び立替金及びの未収利息が含まれていない。

(2) 顧客への貸出金及び立替金の内訳の産業別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2019年		2018年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金及び立替金				
運輸、物流及び郵便業	1,689,787	21.3	1,410,827	19.5
製造業	1,291,327	16.3	1,255,497	17.3
リース業及び商業	1,047,843	13.2	923,992	12.8
電力、火力、ガス及び水道業	900,036	11.4	868,758	12.0
不動産業	704,973	8.9	619,101	8.6
水、環境及び公益事業	517,448	6.5	438,208	6.1
小売及び卸売業	386,064	4.9	385,639	5.3
金融業	623,570	7.9	600,813	8.3
建設業	233,961	2.9	245,584	3.4
鉱業	212,201	2.7	201,790	2.8
その他	314,709	4.0	286,152	3.9
小計	7,921,919	100.0	7,236,361	100.0
個人向け貸出金及び立替金				
住宅ローン	4,163,293	77.0	3,661,900	78.3
個人事業ローン	264,980	4.9	216,588	4.6
個人消費ローン	181,234	3.3	166,285	3.6
クレジット・カード	475,001	8.8	380,720	8.1
その他	323,119	6.0	251,771	5.4
小計	5,407,627	100.0	4,677,264	100.0
顧客への貸出金及び立替金総額	13,329,546		11,913,625	

(3) 顧客への貸出金及び立替金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	1,274,211	765,757	1,403,329	3,443,297
支払保証付貸出金	692,480	430,558	733,377	1,856,415
担保付貸出金	861,640	418,293	4,618,803	5,898,736
質権付貸出金	657,142	102,480	1,371,476	2,131,098
合計	3,485,473	1,717,088	8,126,985	13,329,546

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	1,427,185	579,653	1,203,211	3,210,049
支払保証付貸出金	576,797	362,033	428,125	1,366,955
担保付貸出金	791,952	399,413	4,260,910	5,452,275
質権付貸出金	626,118	90,126	1,168,102	1,884,346
合計	3,422,052	1,431,225	7,060,348	11,913,625

(4) 延滞した貸出金

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	5,326	3,416	7,957	4,206	1,287	22,192
支払保証付貸出金	13,441	3,554	13,259	10,899	3,090	44,243
担保付貸出金	28,893	14,514	25,747	25,865	8,396	103,415
質権付貸出金	1,733	241	2,687	6,817	1,665	13,143
合計	49,393	21,725	49,650	47,787	14,438	182,993

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	11,624	2,912	7,030	445	716	22,727
支払保証付貸出金	11,129	4,646	16,181	16,401	4,060	52,417
担保付貸出金	28,360	16,480	31,174	31,880	9,293	117,187
質権付貸出金	4,033	274	2,641	1,906	1,747	10,601
合計	55,146	24,312	57,026	50,632	15,816	202,932

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金及び立替金の信用の質

2019年12月31日現在及び2018年12月31日に、顧客への貸出金及び立替金の信用品質に関してステージ区分で開示された情報は、注記 17で開示している。

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更または再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、および利息支払い方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングし、当行グループの判断により、契約変更後の資産信用リスクは大幅に改善され、関連資産は第三段階または第二段階から第一段階に移行され、また、損失引当金の計算基礎は存続期間全体の予想信用損失から12ヶ月間予想信用損失に変更された。

最大限の貸出金の回収を達成するために、当行グループは、財務状況が悪化し、期限までに返済できない債務者と契約条件見直しを行うことがある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、支払免除期間および返済猶予期間の提供が含まれる。債務者が引き続き返済する可能性が高いという管理層の判断の指標に基づき、当行グループは貸出金の具体的な条件見直ポリシーと業務マニュアルを作成し、かつ当該ポリシーに対して継続的に見直しを行う。貸出金の見直しは中長期ローン管理において最も一般的である。条件見直しを行った貸出金は、少なくとも6ヶ月の観察期間を経て、対応するステージの分類基準を達成しているかレビューが行われる。債務者の財務状況を考慮し、債務者との協議または裁判所の判決に従って譲歩を行った。2019年12月30日に、当行グループの条件見直しを行った貸出金及び立替金の残高は人民元57,266百万人民元(2018年12月31日: 59,232百万人民元)である。

2019年度において、当グループは一部の貸出金に対して条件見直しを行い、公正価値2,123百万人民元の普通株式を認識した(2018年度:3,221百万人民元)。これらの貸出金の条件変更に伴う損失に重要性はない。

(7)信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

これらの資産は債務抵当資産として注記 18.1(2)「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」及び注記 23「その他の資産」で開示している。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

(1)償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記 18.2及び18.3に開示される。

(2)負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、信用格付で保有する債務証券ポートフォリオに係る信用リスクを管理している。報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

		2019年12月31日現在			
信用格付		低	中	高	合計
以下を発行体とする債務証券:					
- 政府		3,540,555	-	-	3,540,555
- 公共機関及び準政府機関		1,562,706	-	-	1,562,706
- 金融機関		784,479	-	-	784,479
- 社債	(ii)	294,375	-	221	294,596
特別国債		94,127	-	-	94,127
MOFに対する債権		307,723	-	-	307,723
その他		32,983	1,164	154	34,301
合計		6,616,948	1,164	375	6,618,487

(単位:百万人民元)

		2018年12月31日現在			
信用格付		低	中	高	合計
以下を発行体とする債務証券:					
- 政府		3,045,869	-	-	3,045,869
- 公共機関及び準政府機関		1,556,598	-	-	1,556,598
- 金融機関		848,336	-	-	848,336
- 社債	(ii)	356,695	5,292	177	362,164
特別国債		93,358	-	-	93,358
MOFに対する債権		298,734	-	-	298,734
その他		34,469	-	62	34,531
合計		6,234,059	5,292	239	6,239,590

() 2019年12月31日及び2018年12月31日の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2019年12月31日及び2018年12月31日の信用等級開示シートには、損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

(ii) 2019年12月31日において、上記の社債に含まれている合計15,834百万人民元(2018年12月31日現在:27,704百万人民元)の当行グループの超短期コマーシャル・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

[前へ](#) [次へ](#)

44.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産及び負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	90,556	33,022	20,772	90,234	1,158	-	-	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	-	207,602	155,974	135,902	22,298	1,393	-	523,183
デリバティブ金融資産	-	-	2,703	4,508	17,107	572	54	-	24,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	681,579	22,323	777	-	-	-	708,551
顧客への貸出金及び立替金	18,973	-	558,669	623,929	2,673,083	2,572,187	6,372,769	-	12,819,610
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	10,066	39,013	148,812	264,557	104,287	123,340	111,286	801,361
償却原価で測定される金融投資	-	-	57,686	118,976	473,032	2,623,065	1,673,982	-	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	57,974	93,069	409,965	805,881	304,857	3,082	1,674,828
その他の金融資産	3,030	71,148	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	81,809
金融資産合計	25,889	658,305	1,648,744	1,196,643	4,081,161	6,129,669	8,476,396	2,299,857	24,516,664
中央銀行からの借入金	-	(30)	(14,626)	(36)	(593,394)	(450)	-	-	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(904,887)	(82,729)	(228,049)	(194,638)	(93,346)	(260)	-	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,237)	(112,198)	(72,581)	(4,058)	(7,289)	-	(325,363)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,147)	(121,057)	(77,436)	(117,945)	(42)	-	-	(330,627)
デリバティブ金融負債	-	-	(6,161)	(8,296)	(12,793)	(1,799)	(499)	-	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(22,800)	(18,671)	(11,726)	-	-	-	(53,197)
顧客からの預り金	-	(11,165,898)	(592,346)	(1,292,948)	(2,581,024)	(2,898,018)	(12,627)	-	(18,542,861)
発行債務証券	-	-	(66,682)	(181,008)	(493,388)	(56,452)	(310,682)	-	(1,108,212)
その他の金融負債	-	(159,787)	(76,761)	(2,011)	(4,472)	(8,823)	(721)	(2,705)	(255,280)
金融負債合計	-	(12,244,749)	(1,112,399)	(1,920,653)	(4,081,961)	(3,062,988)	(332,078)	(2,705)	(22,757,533)
ネット・ポジション	25,889	(11,586,444)	536,345	(724,010)	(800)	3,066,681	8,144,318	2,297,152	1,759,131

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	321,644	6,895	1,156	6,046	-	-	2,469,366	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	79,736	9,341	4,634	9,409	6,608	-	-	109,728
銀行及びその他の金融機関への貸出金	11	-	240,801	100,189	169,472	37,409	4,131	-	552,013
デリバティブ金融資産	-	-	7,633	11,579	16,025	1,257	450	-	36,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	352,749	12,627	1,753	-	-	-	371,001
顧客への貸出金及び立替金	14,617	-	538,045	615,065	2,435,236	2,376,458	5,482,121	-	11,461,542
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	5,268	55,119	70,797	198,207	143,862	134,228	35,764	643,245
償却原価で測定される金融投資	-	2	56,424	98,997	414,999	2,410,422	1,522,854	-	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	41,872	103,062	465,868	886,821	238,269	2,240	1,738,132
その他の金融資産	1,966	49,601	1,170	614	2,316	52	4	3,269	58,992
金融資産合計	20,466	456,251	1,310,049	1,018,720	3,719,331	5,862,889	7,382,057	2,510,639	22,280,402
中央銀行からの借入金	-	(30)	(50,553)	(99,248)	(410,911)	(453)	-	-	(561,195)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(556,486)	(41,138)	(243,528)	(225,963)	(35,129)	(22,078)	-	(1,124,322)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(126,386)	(97,578)	(85,617)	(8,518)	(7,442)	-	(325,541)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(17,188)	(79,934)	(81,225)	(104,518)	(3,400)	(38)	-	(286,303)
デリバティブ金融負債	-	-	(6,977)	(9,929)	(16,611)	(925)	(112)	-	(34,554)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(118,263)	(15,769)	(22,869)	(200)	-	-	(157,101)
顧客からの預り金	-	(10,574,096)	(545,318)	(1,244,458)	(2,695,212)	(2,286,609)	(597)	-	(17,346,290)
発行債務証券	-	-	(50,591)	(204,552)	(225,219)	(57,346)	(242,965)	-	(780,673)
その他の金融負債	-	(102,519)	(68,976)	(1,668)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,777)
金融負債合計	-	(11,250,319)	(1,088,136)	(1,997,955)	(3,791,050)	(2,395,383)	(273,312)	(1,601)	(20,797,756)
ネット・ポジション	20,466	(10,794,068)	221,913	(979,235)	(71,719)	3,467,506	7,108,745	2,509,038	1,482,646

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産並びに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。また、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	90,556	33,047	20,884	91,763	1,158	-	-	237,408
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	-	208,566	157,415	136,766	22,413	1,451	-	526,625
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	683,342	22,448	789	-	-	-	710,451
顧客への貸出金及び立替金	88,732	-	631,700	748,273	3,215,778	4,256,241	9,640,739	-	18,581,463
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	10,066	39,068	150,739	273,575	127,220	140,773	116,474	857,915
償却原価で測定される負債性金融商品	-	-	71,325	142,840	586,483	3,014,522	1,977,753	-	5,792,923
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	60,246	98,418	443,923	881,095	339,239	2,050	1,824,971
その他の金融資産	-	71,148	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	78,779
デリバティブ以外の金融資産合計	92,618	658,305	1,737,790	1,349,297	4,765,581	8,302,870	12,099,956	2,304,013	31,310,430
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(14,655)	(54)	(606,271)	(450)	-	-	(621,460)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(904,885)	(82,724)	(229,529)	(199,427)	(97,725)	(260)	-	(1,514,550)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,391)	(112,804)	(72,530)	(5,506)	(8,194)	-	(328,425)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,147)	(121,285)	(77,317)	(119,329)	(42)	-	-	(332,120)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(22,813)	(18,722)	(11,878)	-	-	-	(53,413)
顧客からの預り金	-	(11,166,088)	(593,662)	(1,298,128)	(2,616,011)	(3,107,403)	(15,256)	-	(18,796,548)
発行債務証券	-	-	(67,271)	(186,093)	(516,177)	(115,060)	(365,107)	-	(1,249,708)
その他の金融負債	-	(159,673)	(76,762)	(2,014)	(4,530)	(9,363)	(944)	(2,705)	(255,991)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(12,244,823)	(1,108,563)	(1,924,661)	(4,146,153)	(3,335,549)	(389,761)	(2,705)	(23,152,215)
ネット・ポジション	92,618	(11,586,518)	629,227	(575,364)	619,428	4,967,321	11,710,195	2,301,308	8,158,215

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	321,644	6,895	1,156	6,046	-	-	2,469,366	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	79,737	9,348	4,655	9,581	6,608	-	-	109,929
銀行及びその他の金融機関への貸出金	11	-	241,562	101,589	173,608	40,319	4,731	-	561,820
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	354,045	12,709	1,812	-	-	-	372,438
顧客への貸出金及び立替金	97,822	-	600,427	724,144	2,900,449	3,767,258	8,114,986	-	16,205,086
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	5,268	55,446	73,150	207,930	169,782	151,036	35,764	698,376
償却原価で測定される負債性金融商品	-	2	72,020	126,705	524,909	2,503,816	1,767,087	-	4,994,539
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	45,883	112,551	500,456	974,855	268,951	2,240	1,904,936
その他の金融資産	-	49,239	987	441	2,009	51	2	3,269	55,998
デリバティブ以外の金融資産合計	101,705	455,890	1,386,613	1,157,100	4,326,800	7,462,689	10,306,793	2,510,639	27,708,229
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(50,619)	(99,748)	(419,625)	(449)	-	-	(570,471)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(556,485)	(41,322)	(245,144)	(230,699)	(43,494)	(23,719)	-	(1,140,863)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(126,537)	(98,193)	(87,235)	(10,114)	(8,741)	-	(330,820)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(17,188)	(79,597)	(81,187)	(104,672)	(3,400)	(39)	-	(286,083)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(118,312)	(15,842)	(23,191)	(229)	-	-	(157,574)
顧客からの預り金	-	(10,575,141)	(546,932)	(1,250,206)	(2,737,934)	(2,446,798)	(711)	-	(17,557,722)
発行債務証券	-	-	(50,644)	(209,621)	(244,927)	(105,830)	(279,335)	-	(890,357)
その他の金融負債	-	(102,370)	(68,976)	(1,578)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,538)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(11,251,214)	(1,082,939)	(2,001,519)	(3,852,413)	(2,613,117)	(312,625)	(1,601)	(21,115,428)
ネット・ポジション	101,705	(10,795,324)	303,674	(844,419)	474,387	4,849,572	9,994,168	2,509,038	6,592,801

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	-	(5)	9	(852)	(427)	(1,275)

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	-	(12)	108	260	248	604

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート及び貴金属商品に関連している。下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	3ヶ月超				
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超
総額で決済されるデリバティブ					
－キャッシュ・インフロー	509,415	449,528	1,849,384	53,790	40
－キャッシュ・アウトフロー	(512,826)	(453,343)	(1,845,114)	(54,222)	(54)
合計	(3,411)	(3,815)	4,270	(432)	(14)

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在				
	3ヶ月超				
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超
総額で決済されるデリバティブ					
－キャッシュ・インフロー	589,624	649,674	1,636,207	49,275	502
－キャッシュ・アウトフロー	(588,961)	(648,038)	(1,637,033)	(49,351)	(496)
合計	663	1,636	(826)	(76)	6

オフバランス項目

次の表は、契約の残余期間に基くオフバランスシート項目の金額を示しており、金融保証契約は最も早い契約の満期到来日に基づく額面金額をもって次の表に含まれている。

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	1年超			
	1年以内	5年以内	5年超	合計
貸出コミットメント	187,064	265,518	604,214	1,056,796
銀行引受手形	339,829	-	-	339,829
クレジット・カード・コミットメント	646,134	-	-	646,134
保証及び保証状	104,848	102,713	8,668	216,229
信用状	148,334	2,706	-	151,040
合計	1,426,209	370,937	612,882	2,410,028

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	1年超			
	1年以内	5年以内	5年超	合計
貸出コミットメント	132,322	246,008	528,452	906,782
銀行引受手形	242,489	-	-	242,489
クレジット・カード・コミットメント	538,870	-	-	538,870
保証及び保証状	97,061	79,005	15,184	191,250
信用状	127,042	4,372	-	131,414
合計	1,137,784	329,385	543,636	2,010,805

44.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引(オンバランス・オフバランス取引双方)に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務及び資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。下記の通り、金利リスクは主動的に管理されている。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品及びコモディティ(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品及びコモディティ・ポジション(すべてのデリバティブ商品を含む。)から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内及び国際金融市場の動向、並びに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成及び経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体及び取引相手先に対するエクスポージャー、並びに個々のポジション及びトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額及びリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRは、トレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位:百万人民元)

		2019年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		75	89	116	57
為替リスク	(1)	90	120	287	56
コモディティ・リスク		9	15	25	5
全体のVaR		115	146	291	92

(単位:百万人民元)

		2018年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		109	76	119	44
為替リスク	(1)	123	117	300	12
コモディティ・リスク		17	14	19	9
全体のVaR		120	134	252	57

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中央銀行のLPR改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現している。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利オプション商品を積極的に活用した自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR 限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,634,765	53,709	1,041	10,380	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への 預け金	168,817	44,574	4,605	17,746	235,742
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	292,023	163,495	43,886	23,779	523,183
デリバティブ金融資産	10,628	13,473	194	649	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	708,551	-	-	-	708,551
顧客への貸出金及び立替金	12,348,706	348,051	51,769	71,084	12,819,610
損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	777,121	10,887	10,441	2,912	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他負債性金融商品及 びその他持分投資	1,426,703	211,441	3,439	33,245	1,674,828
その他の金融資産	71,130	7,601	1,336	1,742	81,809
金融資産合計	23,308,903	914,302	124,693	168,766	24,516,664
中央銀行からの借入金	(608,086)	-	-	(450)	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,429,626)	(35,573)	(16,058)	(22,652)	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(48,504)	(205,326)	(52,490)	(19,043)	(325,363)
損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	(327,080)	(3,547)	-	-	(330,627)
デリバティブ金融負債	(17,558)	(11,054)	(159)	(777)	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(14,315)	(31,638)	-	(7,244)	(53,197)
顧客からの預り金	(18,126,394)	(356,979)	(36,907)	(22,581)	(18,542,861)
発行債務証券	(797,166)	(244,866)	(25,539)	(40,641)	(1,108,212)
その他の金融負債	(242,710)	(8,318)	(1,360)	(2,892)	(255,280)
金融負債合計	(21,611,439)	(897,301)	(132,513)	(116,280)	(22,757,533)
オンバランスのネット・ポジション	1,697,464	17,001	(7,820)	52,486	1,759,131
デリバティブの正味想定元本	126,517	22,665	(6,186)	(42,246)	100,750
信用コミットメント及び金融保証契約	2,141,071	230,196	5,450	33,311	2,410,028

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,755,814	35,337	906	13,050	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への 預け金	41,200	52,583	4,312	11,633	109,728
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	331,738	167,234	39,896	13,145	552,013
デリバティブ金融資産	4,587	31,613	81	663	36,944
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	371,001	-	-	-	371,001
顧客への貸出金及び立替金	11,032,180	331,601	46,919	50,842	11,461,542
損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	616,802	11,160	12,332	2,951	643,245
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他負債性金融商品及 びその他持分投資	1,518,932	180,027	3,084	36,089	1,738,132
その他の金融資産	49,641	6,592	986	1,773	58,992
金融資産合計	21,154,082	875,065	113,444	137,811	22,280,402
中央銀行からの借入金	(560,742)	-	-	(453)	(561,195)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,061,287)	(31,565)	(17,438)	(14,032)	(1,124,322)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(35,678)	(231,041)	(40,199)	(18,623)	(325,541)
損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	(282,865)	(3,438)	-	-	(286,303)
デリバティブ金融負債	(27,894)	(5,470)	(247)	(943)	(34,554)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(111,942)	(40,008)	-	(5,151)	(157,101)
顧客からの預り金	(16,963,294)	(332,184)	(23,965)	(26,847)	(17,346,290)
発行債務証券	(497,790)	(209,896)	(31,747)	(41,240)	(780,673)
その他の金融負債	(168,772)	(9,668)	(944)	(2,393)	(181,777)
金融負債合計	(19,710,264)	(863,270)	(114,540)	(109,682)	(20,797,756)
オンバランスのネット・ポジション	1,443,818	11,795	(1,096)	28,129	1,482,646
デリバティブの正味想定元本	66,987	17,299	9,749	(24,713)	69,322
信用コミットメント及び金融保証契約	1,776,217	191,808	9,655	33,125	2,010,805

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債及びデリバティブ商品のネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の 包括利益	税引前純利益	その他の 包括利益
5%上昇	(938)	(298)	(556)	240
5%下落	938	298	556	(240)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因及び市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年10月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わって最優遇貸出金利(LPR)を新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
- ・ 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
- ・ 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と評価日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,403,893	5,799	14,476	-	-	275,727	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	112,905	20,406	88,805	-	-	13,626	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	209,698	154,261	134,853	21,083	-	3,288	523,183
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	24,944	24,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	681,875	22,294	774	-	-	3,608	708,551
顧客への貸出金及び立替金	5,502,472	1,574,291	5,115,754	343,985	252,466	30,642	12,819,610
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,784	152,133	255,866	113,428	105,131	132,019	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品	75,653	140,993	452,172	2,532,585	1,650,204	95,134	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品及びその他資本性金融 商品	87,962	142,570	400,393	723,583	299,052	21,268	1,674,828
その他の金融資産	-	-	-	-	-	81,809	81,809
金融資産合計	9,117,242	2,212,747	6,463,093	3,734,664	2,306,853	682,065	24,516,664
中央銀行からの借入金	(14,200)	(33)	(586,915)	(455)	-	(6,933)	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(987,313)	(226,516)	(193,695)	(91,472)	(260)	(4,653)	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(128,699)	(114,216)	(73,762)	(3,361)	(3,689)	(1,636)	(325,363)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(119,351)	(76,811)	(116,944)	(42)	-	(17,479)	(330,627)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(29,548)	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(22,680)	(18,554)	(11,631)	-	-	(332)	(53,197)
顧客からの預り金	(11,671,856)	(1,255,456)	(2,520,131)	(2,804,741)	(12,502)	(278,175)	(18,542,861)
発行債務証券	(84,224)	(212,941)	(478,509)	(20,551)	(303,405)	(8,582)	(1,108,212)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(255,280)	(255,280)
金融負債合計	(13,028,323)	(1,904,527)	(3,981,587)	(2,920,622)	(319,856)	(602,618)	(22,757,533)
金利ギャップ	(3,911,081)	308,220	2,481,506	814,042	1,986,997	79,447	1,759,131

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,525,736	-	6,046	-	-	273,325	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への預け金	88,252	4,602	9,325	6,148	-	1,401	109,728
銀行及びその他の金融機関への貸出金	255,919	128,851	161,825	1,823	-	3,595	552,013
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	36,944	36,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	351,927	12,317	1,733	-	-	5,024	371,001
顧客への貸出金及び立替金	5,254,390	1,858,490	3,873,792	211,158	236,652	27,060	11,461,542
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	57,964	76,890	193,623	132,401	134,775	47,592	643,245
償却原価で測定される負債性金融商品	65,371	111,723	407,488	2,344,377	1,493,131	81,608	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品及びその他資本性金融 商品	74,705	180,807	439,067	789,488	232,884	21,181	1,738,132
その他の金融資産	-	-	-	-	-	58,992	58,992
金融資産合計	8,674,264	2,373,680	5,092,899	3,485,395	2,097,442	556,722	22,280,402
中央銀行からの借入金	(49,000)	(96,559)	(406,000)	(456)	-	(9,180)	(561,195)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(598,768)	(241,587)	(220,417)	(34,049)	(21,630)	(7,871)	(1,124,322)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(125,830)	(98,972)	(85,916)	(6,450)	(6,657)	(1,716)	(325,541)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(79,464)	(80,720)	(103,108)	(3,400)	(38)	(19,573)	(286,303)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(34,554)	(34,554)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(118,163)	(15,633)	(22,745)	(200)	-	(360)	(157,101)
顧客からの預り金	(11,034,284)	(1,211,550)	(2,632,559)	(2,205,898)	(475)	(261,524)	(17,346,290)
発行債務証券	(62,819)	(243,563)	(210,654)	(20,190)	(237,804)	(5,643)	(780,673)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(181,777)	(181,777)
金融負債合計	(12,068,328)	(1,988,584)	(3,681,399)	(2,270,643)	(266,604)	(522,198)	(20,797,756)
金利ギャップ	(3,394,064)	385,096	1,411,500	1,214,752	1,830,838	34,524	1,482,646

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の総合利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各貸借対照表報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品と売却可能金融資産に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の 包括利益	受取利息純額	その他の 包括利益
+100 ベース・ポイント	(25,607)	(42,579)	(24,024)	(67,879)
-100 ベース・ポイント	25,607	42,579	24,024	67,879

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

44.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国または地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、または償還を拒否する、もしくは当行が当該国または地域の商業拠点にて損失を被る、または当行がその他損失を被るリスクを指す。

当グループはCBIRCの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上する。

44.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

45. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBIRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産及び信用リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用する。CBIRCは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、CBIRCは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBIRCに提出している。

2019年12月31日現在、CBIRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

		2019年	2018年
		12月31日現在	12月31日現在
(単位:百万人民元)			
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	11.24%	11.55%
Tier1自己資本比率	(1)	12.53%	12.13%
自己資本比率	(1)	16.13%	15.12%
普通株式Tier1自己資本	(2)	1,748,467	1,591,376
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(7,883)	(7,449)
普通株式Tier1自己資本の純額		1,740,584	1,583,927
追加的Tier1自己資本	(4)	199,894	79,906
Tier1自己資本の純額		1,940,478	1,663,833
Tier2自己資本	(5)	557,833	409,510
自己資本の純額		2,498,311	2,073,343
リスク加重資産	(6)	15,485,352	13,712,894

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資の再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

46. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

46.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、同一または類似商品の直近の市場取引価格や割引キャッシュ・フロー分析または一般に認められた価格決定モデルなどによりモデル評価される。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社は、所在国(地域)の監督管理規定及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門または担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度に公正価値測定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

46.2 公正価値とエラルキー

当行グループは、金融資産及び金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産及び金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1: 公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2: レベル1の相場価格以外の、直接的に(すなわち、価格として)または間接的に(すなわち、価格から算出して)観測可能な、資産または負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3: 観測不能な市場データに依拠した資産または負債に関するインプットパラメーター(観測不能なインプットパラメーター)を利用する評価技法により、算出された公正価値。

46.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売却し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金及び立替金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	4,544,892	4,627,432	33,506	4,403,618	190,308
金融負債					
発行済債券	356,902	365,299	23,643	341,656	-

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	4,111,606	4,172,399	19,139	3,948,241	205,019
金融負債					
発行済債券	282,880	291,787	26,597	265,190	-

46.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	24,128	-	24,128
- 金利デリバティブ	-	340	-	340
- 貴金属関連契約及びその他	-	476	-	476
小計	-	24,944	-	24,944
顧客への貸出金及び立替金				
- 手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	540,387	-	540,387
- 信用状買取	-	-	-	-
小計	-	540,387	-	540,387
金融投資				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
基準の要求に従って以下の通り分類しなければ				
ならない:				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	2,190	199,269	-	201,459
- 貴金属関連契約	-	29,132	-	29,132
- 持分	2,354	-	-	2,354
- ファンド	7,100	236	-	7,336
損益を通じて公正価値で測定されるその他の				
金融資産				
- 債務証券投資	-	93,298	4,194	97,492
- 持分	2,108	22,194	70,881	95,183
- ファンド及びその他	2,227	5,351	15,799	23,377
損益を通じて公正価値で測定されるものとして				
指定された金融資産				
- 債務証券投資	12,419	199,231	-	211,650
- 銀行及びその他の金融機関への預け金	-	28,207	-	28,207
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	99,174	5,010	104,184
- その他	-	-	987	987
小計	28,398	676,092	96,871	801,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他				
負債性金融商品及びその他資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債務証券投資	200,203	1,452,949	-	1,653,152
- その他	-	-	18,594	18,594
資本性金融商品	1,107	-	1,975	3,082
小計	201,310	1,452,949	20,569	1,674,828
資産合計	229,708	2,694,372	117,440	3,041,520

(単位:百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関連する金融負債	-	(14,147)	-	(14,147)
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(312,975)	(312,975)
- 国外債券		(3,505)	-	(3,505)
小計	-	(17,652)	(312,975)	(330,627)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(20,382)	-	(20,382)
- 金利デリバティブ	-	(1,676)	-	(1,676)
- 貴金属関連契約	-	(7,490)	-	(7,490)
小計	-	(29,548)	-	(29,548)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(146,474)	-	(146,474)
負債合計	-	(193,674)	(312,975)	(506,649)

(単位: 百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	35,074	14	35,088
- 金利デリバティブ	-	1,635	19	1,654
- 貴金属関連契約及びその他	-	202	-	202
小計	-	36,911	33	36,944
顧客への貸出金及び立替金				
- 手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	433,912	-	433,912
- 信用状買取	-	249	-	249
小計	-	434,161	-	434,161
金融投資				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
基準の要求に従って以下の通り分類しなければ				
ならない:				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	-	214,008	-	214,008
- 貴金属関連契約	-	28,139	-	28,139
- 持分及びファンド	4,440	201	-	4,641
損益を通じて公正価値で測定されるその他の				
金融資産				
- 債務証券投資	-	71,110	5,775	76,885
- 持分及びファンド	19,937	3,217	13,998	37,152
- その他	208	6,786	8,694	15,688
損益を通じて公正価値で測定されるものとして				
指定された金融資産				
- 債務証券投資	181	142,723	-	142,904
- 銀行及びその他の金融機関への預け金	-	9,174	-	9,174
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	78,092	32,339	110,431
- その他	-	-	4,223	4,223
小計	24,766	553,450	65,029	643,245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他				
負債性金融商品及びその他資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債務証券投資	80,435	1,641,141	-	1,721,576
- その他	-	-	14,316	14,316
資本性金融商品	988	-	1,252	2,240
小計	81,423	1,641,141	15,568	1,738,132
資産合計	106,189	2,665,443	80,850	2,852,482

(単位:百万人民元)

2018年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(17,188)	-	(17,188)
損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(265,715)	(265,715)
- 国外債券	-	(3,400)	-	(3,400)
小計	-	(20,588)	(265,715)	(286,303)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(31,381)	(14)	(31,395)
- 金利デリバティブ	-	(820)	(19)	(839)
- 貴金属関連契約	-	(2,320)	-	(2,320)
小計	-	(34,521)	(33)	(34,554)
負債合計	-	(55,109)	(265,748)	(320,857)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション及び貴金属関連契約である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び通貨オプションの公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に当行グループが組成した元本保証資産運用商品の原資産であり、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び信用資産を含んでいる。原資産となっている預け金などの相手先は、主に中国本土の商業銀行と非銀行金融機構である。また信用資産は、中国本土の法人向け貸出金である。レベル3の金融負債は主に上記の金融商品の投資家に対する負債である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積を行うが、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積と異なる可能性がある。

2019年12月31日及び2018年12月31日終了事業年度では、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	2019年				
	損益を通じて公 正価値で 測定される 金融資産	デリバティブ 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され るその他負債性 金融商品及びそ の他資本性金融 商品	損益を通じて公 正価値で 測定される 金融負債	デリバティブ 金融負債
2018年12月31日現在	65,029	33	15,568	(265,715)	(33)
購入	116,620	-	8,183	-	-
発行	-	-	-	(1,556,474)	-
決済/売却	(87,063)	(33)	(3,503)	1,517,367	33
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 損益	2,285	-	-	(8,153)	-
- その他の包括利益	-	-	321	-	-
2019年12月31日現在	96,871	-	20,569	(312,975)	-
当期末現在保有している資産/負債に関 して損益に計上した当期末実現損失/ (利得)の増減	1,004	-	-	85	-

(単位: 百万人民元)

	2018年				
	損益を通じて公 正価値で 測定される 金融資産	デリバティブ 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され るその他負債性 金融商品及びそ の他資本性金融 商品	損益を通じて公 正価値で 測定される 金融負債	デリバティブ 金融負債
2018年1月1日現在	131,928	25	11,950	(364,151)	(37)
購入	40,833	-	7,386	-	-
発行	-	-	-	1,742,672	-
決済/売却	(109,866)	(19)	(3,760)	(1,633,946)	1
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 損益	2,134	27	(7)	(10,290)	3
- その他の包括利益	-	-	(1)	-	-
2018年12月31日現在	65,029	33	15,568	(265,715)	(33)
当期末現在保有している資産/負債に関 して損益に計上した当期末実現損失/ (利得)の増減	(3,390)	16	-	44	10

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の損益を通じ
て公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額で(注記 4)表示されている。

47.後発事象

47.1 利益処分

(1)2020年1月10日の取締役会において、優先株式第二トランシェ「(農行優2)」に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2020年3月11日に支払われた。

(2)2020年3月30日の取締役会において提案された当行の2019年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

()20,623百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記 36)

()34,211百万人民元の一般準備金への繰入(注記 37)

()2019年12月31日現在の発行済株式数に基づく2019年12月31日終了事業年度の1株当たり0.1819人民元、総額63,662百万人民元の現金配当(注記 10)

2019年12月31日現在、当該法定利益準備金は既に利益剰余金として当行グループの株主持分変動計算書において認識済みである。()と()については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

47.2 新型コロナウイルス感染症の影響に関する評価

2020年1月初からの新型コロナウイルス感染症拡大の対応にあたって、中国及びその他の国と地域は防止政策を実施している。当行グループは党中央、国務院の各部署からの要求に徹底的に実施し、疫情防控、金融サービス及び経営管理を統括的に推進している。当行グループは疫情の発展状況を密接に注目し、当行グループへの財務状況及び経営成績等への影響を継続的に評価し、かつ積極的に対応する。本報告書の報告日現在、当該評価作業は実施中である。

48.財政状態計算書

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
	注記	2019年	2018年
資産			
現金及び中央銀行預け金		2,699,397	2,804,746
銀行及びその他の金融機関への預け金		210,400	90,380
貴金属		30,063	21,268
銀行及びその他の金融機関への貸出金		611,187	581,208
デリバティブ金融資産		24,944	36,944
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		701,304	369,024
顧客への貸出金及び立替金		12,765,407	11,420,286
金融投資			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		608,494	497,702
償却原価で測定される負債性金融商品投資		4,915,498	4,467,824
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商 品及びその他資本性金融商品		1,579,790	1,688,965
子会社に対する投資	19	41,543	28,960
関連会社及び共同支配企業に対する投資		208	236
支配している組成された事業体に対する投資		131,462	110,462
有形固定資産		141,692	143,296
繰延税金資産		120,072	112,535
その他の資産		125,774	90,071
資産合計		24,707,235	22,463,907
負債			
中央銀行からの借入金		608,488	561,136
銀行及びその他の金融機関からの預り金		1,514,804	1,128,357
銀行及びその他の金融機関からの借入金		284,187	291,632
損益を通じて公正価値で測定される金融負債		330,627	286,303
デリバティブ金融負債		29,496	34,525
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		49,360	152,847
顧客からの預り金		18,541,030	17,346,832
発行債務証券		1,081,040	758,935
その他の負債		332,818	239,961
負債合計		22,771,850	20,800,528

	注記	12月31日現在	
		2019年	2018年
資本			
普通株式	32	349,983	349,983
その他資本性金融商品	33	199,886	79,899
優先株式		79,899	79,899
永久債		119,987	-
資本準備金	34	173,357	173,357
投資再評価準備金	35	29,549	18,890
利益準備金	36	174,551	153,928
一般準備金	37	275,790	238,215
利益剰余金		730,309	647,737
為替換算準備金		1,960	1,370
資本合計		1,935,385	1,663,379
資本及び負債合計		24,707,235	22,463,907

2020年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕冰

会長

張克秋

執行取締役

[前へ](#)

[次へ](#)

49. 持分変動計算書(当行)

(単位: 百万人民元)

注記	その他資本性			投資再評価		一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	合計
	普通株式	金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金				
2018年12月31日現在	349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379
当期純利益	—	—	—	—	—	—	206,232	—	206,232
その他の包括利益	—	—	—	10,659	—	—	—	590	11,249
当期包括利益合計	—	—	—	10,659	—	—	206,232	590	217,481
所有者による増資	33	—	119,987	—	—	—	—	—	119,987
利益準備金繰入額	36	—	—	—	20,623	—	(20,623)	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	37,575	(37,575)	—	—
普通株主に対する配当支払額	10	—	—	—	—	—	(60,862)	—	(60,862)
優先株主に対する配当支払額	10	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385

(単位: 百万人民元)

注記	その他資本性			投資再評価		一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	合計
	普通株式	金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金				
2017年12月31日現在	324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	117	1,423,507
会計方針の変更による影響	—	—	—	9,641	—	(95)	(35,243)	—	(25,697)
2018年1月1日現在	324,794	79,899	98,574	(9,293)	134,061	229,970	539,688	117	1,397,810
当期純利益	—	—	—	—	—	—	198,672	—	198,672
その他の包括利益	—	—	—	28,183	—	—	—	1,253	29,436
当期包括利益合計	—	—	—	28,183	—	—	198,672	1,253	228,108
所有者による増資	32	25,189	—	74,783	—	—	—	—	99,972
利益準備金繰入額	36	—	—	—	19,867	—	(19,867)	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	8,245	(8,245)	—	—
普通株主に対する配当支払額	10	—	—	—	—	—	(57,911)	—	(57,911)
優先株主に対する配当支払額	10	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)
2018年12月31日現在	349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
	IV	2019	2018
Interest income	1	859,141	784,724
Interest expense	1	(372,270)	(306,964)
Net interest income	1	486,871	477,760
Fee and commission income	2	103,011	91,525
Fee and commission expense	2	(16,085)	(13,384)
Net fee and commission income	2	86,926	78,141
Net trading gain	3	19,067	16,069
Net gain on financial investments	4	5,793	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		—	30
Other operating income	5	30,693	22,097
Operating income		629,350	602,557
Operating expenses	6	(224,096)	(213,963)
Credit impairment losses	8	(138,605)	(136,647)
Impairment losses on other assets		(118)	(251)
Operating profit		266,531	251,696
Share of result of associates and joint ventures	20	45	(22)
Profit before tax		266,576	251,674
Income tax expense	9	(53,652)	(49,043)
Profit for the year		212,924	202,631
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		212,098	202,783
Non-controlling interests		826	(152)
		212,924	202,631
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.59	0.59

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Profit for the year	212,924	202,631
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income	9,239	35,360
Loss allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income	5,637	3,243
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income	(4,206)	(9,290)
Foreign currency translation differences	746	1,505
Subtotal	11,416	30,818
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	383	196
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(98)	(47)
Subtotal	285	149
Other comprehensive income, net of tax	11,701	30,967
Total comprehensive income for the year	224,625	233,598
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	223,536	233,079
Non-controlling interests	1,089	519
	224,625	233,598

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December 2019	2018
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,699,895	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	13	235,742	109,728
Precious metals		30,063	21,268
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	523,183	552,013
Derivative financial assets	15	24,944	36,944
Financial assets held under resale agreements	16	708,551	371,001
Loans and advances to customers	17	12,819,610	11,461,542
Financial investments	18		
Financial assets at fair value through profit or loss		801,361	643,245
Debt instrument investments at amortized cost		4,946,741	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,674,828	1,738,132
Investment in associates and joint ventures	20	6,672	4,005
Property and equipment	21	152,484	152,452
Goodwill		1,381	1,381
Deferred tax assets	22	120,952	113,293
Other assets	23	131,881	95,662
Total assets		24,878,288	22,609,471
Liabilities			
Borrowings from central banks	24	608,536	561,195
Deposits from banks and other financial institutions	25	1,503,909	1,124,322
Placements from banks and other financial institutions	26	325,363	325,541
Financial liabilities at fair value through profit or loss	27	330,627	286,303
Derivative financial liabilities	15	29,548	34,554
Financial assets sold under repurchase agreements	28	53,197	157,101
Due to customers	29	18,542,861	17,346,290
Debt securities issued	30	1,108,212	780,673
Deferred tax liabilities	22	520	139
Other liabilities	31	415,753	318,566
Total liabilities		22,918,526	20,934,684

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December 2019	2018
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	199,886	79,899
Preference shares		79,899	79,899
Perpetual bonds		119,987	—
Capital reserve	34	173,556	173,556
Investment revaluation reserve	35	29,684	18,992
Surplus reserve	36	174,910	154,257
General reserve	37	277,016	239,190
Retained earnings		741,101	652,944
Foreign currency translation reserve		2,219	1,473
Equity attributable to equity holders of the Bank		1,948,355	1,670,294
Non-controlling interests		11,407	4,493
Total equity		1,959,762	1,674,787
Total equity and liabilities		24,878,288	22,609,471

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2020.



周慕冰

Chairman

胡晓炼

Executive Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes (f)	Total equity attributable to equity holders of the Bank									Non- controlling interests	Total
		Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Subtotal		
As at 31 December 2018		349,383	79,899	173,536	18,952	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	212,098	-	212,098	826	212,924
Other comprehensive income		-	-	-	10,692	-	-	-	746	11,438	263	11,701
Total comprehensive income for the year		-	-	-	10,692	-	-	212,098	746	223,536	1,089	224,625
Capital contribution from equity holders	33	-	119,987	-	-	-	-	-	-	119,987	5,825	125,812
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	20,453	-	(20,453)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	37,825	(37,825)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)	-	(60,862)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2019		349,383	199,886	173,536	29,644	174,710	277,016	741,101	2,219	1,948,355	11,407	1,959,762
As at 31 December 2017		314,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397
Change in accounting policy		-	-	-	9,891	-	(95)	(36,457)	-	(26,661)	244	(26,417)
As at 1 January 2018		314,794	79,899	98,773	(9,799)	134,348	230,655	541,116	(32)	1,399,754	3,226	1,402,980
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	202,783	-	202,783	(152)	202,631
Other comprehensive income		-	-	-	28,791	-	-	-	1,505	30,296	671	30,967
Total comprehensive income for the year		-	-	-	28,791	-	-	202,783	1,505	233,079	519	233,598
Capital contribution from equity holders	32	25,189	-	74,783	-	-	-	-	-	99,972	749	100,721
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	19,905	-	(19,909)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	8,535	(8,535)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(57,911)	-	(57,911)	-	(57,911)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
Dividends paid to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
As at 31 December 2018		349,383	79,899	173,536	18,952	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2019	2018
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	266,576	251,674
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	1,934	2,309
Depreciation of property, equipment and right-of-use assets	16,777	14,104
Credit impairment losses	138,605	136,647
Impairment losses on other assets	118	251
Interest income arising from investment securities	(232,571)	(216,118)
Interest expense on debt securities issued	31,375	23,094
Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss	(9,641)	(5,120)
Net gain on investment securities	(494)	(351)
Share of result of associates and joint ventures	(45)	22
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(1,217)	(1,068)
Net foreign exchange gain	(8,135)	(6,733)
	203,282	198,711
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net decrease in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	173,726	266,843
Net increase in placements with and loans to banks and other financial institutions	(42,279)	(75,015)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	15,474	23,004
Net increase in loans and advances to customers	(1,442,873)	(1,238,775)
Net increase in borrowings from central banks	49,587	86,098
Net (decrease)/increase in placements from banks and other financial institutions	(98)	43,764
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	1,551,818	1,093,590
(Increase)/Decrease in other operating assets	(148,837)	3,365
Increase/(Decrease) in other operating liabilities	46,446	(247,938)
Cash from operations	406,246	153,647
Income tax paid	(53,675)	(47,720)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES	352,571	105,927

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2019	2018
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		1,731,574	1,868,019
Cash received from interest income arising from investment securities		223,034	199,604
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		1,178	5,605
Cash paid for purchase of investment securities		(2,169,824)	(2,491,466)
Increase in investment in associates and joint ventures		(2,657)	(3,801)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(14,110)	(17,048)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(230,805)	(439,087)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Contribution from issues of shares		–	100,007
Cash payments for transaction cost of shares issued		–	(36)
Contribution from issues of other equity instruments		120,000	–
Cash payments for transaction cost of other equity instruments issued		(13)	–
Cash received from debt securities issued		1,465,652	1,310,162
Repayments of debt securities issued		(1,141,046)	(1,021,557)
Cash payments for interest on debt securities issued		(28,441)	(21,844)
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(63)	(96)
Cash payments for principal portion and interest portion of lease liability		(4,687)	N/A
Capital contribution from non-controlling interests		5,825	749
Dividends paid to ordinary shareholders		(60,862)	(57,911)
Dividends paid to preference shareholders		(4,600)	(4,600)
Dividends paid to non-controlling interests		–	(1)
NET CASH FROM FINANCING ACTIVITIES		351,765	304,873
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		473,531	(28,287)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 1 JANUARY		978,441	1,001,246
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		2,609	5,482
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 31 DECEMBER	38	1,454,581	978,441
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		582,522	515,982
Interest paid		(318,125)	(286,484)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the former "China Banking and Regulatory Commission, CBRC" and "China Insurance Regulatory Commission, CIRC", the "CBIRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the accounting standards effective in 2019 relevant to and adopted by the Group

The following amendments have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2019.

- | | |
|--|---|
| (1) IFRS 16 | Leases |
| (2) IFRIC 23 | Uncertainty over Income Tax Treatments |
| (3) Amendments to IFRS 9 | Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities |
| (4) Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23 | The Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle |
| (5) Amendments to IAS 19 | Employee Benefits' Regarding Plan Amendment, Curtailment or Settlement |
| (6) Amendments to IAS 28 | Long-term Interests in Associates and Joint Ventures |

(1) IFRS 16: Leases

The Group has adopted IFRS 16 as issued by the IASB with the transition date of 1 January 2019. As permitted under the specific transitional provisions in the standard, the Group did not restate comparative figures. The reclassifications and the adjustments arising from the new leasing rules are therefore recognized in the opening balance sheet on 1 January 2019.

The specific accounting policies affected by the new leasing rules are as follows:

The implementation of the new leasing rules mainly affects the Group as the lessee.

According to the requirements of IFRS 16, the Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. The Group's right-of-use assets mainly include operation buildings. The right-of-use assets are measured at costs comprising the following: the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs, restoration costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

Short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the accounting standards effective in 2019 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(1) IFRS 16: Leases (Continued)

The impact of the Group's implementation of the new lease rules are as follows:

The Group has recognized the lease liabilities in relation to leases which had previously be classified as 'operating leases' under the principles of IAS 17 leases as of 31 December 2018. The lease liabilities were measured at the present value of the remaining lease payment discounted by the lessee's incremental borrowing rate on the date of initial application, and the amount of the practical expedients, contracts reassessed as lease contracts and adjustments as a result of a different treatment of extension and termination options was taken into account during the process of calculation. The difference between the lease liabilities recognized on 1 January 2019 and the remaining lease payments of non-cancellable operating lease commitments on 31 December 2018 is RMB178 million. The incremental borrowing rate applied to the lease liabilities recognized under each non-cancellable operating lease commitment was based on upon the yield-to-maturity of bonds with the similar maturities issued by each lessee in the Group, comprehensively considering the remaining lease term, lease business scale and guarantee conditions. The right-of-use assets were measured at the amount equal to lease liabilities, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to that lease recognized in the balance sheet as at 31 December 2018. In addition, in applying new leasing rules for the first time, the Group has used the practical expedients permitted by the standard, mainly including the accounting for operating leases with a remaining lease term of less than 12 months as at 1 January 2019 as short-term leases, not recognizing lease liabilities and right-of-use assets for short-term leases and low-value leases.

On 1 January 2019, the Group recognized the right-of-use assets amounted RMB11,095 million and lease liabilities amounted RMB10,428 million. The implementation of IFRS 16 does not have any impact on net asset of the Group as at 1 January 2019.

(2) IFRIC 23: Uncertainty over Income Tax Treatments

In June 2017 the IASB issued IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments to clarify how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 when there is uncertainty over income tax treatments. The adoption of this interpretation did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities

On 12 October 2017, the IASB issued amendments to IFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities. These amendments permit more assets to be measured at amortized cost than under the previous version of IFRS 9, in particular some prepayable financial assets. These amendments also clarify the accounting for a modification or exchange of a financial liability measured at amortized cost that does not result in the derecognition of the financial liability. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(4) Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23: The Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments to IFRS 3 — Business Combinations, the amendments to IFRS 11 — Joint Arrangements, the amendments to IAS 12 — Income taxes and IAS 23 — Borrowing Costs. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the accounting standards effective in 2019 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(5) Amendments to IAS 19: Employee Benefits' Regarding Plan Amendment, Curtailment or Settlement

On 8 February 2018, the IASB issued amendments to IAS 19: Employee Benefits regarding plan amendment, curtailment or settlement to require an entity to determine the amount of any past service cost, or gain or loss on settlement by measuring the net defined benefit liability before and after the amendment, using current assumptions and the fair value of plan assets at the time of the amendment. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(6) Amendments to IAS 28: Long-term Interests in Associates and Joint Ventures

On 12 October 2017, the IASB issued amendments to IAS 28: Investments in Associates and Joint Ventures to clarify that companies account for long-term interests in an associate or joint venture — to which the equity method is not applied — using IFRS 9. The adoption of the amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2019

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
(1)	Amendments to IAS 1 and IAS 8	The Definition of Material
(2)	Amendments to IFRS 3	The Definition of A Business
(3)	Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7	Interest rate benchmark reform
(4)	IFRS 17	Insurance Contracts
		1 January 2021 (likely to be extended to 1 January 2023)
(5)	Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current
		1 January 2022
(6)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture
		The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2019 (Continued)

(1) Amendments to IAS 1 and IAS 8: The Definition of Material

The IASB issued amendments to the definition of material in IAS 1 and IAS 8. The amended definition is: "Information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity."

The amendment clarifies that the reference to obscuring information addresses situations in which the effect is similar to omitting or misstating that information. It also states that an entity assesses materiality in the context of the financial statements as a whole.

The amendment also clarifies the meaning of 'primary users of general purpose financial statements' to whom those financial statements are directed, by defining them as 'existing and potential investors, lenders and other creditors' that must rely on general purpose financial statements for much of the financial information they need. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IFRS 3: The Definition of A Business

The IASB issued amendments to the definition of a business in IFRS 3. To be considered a business, an acquisition would have to include an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. The definition of the term 'outputs' is narrowed to focus on goods and services provided to customers, generating investment income and other income, and it excludes returns in the form of lower costs and other economic benefits. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7: Interest rate benchmark reform

The IASB has issued amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 that provide certain reliefs in connection with interest rate benchmark reform. The amendments apply to all hedging relationships that are directly affected by interbank offered rates ("IBOR") reform. The reliefs relate to hedge accounting and have the effect that IBOR reform should not generally cause hedge accounting to terminate. However, any hedge ineffectiveness should continue to be recorded in the income statement. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(4) IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of: discounted probability-weighted cash flows, an explicit risk adjustment, and a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognized as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognizing changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2019 (Continued)

(4) IFRS 17: Insurance Contracts (Continued)

There is a modification of the general measurement model called the "variable fee approach" for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The new rules will affect the financial statements and key performance indicators of all entities that issue insurance contracts or investment contracts with discretionary participation features.

The Group has not completed its assessment of the impact on the Group's operating results and financial position of adopting IFRS 17.

The standard is currently mandatorily effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021. However, the IASB decided to defer the effective date of IFRS 17 to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 on 17 March 2020, and expects to issue the amendments to IFRS 17 in the second quarter of 2020.

(5) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current

The IASB issued a narrow-scope amendment to IAS 1 to clarify that liabilities are classified as either current or non-current, depending on the rights that exist at the end of the reporting period. The amendment requires the following:

- Liabilities are classified as non-current if the entity has a substantive right to defer settlement for at least 12 months at the end of the reporting period. The amendment no longer refers to unconditional rights, since loans are rarely unconditional (for example, because the loan might contain covenants).
- The assessment determines whether a right exists, but it does not consider whether the entity will exercise the right. So management's expectations do not affect classification.
- The right to defer only exists if the entity complies with any relevant conditions at the reporting date. A liability is classified as current if a condition is breached at or before the reporting date and a waiver is obtained after the reporting date. A loan is classified as non-current if a covenant is breached after the reporting date.
- "Settlement" is defined as the extinguishment of a liability with cash, other economic resources or an entity's own equity instruments. There is an exception for convertible instruments that might be converted into equity, but only for those instruments where the conversion option is classified as an equity instrument as a separate component of a compound financial instrument.

The amendment changes the guidance for the classification of liabilities as current or non-current. It could affect the classification of liabilities, particularly for entities that previously considered management's intentions to determine classification and for some liabilities that can be converted into equity. All entities should reconsider their existing classification in the light of the amendment and determine whether any changes are required. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2019 (Continued)

(6) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Business combinations (Continued)

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate and joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement through a separate entity, and have rights to the net assets of the arrangement based on legal form, contract terms, and other facts and circumstances. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an activity, and exists only when the decisions relating to the activity require the unanimous consent of the Group and other parties sharing the control.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Investment in associate and joint venture (Continued)

The post-acquisition profit or loss of an associate or a joint venture is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate or a joint venture is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. When the Group's share of loss of an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate or a joint venture; when that is the case, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate or joint venture, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate or joint venture that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

3 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expenses of financial assets and liabilities measured at amortized cost, presented as "interest income" and "interest expenses" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 8.4 subsequent measurement of financial instruments.

4 Fee and commission income

Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

For the performance obligations satisfied at a point in time, the Group recognizes revenue when control is passed to the customer at a certain point in time, including insurance agency fee, merchant acquiring service fee, settlement & clearing services and bond underwriting fee, etc. For the performance obligations satisfied over time, the Group recognizes revenue according to the progress toward satisfaction of the obligation over the time, including consultancy and advisory fee and custodial fee, etc.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency transactions

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

6 Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group's interest income, fee and commission income, trading gain on financial products and insurance premium income are presented net of their respective VAT in the consolidated financial statements.

In accordance with "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

8 Financial instruments

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Regular way purchases and sales of financial assets are recognized on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at fair value through profit or loss, transaction costs that are incremental and directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss.

(1) Financial assets

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the assets:

- (i) Amortized cost ("AC");
- (ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- (iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at fair value through profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

The classification requirements for debt instruments and equity instruments are described as below:

Debt Instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

Debt Instruments (Continued)

Based on these factors, the Group classifies its debt instruments into one of the following three measurement categories:

- (i) AC: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent SPPI, and that are not designated at FVPL, are measured at amortized cost.
- (ii) FVOCI: Financial assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the assets, where the assets' cash flows represent SPPI, and that are not designated at FVPL, are measured at FVOCI.
- (iii) FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortized cost or FVOCI are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Equity instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective; that is, instruments that do not contain a contractual obligation to pay and that evidence a residual interest in the issuer's net assets. Examples of equity instruments include basic ordinary shares.

The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment at FVOCI.

(2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.
- (iii) The financial liability contains one or more embedded derivatives which significantly modify the cash flows otherwise required.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(2) Financial liabilities (Continued)

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which did not qualify for derecognition, whereby a financial liability is recognized for the consideration received for the transfer. In subsequent periods, the Group recognizes any expenses incurred on the financial liability.

8.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

8.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

8.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

(1) Amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance.

Interest income and interest expenses from these financial assets is included in "Interest income" and "Interest expenses" using the effective interest rate method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(1) Amortized cost (Continued)

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") and includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets, the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "Interest income", except for:

- (i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and
- (ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

(2) Fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "interest income" using the effective interest rate method.

Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. When this election is used, fair value gains and losses are recognized in OCI and are not subsequently reclassified to profit or loss, including on disposal. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

Debt instruments

A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at fair value through profit or loss and is not part of a hedging relationship is recognized in profit or loss and presented in the profit or loss statement within "Net trading gain" in the period in which it arises, unless it arises from debt instruments that were designated at fair value or which are not held for trading, in which case they are presented separated in "Net gain/loss on financial investments".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(3) Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

Equity instruments

Gains and losses on equity investments at FVPL are included in the "Net trading gain" in the consolidated income statement.

(4) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in the profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- (i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and
- (ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss of the current period.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

8.5 Impairment of financial instruments

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

The Group measures ECL of a financial instrument reflects:

- (i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- (ii) the time value of money; and
- (iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.5 Impairment of financial instruments (Continued)

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group assesses whether their credit risk has increased significantly since their initial recognition, and applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

- Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in stage I.
- Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 44.1.
- Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 44.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12m ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 44.1.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the credit risk on the financial instruments has increased significantly since initial recognition is no longer met, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

8.6 Modification of loans

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.6 Modification of loans (Continued)

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

8.7 Derecognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

8.8 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

8.9 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.9 Derivative financial instruments (Continued)

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract as described in the financial assets section above for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

- (i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- (ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- (iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

These embedded derivatives are separately accounted for at fair value, with changes in fair value recognized in the statement of profit or loss unless the Group chooses to designate the hybrid contracts at fair value through profit or loss.

8.10 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.11 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets or debt instruments classified as receivables as appropriate. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements, the related collateral accepted is not recognized in the consolidated financial statements (Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

9 Insurance contracts

Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to the reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts (Continued)

Insurance contract classification (Continued)

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 — Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when the following conditions are met: the insurance contract is issued and related insurance risk is undertaken by the Group, the related economic benefits are likely to flow to the Group, and the related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment (Continued)

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 19 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognized at fair value and subsequently measured at the lower of their carrying amount and fair value, less costs to sell, at the end of each reporting period. When the fair value, less costs to sell, is lower than a foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Any gain or loss arising on the disposal of the foreclosed asset is included in the consolidated income statement in the period in which the item is disposed.

The Group disposes of foreclosed assets through various means. In principle, foreclosed assets should not be transferred for own use, but, in the event that they are needed for the Group's own business or management purposes, they are transferred at their net carrying amounts and managed as newly acquired property and equipment.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Investment property (Continued)

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 19 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

15 Leasing — Accounting policies applied from 1 January 2019

Lease is a contract or part of a contract that conveys the right to use an asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group as lessee

The Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. Lease payments include fixed payments, the amounts expected to be payable by the group if the group is reasonably certain to exercise a purchase option or a option to terminate the lease. Variable lease payments that are based on an index or a rate are recognized as an expense in profit or loss when incurred.

The Group's right-of-use assets mainly include rented houses and buildings. The right-of-use assets are measured at costs, which include the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

Short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, a finance lease receivable as an amount equal to the net lease investment is recognized and the finance lease asset is derecognized at the commencement date. The finance lease receivables are recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers.

When the Group is the lessor in an operating lease, rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease. The initial direct costs are included in the carrying amount of the underlying assets and is recognized as expenses over the lease term on the same basis as the lease income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Leasing — Accounting policies applied prior to 1 January 2019

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessee

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalized under property and equipment initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in other liabilities. Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement. The depreciation policy for depreciable leased assets is consistent with that for depreciable assets that are owned.

When the Group is the lessee in an operating lease, operating lease payments are recognized as an expense and charged to operating expenses in the consolidated income statement on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognized as expenses in the periods in which they are incurred. In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are considered in determining the amount to be recognized over the lease term.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, an amount representing the minimum lease payment receivables and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment") is recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers. The difference between the net lease investment and the undiscounted amount is recorded as unearned finance income, amortizing over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement.

When the Group is the lessor in an operating lease, the assets subject to the operating lease continue to be recognized as the Group's property and equipment. Rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease.

17 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

18 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

19 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

20 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the ordinary equity holders in the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

21 Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

22 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing funds for the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

23 Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

24 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 21 Provisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgments and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note IV 44.1 Credit risk.

2 Classification of financial assets

The critical judgments the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgments: Whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment, such differences will affect the current income tax and deferred income tax during the period in which such a determination is made.

5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income		
Loans and advances to customers	565,465	502,616
Including: Corporate loans and advances	326,409	303,054
Personal loans and advances	227,251	191,775
Discounted bills	11,805	7,787
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	172,710	157,909
Other debt instrument at fair value through other comprehensive income	59,861	58,209
Balances with central banks	35,024	40,701
Placements with and loans to banks and other financial institutions	13,585	14,442
Financial assets held under resale agreements	8,947	9,025
Deposits with banks and other financial institutions	3,549	1,822
Subtotal	859,141	784,724
Interest expense		
Due to customers	(279,737)	(227,819)
Deposits from banks and other financial institutions	(33,728)	(28,303)
Debt securities issued	(31,375)	(23,094)
Borrowings from central banks	(16,164)	(15,823)
Placements from banks and other financial institutions	(9,441)	(8,888)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,825)	(3,037)
Subtotal	(372,270)	(306,964)
Net interest income	486,871	477,760

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Fee and commission income		
Bank cards	30,181	25,586
Electronic banking services	25,209	19,640
Agency services	19,801	20,929
Settlement and clearing services	11,443	10,680
Consultancy and advisory services	10,109	8,876
Custodian and other fiduciary	3,899	3,598
Credit commitment	1,895	1,782
Others	474	434
Subtotal	103,011	91,525
Fee and commission expense		
Bank cards	(9,543)	(7,323)
Electronic banking services	(3,992)	(3,193)
Settlement and clearing services	(1,770)	(2,004)
Others	(780)	(864)
Subtotal	(16,085)	(13,384)
Net fee and commission income	86,926	78,141

3 NET TRADING GAIN

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Net gain on debt instruments held for trading	11,095	14,253
Net gain on precious metals (i)	4,304	2,666
Net (loss)/gain on foreign exchange rate derivatives	(571)	1,487
Net (loss)/gain on interest rate derivatives	(1,421)	516
Others	5,660	(2,853)
Total	19,067	16,069

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

4 NET GAIN ON FINANCIAL INVESTMENTS

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Net gain on debt securities at FVPL	5,274	2,179
Net gain on debt instruments measured at FVOCI	471	304
Net gain on underlying assets and liabilities related to principal guaranteed wealth management products designated as at FVPL	36	5,984
Others	12	(7)
Total	5,793	8,460

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Insurance premium	22,938	17,365
Net gain/(loss) on foreign exchange	2,804	(726)
Gain on disposal of property and equipment	1,017	1,104
Rental income	863	785
Government grant	824	1,018
Others	2,247	2,551
Total	30,693	22,097

6 OPERATING EXPENSES

		Year ended 31 December	
		2019	2018
Staff costs	(1)	124,267	123,614
General operating and administrative expenses	(2)	48,246	47,173
Insurance benefits and claims		23,349	17,652
Depreciation and amortization		18,711	16,413
Tax and surcharges	(3)	5,688	5,330
Others		3,835	3,781
Total		224,096	213,963

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	79,835	75,976
Housing funds	8,524	8,328
Social insurance	5,450	5,371
Including: Medical insurance	4,902	4,829
Maternity insurance	407	381
Employment injury insurance	141	161
Labor union fees and staff education expenses	3,534	3,365
Others	9,464	12,469
Subtotal	106,807	105,509
Defined contribution benefits	17,399	17,848
Early retirement benefits	61	257
Total	124,267	123,614

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 OPERATING EXPENSES (Continued)

- (2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB157 million for the year, consisting of RMB136 million for financial statements audit service and RMB21 million for non-audit professional service. (2018: RMB197 million, consisting of RMB130 million for financial statements audit service and RMB67 million for non-audit professional service).

- (3) From 1 May 2016, the Group is subject to value-added taxes on its income from credit business, fee income on financial services, income from insurance business and trading of financial products at 6%.

Pursuant to the "Circular regarding Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate value-added taxes at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the Sannong Finance Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%, while local education surcharge is calculated at 2% of VAT for the Group's Domestic Operations.

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item		Year ended 31 December 2019				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xviii)	
Executive Directors						
Zhou Mubing		–	579	86	76	741
Zhang Kequ	(i)	–	521	82	76	679
Independent Non-Executive Directors						
Xiao Xing		380	–	–	–	380
Wang Xinxin		367	–	–	–	367
Huang Zhenzhong		367	–	–	–	367
Ms. LEUNG KO May Yee	(ii)	145	–	–	–	145
Liu Shouying	(iii)	146	–	–	–	146

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item		Year ended 31 December 2019				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xviii)	
Non-Executive Directors						
Xu Jiandong		-	-	-	-	-
Chen Jianbo		-	-	-	-	-
Liao Luming		-	-	-	-	-
Li Qiyun		-	-	-	-	-
Li Wei	(iv)	-	-	-	-	-
Wu Jiangtao	(v)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Wang Jingdong		-	579	86	76	741
Wang Xingchun		-	-	-	-	-
Xia Taili		50	-	-	-	50
Shao Lihong		50	-	-	-	50
Wu Gang	(vi)	13	-	-	-	13
Li Wang		280	-	-	-	280
Zhang Jie		310	-	-	-	310
Liu Hongxia		300	-	-	-	300
Senior Management						
Zhang Qingsong	(vii)	-	145	21	19	185
Zhang Xuguang	(viii)	-	43	7	7	57
Zhan Dongsheng	(ix)	-	478	75	69	622
Cui Yong	(x)	-	391	65	58	514
Li Zhicheng		-	974	147	76	1,197
Zhou Wanfu	(xi)	-	974	142	76	1,192
Executive Director resigned						
Wang Wei	(xii)	-	478	76	69	623
Cai Dong	(xiii)	-	304	47	44	395
Non-Executive Directors resigned						
Hu Xiaohui	(xiv)	-	-	-	-	-
Wen Tiejun	(xv)	272	-	-	-	272
Yuan Tianfan	(xv)	252	-	-	-	252
Supervisors resigned						
Liu Chengxu	(xvi)	40	-	-	-	40
Senior Management resigned						
Gong Chao	(xvii)	-	43	8	5	56
Total		2,972	5,509	842	651	9,974

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (i) Zhang Keqiu was elected Executive Director effective 1 April 2019.
- (ii) Ms. Leung Ko May Yee was elected Independent Non-Executive Director effective 30 July 2019.
- (iii) Liu Shouying was elected Independent Non-Executive Director effective 29 July 2019.
- (iv) Li Wei was elected Non-Executive Director effective 21 May 2019.
- (v) Wu Jiangtao was elected Non-Executive Director effective 29 July 2019.
- (vi) Wu Gang was elected Supervisor Representing Employees effective 9 October 2019.
- (vii) Zhang Qingsong was elected President effective 11 November 2019 and Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 14 January 2020.
- (viii) Zhang Xuguang was elected Executive Vice President effective 23 December 2019.
- (ix) Zhan Dongsheng was elected Executive Vice President effective 29 April 2019.
- (x) Cui Yong was elected Executive Vice President effective 10 May 2019.
- (xi) Zhou Wanfu ceased to be Secretary to the Board of Directors and the company secretary effective 24 March 2020.
- (xii) Wang Wei ceased to be Executive Director effective 28 November 2019.
- (xiii) Cai Dong was elected to be Executive Vice President effective 10 May 2019 and Executive Director effective 28 June 2019, ceased to be Executive Director and Executive Vice President effective 14 October 2019.
- (xiv) Hu Xiaohui ceased to be Non-Executive Director effective 9 January 2019.
- (xv) Wen Tiejun and Francis Yuen Tian-fan ceased to be Non-Executive Director effective 30 August 2019.
- (xvi) Liu Chengxu ceased to be Supervisor representing employees effective 9 October 2019.
- (xvii) Gong Chao ceased to be Secretary of the Party Discipline Committee effective 2 January 2019.
- (xviii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2019 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item		Year ended 31 December 2018 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (vii)	
Executive Directors						
Zhou Mubing		–	761	95	72	928
Wang Wei	(i)	–	685	96	73	854
Independent Non-Executive Directors						
Wen Tiejun		410	–	–	–	410
Francis Yuen Tin-fan		380	–	–	–	380
Xiao Xing		380	–	–	–	380
Wang Xinxin		360	–	–	–	360
Huang Zhenzhong		360	–	–	–	360
Non-Executive Directors						
Hu Xiaohui	(ii)	–	–	–	–	–
Xu Jiandong		–	–	–	–	–
Chen Jianbo		–	–	–	–	–
Liao Luming		–	–	–	–	–
Li Qiyun	(iii)	–	–	–	–	–
Supervisors						
Wang Jingdong	(iv)	–	254	36	28	318
Wang Xingchun		–	–	–	–	–
Liu Chengxu		50	–	–	–	50
Xia Taoli	(v)	21	–	–	–	21
Shao Lihong	(vi)	21	–	–	–	21
Li Wang	(vii)	280	–	–	–	280
Zhang Jie	(viii)	43	–	–	–	43
Liu Hongxia	(ix)	41	–	–	–	41
Senior Management						
Gong Chao	(x)	–	685	95	74	854
Zhang Keqiu		–	685	129	73	887
Li Zhicheng		–	1,946	146	73	2,165
Zhou Wanfu	(xi)	–	1,297	94	50	1,441

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

		Year ended 31 December 2018 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvi)	
Executive Director resigned						
Zhao Huan	(ix)	–	571	69	56	696
Guo Ningning	(x)	–	571	74	62	707
Non-Executive Directors resigned						
Zhao Chao	(xi)	–	–	–	–	–
Zhang Dinglong	(xii)	–	–	–	–	–
Supervisors resigned						
Xia Zongyu	(xiii)	33	–	–	–	33
Lv Shuqin	(xiv)	241	–	–	–	241
Senior Management resigned						
Kang Yi	(xv)	–	55	7	9	71
Total		2,620	7,510	841	570	11,541

- (i) Wang Wei was elected Executive Director effective 13 February 2018.
- (ii) Hu Xiaohui ceased to be Non-Executive Director effective 9 January 2019, and his emoluments disclosed above only include those for services rendered by him as the Senior Management for the year ended 31 December 2018.
- (iii) Li Qiyun was elected Non-Executive Director effective 1 June 2018.
- (iv) Wang Jingdong was elected Supervisor representing shareholders effective 12 November 2018, and Chairman of the Board of Supervisors effective 13 November 2018.
- (v) Xia Taili and Shao Lihong were elected Supervisor representing employees effective 21 August 2018.
- (vi) Li Wang, Zhang Jie and Liu Hongxia were elected External Supervisors effective 12 November 2018.
- (vii) Gong Chao ceased to be Secretary of the Party Discipline Committee effective 2 January 2019.
- (viii) Zhou Wanfu was elected Secretary of the Board of Directors effective 12 March 2018.
- (ix) Zhao Huan ceased to be Vice Chairman, Executive Director and President effective 29 September 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (x) Guo Ningning was elected Executive Director effective 13 February 2018. She ceased to be Executive Director effective 22 October 2018.
- (xi) Zhao Chao ceased to be Non-Executive Director effective 28 February 2018.
- (xii) Zhang Dinglong ceased to be Non-Executive Director effective 11 May 2018.
- (xiii) Xia Zongyu ceased to be Supervisor representing employees effective 22 August 2018.
- (xiv) Lv Shuqin resigned as Supervisor due to the expiry of her term of office in 29 June 2018. Lv Shuqin will continue to perform her duty as Supervisor until meet the requirement that the Supervisors shall represent at least one-third of the Board of Supervisors. She ceased to be Supervisor effective 12 November 2018.
- (xv) Kang Yi ceased to be Vice Chairman effective 22 January 2018.
- (xvi) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

As of the approval date of 2018 consolidated financial statements, the above compensation packages for the Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2018 were not finalized and the amount of remuneration of Directors, Supervisors and Senior Management recognized and disclosed in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2018 was RMB8.56 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB11.54 million was released by the Bank on 30 August 2019 and the comparative figures for the year ended 31 December 2018 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2019 and 31 December 2018 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Basic salaries and allowance	13	14
Discretionary bonuses	14	10
Contribution to retirement benefit schemes and other	1	1
Total	28	25

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
RMB4,000,001 to RMB4,500,000 yuan	–	1
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	2	2
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	1	1
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	–	1
RMB6,000,001 to RMB6,500,000 yuan	1	–
RMB6,500,001 to RMB7,000,000 yuan	–	–
RMB7,000,001 to RMB7,500,000 yuan	–	–
RMB7,500,001 to RMB8,000,000 yuan	1	–

For the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018 and as at 31 December 2019 and 31 December 2018, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Loans and advances to customers	131,833	130,111
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	301	1,384
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	985	2,575
Provision for guarantees and commitments	3,990	1,533
Placements with and loans to banks and other financial institutions	30	(41)
Financial assets held under resale agreements	409	(393)
Others	1,057	1,478
Total	138,605	136,647

9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	62,674	63,111
— Hong Kong Profits Tax	824	804
— Other jurisdictions	215	211
Subtotal	63,713	64,126
Deferred tax (Note IV 22)	(10,061)	(15,083)
Total	53,652	49,043

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in the PRC. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

The tax charges for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Profit before tax	266,576	251,674
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%	66,644	62,919
Tax effect of income not taxable for tax purpose (1)	(31,575)	(26,202)
Tax effect of costs, expenses and losses not deductible for tax purpose	18,684	12,345
Effect of different tax rates in other jurisdictions	(101)	(19)
Income tax expense	53,652	49,043

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS

		Year ended 31 December	
		2019	2018
Dividends on ordinary shares declared and paid			
Cash dividend related to 2018	(1)	60,862	–
Cash dividend related to 2017	(2)	–	57,911
		60,862	57,911
Dividends on preference shares declared and paid	(3)	4,600	4,600

(1) Distribution of final dividend for 2018

A cash dividend of RMB0.1739 per ordinary share related to 2018, amounting to RMB60,862 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2018 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 30 May 2019.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2019.

(2) Distribution of final dividend for 2017

A cash dividend of RMB0.1783 per ordinary share related to 2017, amounting to RMB57,911 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2017 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 11 May 2018.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2018.

(3) Distribution of dividend on preference shares for 2019

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares of 2018 to 2019 amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 11 January 2019 and distributed on 11 March 2019.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares of 2018 to 2019 amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 30 August 2019 and distributed on 5 November 2019.

(4) Distribution of dividend on preference shares for 2018

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 11 January 2018 and distributed on 12 March 2018.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 28 August 2018 and distributed on 5 November 2018.

A final dividend of RMB0.1819 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2019 totaling RMB63,662 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	212,098	202,783
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(4,600)	(4,600)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	207,498	198,183
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	349,983	337,423
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.59	0.59

For the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Bank issued non-cumulative preference shares, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the year ended 31 December 2019, the Bank issued non-cumulative undated tier 1 capital bonds, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments. The Bank has not declared any distribution for the year ended 31 December 2019.

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB4,600 million of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2019 was deducted from the profit for the year attributable to equity holders of the Bank (2018: RMB4,600 million).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

	As at 31 December	
	2019	2018
Cash	92,928	98,089
Mandatory reserve deposits with central banks (1)	2,018,692	2,312,116
Surplus reserve deposits with central banks (2)	393,607	223,555
Other deposits with central banks (3)	193,631	170,187
Subtotal	2,698,858	2,803,947
Accrued interest	1,037	1,160
Total	2,699,895	2,805,107

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS (Continued)

- (1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. According to the requirements of "Notice on Reducing Deposit Reserve Ratio for Financial Institutions issued by the People's Bank of China" (Yinfa [2019] No.4), RMB deposit reserve ratio for financial institutions is reduced by 1%, of which, by 0.5% from 15 January 2019 and 25 January 2019 respectively. And according to the "Notice of Dynamic Assessment Result of targeted cuts to required reserve ratios of Financial Institutions" issued by Business Administration Department of the People's Bank of China, RMB deposit reserve ratio is reduced by 1% from 25 January 2019. According to the requirements of "Notice on Reducing Deposit Reserve Ratio for Financial Institutions issued by the People's Bank of China" (Yinfa [2019] No.223), RMB deposit reserve ratio for financial institutions is reduced by 0.5% on 16 September 2019.

For Domestic Operations of the Bank which meet the requirements of "Notice on Performance Appraisal Results of the Sanrong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2019 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2019] No. 60), effective 25 March 2019, RMB mandatory reserve deposits with the PBOC are based on 9.5% of qualified RMB deposits (31 December 2018: 12%). For the remaining Domestic Operations of the Bank, RMB mandatory reserve deposits are based on 11.5% of qualified RMB deposits (31 December 2018: 14%). For the overseas participating banks and clearing banks with eligible RMB deposits, RMB mandatory reserve deposits are based on 11.5 % of qualified RMB deposits (31 December 2018: 14%). Foreign currency mandatory reserve deposits are based on 5% (31 December 2018: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers. Mandatory reserve deposits placed by the Bank's Overseas Operations are determined based on respective overseas regulatory requirements. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

- (2) Surplus reserve deposits primarily represent deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.
- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations. Fiscal deposits are non-interest bearing from government, and the interest rate for foreign exchange risk reserve is currently set at zero. The foreign exchange risk reserve is maintained with the PBOC in accordance with the "Notice on Reinforcing the Macro Prudential Management of Foreign Exchange Transactions" (Yinfa [2015] No.273) issued by the PBOC on 31 August 2015. From 6 August 2018, the foreign exchange risk reserve rate was adjusted to 20% according to the "Notice on Adjustment of Foreign Exchange Risk Reserves Policy" (Yinfa [2018] No. 190) issued by PBOC on 3 August 2018.

13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2019	2018
Deposits with:		
Domestic banks	185,905	54,075
Other domestic financial institutions	14,292	12,296
Overseas banks	34,493	43,711
Gross carrying amount	234,690	110,082
Accrued interest	2,118	196
Allowance for impairment losses	(1,066)	(550)
Deposits with banks and other financial institutions, net	235,742	109,728

As at 31 December 2019, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB14,670 million (31 December 2018: RMB13,080 million). These deposits were mainly security deposits pledged with clearing house and exchanges.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2019	2018
Placements with and loans to:		
Domestic banks	162,772	193,744
Other domestic financial institutions	252,498	256,887
Overseas banks and other financial institutions	106,047	99,172
Gross carrying amount	521,317	549,803
Accrued interest	3,289	3,594
Allowance for impairment losses	(1,423)	(1,384)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	523,183	552,013

15 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group. The Group did not elect to offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. The Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

	31 December 2019		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,751,623	23,588	(19,835)
Currency options	108,691	540	(547)
Subtotal		24,128	(20,382)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	225,976	340	(1,676)
Precious metal contracts and others	95,328	476	(7,490)
Total derivative financial assets and liabilities		24,944	(29,548)

	31 December 2018		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,850,770	34,202	(30,657)
Currency options	75,226	886	(738)
Subtotal		35,088	(31,395)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	418,445	1,654	(839)
Precious metal contracts and others	76,631	202	(2,320)
Total derivative financial assets and liabilities		36,944	(34,554)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective 1 January 2013 and "Measurement Rule of Counterparty Default Risk Weighted Assets on Derivatives" issued by the CBIRC which was effective 1 January 2019, and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings — Based approach.

	As at 31 December	
	2019	2018
Credit risk weighted amount for counterparty	90,486	17,336

16 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2019	2018
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	681,891	343,571
Bills	27,958	27,475
Subtotal	709,849	371,046
Accrued interest	308	1,152
Allowance for impairment losses	(1,606)	(1,197)
Financial assets held under resale agreements, net	708,551	371,001

The collateral received in connection with financial assets held under resale agreement is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

17.1 Analyzed by measurement basis

		As at 31 December 2019	2018
Measured at amortized cost	(1)	12,279,223	11,027,381
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	540,387	433,912
Measured at fair value through profit or loss	(3)	—	249
Total		12,819,610	11,461,542

(1) Measured at amortized cost:

		As at 31 December 2019	2018
Corporate loans and advances			
Loans and advances		7,381,532	6,802,200
Personal loans and advances		5,407,627	4,677,264
Total		12,789,159	11,479,464
Accrued interest		30,642	27,060
Allowance for impairment losses		(540,578)	(479,143)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost		12,279,223	11,027,381

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

		As at 31 December 2019	2018
Measured at fair value through other comprehensive income:			
Corporate loans and advances			
Loans and advances		118,997	89,951
Discounted bills		421,390	343,961
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income		540,387	433,912

(3) Measured at fair value through profit or loss

		As at 31 December 2019	2018
Corporate loans and advances			
Loans and advances		—	249

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.2 Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III (i)	
Gross loans and advances measured at amortized cost (accrued interest not included)	12,281,653	320,316	187,190	12,789,159
Allowance for impairment losses	(351,550)	(57,693)	(131,335)	(540,578)
Loans and advances to customers, net	11,930,103	262,623	55,855	12,248,581
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	540,068	299	20	540,387
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(12,495)	(27)	(15)	(12,537)

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III (i)	
Gross loans and advances measured at amortized cost (accrued interest not included)	10,929,528	359,934	190,002	11,479,464
Allowance for impairment losses	(261,704)	(68,455)	(148,984)	(479,143)
Loans and advances to customers, net	10,667,824	291,479	41,018	11,000,321
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	433,488	424	-	433,912
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(7,460)	(9)	-	(7,469)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.2 Analyzed by assessment method of ECL (Continued)

The ECL for corporate loans and advances in stage I and stage II, as well as personal loans and advances, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III were calculated using the cash flow discount model. For details, see Note IV 44.1 Credit Risk.

- (i) At 31 December 2019, the Group's exposure of credit-impaired Stage III loans and advances covered by collateral and pledge of the Group was RMB30,745million (31 December 2018: the Group's exposure of credit-impaired Stage III loans and advances covered by collateral and pledge of the Group was RMB30,599 million).

17.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance is mainly affected by:

- Transfers between stages due to financial instruments experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired;
- Allowance for new financial instruments recognized;
- Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of financial assets between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements; and
- The reversal of allowances caused by repayment, write-offs and transfer of financial assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

Corporate loans and advances	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL (i)	Stage II Lifetime ECL (ii)	Stage III	
31 December 2018	191,146	63,973	128,611	383,730
Transfer:				
Stage I to stage II	(6,261)	6,261	-	-
Stage II to stage III	-	(19,356)	19,356	-
Stage II to stage I	5,948	(5,948)	-	-
Stage III to stage II	-	3,390	(3,390)	-
Originated or purchased financial assets	72,673	-	-	72,673
Remeasurement	25,292	16,147	40,776	82,215
Repayment and transfer out	(39,198)	(11,076)	(35,664)	(85,938)
Write-offs	-	-	(39,209)	(39,209)
31 December 2019	249,600	53,391	110,480	413,471

Personal loans and advances	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL (iii)	Stage II Lifetime ECL (iv)	Stage III	
31 December 2018	78,018	4,491	20,373	102,882
Transfer:				
Stage I to stage II	(1,530)	1,530	-	-
Stage II to stage III	-	(5,190)	5,190	-
Stage II to stage I	973	(973)	-	-
Stage III to stage II	-	482	(482)	-
Originated or purchased financial assets	50,904	-	-	50,904
Remeasurement	12,311	5,129	13,406	30,846
Repayment and transfer out	(26,231)	(1,140)	(5,428)	(32,799)
Write-offs	-	-	(12,189)	(12,189)
31 December 2019	114,445	4,329	20,870	139,644

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses (Continued):

Corporate loans and advances	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL (v)	Stage II Lifetime ECL (vi)	Stage III	
1 January 2018	160,902	53,285	126,922	341,109
Transfer:				
Stage I to stage II	(9,105)	9,105	–	–
Stage II to stage III	–	(22,224)	22,224	–
Stage II to stage I	3,948	(3,948)	–	–
Stage III to stage II	–	2,217	(2,217)	–
Originated or purchased financial assets	48,217	–	–	48,217
Remeasurement	21,108	29,648	62,188	112,944
Repayment and transfer out	(33,924)	(4,110)	(26,946)	(64,980)
Write-offs	–	–	(53,560)	(53,560)
31 December 2018	191,146	63,973	128,611	383,730

Personal loans and advances	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL (vii)	Stage II Lifetime ECL (viii)	Stage III	
1 January 2018	60,853	3,924	25,389	90,166
Transfer:				
Stage I to stage II	(1,124)	1,124	–	–
Stage II to stage III	–	(1,248)	1,248	–
Stage II to stage I	1,139	(1,139)	–	–
Stage III to stage II	–	411	(411)	–
Originated or purchased financial assets	35,789	–	–	35,789
Remeasurement	(2,634)	3,750	10,441	11,557
Repayment and transfer out	(16,005)	(2,331)	(3,291)	(21,627)
Write-offs	–	–	(13,003)	(13,003)
31 December 2018	78,018	4,491	20,373	102,882

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(i) In 2019, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by both a net increase of nearly 11% in the corresponding gross amount and an increase in provision rate.

(ii) In 2019, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage II remains stable. The changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by a net decrease of nearly 13% in the corresponding gross amount;

In 2019, the changes of the Group's corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III corporate loans and advances. There was no significant change in the gross amount of Stage III corporate loans and advances as of 31 December 2018 and 31 December 2019.

(iii) In 2019, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by both a net increase of nearly 16% in the corresponding gross amount and an increase in provision rate.

(iv) In 2019, the provision rate of the Group's personal loans and advances in Stage II remains stable. There was no significant change in the gross amount of Stage II personal loans and advances as of 31 December 2018 and 31 December 2019. Transfer between stages led to net increase in the gross amount of personal loans and advances in Stage II, this is mainly driven by the net transfer in from Stage I and the transferred amount is approximately 1% of the beginning balance of Stage I personal loans and advances. The impact on the loss allowances for the gross amount increase due to transfer between stages was netted off by the transfer to Stage III and the repayment of Stage II personal loans and advances. The transferred amount to Stage III is nearly 70% of the Stage II balances as of 31 December 2018. Repayment amount of Stage II personal loans and advances is about 20% of the Stage II balances as of 31 December 2018;

In 2019, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III is mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III personal loans and advances. There was no significant change in the gross amount of Stage III personal loans and advances as of 31 December 2018 and 31 December 2019.

(v) In 2018, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage I remains stable. The changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by a net increase of nearly 12% in the corresponding gross amount.

(vi) In 2018, transfer between stages led to net increase in the gross amount of corporate loans and advances in Stage II, this is mainly driven by the net transfer in from Stage I and the transferred amount is approximately 3% of the beginning balance of Stage I corporate loans and advances. The impact on the loss allowances for the gross amount increase due to transfer between stages was netted off by the repayment of Stage II corporate loans and advances. Repayment amount of Stage II corporate loans and advances is about 30% of the beginning Stage II balances. There was no significant change in the gross amount of Stage II corporate loans and advances as of 1 January 2018 and 31 December 2018. The changes in loss allowance is mainly driven by the changes in provision rates;

In 2018, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage III remains stable. The changes in loss allowance is mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III corporate loans and advances. There was no significant change in the gross amount of Stage III corporate loans and advances as of 1 January 2018 and 31 December 2018.

(vii) In 2018, the provision rate of the Group's personal loans and advances remains stable. The changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by a net increase of approximately 17% in the corresponding gross amount.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(vii) In 2018, transfer between stages led to net increase in the gross amount of personal loans and advances in Stage II, this is mainly driven by the net transfer in from Stage I and the transferred amount is approximately 1% of the beginning balance of Stage I personal loans and advances. The impact on the loss allowances for the gross amount increase due to transfer between stages was netted off by the repayment of Stage II personal loans and advances. Repayment amount of Stage II personal loans and advances is about 50% of the Stage II balances as of 1 January 2018. There was no significant change in the gross amount of Stage II personal loans and advances as of 1 January 2018 and 31 December 2018. The changes in loss allowance is mainly driven by the changes in provision rates;

In 2018, the provision rate of the Group's personal loans and advances in Stage III remains stable. The changes in loss allowance is mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III personal loans and advances. In 2018, the net decrease of the gross amount of the Group's personal loans and advances in Stage III is approximately 12%.

18 FINANCIAL INVESTMENTS

		As at 31 December	
		2019	2018
Financial assets at fair value through profit or loss	18.1	801,361	643,245
Debt instrument investments at amortized cost	18.2	4,946,741	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	18.3	1,674,828	1,738,132
Total		7,422,930	6,885,075

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss

		As at 31 December	
		2019	2018
Financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss:			
— Held for trading	(1)	240,281	246,788
— Other financial assets at fair value through profit or loss	(2)	216,052	129,725
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(3)	345,028	266,732
Total		801,361	643,245
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		3,695	4,101
Listed outside Hong Kong	(i)	481,884	519,076
Unlisted		315,782	120,068
Total		801,361	643,245

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(1) Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities issued by:		
Governments	10,371	11,302
Public sector and quasi-governments	45,231	87,444
Financial institutions	102,650	62,506
Corporates	43,207	52,756
Subtotal	201,459	214,008
Precious metal contracts	29,132	28,139
Equity	2,354	1,986
Fund	7,336	2,655
Total	240,281	246,788

(2) Other financial assets at fair value through profit or loss (ii)

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities issued by:		
Public sector and quasi-governments	19,434	20,554
Financial institutions	72,334	51,947
Corporates	5,724	4,385
Subtotal	97,492	76,886
Equity	95,183	33,778
Fund and others	23,377	19,061
Total	216,052	129,725

(ii) Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products, among other things, of the Group and the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(3) Financial assets designated at fair value through profit or loss (iii)

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities issued by:		
Governments	17,137	21,257
Public sector and quasi-governments	19,790	33,399
Financial institutions	147,389	49,711
Corporates	27,334	38,537
Subtotal	211,650	142,904
Deposits with banks and other financial institutions	28,207	9,174
Placements with and loans to banks and other financial institutions	104,184	110,431
Others	987	4,223
Total	345,028	266,732

(iii) Financial assets designated at fair value through profit or loss mainly include the financial asset invested by the wealth management products ("WMPs") with principal guaranteed by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost

		As at 31 December 2019	2018
Debt securities issued by:			
Governments		2,755,256	2,299,357
Public sector and quasi-governments		1,278,027	1,255,738
Financial institutions		302,220	300,010
Corporates		124,558	169,480
Subtotal		4,460,061	4,024,585
Receivable from the MOF	(i)	290,891	290,891
Special government bonds	(ii)	93,352	93,358
Others	(iii)	16,791	22,443
Total		4,861,095	4,431,277
Accrued interest		95,134	81,608
Allowance for impairment losses		(9,488)	(9,187)
Debt instrument investments at amortized cost, net		4,946,741	4,503,698
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		17,851	12,698
Listed outside Hong Kong	(iv)	4,567,976	4,116,972
Unlisted		360,914	374,028
Total		4,946,741	4,503,698

- (i) The Group received a notice from the MOF in January 2020, clarifying that from 1 January 2020, the interest rate of the unpaid payments will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year.
- (ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.
- (iii) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).
- (iv) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(1) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross debt instrument investments at amortized cost	4,953,832	1,196	1,201	4,956,229
Allowance for impairment losses	(8,409)	(32)	(1,047)	(9,488)
Debt instrument investments at amortized cost, net	4,945,423	1,164	154	4,946,741

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross debt instrument investments at amortized cost	4,509,520	1,043	2,322	4,512,885
Allowance for impairment losses	(6,691)	(236)	(2,260)	(9,187)
Debt instrument investments at amortized cost, net	4,502,829	807	62	4,503,698

Debt instrument investments at amortized cost in stage II and stage III mainly included corporate bond and other debt instruments investment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(2) Analyzed by movements in loss allowance (i)

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III Lifetime ECL	
31 December 2018	6,691	236	2,260	9,187
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(29)	29	—	—
Stage I transfer to stage III	(382)	—	382	—
Originated or purchased financial assets	1,832	—	—	1,832
Remeasurement	1,534	3	4	1,541
Maturities or transfer out	(1,237)	(236)	(1,599)	(3,072)
31 December 2019	8,409	32	1,047	9,488

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III Lifetime ECL	
1 January 2018	5,883	20	2,261	8,164
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(9)	9	—	—
Originated or purchased financial assets	2,242	—	—	2,242
Remeasurement	(369)	227	233	91
Maturities or transfer out	(1,056)	(20)	(234)	(1,310)
31 December 2018	6,691	236	2,260	9,187

(i) As at 31 December 2019, the increases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the increase of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments in the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

Year ended 31 December 2019					
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Debt instruments	(1)	1,650,974	1,671,746	20,772	(6,897)
Equity instruments	(2)	2,050	3,082	1,032	N/A
Total		1,653,024	1,674,828	21,804	(6,897)

Year ended 31 December 2018					
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Debt instruments	(1)	1,725,961	1,735,892	9,931	(6,327)
Equity instruments	(2)	1,598	2,240	642	N/A
Total		1,727,559	1,738,132	10,573	(6,327)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments

(a) Analyzed by measurement basis

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities issued by:		
Governments	744,035	707,987
Public sector and quasi-governments	247,527	263,005
Financial institutions	478,172	544,934
Corporates	165,270	186,738
Subtotal	1,635,004	1,702,664
Others	18,556	14,287
Subtotal of debt instruments	1,653,560	1,716,951
Accrued interest	18,186	18,941
Total	1,671,746	1,735,892
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	107,477	98,119
Listed outside Hong Kong	1,499,316	1,593,843
Unlisted	64,953	43,930
Total	1,671,746	1,735,892

(i) Others primarily include trust investment plans and debt investment plans invested by the Group, which related to investment in other unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments (Continued)

(b) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,671,525	—	221	1,671,746
Allowance for impairment losses	(6,874)	—	(23)	(6,897)

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,730,932	4,783	177	1,735,892
Allowance for impairment losses	(5,720)	(552)	(55)	(6,327)

Other debt instruments at fair value through other comprehensive income in stage II and stage III mainly included corporate bond investments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments (Continued)

(c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2019			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
31 December 2018	5,720	552	55	6,327
Transfer:				
stage II transfer to stage I	26	(26)	-	-
Originated or purchased financial assets	2,129	-	-	2,129
Remeasurement	186	-	23	209
Maturities or transfer out	(1,187)	(526)	(55)	(1,768)
31 December 2019	6,874	-	23	6,897

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2018	5,290	125	186	5,601
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(35)	35	-	-
stage II transfer to stage I	51	(51)	-	-
Originated or purchased financial assets	1,958	-	-	1,958
Remeasurement	(143)	452	39	348
Maturities or transfer out	(1,401)	(9)	(170)	(1,580)
31 December 2018	5,720	552	55	6,327

(ii) As at 31 December 2019, the increases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to the increase of debt instrument investments and the derecognition of debt instrument investments in the year.

(2) Equity instruments

	As at 31 December	
	2019	2018
Other financial institutions	2,878	2,036
Other enterprises	204	204
Total	3,082	2,240

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Group as at 31 December 2019:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,449	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i) 12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	24 May 2012	Fujian, PRC	RMB100,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii) 19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	(iii) 23 December 2014	Moscow, Russia	RUB7,556,038,271	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.	1 August 2017	Beijing, PRC	RMB10,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services
Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.	(iv) 25 July 2019	Beijing, PRC	RMB12,000,000,000	100.00	100.00	Wealth Management

During the year ended 31 December 2019 and 31 December 2018, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Group held in its subsidiaries.

- (i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over and has included this entity in its consolidation scope.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(1) Investment in subsidiaries (Continued)

- (ii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance"). The Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2015, the Group and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC Life Insurance remained at 51%.

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

- (iii) During the year ended 31 December 2019, the Group contributed additional capital totaling RMB617 million to Agricultural Bank of China (Moscow) Limited, which with a corresponding increase of RMB617 million in the registered capital of Agricultural Bank of China (Moscow) Limited. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in Agricultural Bank of China (Moscow) Limited remained at 100%.

- (iv) During the year ended 31 December 2019, the Bank established Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd. as its wholly-owned subsidiary.

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 41 Structured Entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(1) Investment in associates

Name of entity		Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brazzaville, Congo	XAF53,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center LP	(ii)	2018	Beijing, PRC	RMB4,075,200,000	24.29	20.00	Non Securities investment activities and related advisory services
Jilin Hongqizhiwang New Energy Automobile Fund Investment Management Center LP	(ii)	2019	Jilin, PRC	RMB100,000,000	29.50	20.00	Non Securities investment activities and related advisory services

(i) On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA Bank, and has the right to participate in the financial and operating policy decisions of BSCA Bank, but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

(ii) The Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operating policy decisions of these enterprises but the right does not constitute control or joint control over those policy decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

(2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jieqian ABC State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund LP	2018	Jiangsu, PRC	RM31,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, Debt-to-Equity and related supporting services
ABC Gaotou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund LP	2018	Hubei, PRC	RM8500,000,000	74.00	33.33	Non Securities equity investment activities and related advisory services
Suida(Jiaxing) Investment LP	2018	Zhejiang, PRC	RM31,200,000,000	41.71	40.00	Industrial Investment
ABC New Silk Road (Jiaxing) Investment Fund LP	2018	Zhejiang, PRC	RM31,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Shenzhen Zhaoping Suida Investment Center LP	2018	Guangdong, PRC	RM8400,000,000	50.00	40.00	Industrial investment and investment advisory
Zhejiang New Power Fund LP	2018	Zhejiang, PRC	RM32,000,000,000	50.00	50.00	Industrial investment and equity investment
Chengdu Chuannong Lithium Energy Equity Investment Fund LP	2018	Sichuan, PRC	RM32,520,000,000	30.16	28.57	Non-publicly traded equity investments and related advisory services
Yiwu Emerging Power Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	2019	Zhejiang, PRC	RM32,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, debt-to-equity swap and supporting business
Shanghai Guohua Oil&Gas Equity Investment Fund, Ltd.	2019	Shanghai, PRC	RM31,800,000,000	66.67	50.00	Equity investment, Debt-to-Equity and related supporting services
Nongyitshuan (Jiaxing) Equity Investment Partnership LP	2019	Zhejiang, PRC	RM8400,000,000	70.00	50.00	Investment and investment management
Inner Mongolia Mengxingzhui Development Fund Investment Center LP	2019	Inner Mongolia, PRC	RM32,000,000,000	50.00	50.00	Equity Investment, investment Management and investment advisory service
Jianxinintou Infrastructure Equity Investment (Tianjin) Fund LP	2019	Tianjin, PRC	RM33,500,000,000	20.00	20.00	Equity Investment and investment management

The wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors established the above-mentioned partnership. According to the partnership agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Bank constitutes joint control over the financial and operating policy decisions of these limited partnerships with the other investors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2019	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
Additions	10,999	10,053	2,945	2,060	26,057
Transfers	5,097	226	1	(5,324)	-
Disposals	(9,074)	(8,967)	(679)	(401)	(19,121)
31 December 2019	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
Accumulated depreciation					
1 January 2019	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
Charge for the year	(6,613)	(5,919)	(545)	-	(13,077)
Disposals	588	5,189	410	-	6,187
31 December 2019	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
Allowance for impairment losses					
1 January 2019	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
Impairment loss	-	-	-	(26)	(26)
Disposals	6	5	1	-	12
31 December 2019	(265)	(16)	-	(34)	(315)
Carrying value					
31 December 2019	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
1 January 2019	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2018	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
Additions	3,532	5,310	1,613	4,904	15,359
Transfers	12,210	236	121	(12,567)	-
Disposals	(3,101)	(4,588)	(646)	(521)	(8,856)
31 December 2018	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
Accumulated depreciation					
1 January 2018	(61,235)	(44,900)	(3,022)	-	(109,157)
Charge for the year	(7,048)	(6,442)	(614)	-	(14,104)
Disposals	699	3,607	378	-	4,684
31 December 2018	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
Allowance for impairment losses					
1 January 2018	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
Impairment loss	(3)	(13)	-	-	(16)
Disposals	26	-	-	101	127
31 December 2018	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
Carrying value					
31 December 2018	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452
1 January 2018	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2019, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties have not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2019	2018
Deferred tax assets	120,952	113,293
Deferred tax liabilities	(520)	(139)
Net	120,432	113,154

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2018	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154
Credit/(charge) to the consolidated income statement	10,785	310	(187)	1,169	(1,940)	4	10,061
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	(2,783)	-	(2,783)
31 December 2019	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2017	78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664
Change in accounting policy	7,266	-	-	3,841	(1,363)	-	9,744
1 January 2018	85,922	7,376	940	6,518	6,400	252	107,408
Credit/(charge) to the consolidated income statement	17,513	1,489	(220)	(47)	(3,642)	(10)	15,083
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	(9,337)	-	(9,337)
31 December 2018	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2019		31 December 2018	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	456,559	114,140	413,742	103,435
Fair value changes of financial instruments	23,426	5,856	29,070	7,268
Accrued but unpaid staff cost	36,700	9,175	35,462	8,865
Provision	30,558	7,640	25,883	6,471
Early retirement benefits	2,133	533	2,883	720
Others	1,019	255	1,071	268
Subtotal	550,395	137,599	508,111	127,027
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(68,635)	(17,158)	(55,392)	(13,847)
Others	(35)	(9)	(104)	(26)
Subtotal	(68,670)	(17,167)	(55,496)	(13,873)
Net	481,725	120,432	452,615	113,154

23 OTHER ASSETS

	As at 31 December	
	2019	2018
Accounts receivable and temporary payments	(1) 78,132	54,309
Land use rights	(2) 19,889	20,804
Right-of-use assets	(3) 10,805	NA
Intangible assets	3,229	2,771
Interest receivable	3,030	2,993
Investment properties	2,730	2,894
Long-term deferred expenses	1,792	2,196
Value-added tax receivable	1,173	1,079
Foreclosed assets	594	667
Premiums receivable and reinsurance assets	564	608
Others	9,943	7,341
Total	131,881	95,662

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 OTHER ASSETS (Continued)

- (1) Account receivables and temporary payments, which include receivables from settlement accounts and liquidation account, amount receivables from the MOF, other receivables, etc.

For account receivables arising from revenue recognized in accordance with IFRS 15, the entity measures the loss allowance at amount equal to lifetime ECL using a simplified approach. At 31 December 2019, the principals of these account receivables was RMB2,658 million (31 December 2018: RMB10,592 million), and the loss allowance at amount equal to lifetime ECL was RMB859 million (31 December 2018: RMB610 million).

For other account receivables, the entity measures ECL using relatively simple ECL models, by which The Group prepares a provision matrix incorporating current condition and future forecast to measure loss allowances. At 31 December 2019, the gross amount of these account receivables was RMB78,994 million (31 December 2018: RMB46,862 million), and the loss allowance was RMB2,661 million (31 December 2018: RMB2,635 million).

- (2) According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2019, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.
- (3) As at 31 December 2019, the right-of-use assets recognized by the Group are mainly include operation buildings, and are mainly used for daily business. The depreciation expense in the year of 2019 was amounting to RMB3,700 million, and the accumulated depreciation amounting to RMB3,700 million.

24 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

As at 31 December 2019, borrowings from central bank mainly included Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB596,500 million (31 December 2018: RMB551,500 million).

25 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2019	2018
Deposits from:		
Domestic banks	100,894	47,202
Other domestic financial institutions	1,339,628	1,016,565
Overseas banks	3,242	8,906
Other overseas financial institutions	55,438	44,280
Subtotal	1,499,202	1,116,953
Accrued interest	4,707	7,369
Total	1,503,909	1,124,322

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2019	2018
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	148,603	137,955
Overseas banks and other financial institutions	175,124	185,870
Subtotal	323,727	323,825
Accrued interest	1,636	1,716
Total	325,363	325,541

27 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	As at 31 December	
	2019	2018
Financial liabilities held for trading		
Precious metal contracts	14,147	17,188
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
Principal guaranteed wealth management products (1)	312,975	265,715
Overseas debt securities	3,505	3,400
Subtotal	316,480	269,115
Total	330,627	286,303

(1) The Group designates WMPs with principal guaranteed by the Group as financial liabilities at fair value through profit or loss. The corresponding investments are designated as financial assets at fair value through profit or loss. As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the difference between the fair value of these products issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

28 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2019	2018
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	50,895	156,741
Bills	1,970	—
Subtotal	52,865	156,741
Accrued interest	332	360
Total	53,197	157,101

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

29 DUE TO CUSTOMERS

	As at 31 December	
	2019	2018
Demand deposits		
Corporate customers	4,902,237	4,677,155
Individual customers	5,659,615	5,318,511
Time deposits		
Corporate customers	2,061,676	1,941,564
Individual customers	4,960,436	4,479,483
Pledged deposits (1)	250,847	288,530
Others	480,403	440,403
Subtotal	18,315,214	17,145,646
Accrued interest	227,647	200,644
Total	18,542,861	17,346,290

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2019	2018
Guarantee and letters of guarantee	68,694	78,859
Trade finance	75,808	92,555
Bank acceptance	49,904	52,055
Letters of credit	17,571	12,463
Others	38,870	52,598
Total	250,847	288,530

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED

		As at 31 December 2019	2018
Bonds issued	(1)	349,978	282,880
Certificates of deposit issued	(2)	267,307	240,897
Other debt securities issued	(3)	482,345	251,253
Subtotal		1,099,630	775,030
Interest payable		8,582	5,643
Total		1,108,212	780,673

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, there was no default related to any debt securities issued by the Group.

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows:

		As at 31 December 2019	2018
2.75% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2020	(i)	3,488	3,432
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(ii)	—	25,000
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(iii)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(iv)	50,000	50,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(v)	—	30,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2027	(vi)	40,000	40,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2028	(vii)	40,000	40,000
4.28% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2029	(viii)	50,000	—
4.3% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2029	(ix)	40,000	—
4.53% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2034	(x)	10,000	—
4.63% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(xi)	20,000	—
Medium term notes issued	(xii)	35,458	41,070
3.68% CNY fixed rate Green Bonds maturing in June 2022	(xiii)	3,000	—
3.3% fixed rate financial bond maturing in September 2022	(xiv)	2,890	—
3.4% fixed rate financial bond maturing in September 2024	(xv)	1,880	—
5.55% fixed rate capital replenishment bond maturing in March 2028	(xvi)	3,500	3,500
Total nominal value		350,216	283,002
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(238)	(122)
Total		349,978	282,880

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable semi-annually.
- (ii) The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. As at 20 May 2019, the Bank has redeemed all of the bonds at face value.
- (iii) The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 6 June 2021. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.3% per annum from 7 June 2021 onwards.
- (iv) The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 19 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.
- (v) The Tier-two capital bonds issued in August 2014 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.8% payable annually. As at 19 August 2019, the Bank has redeemed all of the bonds at face value.
- (vi) The Tier-two capital bonds issued in October 2017 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 16 October 2022 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 17 October 2022 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (vii) The Tier-two capital bonds issued in April 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 26 April 2023 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 27 April 2023 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (viii) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.28% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 18 March 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.28% per annum from 19 March 2024 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (ix) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.3% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 10 April 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.3% per annum from 11 April 2024 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

- (x) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.53% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 18 March 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.53% per annum from 19 March 2029 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (xi) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.63% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 10 April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.63% per annum from 11 April 2029 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (xii) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Domestic and Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The face value details of medium term notes issued were as follows:

As at 31 December 2019			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	March 2021 to August 2021	4.7-4.8	3,600
Fixed rate HKD MTNs	August 2020 to January 2021	2.18-2.52	807
Floating rate HKD MTNs	September 2020 to September 2021	3 months Hibor+70bps	358
Fixed rate USD MTNs	September 2020 to September 2021	2.50-3.88	9,069
Floating rate USD MTNs	February 2020 to November 2023	3 months Libor+68 to 85bps	21,624
Total			35,458

As at 31 December 2018			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	August 2019 to March 2021	3.8-4.8	3,315
Fixed rate EUR MTNs	January 2019	-	784
Fixed rate HKD MTNs	March 2019 to January 2021	2.18-2.52	1,489
Floating rate HKD MTNs	September 2020	3-month HKD HIBOR plus 0.70	350
Fixed rate USD MTNs	January 2019 to September 2021	1.88-3.88	15,620
Floating rate USD MTNs	March 2019 to November 2023	3-month USD LIBOR plus 0.40 to 0.80	19,512
Total			41,070

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

- (1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)
- (xiii) The CNY green bonds issued in June 2019 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 3.68%, payable annually.
- (xiv) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co. Ltd in September 2019 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.3%, payable annually.
- (xv) The fixed rate Financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co. Ltd in September 2019 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.4%, payable annually.
- (xvi) The fixed rate Capital replenishment debt issued by ABC Life Insurance in March 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.55%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value on 4 March 2023. If ABC Life Insurance do not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 6.55% per annum from 5 March 2023 onwards.
- (2) As at 31 December 2019, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit ranged from one month to seven years, with interest rates ranging from -0.23% to 3.66%. As at 31 December 2018, the terms of the certificates of deposit ranged from two months to seven years with interest rates ranging from 0% to 4.60% per annum.
- (3) Other debt securities issued by the Group and bank
- (i) As at 31 December 2019, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers ranged from three months to one year, with interest rates ranging from -0.22% to 2.85%. As at 31 December 2018, the terms of the commercial papers ranged from two month to one year, with interest rates ranging from 0% to 3.22% per annum.
- (ii) As at 31 December 2019, the interbank certificate of deposit were issued by the Bank's Head Office. The term of the interbank certificate of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 2.7% to 3.24%. As at 31 December 2018, the terms of the interbank certificates of deposit ranged from three months to one year, with interest rates ranging from 3.20% to 4.40% per annum.

31 OTHER LIABILITIES

		As at 31 December	
		2019	2018
Clearing and settlement		105,682	53,578
Insurance liabilities		73,588	68,351
Income taxes payable		59,286	49,248
Staff costs payable	(1)	50,471	45,285
Provision	(2)	30,558	25,883
Lease liabilities		10,280	NA
VAT and other taxes payable		8,541	7,568
Dormant accounts		4,579	4,249
Amount payable to the MOF		561	1,567
Interest payable		114	238
Others		72,093	62,599
Total		415,753	318,566

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable

		As at 31 December	
		2019	2018
Short-term employee benefits	(i)	43,130	39,698
Defined contribution benefits	(ii)	5,208	2,704
Early retirement benefits	(iii)	2,133	2,883
Total		50,471	45,285

(i) Short-term employee benefits

		2019			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	29,559	79,835	(78,047)	31,347
Housing funds	(a)	186	8,524	(8,526)	184
Social insurance including:	(a)	255	5,450	(5,373)	332
— Medical insurance		235	4,902	(4,826)	311
— Maternity insurance		13	407	(407)	13
— Employment injury insurance		7	141	(140)	8
Labor union fees and staff education expenses		6,206	3,534	(2,691)	7,049
Others		3,492	9,464	(8,738)	4,218
Total		39,698	106,807	(103,375)	43,130

		2018			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	26,829	75,976	(73,246)	29,559
Housing funds	(a)	157	8,328	(8,299)	186
Social insurance including:	(a)	171	5,371	(5,287)	255
— Medical insurance		159	4,829	(4,753)	235
— Maternity insurance		7	381	(375)	13
— Employment injury insurance		5	161	(159)	7
Labor union fees and staff education expenses		5,344	3,365	(2,503)	6,206
Others		3,393	12,469	(12,370)	3,492
Total		35,894	105,509	(101,705)	39,698

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

	1 January	2019		31 December
		Increase	Decrease	
Basic pensions	518	10,825	(10,891)	452
Unemployment insurance	31	349	(346)	34
Annuity Scheme	2,155	6,225	(3,658)	4,722
Total	2,704	17,399	(14,895)	5,208

	1 January	2018		31 December
		Increase	Decrease	
Basic pensions	527	11,808	(11,817)	518
Unemployment insurance	32	319	(320)	31
Annuity Scheme	7	5,721	(3,573)	2,155
Total	566	17,848	(15,710)	2,704

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

(iii) Early retirement benefits

	1 January	2019		31 December
		Increase	Decrease	
Early retirement benefits	2,883	61	(811)	2,133

	1 January	2018		31 December
		Increase	Decrease	
Early retirement benefits	3,762	257	(1,136)	2,883

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Discount rate	2.80%	3.00%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
— Male	60	60
— Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (year 2010–2013) (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(2) Provision

		As at 31 December 2019	2018
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	25,213	20,523
Litigation provision		4,490	4,438
Others		855	922
Total		30,558	25,883

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

		Year ended 31 December 2019			Total
		Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
31 December 2018		17,797	2,006	720	20,523
Transfer:					
stage I transfer to stage II		(1,072)	1,072	-	-
stage II transfer to stage III		-	(319)	319	-
stage II transfer to stage I		13	(13)	-	-
Increase	(a)	14,751	-	-	14,751
Remeasurement		(116)	(76)	26	(166)
Decrease	(a)	(8,537)	(638)	(720)	(9,895)
31 December 2019		22,836	2,032	345	25,213

		Year ended 31 December 2018			Total
		Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2018		17,204	1,519	175	18,898
Transfer:					
stage I transfer to stage II		(1,209)	1,209	-	-
stage II transfer to stage III		-	(728)	728	-
stage II transfer to stage I		21	(21)	-	-
Increase	(a)	9,373	1,013	-	10,386
Remeasurement		(313)	54	(9)	(268)
Decrease	(a)	(7,279)	(1,040)	(174)	(8,493)
31 December 2018		17,797	2,006	720	20,523

(a) The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2019 and 2018 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2019 and 2018 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts are mainly driven by the net increase in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 ORDINARY SHARES

	31 December 2019 Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

	31 December 2018 Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

- (1) A shares refer to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.
- (2) The Bank has received the Approval on Private Placement of Agricultural Bank of China Limited on A shares (Yin Bao Jian Approval No. [2018] 28) from CBIRC and the Approval Regarding the Private Placement of Agricultural Bank of China Limited (Zheng Jian Approval No. [2018] 936) from the China Securities Regulatory Commission, which approved the Bank's private placement of A-share ordinary shares. In June 2018, the Bank issued 25.19 billion A shares to specific investors with issuance price of RMB3.97 per share. The gross carrying amount of proceeds from the fund-raising was RMB100 billion. The net proceeds from the fund-raising after deducting issuance cost and related taxes was RMB99.97 billion, of which RMB25.19 billion was recorded in share capital and RMB74.78 billion was recorded in capital reserve. The lock-up period for the shares subscribed will last for three or five years respectively.
- PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP has verified the foresaid non-public offering and issued the capital verification report PricewaterhouseCoopers Zhong Tian Yan Zi (2018) No.0411 for the above shares issued.
- (3) As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the 25.19 billion ordinary shares issued through a private placement in June 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares - first tranche ⁽¹⁾	6% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares - second tranche ⁽¹⁾	5.5% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Undated Tier 1 Capital Bonds - series 1 ⁽²⁾	4.39% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	No conversion during the year
Undated Tier 1 Capital Bonds - series 2 ⁽²⁾	4.20% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	No conversion during the year

- (1) The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

The first tranche of 400 million preference shares was issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2019. The first tranche of preference shares bears a dividend rate of 6% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%. The first five-year dividend period expired from 1 November 2019. During the second dividend period beginning from 5 November 2019, the base rate and fixed premium is 3.03% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 5.32%. The dividend is paid annually.

The second tranche of 400 million preference shares was issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2019. The second tranche of preference shares bears a dividend rate of 5.5% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. The first five-year dividend period expired from 6 March 2020. During the second dividend period beginning from 11 March 2020, the base rate and fixed premium is 2.60% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 4.84%. The dividend is paid annually.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. In June 2018, the Bank issued 25.19 billion ordinary A shares to specific investors. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

- (2) With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 16 August 2019, and the issuance was completed on 20 August 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.39%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 3 September 2019, and the issuance was completed on 5 September 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.20%.

The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB119,987 million as at 31 December 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

The duration of the Perpetual bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the approval of the CBIRC and without the need for the consent of the holders of the Bonds, the Bank has the right to write down all or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; and shall rank in priority to all classes of shares held by shareholders and will rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The distributions on the Perpetual bonds are non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may at its discretion use the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations as they fall due. But the Bank shall not make any distribution to ordinary shareholders until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds.

The net proceeds from the issuance of the Perpetual bonds after deducting offering related expenses were used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

34 CAPITAL RESERVE

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific stakeholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

	Gross carrying amount	2019	
		Tax effect	Net effect
31 December 2018	24,996	(6,004)	18,992
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	14,921	(4,196)	10,725
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(425)	107	(318)
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	383	(98)	285
31 December 2019	39,875	(10,191)	29,684

	Gross carrying amount	2018	
		Tax effect	Net effect
31 December 2017	(26,135)	6,445	(19,690)
Change in accounting policy	13,003	(3,112)	9,891
1 January 2018	(13,132)	3,333	(9,799)
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	38,212	(9,358)	28,854
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(280)	70	(210)
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	196	(49)	147
31 December 2018	24,996	(6,004)	18,992

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 30 March 2020, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB20,623 million (2018: RMB19,867 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

37 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2019, the Group transferred RMB37,826 million (2018: RMB8,440 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB37,626 million (2018: RMB8,380 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2018 which was approved in the annual general meeting held on 30 May 2019.

On 30 March 2020, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB34,211 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2019	2018
Cash	92,928	98,089
Balance with central banks	401,632	230,450
Deposits with banks and other financial institutions	105,571	78,352
Placements with and loans to banks and other financial institutions	150,495	221,495
Financial assets held under resale agreements	703,955	350,055
Total	1,454,581	978,441

39 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Bingtuan), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Sichuan	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2019										
External interest income	288,227	128,729	89,900	83,129	87,164	129,821	21,197	36,774	-	859,141
External interest expense	(35,547)	(78,363)	(38,391)	(56,914)	(48,692)	(55,322)	(16,407)	(21,834)	-	(372,270)
Intra-segment interest (expense)/income	(228,171)	50,152	25,699	50,389	41,859	39,850	14,201	(1,879)	-	-
Net interest income	12,509	100,318	76,608	76,604	80,331	114,449	18,991	6,961	-	486,871
Fee and commission income	27,771	17,384	14,912	11,863	11,800	13,990	2,808	683	-	103,011
Fee and commission expense	(3,477)	(2,857)	(2,491)	(2,239)	(1,962)	(2,424)	(472)	(163)	-	(16,085)
Net fee and commission income	24,294	14,527	12,421	9,624	9,838	13,566	2,336	520	-	86,926
Net trading gain/(loss)	18,446	87	27	44	(15)	10	(147)	8,615	-	19,067
Net gain/(loss) on financial investments	6,137	40	13	(932)	(54)	(23)	-	612	-	5,799
Other operating income	25	2,113	963	643	560	1,340	140	24,909	-	30,699
Operating income	53,411	117,085	90,632	86,083	90,460	129,342	21,320	41,617	-	629,350
Operating expenses	(15,107)	(32,858)	(24,373)	(29,007)	(32,881)	(47,267)	(13,679)	(28,924)	-	(224,096)
Credit impairment losses	(2,442)	(29,378)	(23,434)	(28,367)	(17,634)	(28,116)	(8,656)	(2,562)	-	(136,695)
Impairment losses on other assets	(85)	14	76	11	1	(107)	(78)	34	-	(118)
Operating profit	35,793	54,863	43,301	28,729	39,944	53,852	913	10,145	-	266,531
Share of results of associates and joint ventures	10	-	-	-	-	-	-	35	-	45
Profit before tax	35,803	54,863	43,301	28,729	39,944	53,852	913	10,180	-	266,576
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(53,652)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212,924
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,124	3,078	2,542	3,037	3,029	4,075	1,185	441	-	18,711
Capital expenditure	1,867	1,763	12,008	1,684	2,397	4,091	884	2,796	-	27,480
As at 31 December 2019										
Segment assets	6,353,747	5,627,379	3,080,744	4,298,377	3,563,117	4,854,981	1,041,998	1,187,651	(4,656,058)	24,757,336
Including: Investment in associates and joint ventures	207	-	-	-	-	-	-	6,405	-	6,672
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,952
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,878,288
Including: non-current assets (1)	11,582	32,067	18,404	29,526	28,042	42,169	11,477	24,794	-	198,981
Segment liabilities	(4,411,873)	(5,050,320)	(3,089,694)	(4,326,673)	(3,573,834)	(4,873,445)	(1,052,174)	(1,133,754)	4,656,058	(32,858,720)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(59,806)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,918,526)
Loan commitments and financial guarantee contracts	48,267	641,332	408,516	441,065	340,859	396,394	72,520	77,875	-	2,410,828

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pei River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2018										
External interest income	277,633	114,128	77,565	76,222	75,067	115,740	19,649	28,720	-	794,724
External interest expense	(51,458)	(80,785)	(32,523)	(46,921)	(39,110)	(45,169)	(13,004)	(17,994)	-	(306,964)
Inter-segment interest (expense)/income	(207,818)	41,613	24,581	47,630	40,297	40,271	12,316	(2,993)	-	-
Net interest income	18,357	96,956	71,623	76,931	76,254	110,842	18,961	7,836	-	477,360
Fee and commission income	24,175	16,271	13,087	10,020	10,144	14,088	2,514	1,226	-	91,525
Fee and commission expense	(2,868)	(2,821)	(1,635)	(1,534)	(1,585)	(2,130)	(406)	(305)	-	(13,384)
Net fee and commission income	21,307	13,350	11,452	8,486	8,559	11,958	2,108	921	-	78,141
Net trading gain/(loss)	15,429	(188)	(242)	(261)	(133)	(1,606)	(1,094)	4,154	-	16,069
Net gain/(loss) on financial investments	9,158	(82)	49	(4)	(5)	(10)	-	(648)	-	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	30	-	-	-	-	-	-	-	-	30
Other operating (expense)/income	(4,616)	1,882	1,173	914	688	1,702	423	19,871	-	22,097
Operating income	59,675	111,918	84,055	86,126	85,363	122,886	20,398	32,136	-	602,557
Operating expenses	(18,453)	(31,046)	(23,218)	(27,681)	(31,651)	(45,244)	(13,448)	(23,221)	-	(213,963)
Credit impairment losses	(4,459)	(18,681)	(11,330)	(36,790)	(23,753)	(32,671)	(6,213)	(2,744)	-	(136,640)
Impairment losses on other assets	-	14	(82)	(38)	(64)	(76)	(55)	-	-	(251)
Operating profit	36,763	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,179	-	251,696
Share of results of associates and joint ventures	9	-	-	-	-	-	-	(31)	-	(22)
Profit before tax	36,772	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,148	-	251,674
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,043)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,631
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,361	2,496	1,873	2,682	2,864	3,823	1,149	245	-	16,413
Capital expenditure	959	2,836	2,118	1,907	2,559	3,409	1,017	2,305	-	17,300
As at 31 December 2018										
Segment assets	5,322,502	4,760,141	2,823,835	3,956,866	3,297,149	4,550,800	966,852	1,005,244	(4,187,211)	22,496,178
Including investment in associates and joint ventures	236	-	-	-	-	-	-	3,768	-	4,005
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,293
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,609,471
Including non-current assets (2)	11,327	31,152	17,018	28,137	37,154	40,804	11,289	18,026	-	184,909
Segment liabilities	(3,676,865)	(4,762,609)	(2,815,997)	(3,987,753)	(3,306,792)	(4,567,877)	(978,231)	(971,384)	4,187,211	(20,885,297)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,387)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,934,684)
Loan commitments and financial guarantee contracts	39,120	529,584	324,158	358,054	297,915	304,479	76,623	79,872	-	2,010,805

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2019					
External interest income	340,666	227,426	285,030	6,019	859,141
External interest expense	(113,620)	(187,154)	(68,698)	(2,798)	(372,270)
Inter-segment interest (expense)/income	(3,204)	159,498	(156,294)	-	-
Net interest income	223,842	199,770	60,038	3,221	486,871
Fee and commission income	53,640	47,467	152	1,752	103,011
Fee and commission expense	(7,652)	(8,376)	(2)	(55)	(16,085)
Net fee and commission income	45,988	39,091	150	1,697	86,926
Net trading gain	-	-	11,570	7,497	19,067
Net gain/(loss) on financial investments	424	(445)	4,438	1,376	5,793
Other operating income	1,465	1,547	2,918	24,763	30,693
Operating income	271,719	239,963	79,114	38,554	629,350
Operating expenses	(74,492)	(97,241)	(24,792)	(27,571)	(224,096)
Credit impairment losses	(86,174)	(49,699)	(1,407)	(1,325)	(138,605)
Impairment losses on other assets	(131)	53	(4)	(36)	(118)
Operating profit	110,922	93,076	52,911	9,622	266,531
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	45	45
Profit before tax	110,922	93,076	52,911	9,667	266,576
Income tax expense					(53,652)
Profit for the year					212,924
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,340	10,641	3,361	369	18,711
Capital expenditure	5,042	14,667	5,134	2,637	27,480
At 31 December 2019					
Segment assets	7,711,316	5,826,636	10,771,924	447,460	24,757,336
Including: Investment in associates and joint ventures	-	-	-	6,672	6,672
Unallocated assets					120,952
Total assets					24,878,288
Segment liabilities	(8,026,739)	(11,880,991)	(2,701,678)	(249,312)	(22,858,720)
Unallocated liabilities					(59,806)
Total liabilities					(22,918,526)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,565,535	844,493	-	-	2,410,028

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2018					
External interest income	314,901	191,918	272,138	5,767	784,724
External interest expense	(92,866)	(153,206)	(58,076)	(2,866)	(306,964)
Inter-segment interest income/(expense)	8,665	158,924	(167,589)	—	—
Net interest income	230,700	197,636	46,523	2,901	477,760
Fee and commission income	47,828	41,797	13	1,887	91,525
Fee and commission expense	(5,730)	(7,608)	(3)	(43)	(13,384)
Net fee and commission income	42,098	34,189	10	1,844	78,141
Net trading gain	—	—	11,283	4,786	16,069
Net (loss)/gain on financial investments	(63)	461	7,874	188	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	—	—	30	—	30
Other operating income/(expense)	1,923	1,515	(92)	18,751	22,097
Operating income	274,658	233,801	65,628	28,470	602,557
Operating expenses	(75,164)	(93,304)	(23,481)	(22,014)	(213,963)
Credit impairment losses	(106,947)	(26,542)	(3,253)	95	(136,647)
Impairment losses on other assets	(224)	(25)	(2)	—	(251)
Operating profit	92,323	113,930	38,892	6,551	251,696
Share of results of associates and joint ventures	—	—	—	(22)	(22)
Profit before tax	92,323	113,930	38,892	6,529	251,674
Income tax expense	—	—	—	—	(49,043)
Profit for the year	—	—	—	—	202,631
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,742	9,422	3,062	187	16,413
Capital expenditure	3,480	10,068	3,552	—	17,100
At 31 December 2018					
Segment assets	7,034,426	5,051,815	10,086,338	323,599	22,496,178
Including: Investment in associates and joint ventures	—	—	—	4,005	4,005
Unallocated assets	—	—	—	—	113,293
Total assets	—	—	—	—	22,609,471
Segment liabilities	(7,829,685)	(10,800,316)	(2,077,681)	(177,615)	(20,885,297)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(49,387)
Total liabilities	—	—	—	—	(20,934,684)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,338,766	672,039	—	—	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Urban Area banking business (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2019				
External interest income	199,258	659,883	-	859,141
External interest expense	(116,959)	(255,311)	-	(372,270)
Inter-segment interest income/(expense)	115,125	(115,125)	-	-
Net interest income	197,424	289,447	-	486,871
Fee and commission income	40,907	62,104	-	103,011
Fee and commission expense	(6,315)	(9,770)	-	(16,085)
Net fee and commission income	34,592	52,334	-	86,926
Net trading gain	632	18,435	-	19,067
Net (loss)/gain on financial investments	(5)	5,798	-	5,793
Other operating income	4,097	26,596	-	30,693
Operating income	236,740	392,610	-	629,350
Operating expenses	(90,654)	(133,442)	-	(224,096)
Credit impairment losses	(48,228)	(90,377)	-	(138,605)
Impairment losses on other assets	(86)	(32)	-	(118)
Operating profit	97,772	168,759	-	266,531
Share of results of associates and joint ventures	-	45	-	45
Profit before tax	97,772	168,804	-	266,576
Income tax expense				(53,652)
Profit for the year				212,924
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,533	11,178	-	18,711
Capital expenditure	6,716	20,764	-	27,480
At 31 December 2019				
Segment assets	8,699,905	16,172,309	(114,878)	24,757,336
Including: Investment in associates and joint ventures	-	6,672	-	6,672
Unallocated assets				120,952
Total assets				24,878,288
Segment liabilities	(8,085,616)	(14,887,982)	114,878	(22,858,720)
Unallocated liabilities				(59,806)
Total liabilities				(22,918,526)
Loan commitments and financial guarantee contracts	729,244	1,680,784	-	2,410,028

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2018				
External interest income	175,438	609,286	–	784,724
External interest expense	(93,223)	(213,741)	–	(306,964)
Inter-segment interest income/(expense)	111,567	(111,567)	–	–
Net interest income	193,782	283,978	–	477,760
Fee and commission income	35,222	56,303	–	91,525
Fee and commission expense	(4,817)	(8,567)	–	(13,384)
Net fee and commission income	30,405	47,736	–	78,141
Net trading (loss)/gain	(267)	16,336	–	16,069
Net gain on financial investments	5	8,455	–	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	–	30	–	30
Other operating income	4,515	17,582	–	22,097
Operating income	228,440	374,117	–	602,557
Operating expenses	(86,542)	(127,421)	–	(213,963)
Credit impairment losses	(72,661)	(63,986)	–	(136,647)
Impairment losses on other assets	(137)	(114)	–	(251)
Operating profit	69,100	182,596	–	251,696
Share of results of associates and joint ventures	–	(22)	–	(22)
Profit before tax	69,100	182,574	–	251,674
Income tax expense				(49,043)
Profit for the year				202,631
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,494	8,919	–	16,413
Capital expenditure	4,123	12,977	–	17,100
At 31 December 2018				
Segment assets	8,067,374	14,537,570	(108,766)	22,496,178
Including: Investment in associates and joint ventures	–	4,005	–	4,005
Unallocated assets				113,293
Total assets				22,609,471
Segment liabilities	(7,553,604)	(13,440,459)	108,766	(20,885,297)
Unallocated liabilities				(49,387)
Total liabilities				(20,934,684)
Loan commitments and financial guarantee contracts	569,419	1,441,386	–	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2019, the MOF directly owned 35.29% (31 December 2018: 39.21%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

On 25 September 2019, the Ministry of Finance transferred its 3.92% of the Bank's common stock equity to the National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China for a one-time transfer. As of December 31, 2019, the Bank's shares held by the National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China accounted for 6.95% of the Bank's total share capital. The daily business transactions between the Group and the Social Security Fund Council are conducted on normal commercial terms.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2019	2018
Assets		
Treasury bonds and special government bond	643,568	655,946
Receivable from the MOF	307,723	298,734
Other accounts receivable	1,004	9,444
Liabilities		
Amount payable to the MOF	520	1,487
Customer deposits	7,772	13,250
Other liability		
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	4	41
— amount payable to the MOF	41	80

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income	30,195	38,180
Interest expense	(253)	(410)
Fee and commission income	1,552	3,096
Gain/(loss) on financial investment	162	174

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	0.13–9.00	2.25–9.00
Customer deposits	0.00–3.41	0.00–3.37

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2019, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2018: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2019	2018
Assets		
Loans and advances to customers	22,024	28,034
Financial investment	68,455	37,438
Liabilities		
Due to customers	1,862	12,063

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income	2,314	2,295
Interest expense	(270)	(225)
Gain/(loss) on financial investment	65	19

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
	%	%
Loans and advances to customers	3.92-4.35	3.92-4.35
Financial investment	2.84-5.15	2.75-5.15
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	-	4.37-4.41
Due to customers	1.38-2.25	1.38-2.18

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Chinese government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	As at 31 December 2019	2018
Assets		
Deposits with banks and other financial institutions	63,637	31,990
Placements with and loans to banks and other financial institutions	61,520	51,809
Derivative financial assets	4,360	3,866
Financial assets held under resale agreements	94,067	24,205
Loans and advances to customers	53,117	59,338
Financial investment	768,800	785,135
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	157,640	91,880
Placements from banks and other financial institutions	94,756	83,786
Derivative financial liabilities	5,518	7,920
Financial assets sold under repurchase agreements	1,309	360
Due to customers	1,438	–
Equity		
Other equity instruments	2,000	2,000
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	5,002	1,556

(3) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(4) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2019	2018
Assets		
Placements with and loans to banks and other financial institutions	88,805	29,761
Financial assets held under resale agreements	–	3,008
Financial investment	2,709	2,370
Loans and advances to customers	–	1,022
Other assets	21	711
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	10,895	4,039
Placements from banks and other financial institutions	–	63
Due to customers	950	3,208
Other liabilities	1,040	721
Off-balance sheet items		
Letters of guarantee issued and guarantees	12,557	16,267

	As at 31 December	
	2019	2018
Interest income	792	337
Fee and commission income	1,506	1,020
Other operating income	1	49
Interest expense	(253)	(108)
Operating expense	(125)	(151)
Other Operating expense	(18)	–
Fee and commission expense	(268)	–

	As at 31 December	
	2019	2018
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.53–3.60	0.50–5.25
Financial assets held under resale agreements	1.00–4.70	4.00
Financial investment	3.30–4.70	2.38–4.70
Loans and advances to customers	4.60–4.60	3.92–4.79
Deposits from banks and other financial institutions	0.01–3.10	0.01–3.20
Placements from banks and other financial institutions	–	–
Due to customers	0.30–3.85	0.30–3.85

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(5) The Group and its associates and joint venture

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint venture in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2019	2018
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	157

	Year ended 31 December	
	2019	2018
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	0.01

For the year ended 31 December 2019 and 31 December 2018, transaction profit or loss between the Group and its associates and joint ventures was not significant.

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with above related parties in the normal course of business. As at 31 December 2019, the balance of loans and advances to the above related parties is RMB9.54 billion (31 December 2018: RMB8.24 million).

We extended loan and credit card business to related natural persons (as defined in the Administrative Measures on Information Disclosure of Listed Companies issued by the CSRC) in 2019. As at 31 December 2019, the balance of such loan amounted to RMB7.49 million. (31 December 2018: RMB8.54 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
		(Restated)
Salaries, bonuses and staff welfare	9.97	11.54

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2019 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2018 was not decided at the time when the Group's 2018 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of Directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2018 was RMB8.56 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB11.54 million was released by the Bank on 30 August 2019. The comparative figures for the year of 2018 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(7) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December	
	2019	2018
Deposits from Annuity Scheme	3,196	3,197

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest expense	(157)	(36)

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.00–5.00	0.00–5.00

(8) Proportion of transactions with major related parties

Related party transactions with subsidiaries have been offset in the process of preparing consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, related party transactions do not include related party transactions with subsidiaries.

Transaction Balance

	As at 31 December 2019		As at 31 December 2018	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Deposits from banks and other financial institutions	63,637	26.99%	31,990	29.15%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	61,520	11.76%	51,809	9.39%
Derivative financial assets	4,360	17.48%	3,866	10.46%
Financial assets held under resale agreements	94,067	13.28%	24,205	6.52%
Loans and advances to customers	75,141	0.59%	87,372	0.76%
Financial investment	1,788,546	24.09%	1,777,253	25.81%
Other asset	1,004	0.92%	9,444	13.10%
Deposits from banks and other financial institutions	157,640	10.48%	91,880	8.17%
Placements from banks and other financial institutions	94,756	29.12%	83,786	25.74%
Derivative financial liabilities	5,518	18.67%	7,920	22.92%
Financial assets sold under repurchase agreements	1,309	2.46%	360	0.23%
Due to customers	11,072	0.06%	25,313	0.15%
Other liabilities	565	0.21%	1,608	0.84%
Other equity instruments	2,000	1.00%	2,000	2.50%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(8) Proportion of transactions with major related parties (Continued)

Transaction amount

	2019		2018	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Interest income	32,509	3.78%	40,475	5.16%
Interest expense	(523)	0.14%	(635)	0.21%
Gain/(loss) on financial investment	227	1.43%	193	1.08%
Fee and commission income	1,552	1.51%	3,096	3.38%

41 STRUCTURED ENTITIES

(1) Consolidated structured entities

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss, respectively.

Other consolidated structured entities

Other structured entities consolidated by the Group include certain trust investment plans, asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

As at 31 December 2019, the total assets of these consolidated structured entities were RMB464,477 million (31 December 2018: RMB363,248 million).

(2) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these WMPs, the Group invests, on behalf of the investors in these WMPs, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives fee and commission income.

As at 31 December 2019, the total assets invested by these WMPs amounted to RMB1,960,701 million (31 December 2018: RMB1,706,487 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,727,350 million (31 December 2018: RMB1,408,263 million). During the year ended 31 December 2019, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB4,971 million (2018: RMB4,784 million) and net interest income of RMB574 million (2018: RMB1,664 million), which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMP Vehicles.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities (Continued)

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group (Continued)

The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs. The average balance during 2019 and the outstanding balance as at 31 December 2019 of these transactions were RMB15,810 million (weighted average outstanding period of 5.29 days) (2018: RMB50,893 million and 9.20 days) and RMB116,900 million (31 December 2018: RMB142,914 million), respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements, which represented the Group's maximum exposure to the WMPs.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMPs or any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the period ended 31 December 2019 and 31 December 2018. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs. During the period ended 31 December 2019 and 2018, no loss was incurred by these WMPs relating to the Group's interests in these WMPs, and the WMPs did not experience difficulty in financing their activities.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds and asset management plans. As at 31 December 2019, the total assets of these products amounted to RMB478,339 million (31 December 2018: RMB684,653 million). During the year ended 31 December 2019, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of RMB797 million (2018: RMB1,093 million).

Other unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, funds and asset-backed securities. As at 31 December 2019, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB73,521 million (31 December 2018: RMB60,663 million), included under the financial assets at fair value through profit or loss, other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income and debt instrument investments at amortized cost categories in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2019, provisions of RMB4,490 million were made by the Group (31 December 2018: RMB4,438 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 31 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

On 28 September 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Cease and Desist Order with the Board of Governors of the Federal Reserve System of the United States. On 4 November 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Consent Order with New York State Department of Financial Services (the "Department") and paid a civil monetary penalty to the Department accordingly. As at 31 December 2016, the above-mentioned civil monetary penalty was paid and reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Legal proceedings and others (Continued)

The Bank and its New York Branch are taking affirmative actions to respond to other requirements under these two orders. As at the date of these financial statements, the Group is of the view that it is not practicable to estimate whether there will be any further regulatory actions undertaken by the US regulators as this will be dependent upon the regulatory conclusion after the Bank's and its New York Branch's actions towards the other requirements under these two orders. As such, the Group did not accrue any further provision over this matter as at 31 December 2019.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2019	2018
Contracted but not provided for	2,606	2,934

In addition, as at 31 December 2019 and 31 December 2018, the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies.

Loan commitments and financial guarantee contracts

	As at 31 December	
	2019	2018
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	149,602	178,564
— With an original maturity of 1 year or above	907,194	728,218
Subtotal	1,056,796	906,782
Bank acceptance	339,829	242,489
Credit card commitments	646,134	538,870
Guarantee and letters of guarantee	216,229	191,250
Letters of credit	151,040	131,414
Total	2,410,028	2,010,805

Loan commitments and financial guarantee contracts represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptance.

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, the creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2019 and 31 December 2018, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings — Based approach.

	As at 31 December	
	2019	2018
Credit risk weighted amount for credit commitments	1,063,652	950,993

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Collateral

Assets pledged

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities	55,738	163,937
Bills	1,978	–
Total	57,716	163,937

As at 31 December 2019, the financial assets sold under repurchase agreements by the Group (disclosed in Note IV 28) as at 31 December 2019 amounted to RMB53,197 million (31 December 2018: RMB157,101 million). Repurchase agreements are due within 12 months from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 43 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions and borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2019 amounted to RMB863,190 million in total (31 December 2018: RMB826,551 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 16 Financial Assets Held Under Resale Agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2019 and 31 December 2018.

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus unpaid interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2019, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB75,795 million (31 December 2018: RMB70,702 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the Group did not have unfulfilled commitment in respect of securities underwriting business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Operating lease commitments

As at 31 December 2019, the Group, as a lessee, had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases, which include short-term lease and leases of low-value assets not recognized as lease liabilities, and also include the signed contracts not yet executed, amounting to RMB97 million.

43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6.

As at 31 December 2019, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB67,016 million (31 December 2018: RMB37,378 million). RMB11,855 million of this balance (31 December 2018: RMB16,699 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB55,161 million (31 December 2018: RMB20,679 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2019, the Group continued to recognize assets of RMB6,923 million (31 December 2018: RMB2,367 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2019, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB32,414 million (2018: RMB28,151 million), of which RMB3,338 million (2018: RMB4,976 million) was through issuing asset-back securities disclosed above. The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets qualified for full derecognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2019, of these collateral pledged disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral, RMB2,955 million (31 December 2018: RMB46,250 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2019, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB12,368 million (31 December 2018: RMB49,342 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

Overview

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and is intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

44.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under a centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading its credit management system.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include ceasing enforcement activity and where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

The Group may write-off financial assets that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of such assets written off during 12 months ended 31 December 2019 was RMB51,398 million (During the year ended 31 December 2018: RMB66,593 million). The Group still seeks to recover amounts it is legally owned in full, but which have been written off due to no reasonable expectation of full recovery.

During the reporting period, the Group continued to improve the comprehensive risk management system to ensure effective risk management. The Group strengthened credit risk management in key areas and asset quality control, with steady declines in both the balance and ratio of non-performing loans.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and by applying appropriate limits subject to different level of management authority, and by timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provide loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Measurement of ECL

The Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments carried at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses complex models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgments, assumptions and estimates where appropriate, including:

- Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL
- Parameters for measuring ECL
- Criteria for significant increase in credit risk and default definition
- Definition of credit-impaired financial asset
- Forward-looking information
- Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL

For measurement of ECL, segmentation of portfolio is based on similar credit risk characteristics. The Group classified clients into wholesale clients and retail clients based on the nature of debtors. In performing the portfolio segmentation of wholesale credit assets, the Group considers the type of borrower, industry, loan usage, and security type. When performing the portfolio segmentation for retail credit assets, the Group considers loan product type and security type to ensure the reliability of its credit risk segmentation.

Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The key parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD model, LGD model and EAD model based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analyzes of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Parameters for measuring ECL (Continued)

The parameters are defined as follows:

- PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months (12m PD), or over the remaining lifetime (Lifetime PD) of the obligation;
- EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months (12m EAD) or over the remaining lifetime (Lifetime EAD).
- LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default (EAD). LGD is calculated on a 12-month or lifetime basis, where 12-month LGD is the percentage of loss expected to be made if the default occurs in the next 12 months and Lifetime LGD is the percentage of loss expected to be made if default occurs over the remaining expected lifetime of the loan.

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each balance sheet date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether or not there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the balance sheet date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether or not the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria include changes in the borrower's PD, changes in its credit risk classification and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the borrower's PD rises to a certain level, there has been a significant increase in credit risk. Criteria to determine significant increase in credit risk varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been a significant increase in credit risk when the credit grade falls at least 6 notches. If the criteria to determine significant increase in credit risk moves up or down by one notch, the impact on the allowance of expected credit loss on 31 December 2019 is less than 5%. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument considered to have experienced a significant increase in credit risk if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Definition of credit-impaired financial asset

The criteria adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instrument, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

- Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;
- The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Forward-looking information

The assessment of whether or not there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Key economic indicators include Gross Domestic Product (GDP), Consumer Price Index (CPI) and Industrial Added Value, etc.

The impact of these economic indicators on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analyzes to determine the correlation between these economic indicators and the PDs and LGDs. The Group assess and forecasts these economic indicators at least on an annual basis, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results. Among the forecasted economic indicators, the core economic indicator GDP of base scenario aligned with the forecast data of the national research institution.

Based on statistical analyzes and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding macro-economic forecast under each scenario. The macro-economic forecasts of core indicator under upside and downside scenarios deviate less than 10% of that under base scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the rest scenarios. The Group uses the weighted 12-month ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

A sensitivity analysis is performed on key economic indicators, economic scenarios and weightings assigned used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% and the forecast of key economic indicators change accordingly, the impact on the allowance of expected credit loss as of 31 December 2019 is less than 5%.

Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

The Group measures the ECL for stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations; as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptance, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

		As at 31 December	
		2019	2018
Balances with central banks		2,606,967	2,707,018
Deposits with banks and other financial institutions		235,742	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions		523,183	552,013
Derivative financial assets		24,944	36,944
Financial assets held under resale agreements		708,551	371,001
Loans and advances to customers	(i)	12,819,610	11,461,542
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		693,758	591,787
Debt instrument investments at amortized cost	(ii)	4,946,741	4,503,698
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(iii)	1,671,746	1,735,892
Other financial assets		81,809	58,992
Subtotal		24,313,051	22,128,615
Loan commitments and financial guarantee contracts	(iv)	2,384,815	1,990,282
Total		26,697,866	24,118,897

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

Corporate loans and advances	As at 31 December 2019		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	7,483,007	22,214	7,505,221
Medium	–	261,208	261,208
High	–	155,490	155,490
Gross carrying amount	7,483,007	438,912	7,921,919
Allowance for impairment loss	(237,105)	(163,829)	(400,934)
Net amount	7,245,902	275,083	7,520,985

Personal Loans and advances	As at 31 December 2019		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	5,338,714	–	5,338,714
Medium	–	37,193	37,193
High	–	31,720	31,720
Gross carrying amount	5,338,714	68,913	5,407,627
Allowance for impairment loss	(114,445)	(25,199)	(139,644)
Net amount	5,224,269	43,714	5,267,983

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Corporate loans and advances	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	6,751,757	40,876	6,792,633
Medium	–	283,697	283,697
High	–	159,782	159,782
Gross carrying amount	6,751,757	484,355	7,236,112
Allowance for impairment loss	(183,686)	(192,575)	(376,261)
Net amount	6,568,071	291,780	6,859,851

Personal loans and advances	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	4,611,259	–	4,611,259
Medium	–	35,785	35,785
High	–	30,220	30,220
Gross carrying amount	4,611,259	66,005	4,677,264
Allowance for impairment loss	(78,018)	(24,864)	(102,882)
Net amount	4,533,241	41,141	4,574,382

The above information on the maximum exposure to credit risk of loans and advances to customers does not include corresponding accrued interests or loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2019		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	4,953,832	–	4,953,832
Medium	–	1,196	1,196
High	–	1,201	1,201
Gross carrying amount	4,953,832	2,397	4,956,229
Allowance for impairment loss	(8,409)	(1,079)	(9,488)
Net amount	4,945,423	1,318	4,946,741

	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	4,509,520	101	4,509,621
Medium	–	942	942
High	–	2,322	2,322
Gross carrying amount	4,509,520	3,365	4,512,885
Allowance for impairment loss	(6,691)	(2,496)	(9,187)
Net amount	4,502,829	869	4,503,698

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (iii) Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2019		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	1,671,525	–	1,671,525
Medium	–	–	–
High	–	221	221
Gross carrying amount	1,671,525	221	1,671,746

	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	1,730,932	203	1,731,135
Medium	–	4,580	4,580
High	–	177	177
Gross carrying amount	1,730,932	4,960	1,735,892

- (iv) Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".
- (v) As at 31 December 2019 and 31 December 2018, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" or "High" credit risk grade and classified as Stage II or Stage III assets, and no default had occurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (vi) The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i)

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	318,970	4.0	303,637	4.2
Yangtze River Delta	1,710,643	21.6	1,548,750	21.4
Pearl River Delta	960,384	12.1	842,577	11.6
Bohai Rim	1,198,828	15.2	1,128,923	15.6
Central China	1,125,021	14.2	1,017,666	14.1
Western China	1,886,512	23.8	1,721,056	23.8
Northeastern China	316,802	4.0	296,755	4.1
Overseas and Others	404,759	5.1	376,997	5.2
Subtotal	7,921,919	100.0	7,236,361	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	55	—	66	—
Yangtze River Delta	1,286,246	23.8	1,125,425	24.1
Pearl River Delta	1,176,564	21.8	1,019,760	21.8
Bohai Rim	802,153	14.8	705,802	15.1
Central China	857,033	15.9	731,709	15.6
Western China	1,083,958	20.0	919,657	19.7
Northeastern China	186,464	3.4	163,452	3.5
Overseas and Others	15,154	0.3	11,393	0.2
Subtotal	5,407,627	100.0	4,677,264	100.0
Gross loans and advances to customers	13,329,546		11,913,625	

- (i) The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i) (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	1,689,787	21.3	1,410,827	19.5
Manufacturing	1,291,327	16.3	1,255,497	17.3
Leasing and commercial services	1,047,843	13.2	923,992	12.8
Production and supply of power, heat, gas and water	900,036	11.4	868,758	12.0
Real estate	704,973	8.9	619,101	8.6
Water, environment and public utilities management	517,448	6.5	438,208	6.1
Retail and wholesale	386,064	4.9	385,639	5.3
Finance	623,570	7.9	600,813	8.3
Construction	233,961	2.9	245,584	3.4
Mining	212,201	2.7	201,790	2.8
Others	314,709	4.0	286,152	3.9
Subtotal	7,921,919	100.0	7,236,361	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	4,163,293	77.0	3,661,900	78.3
Personal business	264,980	4.9	216,588	4.6
Personal consumption	181,234	3.3	166,285	3.6
Credit cards	475,001	8.8	380,720	8.1
Others	323,119	6.0	251,771	5.4
Subtotal	5,407,627	100.0	4,677,264	100.0
Gross loans and advances to customers	13,329,546		11,913,625	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i) (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	Less than 1 year	31 December 2019 1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,274,211	765,757	1,403,329	3,443,297
Guaranteed loans	692,480	430,558	733,377	1,856,415
Loans secured by collateral	861,640	418,293	4,618,803	5,898,736
Pledged loans	657,142	102,480	1,371,476	2,131,098
Total	3,485,473	1,717,088	8,126,985	13,329,546

	Less than 1 year	31 December 2018 1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,427,185	579,653	1,203,211	3,210,049
Guaranteed loans	576,797	362,033	428,125	1,366,955
Loans secured by collateral	791,952	399,413	4,260,910	5,452,275
Pledged loans	626,118	90,126	1,168,102	1,884,346
Total	3,422,052	1,431,225	7,060,348	11,913,625

- (4) Past due loans

	Up to 30 days	31-90 days	31 December 2019 91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	5,326	3,416	7,957	4,206	1,287	22,192
Guaranteed loans	13,441	3,554	13,259	10,899	3,090	44,243
Loans secured by collateral	28,893	14,514	25,747	25,865	8,396	103,415
Pledged loans	1,733	241	2,687	6,817	1,665	13,143
Total	49,393	21,725	49,650	47,787	14,438	182,993

	Up to 30 days	31-90 days	31 December 2018 91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	11,624	2,912	7,030	445	716	22,727
Guaranteed loans	11,129	4,646	16,181	16,401	4,060	52,417
Loans secured by collateral	28,360	16,480	31,174	31,880	9,293	117,187
Pledged loans	4,033	274	2,641	1,906	1,747	10,601
Total	55,146	24,312	57,026	50,632	15,816	202,932

When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i) (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the credit quality of loans and advances to customers by stages is disclosed in Note IV 17.

(6) Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognized in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. The Group may determine that the credit risk has significantly improved after modified, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, and the impairment allowance is measured at an amount equal to the 12-month ECL instead of the lifetime ECL.

In order to collect loans as much as possible, the Group may renegotiate the terms of the contract with borrowers because of deterioration in their financial position, or of the inability to meet their original repayment schedule. Such contract modifications include roll over of loan, extension of non-payment period or repayment period. Based on the management's judgment of the borrowers' repayment possibility, the Group has formulated specific rescheduled loan policy and practice, and reviewed the policy continuously. In most cases, medium and long-term loans are considered to reschedule. Rescheduled loans should be reviewed after at least 6 months of observation and reach the corresponding stage classification criteria. Concessions are given by the Group that would not otherwise be granted to these borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2019 amounted to RMB57,266 million (31 December 2018: RMB59,232 million).

During the period ended 31 December 2019, as a result of loan renegotiations, the Group recognized ordinary shares upon renegotiation of RMB2,123 million (during the period ended 31 December 2018: RMB3,221 million). The loss associated with these loan renegotiations was not significant.

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such foreclosed assets are disclosed in Note IV 18.1(2) Other financial assets at fair value through profit or loss and Note IV 23 Other assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

- (1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instruments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Note IV18.2 and 18.3, respectively.
- (2) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The carrying amounts of debt instruments investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows:

Credit grade	As at 31 December 2019			Total
	Low	Medium	High	
Debt securities issued by				
— Governments	3,540,555	—	—	3,540,555
— Public sector and quasi-governments	1,562,706	—	—	1,562,706
— Financial institutions	784,479	—	—	784,479
— Corporates (ii)	294,375	—	221	294,596
Special government bond	94,127	—	—	94,127
Receivable from the MOF	307,723	—	—	307,723
Others	32,983	1,164	154	34,301
Total	6,616,948	1,164	375	6,618,487

Credit grade	As at 31 December 2018			Total
	Low	Medium	High	
Bonds				
— Governments	3,045,869	—	—	3,045,869
— Public sector and quasi-governments	1,556,598	—	—	1,556,598
— Financial institutions	848,336	—	—	848,336
— Corporates (ii)	356,695	5,292	177	362,164
Special government bond	93,358	—	—	93,358
Receivable from the MOF	298,734	—	—	298,734
Others	34,469	—	62	34,531
Total	6,234,059	5,292	239	6,239,590

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

- (i) The ratings as at 31 December 2019 and 31 December 2018 were internal ratings obtained from the Group, financial assets at fair value through profit or loss was not included in the credit grade table as at 31 December 2019 and 31 December 2018.
- (ii) As at 31 December 2019, the ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB15,834 million (31 December 2018: RMB27,704 million) included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

44.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	Past due	31 December 2019						Undated	Total
		On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Cash and balances with central banks	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	-	90,556	33,022	20,772	90,234	1,158	-	-	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	-	207,602	155,974	135,902	22,298	1,393	-	523,183
Derivative financial assets	-	-	2,703	4,508	17,187	572	54	-	24,944
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	681,579	22,323	777	-	-	-	708,551
Loans and advances to customers	18,973	-	558,669	623,929	2,673,083	2,572,187	6,372,769	-	12,819,610
Financial assets at fair value through profit or loss	-	10,066	39,013	148,812	264,557	104,287	123,340	111,286	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	-	-	57,686	118,976	473,032	2,623,065	1,673,582	-	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	57,974	93,069	409,965	805,881	304,857	3,082	1,674,828
Other financial assets	3,030	71,148	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	81,809
Total financial assets	25,889	658,305	1,648,744	1,196,643	4,081,161	6,129,669	8,476,396	2,299,857	24,516,664
Borrowings from central banks	-	(30)	(14,626)	(36)	(593,394)	(450)	-	-	(608,536)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(904,887)	(82,729)	(228,049)	(194,638)	(93,386)	(260)	-	(1,503,909)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(129,237)	(112,198)	(72,581)	(4,058)	(7,289)	-	(325,363)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(14,147)	(121,057)	(77,436)	(117,945)	(42)	-	-	(330,627)
Derivative financial liabilities	-	-	(6,161)	(8,296)	(12,793)	(1,798)	(499)	-	(29,548)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(22,800)	(18,671)	(11,726)	-	-	-	(53,197)
Due to customers	-	(11,165,898)	(592,346)	(1,292,948)	(2,581,024)	(2,898,018)	(12,627)	-	(18,542,861)
Debt securities issued	-	-	(66,682)	(181,008)	(493,388)	(56,452)	(310,682)	-	(1,108,212)
Other financial liabilities	-	(159,787)	(76,761)	(2,011)	(4,472)	(8,823)	(721)	(2,705)	(255,280)
Total financial liabilities	-	(12,244,749)	(1,112,399)	(1,920,653)	(4,081,961)	(3,062,988)	(332,078)	(2,705)	(22,757,533)
Net position	25,889	(11,586,444)	536,345	(724,010)	(800)	3,066,681	8,144,318	2,297,152	1,759,131

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:
(Continued)

			31 December 2018						
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Cash and balances with central banks	-	321,644	6,895	1,156	6,046	-	-	2,469,366	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	-	79,736	9,341	4,634	9,409	6,608	-	-	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions	11	-	240,801	100,189	169,472	37,409	4,131	-	552,013
Derivative financial assets	-	-	7,633	11,579	16,025	1,257	450	-	36,944
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	352,749	12,627	1,753	-	-	-	371,001
Loans and advances to customers	14,617	-	538,045	615,065	2,435,236	2,376,458	5,482,121	-	11,461,542
Financial assets at fair value through profit or loss	-	5,268	55,119	70,797	198,207	143,862	134,228	35,764	643,245
Debt instrument investments at amortized cost	-	2	56,424	98,997	414,999	2,410,422	1,522,854	-	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	41,872	103,062	465,868	886,821	238,269	2,240	1,738,132
Other financial assets	1,965	49,601	1,170	614	2,316	52	4	3,269	58,992
Total financial assets	20,465	456,251	1,310,049	1,018,720	3,719,331	5,862,889	7,382,057	2,510,639	22,280,402
Borrowings from central banks	-	(30)	(50,553)	(99,248)	(410,911)	(453)	-	-	(561,195)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(556,486)	(41,138)	(243,528)	(225,963)	(35,129)	(22,078)	-	(1,124,322)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(126,386)	(97,578)	(85,617)	(8,518)	(7,442)	-	(325,541)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(17,188)	(79,934)	(81,225)	(104,518)	(3,400)	(38)	-	(286,303)
Derivative financial liabilities	-	-	(6,977)	(9,939)	(16,611)	(925)	(112)	-	(34,554)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(118,263)	(15,769)	(22,869)	(200)	-	-	(157,101)
Due to customers	-	(10,574,096)	(545,318)	(1,244,458)	(2,695,212)	(2,286,609)	(597)	-	(17,346,290)
Debt securities issued	-	-	(50,591)	(204,552)	(225,219)	(57,346)	(242,965)	-	(780,673)
Other financial liabilities	-	(102,519)	(68,976)	(1,668)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,777)
Total financial liabilities	-	(11,250,319)	(1,088,136)	(1,997,955)	(3,791,050)	(2,395,383)	(273,312)	(1,601)	(20,797,756)
Net position	20,465	(10,794,068)	221,913	(879,235)	(71,719)	3,467,506	7,108,745	2,509,038	1,482,646

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	Past due	On demand	Less than 1 month	31 December 2019				Undated	Total
				1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	486,535	9,125	6,831	14,416	-	-	2,182,928	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	-	90,556	33,047	20,884	91,763	1,158	-	-	237,408
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	-	208,566	157,415	136,766	22,413	1,451	-	526,625
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	683,342	22,448	789	-	-	-	710,451
Loans and advances to customers	88,732	-	631,700	748,273	3,215,778	4,256,241	9,640,739	-	18,581,463
Financial assets at fair value through profit or loss	-	10,066	39,068	150,739	273,575	127,220	140,773	116,474	857,915
Debt instrument investments at amortized cost	-	-	71,325	142,840	586,483	3,014,522	1,977,753	-	5,792,923
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	60,246	98,418	443,923	881,095	339,239	2,050	1,824,971
Other financial assets	-	71,148	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	78,779
Total non-derivative financial assets	92,618	658,305	1,737,790	1,349,297	4,765,581	8,302,670	12,099,956	2,304,013	31,310,430
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(14,655)	(54)	(606,271)	(450)	-	-	(621,460)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(904,885)	(82,724)	(229,529)	(199,427)	(97,725)	(260)	-	(1,514,550)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(129,391)	(112,804)	(72,530)	(5,506)	(8,194)	-	(328,425)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(14,147)	(121,285)	(77,317)	(119,329)	(42)	-	-	(332,120)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(22,813)	(18,722)	(11,878)	-	-	-	(53,413)
Due to customers	-	(11,166,084)	(593,662)	(1,298,128)	(2,416,011)	(3,107,403)	(15,254)	-	(18,796,548)
Debt securities issued	-	-	(67,271)	(186,093)	(516,177)	(115,060)	(365,107)	-	(1,249,708)
Other financial liabilities	-	(159,673)	(76,762)	(2,014)	(4,530)	(9,363)	(344)	(2,705)	(255,991)
Total non-derivative financial liabilities	-	(12,244,823)	(1,108,563)	(1,924,661)	(4,146,153)	(3,335,540)	(389,761)	(2,705)	(23,152,215)
Net position	92,618	(11,586,518)	629,227	(575,364)	619,428	4,967,131	11,710,195	2,301,308	8,158,215

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of yen, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period (Continued)

	31 December 2018								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	321,644	6,895	1,156	6,046	-	-	2,469,366	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	-	79,737	9,340	4,655	9,581	6,608	-	-	109,929
Placements with and loans to banks and other financial institutions	11	-	241,562	101,589	173,608	40,319	4,731	-	561,820
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	354,045	12,709	1,812	-	-	-	372,438
Loans and advances to customers	97,822	-	600,427	724,144	2,900,449	3,767,258	8,114,986	-	16,205,086
Financial assets at fair value through profit or loss	-	5,268	55,446	73,150	207,930	169,782	151,036	35,764	696,376
Debt instrument investments at amortized cost	-	2	72,020	126,705	524,909	2,503,816	1,767,087	-	4,994,539
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	45,883	112,551	500,456	974,855	268,951	2,240	1,904,936
Other financial assets	-	49,239	987	441	2,009	51	2	3,269	55,998
Total non-derivative financial assets	101,705	455,890	1,386,613	1,157,100	4,326,800	7,462,689	10,306,793	2,510,639	27,708,229
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(50,619)	(96,748)	(419,625)	(448)	-	-	(570,471)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(556,485)	(41,322)	(245,144)	(230,699)	(43,494)	(23,719)	-	(1,140,863)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(126,537)	(96,193)	(87,235)	(10,114)	(8,741)	-	(330,820)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(17,188)	(79,587)	(81,187)	(104,672)	(3,400)	(39)	-	(286,083)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(118,312)	(15,842)	(23,191)	(228)	-	-	(157,574)
Due to customers	-	(10,575,141)	(546,932)	(1,250,206)	(2,737,934)	(2,446,798)	(711)	-	(17,557,722)
Debt securities issued	-	-	(50,644)	(209,621)	(244,527)	(105,830)	(279,335)	-	(890,357)
Other financial liabilities	-	(102,370)	(68,976)	(1,578)	(4,136)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,538)
Total non-derivative financial liabilities	-	(11,251,214)	(1,082,939)	(2,001,519)	(3,852,413)	(2,613,117)	(312,625)	(1,601)	(21,115,428)
Net position	101,705	(10,795,324)	303,674	(844,419)	474,387	4,849,572	9,994,168	2,509,038	6,592,801

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2019					
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Total
Derivatives on a net basis	-	(5)	9	(852)	(427)	(1,275)

	31 December 2018					
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Total
Derivatives on a net basis	-	(12)	108	260	248	604

Derivatives settled on a gross basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2019					
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Total
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	509,415	449,528	1,849,384	53,790	40	2,862,157
— Cash outflow	(512,826)	(453,343)	(1,845,114)	(54,222)	(54)	(2,865,559)
Total	(3,411)	(3,815)	4,270	(432)	(14)	(3,402)

	31 December 2018					
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Total
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	589,624	649,674	1,636,207	49,275	502	2,925,282
— Cash outflow	(588,961)	(648,038)	(1,637,033)	(49,351)	(496)	(2,923,879)
Total	663	1,636	(826)	(76)	6	1,403

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Off-balance sheet items

The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	31 December 2019			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	187,064	265,518	604,214	1,056,796
Bank acceptance	339,829	–	–	339,829
Credit card commitments	646,134	–	–	646,134
Guarantee and letters of guarantee	104,848	102,713	8,668	216,229
Letters of credit	148,334	2,706	–	151,040
Total	1,426,209	370,937	612,882	2,410,028

	31 December 2018			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	132,322	246,008	528,452	906,782
Bank acceptance	242,489	–	–	242,489
Credit card commitments	538,870	–	–	538,870
Guarantee and letters of guarantee	97,061	79,005	15,184	191,250
Letters of credit	127,042	4,372	–	131,414
Total	1,137,784	329,385	543,636	2,010,805

44.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities. As discussed further below, interest rate risk is actively managed.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

		2019			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		75	89	116	57
Exchange rate risk	(1)	90	120	287	56
Commodity risk		9	15	25	5
Overall VaR		115	146	291	92

Bank

		2018			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		109	76	119	44
Exchange rate risk	(1)	123	117	300	12
Commodity risk		17	14	19	9
Overall VaR		120	134	252	57

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and gold. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management

Interest rate risk refers to the risk that the adverse changes in interest rate levels and maturity structures will cause the bank's book value to suffer losses. The Bank's book interest rate risk mainly comes from the mismatch of maturity or repricing periods of interest-sensitive assets and liabilities in the Bank's book and the inconsistent changes in the benchmark interest rate on which assets and liabilities are based.

Since the People's Bank of China's LPR reform, the Bank has implemented relevant policies in accordance with regulatory requirements, promoted business system transformation, modified system loan contracts, improved internal and external interest rate pricing mechanisms, strengthened staff training for branches, comprehensively promoted LPR applications, and basically realized the entire system. The entire process of loan pricing applies LPR pricing. After the People's Bank of China reforms LPR, the connection between the benchmark interest rate on loans and the market interest rate will be closer, and the frequency and amplitude of volatility will increase relatively. To this end, the Bank strengthened the monitoring and prejudgment of the external interest rate environment, adjusted internal and external pricing strategies in a timely manner, optimized the asset and liability product structure and maturity structure, actively played the role of interest rate option products, and proactively adjusted the risk structure to reduce the economic value and overall impact of interest rate changes. The adverse impact of earnings: During the reporting period, the Bank's interest rate risk level was generally stable, and all quota indicators were controlled within the scope of regulatory requirements and management objectives.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the characteristics of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2019				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,634,765	53,709	1,041	10,380	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	168,817	44,574	4,605	17,746	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions	292,023	163,495	43,886	23,779	523,183
Derivative financial assets	10,628	13,473	194	649	24,944
Financial assets held under resale agreements	708,551	—	—	—	708,551
Loans and advances to customers	12,348,706	348,051	51,769	71,084	12,819,610
Financial assets at fair value through profit or loss	777,121	10,887	10,441	2,912	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	4,870,459	61,071	7,982	7,229	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,426,703	211,441	3,439	33,245	1,674,828
Other financial assets	71,130	7,601	1,336	1,742	81,809
Total financial assets	23,308,903	914,302	124,693	168,766	24,516,664
Borrowings from central banks	(608,086)	—	—	(450)	(608,536)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,429,626)	(35,573)	(16,058)	(22,652)	(1,503,909)
Placements from banks and other financial institutions	(48,504)	(205,326)	(52,490)	(19,043)	(325,363)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(327,080)	(3,547)	—	—	(330,627)
Derivative financial liabilities	(17,558)	(11,054)	(159)	(777)	(29,548)
Financial assets sold under repurchase agreements	(14,315)	(31,638)	—	(7,244)	(53,197)
Due to customers	(18,126,394)	(356,979)	(36,907)	(22,581)	(18,542,861)
Debt securities issued	(797,166)	(244,866)	(25,539)	(40,641)	(1,108,212)
Other financial liabilities	(242,710)	(8,318)	(1,360)	(2,892)	(255,280)
Total financial liabilities	(21,611,439)	(897,301)	(132,513)	(116,280)	(22,757,533)
Net on-balance sheet position	1,697,464	17,001	(7,820)	52,486	1,759,131
Net notional amount of derivatives	126,517	22,665	(6,186)	(42,246)	100,750
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,141,071	230,196	5,450	33,311	2,410,028

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows: (Continued)

	31 December 2018				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,755,814	35,337	906	13,050	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	41,200	52,583	4,312	11,633	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions	331,738	167,234	39,896	13,145	552,013
Derivative financial assets	4,587	31,613	81	663	36,944
Financial assets held under resale agreements	371,001	–	–	–	371,001
Loans and advances to customers	11,032,180	331,601	46,919	50,842	11,461,542
Financial assets at fair value through profit or loss	616,802	11,160	12,332	2,951	643,245
Debt instrument investments at amortized cost	4,432,187	58,918	4,928	7,665	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,518,932	180,027	3,084	36,089	1,738,132
Other financial assets	49,641	6,592	986	1,773	58,992
Total financial assets	21,154,082	875,065	113,444	137,811	22,280,402
Borrowings from central banks	(560,742)	–	–	(453)	(561,195)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,061,287)	(31,565)	(17,438)	(14,032)	(1,124,322)
Placements from banks and other financial institutions	(35,678)	(231,041)	(40,199)	(18,623)	(325,541)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(282,865)	(3,438)	–	–	(286,303)
Derivative financial liabilities	(27,894)	(5,470)	(247)	(943)	(34,554)
Financial assets sold under repurchase agreements	(111,942)	(40,008)	–	(5,151)	(157,101)
Due to customers	(16,963,294)	(332,184)	(23,965)	(26,847)	(17,346,290)
Debt securities issued	(497,790)	(209,896)	(31,747)	(41,240)	(780,673)
Other financial liabilities	(168,772)	(9,668)	(944)	(2,393)	(181,777)
Total financial liabilities	(19,710,264)	(863,270)	(114,540)	(109,682)	(20,797,756)
Net on-balance sheet position	1,443,818	11,795	(1,096)	28,129	1,482,646
Net notional amount of derivatives	66,987	17,299	9,749	(24,713)	69,322
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,776,217	191,808	9,655	33,125	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

RMB	31 December 2019		31 December 2018	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(938)	(298)	(556)	240
5% depreciation	938	298	556	(240)

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, as well as the inconsistent variations in the benchmark interest rate on which the assets and liabilities are based. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC stipulated the benchmark interest rate for RMB deposits. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 December 2015 for commercial banks. Since 16 August 2019, the PBOC established RMB Loan Prime Rate to replace RMB benchmark interest rates for loan as a pricing benchmark of new loan whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk, commercial and market factors.

The Group manages its interest rate risk by:

- Strengthen the pre-judgement of the situation and analyze the macroeconomic factors that may affect the LPR interest rate, the benchmark deposit interest rate and the market interest rate;
- Strengthen strategy transmission and optimize the repricing term structure of interest-earning assets and interest-paying liabilities;
- Implement limit management to control the impact of interest rate changes on the economic value and overall income of bank books within the limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2019						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,403,893	5,799	14,476	-	-	275,727	2,699,895
Deposits with banks and other financial institutions	112,905	20,406	88,805	-	-	13,626	235,742
Placements with and loans to banks and other financial institutions	209,698	154,261	134,853	21,083	-	3,288	523,183
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	24,944	24,944
Financial assets held under resale agreements	681,875	22,294	774	-	-	3,608	708,551
Loans and advances to customers	5,502,472	1,574,291	5,115,754	343,985	252,466	30,642	12,819,610
Financial assets at fair value through profit or loss	42,784	152,133	255,866	113,428	105,131	132,019	801,361
Debt instrument investments at amortized cost	75,653	140,993	452,172	2,532,585	1,650,204	95,134	4,946,741
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	87,962	142,570	400,393	723,583	299,052	21,268	1,674,828
Other financial assets	-	-	-	-	-	81,809	81,809
Total financial assets	9,117,242	2,212,747	6,463,093	3,734,664	2,306,853	682,065	24,516,664
Borrowings from central banks	(14,200)	(33)	(586,915)	(455)	-	(6,933)	(608,536)
Deposits from banks and other financial institutions	(987,313)	(226,516)	(193,695)	(91,472)	(260)	(4,653)	(1,503,909)
Placements from banks and other financial institutions	(128,699)	(114,216)	(73,762)	(3,351)	(3,689)	(1,636)	(325,363)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(119,351)	(76,811)	(116,944)	(42)	-	(17,479)	(330,627)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(29,548)	(29,548)
Financial assets sold under repurchase agreements	(22,680)	(18,554)	(11,631)	-	-	(332)	(53,197)
Due to customers	(11,671,856)	(1,255,456)	(2,520,131)	(2,804,741)	(12,502)	(278,175)	(18,542,861)
Debt securities issued	(84,224)	(212,941)	(478,509)	(20,551)	(303,405)	(8,582)	(1,108,212)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(255,280)	(255,280)
Total financial liabilities	(13,028,323)	(1,904,527)	(3,981,587)	(2,920,622)	(319,856)	(602,618)	(22,757,533)
Interest rate gap	(3,911,081)	308,220	2,481,506	814,042	1,986,997	79,447	1,759,131

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period. (Continued)

	31 December 2018						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,525,736	–	6,046	–	–	273,325	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	88,252	4,602	9,325	6,148	–	1,401	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions	255,919	128,851	161,825	1,823	–	3,595	552,013
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	36,944	36,944
Financial assets held under resale agreements	351,927	12,317	1,733	–	–	5,024	371,001
Loans and advances to customers	5,254,390	1,858,490	3,873,792	211,158	236,652	27,060	11,461,542
Financial assets at fair value through profit or loss	57,964	76,890	193,623	132,401	134,775	47,592	643,245
Debt instrument investments at amortized cost	65,371	111,723	407,488	2,344,377	1,493,131	81,608	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	74,705	180,807	439,067	789,488	232,884	21,181	1,738,132
Other financial assets	–	–	–	–	–	58,992	58,992
Total financial assets	8,674,254	2,373,680	5,092,899	3,485,395	2,097,442	556,722	22,280,402
Borrowings from central banks	(49,000)	(96,559)	(406,000)	(456)	–	(9,180)	(561,195)
Deposits from banks and other financial institutions	(598,768)	(241,587)	(220,417)	(34,049)	(21,630)	(7,871)	(1,124,322)
Placements from banks and other financial institutions	(125,830)	(98,972)	(85,916)	(6,450)	(6,657)	(1,716)	(325,541)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(79,464)	(80,720)	(103,108)	(3,400)	(38)	(19,573)	(286,303)
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	(34,554)	(34,554)
Financial assets sold under repurchase agreements	(118,163)	(15,633)	(22,745)	(200)	–	(360)	(157,101)
Due to customers	(11,034,284)	(1,211,550)	(2,632,559)	(2,205,898)	(475)	(261,524)	(17,346,290)
Debt securities issued	(62,819)	(243,563)	(210,654)	(20,190)	(237,804)	(5,643)	(780,673)
Other financial liabilities	–	–	–	–	–	(181,777)	(181,777)
Total financial liabilities	(12,068,328)	(1,988,584)	(3,681,399)	(2,270,643)	(266,604)	(522,198)	(20,797,756)
Interest rate gap	(3,394,064)	385,096	1,411,500	1,214,752	1,830,838	34,524	1,482,646

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net interest income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2019		31 December 2018	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(25,607)	(42,579)	(24,024)	(67,879)
-100 basis points	25,607	42,579	24,024	67,879

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

44.4 Country Risk

Country risk represents the risk due to changes and incidents occurred in the economy, politics and society of a specific country or region, which results in the borrowers or debtors in that country or region incapable of or unwilling to pay their debts owed to the Bank or otherwise leads to business losses or other losses to the Bank in that country or region.

According to the regulatory requirements of CBIRC, the Group managed country risk through tools and approaches such as country risk rating, limit approval, exposure analysis and stress testing. In the meanwhile, we fully considered the impact of country risk on asset quality, accurately identified, reasonably assessed and prudently estimated the asset loss that may be caused by country risk. Corresponding provisions were also made for country risk impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.5 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

45 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

In April 2014, the CBIRC officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The CBIRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the CBIRC has officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBIRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBIRC.

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC as at the end of the reporting period is as follows:

		31 December 2019	31 December 2018
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.24%	11.55%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	12.53%	12.13%
Capital Adequacy Ratio	(1)	16.13%	15.12%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	1,748,467	1,591,376
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(7,883)	(7,449)
Net Common Equity Tier-one Capital		1,740,584	1,583,927
Additional Tier-one Capital	(4)	199,894	79,906
Net Tier-one Capital		1,940,478	1,663,833
Tier-two Capital	(5)	557,833	409,510
Net Capital		2,498,311	2,073,343
Risk-weighted Assets	(6)	15,485,352	13,712,894

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), investment revaluation reserve, surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018.

46.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The board of directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the year ended 31 December 2019 and 31 December 2018, there was no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

46.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

- Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;
- Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central banks, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

31 December 2019					
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	4,544,892	4,627,432	33,506	4,403,618	190,308
Financial liabilities					
Bonds issued	356,902	365,299	23,643	341,656	–
31 December 2018					
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instruments classified as receivables (excluding receivable from the MOF and special government bond)	4,111,606	4,172,399	19,139	3,948,241	205,019
Financial liabilities					
Bonds issued	282,880	291,787	26,597	265,190	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	Level 1	31 December 2019 Level 2	Level 3	Total
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	24,128	—	24,128
— Interest rate derivatives	—	340	—	340
— Precious metal contracts and others	—	476	—	476
Subtotal	—	24,944	—	24,944
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	540,387	—	540,387
— Negotiation L/C	—	—	—	—
Subtotal	—	540,387	—	540,387
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Mandatorily measured at fair value through profit or loss:				
— Held for trading				
Bonds	2,190	199,269	—	201,459
Precious metal contracts	—	29,132	—	29,132
Equity	2,354	—	—	2,354
Fund	7,100	236	—	7,336
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	93,298	4,194	97,492
Equity	2,108	22,194	70,881	95,183
Fund and others	2,227	5,351	15,799	23,377
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	12,419	199,231	—	211,650
Deposits with banks and other financial institutions	—	28,207	—	28,207
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	99,174	5,010	104,184
Others	—	—	987	987
Subtotal	28,398	676,092	96,871	801,361
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
— Bonds	200,203	1,452,949	—	1,653,152
— Others	—	—	18,594	18,594
Equity instruments	1,107	—	1,975	3,082
Subtotal	201,310	1,452,949	20,569	1,674,828
Total assets	229,708	2,694,372	117,440	3,041,520

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	Level 1	31 December 2019 Level 2	Level 3	Total
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Financial liabilities related to precious metals	—	(14,147)	—	(14,147)
— Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Principal guaranteed wealth management products	—	—	(312,975)	(312,975)
Overseas debt securities	—	(3,505)	—	(3,505)
Subtotal	—	(17,652)	(312,975)	(330,627)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(20,382)	—	(20,382)
— Interest rate derivatives	—	(1,676)	—	(1,676)
— Precious metal contracts	—	(7,490)	—	(7,490)
Subtotal	—	(29,548)	—	(29,548)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value	—	(146,474)	—	(146,474)
Total liabilities	—	(193,674)	(312,975)	(506,649)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value (Continued)

	Level 1	31 December 2018 Level 2	Level 3	Total
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	35,074	14	35,088
— Interest rate derivatives	—	1,635	19	1,654
— Precious metal contracts and others	—	202	—	202
Subtotal	—	36,911	33	36,944
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	433,912	—	433,912
— Negotiation L/C	—	249	—	249
Subtotal	—	434,161	—	434,161
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Mandatorily measured at fair value through profit or loss:				
— Held for trading				
Bonds	—	214,008	—	214,008
Precious metal contracts	—	28,139	—	28,139
Equity and fund	4,440	201	—	4,641
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	71,110	5,775	76,885
Equity and fund	19,937	3,217	13,998	37,152
Others	208	6,786	8,694	15,688
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	181	142,723	—	142,904
Deposits with banks and other financial institutions	—	9,174	—	9,174
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	78,092	32,339	110,431
Others	—	—	4,223	4,223
Subtotal	24,766	553,450	65,029	643,245
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
— Bonds	80,435	1,641,141	—	1,721,576
— Others	—	—	14,316	14,316
Equity instruments	988	—	1,252	2,240
Subtotal	81,423	1,641,141	15,568	1,738,132
Total assets	106,189	2,665,443	80,850	2,852,482

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value (Continued)

	31 December 2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Financial liabilities related to precious metals	—	(17,188)	—	(17,188)
— Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Principal guaranteed wealth management products	—	—	(265,715)	(265,715)
Overseas debt securities	—	(3,400)	—	(3,400)
Subtotal	—	(20,588)	(265,715)	(286,303)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(31,381)	(14)	(31,395)
— Interest rate derivatives	—	(820)	(19)	(839)
— Precious metal contracts	—	(2,320)	—	(2,320)
Subtotal	—	(34,521)	(33)	(34,554)
Total liabilities	—	(55,109)	(265,748)	(320,857)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and precious metal contracts. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps and currency options are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Level 3 financial assets of the Group mainly represented underlying assets invested by principal-guaranteed WMPs issued by the Group including deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and credit assets. The counterparties of these deposits and placements are primarily commercial banks and non-bank financial institutions in Mainland China. The credit assets are loans and advances to corporate customers in Mainland China. Level 3 financial liabilities largely represented liabilities to the investors of these products. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameter relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

There was no significant transfer amongst the different levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss	Derivative Financial assets	2019 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
31 December 2018	65,029	33	15,568	(265,715)	(33)
Purchases	116,620	-	8,183	-	-
Issues	-	-	-	(1,556,474)	-
Settlements/disposals	(87,063)	(33)	(3,503)	1,517,367	33
Total loss/(gain) recognized in					
— Profit or loss	2,285	-	-	(8,153)	-
— Other comprehensive income	-	-	321	-	-
31 December 2019	96,871	-	20,569	(312,975)	-
Change in unrealized loss/(gain) for the period included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	1,004	-	-	85	-

	Financial assets at fair value through profit or loss	Derivative Financial assets	2018 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2018	131,928	25	11,950	(364,151)	(37)
Purchases	40,833	-	7,386	-	-
Issues	-	-	-	1,742,672	-
Settlements/disposals	(109,866)	(19)	(3,760)	(1,633,946)	1
Total loss/(gain) recognized in					
— Profit or loss	2,134	27	(7)	(10,290)	3
— Other comprehensive income	-	-	(1)	-	-
31 December 2018	65,029	33	15,568	(265,715)	(33)
Change in unrealized loss/(gain) for the period included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(3,390)	16	-	44	10

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the period are presented in net gain/loss on financial investments (Note IV 4) of the consolidated income statement.

47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

47.1 Profit appropriation

- (1) Pursuant to the resolutions of the Board of Directors' meeting on 10 January 2020, a cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved and the dividend was distributed on 11 March 2020.
- (2) Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 30 March 2020, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2019 are set forth as follows:
 - (i) An appropriation of RMB20,623 million to the statutory surplus reserve (Note IV 36);
 - (ii) An appropriation of RMB34,211 million to the general reserve (Note IV 37);
 - (iii) A cash dividend of RMB0.1819 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2019 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2019 totaling RMB63,662 million (Note IV 10).

As at 31 December 2019, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming Annual General Meeting.

47.2 Impact assessment on epidemic situation of COVID-19

Since the outbreak of pandemic COVID-19 in January 2020, China and other countries and regions have adopted prevention and control measures. The Group stringently implemented decisions and plans of the Central Committee of the Communist Party of China and the State Council, and coordinated overall plans to strengthen pandemic prevention and control, financial services, and operation management. The Group will pay close attention to development of the situation, continuously evaluate and actively respond to the impact of the pandemic on the Group's financial position and operating results, and ensure the Group's financial position and operating results remain steady. As at the report date of this report, the evaluation is still in progress.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK

	Notes IV	As at 31 December 2019	2018
Assets			
Cash and balances with central banks		2,699,397	2,804,746
Deposits with banks and other financial institutions		210,400	90,380
Precious metals		30,063	21,268
Placements with and loans to banks and other financial institutions		611,187	581,208
Derivative financial assets		24,944	36,944
Financial assets held under resale agreements		701,304	369,024
Loans and advances to customers		12,765,407	11,420,286
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		608,494	497,702
Debt instrument investments at amortized cost		4,915,498	4,467,824
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,579,790	1,688,965
Investment in subsidiaries	19	41,543	28,960
Investments in associates and joint ventures		208	236
Controlled structured entities investments		131,462	110,462
Property and equipment		141,692	143,296
Deferred tax assets		120,072	112,535
Other assets		125,774	90,071
Total assets		24,707,235	22,463,907
Liabilities			
Borrowings from central banks		608,488	561,136
Deposits from banks and other financial institutions		1,514,804	1,128,357
Placements from banks and other financial institutions		284,187	291,632
Financial liabilities at fair value through profit or loss		330,627	286,303
Derivative financial liabilities		29,496	34,525
Financial assets sold under repurchase agreements		49,360	152,847
Due to customers		18,541,030	17,346,832
Debt securities issued		1,081,040	758,935
Other liabilities		332,818	239,961
Total liabilities		22,771,850	20,800,528

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK (Continued)

	Notes IV	As at 31 December 2019	2018
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	199,886	79,899
Preference shares		79,899	79,899
Perpetual bonds		119,987	—
Capital reserve	34	173,357	173,357
Investment revaluation reserve	35	29,549	18,890
Surplus reserve	36	174,551	153,928
General reserve	37	275,790	238,215
Retained earnings		730,309	647,737
Foreign currency translation reserve		1,960	1,370
Total equity		1,935,385	1,663,379
Total equity and liabilities		24,707,235	22,463,907

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2020.



周慕冰

Zhou Mubing
Chairman

张庆秋

Zhang Keqiu
Executive Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	Note IV	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2018		349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	206,232	-	206,232
Other comprehensive income		-	-	-	10,659	-	-	-	590	11,249
Total comprehensive income for the year		-	-	-	10,659	-	-	206,232	590	217,481
Capital contribution from equity holders	33	-	119,987	-	-	-	-	-	-	119,987
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	20,623	-	(20,623)	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	37,575	(37,575)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2019		349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385

	Note IV	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	117	1,423,507
Change in accounting policy		-	-	-	9,641	-	(95)	(35,243)	-	(25,697)
As at 1 January 2018		324,794	79,899	98,574	(9,293)	134,061	229,970	539,688	117	1,397,810
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	198,672	-	198,672
Other comprehensive income		-	-	-	28,183	-	-	-	1,253	29,436
Total comprehensive income for the year		-	-	-	28,183	-	-	198,672	1,253	228,108
Capital contribution from equity holders	32	25,189	-	74,783	-	-	-	-	-	99,972
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	19,867	-	(19,867)	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	8,245	(8,245)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(57,911)	-	(57,911)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2018		349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2019年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約5,478百万人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 42」を参照のこと。

(3) その他

中国農業銀行股份有限公司

(中華人民共和国において登録し設立された有限公司)

補足財務情報(未監査)2019年12月31日終了事業年度

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2019年 3月31日	2019年 6月30日	2019年 9月30日	2019年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	140.60%	123.20%	120.10%	125.60%
	以下に終了した3ヶ月間			
	2018年 3月31日	2018年 6月30日	2018年 9月30日	2018年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	124.8%	117.5%	118.1%	126.6%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された市中銀行の流動性リスク管理(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

2019年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	926,373	127,888	169,753	1,224,014
直物負債	(862,776)	(116,052)	(255,186)	(1,234,014)
先物(買建)	1,387,102	51,531	65,594	1,504,227
先物(売建)	(1,278,984)	(57,717)	(104,180)	(1,440,881)
オプションのネット・ポジション	(85,453)	-	(3,660)	(89,113)
ロングのネット・ポジション	86,262	5,650	(127,679)	(35,767)
構造的ネット・ポジション	6,262	9,136	3,088	18,486

2018年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	856,774	116,357	137,852	1,110,983
直物負債	(857,800)	(114,293)	(108,739)	(1,080,832)
先物(買建)	1,390,475	41,582	46,368	1,478,425
先物(売建)	(1,344,868)	(31,833)	(71,081)	(1,447,782)
オプションのネット・ポジション	(28,308)	-	-	(28,308)
ロングのネット・ポジション	16,273	11,813	4,400	32,486
構造的ネット・ポジション	6,264	6,942	2,479	15,685

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権及び外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資、顧客への貸出金及び立替金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資並びに償却原価で測定される負債性金融商品投資が含まれている。

国際債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、国際債権総額(リスク移転考慮後)の10%若しくは以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位: 百万人民元)

2019年12月31日現在

	銀行	公共機関	銀行以外の	合計
			私的機関	
アジア太平洋	134,007	26,555	234,135	394,697
- このうち香港に帰属する金額	39,719	3,106	152,165	194,990
欧州	30,071	11,538	70,161	111,770
南北アメリカ	340,094	78,862	241,315	660,271
アフリカ	654	-	116	770
合計	504,826	116,955	545,727	1,167,508

(単位:百万人民元)

2018年12月31日現在

アジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

	銀行	公共機関	銀行以外の 私的機関	合計
アジア太平洋	110,016	19,992	215,727	345,735
- このうち香港に帰属する金額	31,837	373	151,388	183,598
欧州	23,463	10,259	86,311	120,033
南北アメリカ	330,479	57,744	229,652	617,875
アフリカ	384	-	172	556
合計	464,342	87,995	531,862	1,084,199

4. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金及び立替金総額

(単位:百万人民元)

延滞

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

12月31日現在	
2019年	2018年
71,118	79,458
16,799	22,356
32,851	34,670
62,225	66,448
182,993	202,932

顧客への貸出金及び立替金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

0.53%	0.67%
0.12%	0.19%
0.25%	0.29%
0.47%	0.56%
1.37%	1.71%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金

(単位:百万人民元)

条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金合計

12月31日現在	
2019年	2018年
57,266	59,232

内訳: 延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金

11,166	15,406
---------------	--------

顧客への貸出金及び立替金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金及び立替金の割合

0.08%	0.13%
--------------	-------

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2019年12月31日及び2018年12月31日現在の延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。

- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができ。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IFRS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.37	18.52	17.32	17.48	16.75
最低	18.55	15.06	15.75	16.01	14.86
平均	19.40	16.33	16.60	16.70	15.79
期末	18.56	16.78	17.28	16.16	15.60

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2019年 12月	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月
最高	15.68	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20
最低	15.42	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97
平均	15.57	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝15.10円（2020年5月29日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2019年6月26日
半期報告書	2019年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）
株主各位

意見

監査対象

158頁から317頁（訳者注：原文のページ番号である。）に記載されている中国農業銀行股份有限公司（以下、「中国農業銀行」という。）及びその子会社（以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。）の連結財務諸表には、以下のものが含まれる。

- ・ 2019年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2019年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」（以下、「IESBA倫理規定」という。）に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、IESBA倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

識別した監査上の主要な事項は以下の通りである。

- ・ 顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定
- ・ 組成された事業体の連結

監査上の主要な事項

監査上の対応

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定

連結財務諸表に対する注記 12.5、注記 1、注記 8、注記 17及び注記 44.1を参照のこと。

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における顧客への貸出金の残高は12,819.61十億人民元であり、そのうち12,279.22十億人民元は償却原価で測定され、540.39十億人民元はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。償却原価で測定される顧客への貸出金に対する減損損失引当金540.58十億人民元、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に対する減損損失引当金12.54十億人民元が連結貸借対照表に認識されている。2019年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書における顧客への貸出金に係る信用減損損失は131.83十億人民元である。

顧客への貸出金の減損損失引当金は、貸借対照表日現在の、国際財務報告基準第9号「金融商品」の予想信用損失（「ECL」という）モデルにおける、予想信用損失に関する経営者の最善の見積りである。

中国農業銀行グループは、顧客への貸出金の信用リスクが、当初認識時から著しく増大しているかどうかを評価し、ECLを測定するため3ステージの減損アプローチを適用した。ステージIおよびステージIIの法人向けの貸出金、すべての個人向け貸出金に対して、経営者はリスク指標モデリングアプローチ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー等を含む）を用いてECLを評価した。ステージIIIの法人向け貸出金については、貸出金の将来キャッシュ・フローを見積もり、ECLを評価した。

我々は、顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これには、主に以下が含まれる。

- (1) ECLモデルに関する内部統制。これにはモデリング手法の選択、承認および適用、ならびに日々の継続的なモニタリングとモデルの最適化を含む
- (2) 重要な経営者の判断と仮定に関するレビューと承認。これには、ポートフォリオのセグメンテーション、モデルの選択、重要な指標の見積り、信用リスクの著しい増加の決定、デフォルトおよび信用減損資産の特定、フォワードルッキングな測定を含む
- (3) モデルで使用するデータの正確性および網羅性に関する内部統制
- (4) ステージIIIの法人向け貸出金に係る将来キャッシュ・フローの見積りと現在価値の計算に関連する内部統制
- (5) ECLの測定に関連する情報システムに係る内部統制
- (6) 顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定結果のレビューと承認

我々は、ECLの測定に係るモデリング手法をレビューし、重要な判断と仮定（ポートフォリオのセグメンテーション、モデルの選択、デフォルト確率やデフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーを含む重要な指標の見積り、等）の妥当性を評価した。我々は、ECL計算エンジンが経営者のモデリング手法を反映していることを確かめるため、サンプルベースでECL計算エンジンの検証を行った。

監査上の主要な事項

監査上の対応

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

顧客への貸出金に係るECLの測定には重要な経営者の判断および仮定が含まれている。これには、主に以下が含まれる。

- (1) 信用リスク特性、適切なモデルの選択および関連する重要な仮定の決定に基づいたポートフォリオのセグメンテーション
- (2) 著しい信用リスクの増大、デフォルトあるいは信用減損が存在するかどうかの決定
- (3) フォワードルッキングな情報と複数の経済シナリオによる影響を見積もるためのインプットと仮定
- (4) ステージIIIに分類された法人向けの貸出金の将来キャッシュ・フローの見積り

中国農業銀行グループはECLの測定に係る内部統制を構築した。

顧客への貸出金に係るECLの測定には、複雑なモデルや指標やインプットデータへの経営者の重要な判断が含まれることから、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、経営者の認識した信用リスクの著しい増大、デフォルトおよび信用減損貸出金が適切であるかを評価するため、抽出したサンプルについて、債務者の財務・非財務情報、関連する外部証拠およびその他の要因を検討した。

フォワードルッキングな測定に関して、我々は、経営者が行った、経済指標の選択、経済シナリオおよびそれらの加重に関する分析をレビューした。我々は、当該フォワードルッキングおよび複数シナリオモデルに用いられた指標とインプットの妥当性を評価した。我々は、経済指標、経済シナリオおよびそれらの荷重に関して、感応度分析を実施した。

ステージIIIの法人向け貸出金に関して、我々は、サンプルを抽出し、債務者と保証人の財務情報、最新の担保評価額及び入手可能な他の情報に基づく将来キャッシュ・フローに加え、減損損失引当金の算定の裏付けとなる割引率について検証を行った。

我々は、データの正確性および網羅性を評価するため、抽出したサンプルのECLモデルにおける、過去データや測定日時点のデータを含む重要なデータ要素に関して検証を行った。また、ECL計算エンジンと関連する情報システムの間での主要なデータ転送に対して、その正確性および網羅性を確かめるため、テストを実施した。

実施した手続の結果、顧客への貸出金に係るECLの測定に固有の不確実性を前提とし、経営者が用いたモデル、重要な指標、重要な判断および仮定、ならびにその測定結果は許容可能であると判断した。

監査上の主要な事項

監査上の対応

組成された事業体の連結

連結財務諸表に対する注記 2、注記 5及び注記 41を参照のこと。

組成された事業体には、主に中国農業銀行グループが発行、管理または投資を行う資産運用商品（以下、「WMPs」という。）、証券化商品、ファンド商品、投資信託及び資産運用投資が含まれている。2019年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されている、連結された組成された事業体の資産総額と、中国農業銀行グループが出資している非連結の組成された事業体の帳簿価額はそれぞれ464.48十億人民元、73.52十億人民元である。なお、2019年12月31日現在、非連結で連結財政状態計算書に計上されていない、中国農業銀行グループが出資し、管理している非元本保証型のWMPs、ファンド商品および資産運用投資の資産総額はそれぞれ1,960.70十億人民元、478.34十億人民元である。

組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー及び、その組成された事業体から得られるリターンに影響を及ぼすパワーを用いる能力についての評価をもとに、中国農業銀行グループの特定の組成された事業体に対する支配の有無を経営者は判断している。

我々は、中国農業銀行グループが組成された事業体に対する支配を有しているか否かの評価にあたって経営者が行う重要な判断に加え、かかる組成された事業体の金額的重要性が大きいことを考慮した結果、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、組成された事業体に係る中国農業銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、取引スキームの承認、契約条項、変動リターンの計算、連結要否の結果の検証と承認が含まれる。

我々は、組成された事業体のサンプルを抽出し、取引スキームを考慮した上での、中国農業銀行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを評価した。我々は、組成された事業体からの変動リターンについて、独自に分析とテストを行った。この変動リターンは、例えば、資産運用者として稼得した手数料収入や資産運用報酬、留保利益、かかる組成された事業体に供与した流動性補完またはその他の補完の実施などを含むがこれに限らない。

なお、中国農業銀行グループが本人であるか代理人であるかを判断するにあたって、我々は、サンプルとして抽出した組成された事業体に対する中国農業銀行グループの意思決定権限の範囲、資産運用業務の実施によって中国農業銀行グループが得られる報酬、組成された事業体におけるその他の持分から生じるリターンの変動性に対する中国農業銀行グループのエクスポージャー、組成された事業体に対し他の当事者が保持する権利などの分析を行った。

実施した手続の結果、これらの組成された事業体の連結に関する経営者の判断は合理的であると判断した。

その他の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表または我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

中国農業銀行の取締役には、IFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

統治責任者の責任は、中国農業銀行グループの経営者による財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国農業銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、統治責任者に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、統治責任者と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁偉堅である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港

2020年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 158 to 317, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers
Consolidation of structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers	
Refer to Note II 12.5, Note III 1, Note IV 8, Note IV 17 and Note IV 44.1 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the internal controls relating to the measurement of expected credit losses for loans and advances to customers, primarily including:
As at 31 December 2019, the carrying amount of Group's loans and advances to customers was RMB12,819.61 billion, of which RMB12,279.22 billion were measured at amortized cost and RMB540.39 billion were measured at fair value through other comprehensive income. A loss allowance of RMB540.58 billion was recognized for loans and advances to customers measured at amortized cost and a loss allowance of RMB12.54 billion was recognized for loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income in the Group's consolidated statement of financial position. The credit impairment losses on loans and advances to customers recognized in the Group's consolidated income statement for the year ended 31 December 2019 amounted to RMB131.83 billion.	(1) Internal controls over ECL models, including the selection, approval and application of modelling methodology; and ongoing monitoring and optimization of the models;
The loss allowances for loans and advances to customers represent the management's best estimates at the balance sheet date of expected credit losses under International Financial Reporting Standard 9: Financial Instruments expected credit losses ("ECL") models.	(2) Review and approval of significant management judgements and assumptions, including portfolio segmentation, model selections, key parameters estimation, determination of significant increase in credit risk, identification of default and credit-impaired assets and forward-looking measurement;
The Group assessed whether the credit risk of loans and advances to customers had increased significantly since their initial recognition, and applied a three-stage impairment approach to calculate their ECL. For corporate loans and advances classified into stages I and II and for all personal loans, management assessed ECL using the risk parameter modelling approach that incorporated key parameters (including probability of default, loss given default, exposure at default, etc.). For corporate loans and advances in stage III, management assessed ECL by estimating the future cash flows from the loans.	(3) Internal controls over the accuracy and completeness of data used by the models;
	(4) Internal controls relating to estimated future cash flows and calculations of present values of such cash flows for corporate loans and advances in stage III;
	(5) Internal controls over the information systems for ECL measurement;
	(6) Review and approval of the measurement result of expected credit losses for loans and advances to customers.
	We reviewed the modelling methodologies for ECL measurement, and assessed the reasonableness of the significant judgements and assumptions involved, including portfolio segmentation, models selections, key parameters estimation (including probability of default, loss given default, exposure at default etc.) and so on. We examined the ECL calculation engines on a sample basis, to validate whether or not the ECL calculation engines reflect the management's modelling methodologies.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (Continued)	
<p>The measurement of ECL for loans and advances to customers involves significant management judgments and assumptions, primarily including:</p>	<p>We performed substantive testing over a sample of loans and advances to customers, and considered financial and non-financial information, relevant external evidence and other factors of the borrowers, to assess the appropriateness of management's identification of significant increase in credit risk, defaults and credit-impaired loans.</p>
<p>(1) Segmentation of portfolio based on credit risk characteristics, selection of appropriate models and determination of relevant key parameters;</p>	<p>For forward-looking measurement, we reviewed management's analysis of their selection of economic indicators, economic scenarios and weightings assigned. We assessed the reasonableness of the parameters and inputs used in the forward looking and multiple economic scenarios models. We performed sensitivity analysis of the economic indicators, economic scenarios and weightings assigned.</p>
<p>(2) Determination of whether or not there was a significant increase in credit risk, default or credit-impaired;</p>	
<p>(3) Inputs and assumptions used to estimate the impact of forward looking information and multiple economic scenarios;</p>	
<p>(4) Estimation of future cash flows for corporate loans and advances in stage III.</p>	<p>For corporate loans and advances in stage III, we examined, on a sample basis, forecasted future cash flows prepared by the Group based on financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information together with discount rates in supporting the computation of loss allowance.</p>
<p>The Group established internal controls for the measurement of ECL.</p>	
<p>Measurement of ECL for loans and advances to customers involved complex models and significant management judgements over parameters and data inputs, and hence was identified as a key audit matter.</p>	<p>We examined critical data elements to the ECL models on selected samples, including historical data and data at the measurement date, to assess their accuracy and completeness. We also tested the interfaces of the major data transfer between the ECL calculation engines and relevant information systems, to verify their accuracy and completeness.</p>
	<p>Based on our procedures performed, in the context of the inherent uncertainties associated with measurement of ECL for loans and advances to customers, the models, key parameters, significant judgement and assumptions adopted by management and the measurement results were considered acceptable.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Consolidation of Structured Entities	
Refer to Note II 2, Note III 5 and Note IV 41 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's relevant controls over consolidation assessment of structured entities, including approval of transaction structure, review and approval of contractual terms, variable return computations, and consolidation assessment results.
Structured entities primarily included Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans and asset management plans issued, managed and/or invested by the Group. As at 31 December 2019, total assets of the consolidated structured entities and the carrying amount of unconsolidated structured entities invested by the Group included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB464.48 billion and RMB73.52 billion, respectively. In addition, as at 31 December 2019, total assets of non-principal guaranteed WMPs, funds and asset management plans sponsored and managed by the Group which were not consolidated and not included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB1,960.70 billion and RMB478.34 billion, respectively.	We selected samples of structured entities and assessed the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group's power over the structured entities. We performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned by the Group as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities.
Management had determined whether the Group had control of certain structured entities based on their assessment of the Group's power over, its exposure to variable returns from its involvement with, and its ability to use its power to affect the amount of its returns from these structured entities	We also assessed whether the Group acted as a principal or an agent, through analysis of the scope of the Group's decision-making authority over the sampled structured entities, the remuneration to which the Group was entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.
The significant judgement exercised by management in assessing whether the Group had control of structured entities and the amount of such structured entities resulted in this matter being identified as a key area of audit focus.	Based on the procedures performed, we found management's consolidation judgment of these structured entities acceptable.

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Wai Kin.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2020